

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曽爾村	42			
大和高田市	4	御杖村	44			
大和郡山市	6	高取町	46			
天理市	8	明日香村	48			
橿原市	10	上牧町	50			
桜井市	12	王寺町	52			
五條市	14	広陵町	54			
御所市	16	河合町	56			
生駒市	18	吉野町	58			
香芝市	20	大淀町	60			
葛城市	22	下市町	62			
宇陀市	24	黒滝村	64			
山添村	26	天川村	66			
平群町	28	野迫川村	68			
三郷町	30	十津川村	70			
斑鳩町	32	下北山村	72			
安堵町	34	上北山村	74			
川西町	36	川上村	76			
三宅町	38	東吉野村	78			
田原本町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

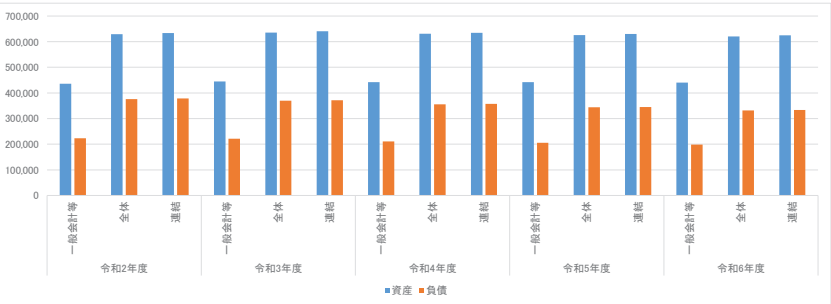
団体名 奈良県奈良市
団体コード 292010

人口	347,187 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,401 人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,424,336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

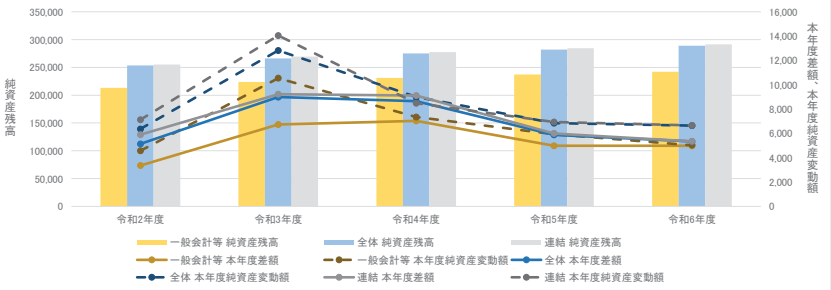
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 436,166	445,081	441,863	442,311	440,425
一般会計等	負債	222,805	221,181	210,610	205,122	198,203
全体	資産	629,676	635,830	630,759	625,831	620,672
	負債	376,205	369,538	355,470	343,696	331,894
連結	資産	634,031	641,029	634,924	629,892	625,050
	負債	378,842	371,788	357,208	345,234	333,731



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から1,886百万円の減少(0.4%)となった。令和6年度は、本庁舎北棟の外壁改修やならまちセンターの壁面改修による資産の取得があったものの、有形固定資産の減価償却による資産の減少がこれを上回ったため、資産全体としては減少した。負債については、引き続き市債発行額を償還額よりも抑えたことで地方債の残高が減少し、前年度末から6,919百万円の減少(3.4%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末と比較して5,159百万円の減少(0.8%)、負債額が11,802百万円の減少(3.4%)となった。一般会計等と比較して資産額が180,247百万円、負債額が133,691百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

3. 純資産変動の状況

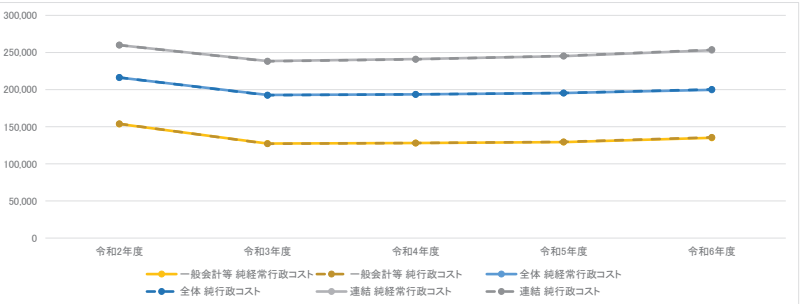
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 3,359	6,730	7,031	4,984	4,982
一般会計等	本年度純資産変動額	4,570	10,539	7,354	5,936	5,032
	純資産残高	213,361	223,899	231,253	237,189	242,222
全体	本年度差額	5,139	8,993	5,875	5,875	5,333
	本年度純資産変動額	6,369	12,821	8,997	6,846	6,643
	純資産残高	253,472	266,292	275,289	282,135	288,778
連結	本年度差額	5,890	9,223	9,110	6,000	5,348
	本年度純資産変動額	7,131	14,052	8,476	6,942	6,661
	純資産残高	255,189	269,241	277,716	284,658	291,319



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(135,669百万円)が収収等の財源(140,651百万円)を下回ったことにより、本年度差額は4,982百万円となり、純資産残高は5,032百万円増加して242,222百万円となった。
全体財務書類においては、純資産額が288,778百万円と、前年度末と比較して6,643百万円の増加(2.4%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が46,556百万円多くなっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が291,319百万円と、前年度末と比較して6,661百万円の増加(2.3%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が2,541百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

2. 行政コストの状況

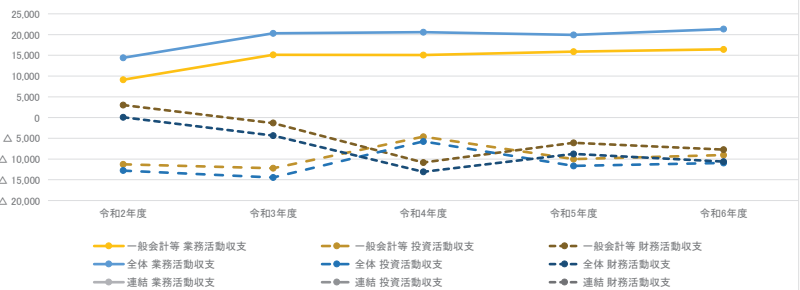
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 153,704	127,343	128,181	129,360	134,977
一般会計等	純行政コスト	153,965	127,028	127,924	129,521	135,669
全体	純経常行政コスト	216,230	192,801	193,706	195,273	199,617
	純行政コスト	216,282	192,480	193,457	195,431	200,254
連結	純経常行政コスト	259,913	238,471	241,036	245,119	253,111
	純行政コスト	259,944	238,161	240,784	245,284	253,781



分析:
一般会計等においては、経常費用が140,304百万円となり、前年度比6,109百万円の増加(4.6%)となった。このうち、最も大きな割合を占める社会保障給付は37,221百万円と、前年度比1,317百万円(3.7%)の増加であった。今後も高齢化の進行に伴い社会保障給付の増加が予想されるため、事業の見直しや業務効率化による経費削減を進める必要がある。
全体財務書類においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,361百万円多くなっている一方で、国民健康保険特別会計や介護保険の給付金等を補助金等に計上しているため、移転費用は68,112百万円多くなっている。結果として、純行政コストは一般会計等と比べて64,585百万円多い200,254百万円である。
連結財務書類においては、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を補助金等に計上しているため、純行政コストは全体財務書類と比べて53,527百万円多い253,781百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 9,108	15,140	15,045	15,900	16,452
一般会計等	投資活動収支	△ 11,248	△ 12,222	△ 4,603	△ 9,995	△ 9,045
	財務活動収支	3,016	△ 1,316	△ 10,827	△ 6,100	△ 7,713
全体	業務活動収支	14,402	20,321	20,578	19,935	21,322
	投資活動収支	△ 12,769	△ 14,448	△ 5,744	△ 11,673	△ 10,930
	財務活動収支	74	△ 4,349	△ 13,080	△ 8,747	△ 10,605
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

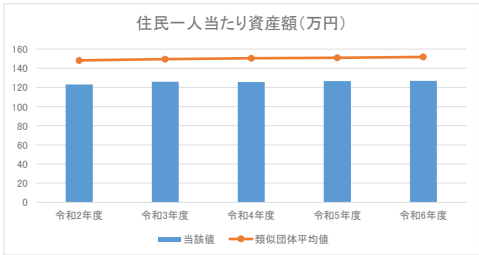


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が16,452百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎北棟の外壁改修やならまちセンターの壁面改修の整備を行ったことから、△9,045百万円となっている。財務活動収支については、市債発行額を償還額よりも抑えたことで、△7,713百万円となっている。結果として本年度末資金残高は前年度比307百万円減少し、2,463百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体財務書類では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,870百万円多い21,322百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の老朽化対策事業の実施により、△10,930百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に市債発行額を償還額よりも抑えたことで、△10,605百万円となっている。結果として本年度末資金残高は前年度比213百万円減少し、13,236百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

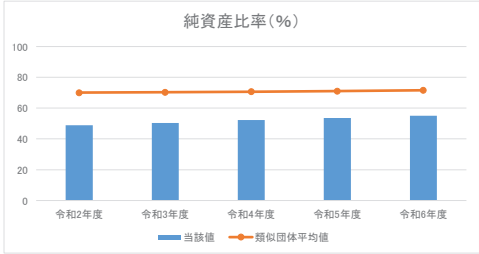
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,616,626	44,508,100	44,186,300	44,231,100	44,042,500
人口	354,721	353,158	351,418	349,385	347,187
当該値	123.0	126.0	125.7	126.6	126.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

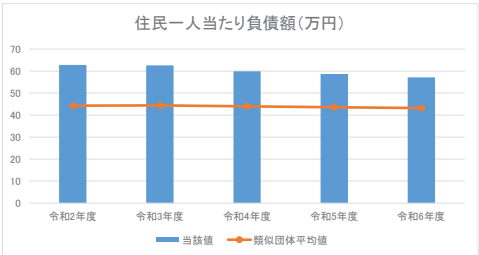
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	213,361	223,899	231,253	237,189	242,222
資産合計	436,166	445,081	441,863	442,311	440,425
当該値	48.9	50.3	52.3	53.6	55.0
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

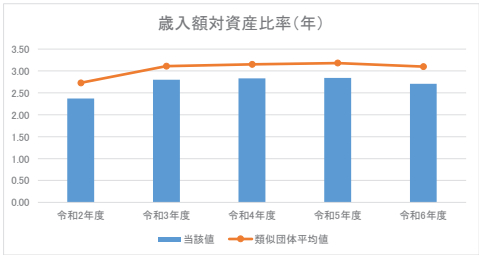
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	22,280,548	22,118,100	21,061,000	20,512,200	19,820,300
人口	354,721	353,158	351,418	349,385	347,187
当該値	62.8	62.6	59.9	58.7	57.1
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

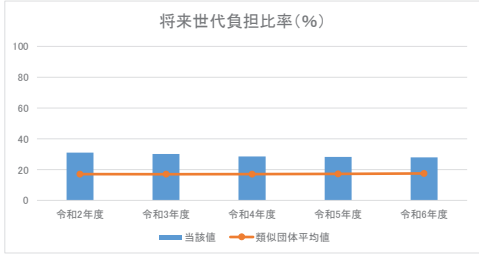
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	436,166	445,081	441,863	442,311	440,425
歳入総額	184,142	158,752	156,309	155,859	162,330
当該値	2.37	2.80	2.83	2.84	2.71
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	130,957	128,164	120,551	118,631	116,419
有形・無形固定資産合計	422,969	425,359	420,876	419,803	416,878
当該値	31.0	30.1	28.6	28.3	27.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

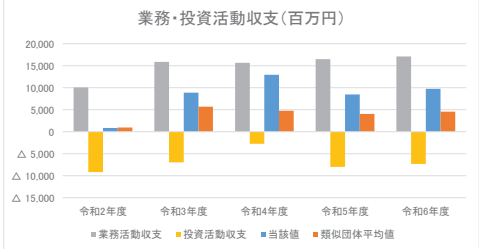
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,069	15,873	15,669	16,487	17,088
投資活動収支 ※2	△ 9,199	△ 6,990	△ 2,725	△ 8,015	△ 7,334
当該値	870	883	12,944	8,472	9,754
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

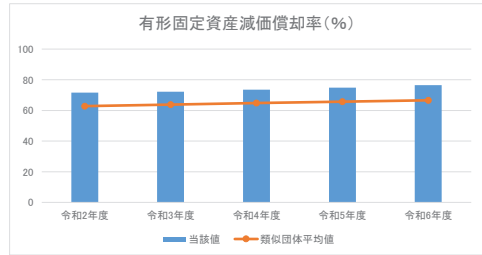
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	341,926	351,802	360,640	372,712	383,100
有形固定資産 ※1	477,767	487,508	490,524	497,658	501,143
当該値	71.6	72.2	73.5	74.9	76.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

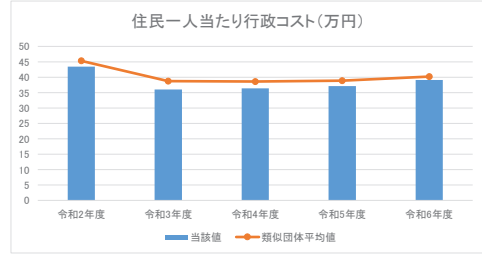
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

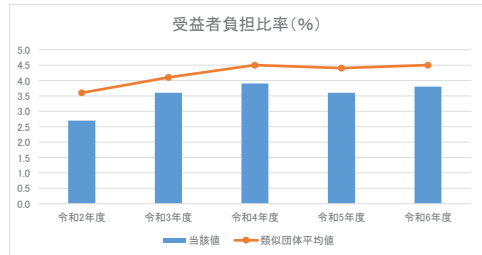
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	15,396,486	12,702,800	12,792,400	12,952,100	13,566,900
人口	354,721	353,158	351,418	349,385	347,187
当該値	43.4	36.0	36.4	37.1	39.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,242	4,783	5,210	4,836	5,328
経常費用	157,946	132,126	133,391	134,195	140,304
当該値	2.7	3.6	3.9	3.6	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率は76.4%と、前年度から1.5ポイント上昇し、類似団体平均値(66.6%)を大きく上回っている。主な要因としては、供用から40年以上経過するごみ焼却場の老朽化が挙げられる。現在実施しているごみ焼却炉の大規模改修工事の完了により一定の改善が期待できるものの、引き続き上記計画に基づき施設の集約化、複合化及び除却を進めている。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体平均値(71.6%)と比較して低い原因となっている。もともと、市債の新規発行の抑制等により、純資産比率は55.0%と前年度から1.4ポイント上昇し、改善傾向が続いている。また、将来世代負担比率も、地方債残高(特例地方債控除後)が前年度から212百万円減少したことにより27.9%と前年度から0.4ポイント低下した。ただし、類似団体平均値(17.5%)を大きく上回る水準にあることから、今後も市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市は、歳出に占める公費費償還の割合が高いことにより、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値と比較して低い水準にあるが、令和6年度は39.1万円と前年度から2.0万円増加し、類似団体平均値(40.2万円)との差は1.1万円まで縮小した。これは、高齢化の進行に伴う社会保険給付の増加など移転費用の増加が主な要因である。なお、平成29年度以降は行政サービスの拡大により増加傾向にあることから、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は57.1万円と、市債の新規発行の抑制等により前年度から1.6万円減少し、平成28年度から着実に減少している。もともと、過去に発行してきた地方債残高を主な要因として、類似団体平均値(43.2万円)を13.9万円上回る高い水準にある。今後はごみ焼却場の大規模改修工事に伴う地方債発行が見込まれるため、新規事業を優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字(17,088百万円)が投資活動収支の赤字(△7,334百万円)を上回ったため9,754百万円となり、前年度から1,282百万円増加し、類似団体平均値(4,554百万円)を上回っている。経常的な経費は増収等で賄えている状況であるが、今後の公共施設等の更新需要の増大を踏まえ、投資的経費の重点化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%と、経常収益が前年度から492百万円増加したことにより前年度から0.2ポイント改善したが、類似団体平均値(4.5%)を下回っている現状に変わりはない。これは施設の利用率が低いことや施設使用料が類似団体よりも安価なことが主な原因と考えられる。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にあるため、今後も継続して経費縮減に努めるとともに、利用率を向上させる取り組みを実施し、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

令和6年度 財務書類に関する情報①

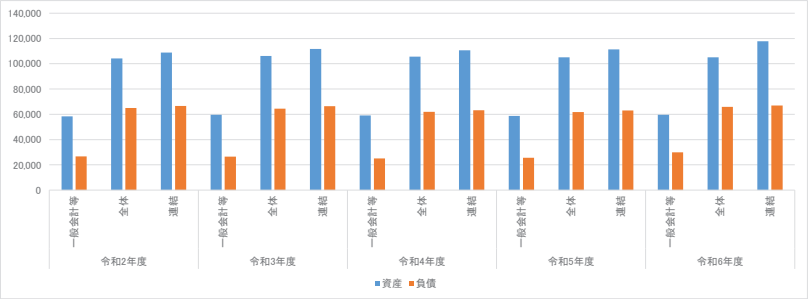
団体名 奈良県と高田市
団体コード 292028

人口	61,818 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570 人
面積	16,448 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,150,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6 %
		得支負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 58,374	59,570	59,017	58,811	59,660
一般会計等	負債	26,606	26,513	25,131	25,596	29,835
	全体	資産 104,288	106,234	105,654	105,124	105,025
	負債	65,067	64,529	61,877	61,820	65,817
	連結	資産 108,868	111,757	110,706	111,392	117,845
	負債	66,533	66,371	63,138	62,938	67,024



分析:

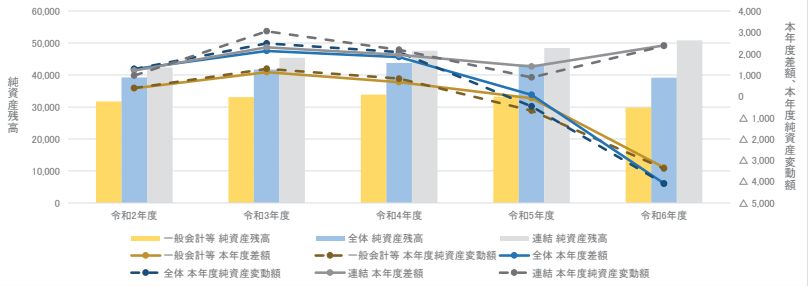
一般会計等においては、資産総額が前年度来から849百万円の増加(+1.4%)となった。主な要因は、有形固定資産のうち事業用資産における建物におけるごみ・焼却灰の完成による増加であり、前年度比2,393百万円増加(+4.5%)となっている。また、前年度と比較し数値変動の大きい資産としては、有形固定資産のうち事業用資産における建設仮勘定があげられる。建設仮勘定では、ごみ中継施設建設工事関連事業における1,630百万円の減少もあり1,637百万円の減少となっている。今後是有形固定資産の減価償却が進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

全体会計は、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計(病院事業・下水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は45,365百万円多い。主な要因としては、公営企業会計のインフラ資産における工物費が簿価44,881百万円であり、多くを占めている。負債総額も同じく35,982百万円多くなっている。

連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると、資産総額は12,820百万円増加しており、負債総額も1,207百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 375	1,133	665	△ 86	△ 3,339
一般会計等	本年度純資産変動額	389	1,288	829	△ 669	△ 3,391
	純資産残高	31,768	33,056	33,885	33,216	29,825
全体	本年度差額	1,284	2,128	1,846	71	△ 4,084
	本年度純資産変動額	1,284	2,484	2,072	△ 473	△ 4,096
連結	純資産残高	39,221	41,705	43,777	43,304	39,208
	本年度差額	1,210	2,296	1,950	1,399	2,388
	本年度純資産変動額	976	3,050	2,183	886	2,366
	純資産残高	42,335	45,385	47,569	48,454	50,821



分析:

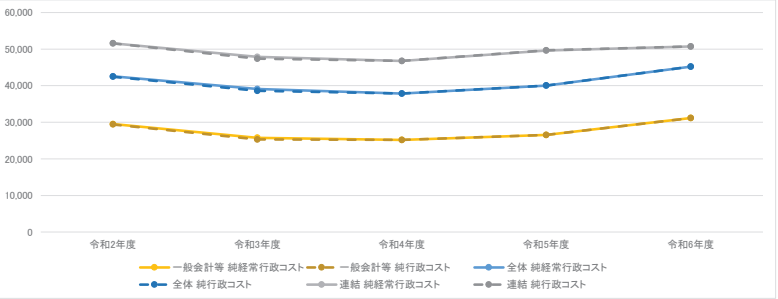
一般会計等においては、税収等の財源(27,810百万円)が純行政コスト(31,148百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,339百万円(前年度比△3,253百万円)となり、純資産残高は3,391百万円減少の29,825百万円となった。特に金額の変動が大きいものは税収等(18,403百万円)であり、前年度に比べて7,35百万円増加している。主な要因は普通交付税が265百万円増加したことである。国県等補助金については、前年度比608百万円の増加となっているが、廃棄物処理施設整備交付金が378百万円皆増した影響が大きい。

全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが14,056百万円増加、財源は13,311百万円(税収等5,168百万円、国県等補助金8,143百万円)増加となり、本年度差額は745百万円減少している。

連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが5,502百万円増加、財源は11,973百万円(税収等5,473百万円、国県等補助金6,450百万円)増加となり、本年度差額は△6,472百万円増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 29,504	25,761	25,175	26,545	31,161
一般会計等	純行政コスト	29,421	25,320	25,190	26,552	31,148
	全体	純経常行政コスト 42,554	39,096	37,852	40,013	45,209
	純行政コスト	42,465	38,599	37,867	40,051	45,204
	連結	純経常行政コスト 51,579	47,858	46,766	49,614	50,710
	純行政コスト	51,573	47,361	46,782	49,650	50,706



分析:

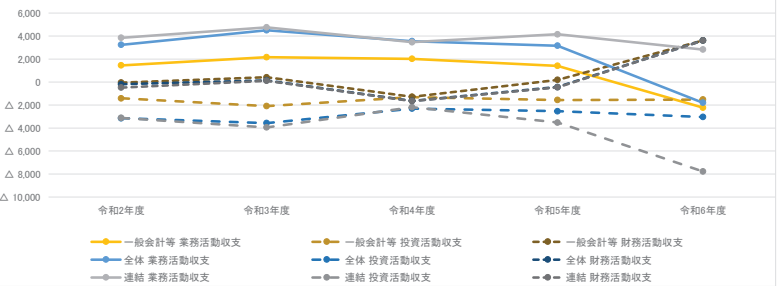
一般会計等においては、経常費用が32,361百万円となり、前年度比4,651百万円の増加(+16.8%)となっている。そのうち、業務費用は12,057百万円で、前年度比128百万円増加となっており、移転費用は20,304百万円と、前年度比4,524百万円増加している。移転費用の主な増加要因は補助金等であり、山辺・廣北西部広域域連合等組合組合近畿の3,629百万円の増加などにより、前年度比4,016百万円増加の9,022百万円となっている。また社会保険給付においても、前年度比445百万円増加の8,522百万円となっている。より一層の効率的な運営を図るためにも、業務委託や公共施設の適正化など管理・運営の最適化を図り、経常費用の削減に努める必要がある。

全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が24,450百万円増加(うち業務費用+12,940百万円、移転費用+11,509百万円)し、経常収益が10,401百万円増加(うち使用料及び手数料+9,623百万円)し、純行政コストが14,056百万円増加している。

連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が5,708百万円増加(うち業務費用+1,851百万円、移転費用+3,857百万円)し、経常収益が207百万円増加しているため、純行政コストは5,502百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 1,449	2,163	2,024	1,403	△ 2,222
一般会計等	投資活動収支	△ 1,418	△ 2,092	△ 1,312	△ 1,568	△ 1,520
	財務活動収支	△ 47	413	△ 1,284	189	3,617
全体	業務活動収支	3,234	4,504	3,556	3,166	△ 1,803
	投資活動収支	△ 3,144	△ 3,572	△ 2,311	△ 2,534	△ 3,036
連結	財務活動収支	1,96	148	△ 1,643	△ 434	3,612
	業務活動収支	3,842	4,757	3,467	4,152	2,825
	投資活動収支	△ 3,113	△ 3,938	△ 2,187	△ 3,518	△ 7,776
	財務活動収支	△ 478	114	△ 1,660	△ 463	3,610



分析:

一般会計等においては、業務活動収支について前年度に比べて3,625百万円減少、投資活動収支については前年度に比べて48百万円増加している。業務活動収支減少の主な要因としては、人件費支出の増加や補助金等支出の増加があげられる。投資活動収支増加の主な要因としては、国県等補助金収入の増加があげられる。財務活動収支は、3,428百万円増加した。結果として、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少の101百万円となっている。

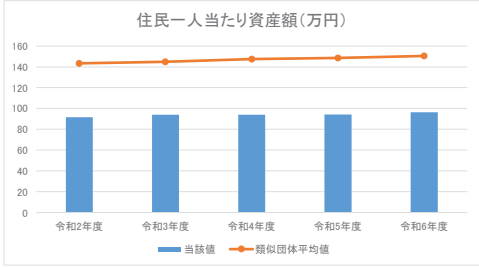
全体会計では、一般会計等に加えて、業務活動収支は業務支出が22,765百万円多く(うち業務費用支出11,255百万円、移転費用支出11,509百万円)、業務収入が23,192百万円多く、差引して420百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きく影響しており、投資活動支出が2,860百万円多く、投資活動収入が1,344百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して1,516百万円少なくなった。財務活動収支についても、地方債償還支出が4,175百万円多く、地方債発行収入が4,169百万円多くなり、支出が収入を上回ったため、差引して4百万円少なくなっている。

連結会計では、全体会計に加えて、業務活動収支は業務支出が5,447百万円多く、業務収入が10,075百万円多くなり、差引収支において4,628百万円多くなった。投資活動収支は、投資活動支出が6,975百万円多くなり、投資活動収入が2,236百万円多くなったことで、支出が収入を上回ったため、差引して4,740百万円少なくなった。財務活動収支は、地方債償還支出が71百万円多く、地方債発行収入が77百万円多くなり、差引して6百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

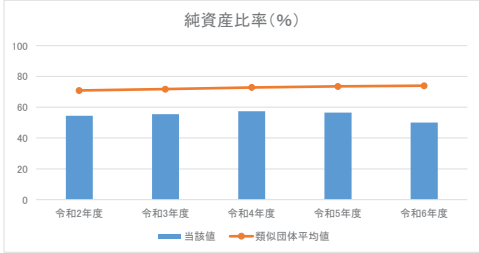
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,837,360	5,956,953	5,901,663	5,881,149	5,965,973
人口	63,781	63,298	62,845	62,413	61,818
当該値	91.5	94.1	93.9	94.2	96.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

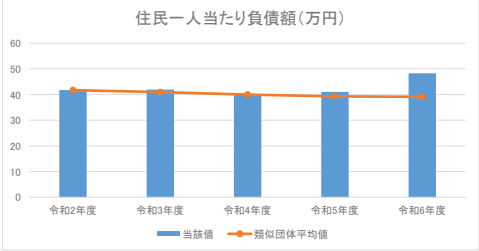
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,768	33,056	33,885	33,216	29,825
資産合計	58,374	59,570	59,017	58,811	59,660
当該値	54.4	55.5	57.4	56.5	50.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

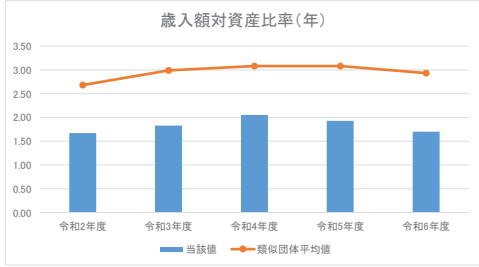
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,660,552	2,651,346	2,513,139	2,559,571	2,983,473
人口	63,781	63,298	62,845	62,413	61,818
当該値	41.7	41.9	40.0	41.0	48.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

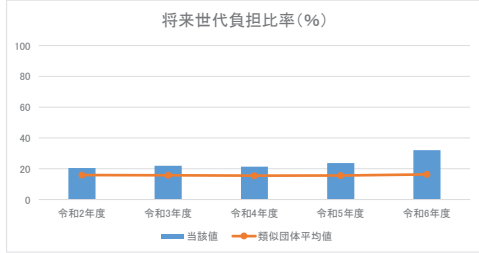
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,374	59,570	59,017	58,811	59,660
歳入総額	34,916	32,595	28,839	30,449	35,042
当該値	1.67	1.83	2.05	1.93	1.70
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,997	11,813	11,359	12,485	17,144
有形・無形固定資産合計 ※2	53,528	53,930	53,059	52,708	53,415
当該値	20.5	21.9	21.4	23.7	32.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

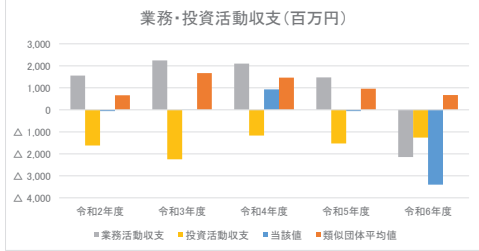
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,557	2,247	2,098	1,471	△ 2,143
投資活動収支 ※2	△ 1,619	△ 2,253	△ 1,173	△ 1,526	△ 1,260
当該値	△ 62	△ 6	925	△ 55	△ 3,403
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

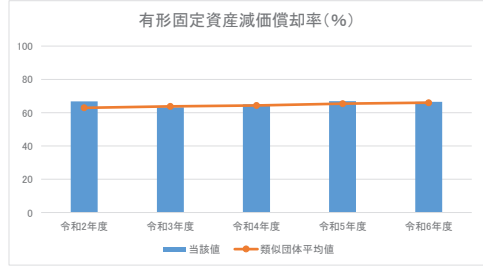
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,041	46,033	47,470	48,149	49,601
有形固定資産 ※1	68,918	72,754	73,017	72,020	74,535
当該値	66.8	63.3	65.0	66.9	66.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

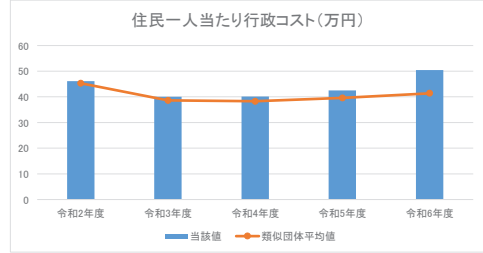
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

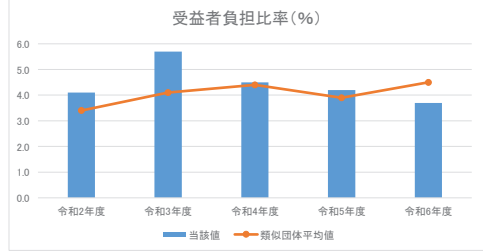
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,942,103	2,532,017	2,518,991	2,655,197	3,114,833
人口	63,781	63,298	62,845	62,413	61,818
当該値	46.1	40.0	40.1	42.5	50.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,272	1,547	1,197	1,164	1,200
経常費用	30,776	27,308	26,372	27,710	32,361
当該値	4.1	5.7	4.5	4.2	3.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、簿価価額1円で評価している資産が大半を占めているためである。

また、歳入額対資産比率が、類似団体平均値より低いことも、同様のことが要因であると言える。なお、前年度よりも、建物におけるごみ中継施設の建設による1,818百万円の増加や、地方債発行収入の3,620百万円の増加等が主な要因となり、資産合計では前年度比849百万円増加しているものの、歳入総額も前年度比4,593百万円増加しているからである。

有形固定資産減価償却率については、建物減価償却累計額が前年度比で1,105百万円増加し、減価償却累計額の合計が前年度比1,452百万円増加したことから、類似団体平均値をやや上回る結果となった。

引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を大きく下回っており、また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っている。これらのことについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。特に、今回は純資産比率が前年度比0.5ポイント減少、将来世代負担比率が前年度比8.4ポイント増加している。これは資産合計が849百万円増加しているにもかかわらず、固定負債のうち地方債において3,460百万円増加しているため、負債合計が4,239百万円増加しており、純資産が3,391百万円減少していることが要因に挙げられる。

経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。純行政コストは前年度比4,596百万円増加しており、補助金等において4,015百万円、社会保障給付において445百万円増加したことによるものである。

人口が年々減少していること、類似団体比べて人口の減少率が大きいことから、住民一人あたりの行政コストは増加傾向にあり、類似団体平均値との乖離も大きくなる傾向にある。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度比3,614百万円減少し、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は前年度比266百万円増加したため、3,348百万円減少となり、依然として類似団体平均値を下回っている。業務活動収支では、業務収入が1,122百万円増加、物件費等支出が1,127百万円減少したものの、補助金等支出が前年度比4,015百万円増加、社会保障給付支出が445百万円増加したことにより、業務支出が4,739百万円増加した。投資活動収支では、ごみ中継施設建設事業の影響により、公共施設等整備費支出が前年度比82百万円増加した。

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比36百万円減少、経常費用が前年度比4,651百万円増加したことにより、前年度に比べて0.5ポイント減少しており、類似団体平均値を下回っている。

経常費用が増加した主な要因としては、補助金等や社会保障給付の増加があげられる。

職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理等を行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

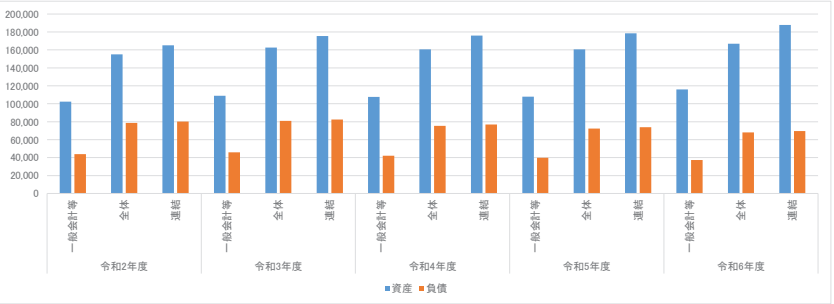
団体名 奈良県大和郡山市
団体コード 292036

人口	82,598 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	582 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,729,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

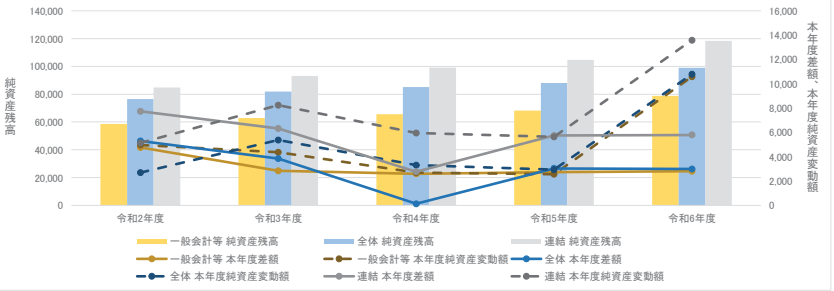
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	102,387	108,815	107,689	107,978	115,970
全体	資産	43,850	45,912	42,084	39,812	37,220
	負債	155,179	162,764	160,509	160,508	166,858
連結	資産	78,692	80,901	75,328	72,388	67,956
	負債	165,178	175,589	175,881	178,509	187,785
	資産	80,289	82,461	76,801	73,789	69,480
	負債					



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度末から2,592百万円の減(▲6.5%)となった。これは、流動負債のうち一年内償還予定地方債は庁舎建設事業債が据置期間終了による元金償還開始等による影響で増加している一方、固定負債の地方債は令和4年度、令和5年度に行った繰上償還の影響で大幅に減少したことによるものである。資産については、前年度末より7,992百万円の増(7.4%)である。これは、令和6年度に固定資産台帳を整理・修正したことにより、インフラ資産における工作物減価償却累計額が大幅な減となったことや、都市基盤整備基金への積立により、投資その他の資産における其他基金の増額などが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

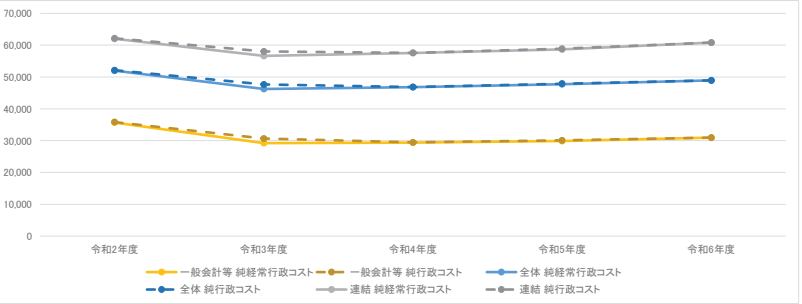
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,767	2,847	2,597	2,734	2,803
全体	本年度純資産変動額	4,972	4,366	2,701	2,562	10,584
	純資産残高	58,537	62,903	65,605	68,166	78,750
連結	本年度純資産変動額	5,297	3,857	138	3,043	3,001
	純資産残高	2,695	5,376	3,318	2,939	10,782
	本年度差額	76,487	81,863	85,181	88,120	98,902
	純資産残高	7,737	6,320	2,770	5,752	5,796
	本年度差額	13,585	8,239	5,952	5,641	13,585
	純資産残高	84,889	93,128	99,080	104,720	118,305



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,760百万円) が純行政コスト(30,957百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,803百万円となり、純資産残高は10,584百万円の増加となった。財源では、株式等譲渡所得割交付金や地方特例交付金、普通交付税が増加したことにより、収収等が前年度と比較し増加したこと、また有形固定資産等は固定資産台帳の整理・修正に伴い増加したため、本年度末の純資産残高は昨年度より増加した。

2. 行政コストの状況

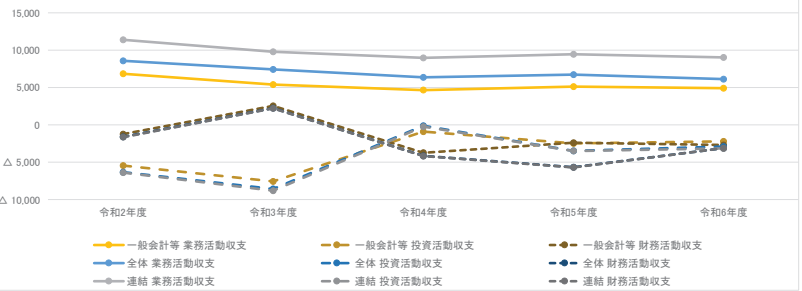
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	35,875	29,212	29,405	29,872	30,948
全体	純経常行政コスト	35,824	30,630	29,471	30,063	30,957
	純行政コスト	51,999	46,235	46,780	47,716	48,917
連結	純経常行政コスト	52,148	47,652	46,846	47,907	48,921
	純行政コスト	62,015	56,643	57,511	58,706	60,842
	純経常行政コスト	62,163	58,060	57,578	58,896	60,847
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは30,957百万円となり、前年度比では894百万円の増加(2.97%)となった。これは、人件費において、人事院勧告に伴う職員給与費の増加や、定年の段階的引き上げに伴う退職金の増加があったこと、また移転費用の社会補償給付において、児童手当の拡充に伴う増加や、障害介護給付費及び障害児通所給付費等の障害者自立支援等給付関連経費が前年度に比べて増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,840	5,380	4,649	5,108	4,911
全体	財務活動収支	△ 5,444	△ 7,571	△ 904	△ 2,472	△ 2,208
	投資活動収支	△ 1,242	2,542	△ 3,743	△ 2,397	△ 2,706
連結	業務活動収支	8,576	7,415	6,373	6,733	6,126
	投資活動収支	△ 6,344	△ 8,585	△ 119	△ 3,472	△ 2,913
	財務活動収支	△ 1,593	2,243	△ 4,161	△ 5,871	△ 3,120
	業務活動収支	11,389	9,793	8,970	9,441	9,026
	投資活動収支	△ 6,389	△ 8,819	△ 233	△ 3,501	△ 3,154
	財務活動収支	△ 1,652	2,209	△ 4,180	△ 5,703	△ 3,115

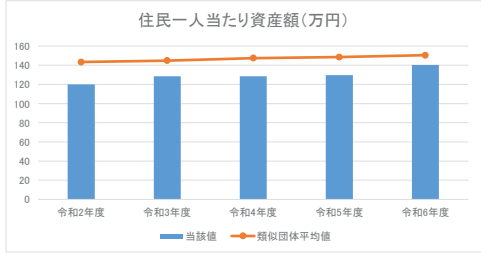


分析:
一般会計等においては、投資活動収支は前年度比264百万円増の▲2,208百万円となっている。これは減価基金の取り崩しが前年度と比較して少額であったことや、庁舎建設基金からの取り崩しがなくなったことにより、投資活動収入は減少したものの、財政調整基金への積立金の減少に伴い、投資活動支出も大きく減少したことが理由であると考えられる。一方で財務活動収支は前年度比309百万円減の▲2,706百万円であり、通常償還分の償還金は前年度より増加しているものの、令和5年度に行った繰上償還金が多くなったため、地方債償還支出は微増となっている上、地方債発行収入が庁舎建設事業債がなくなったこと等により減少したことが原因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

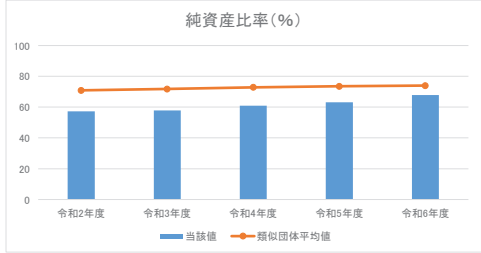
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,238,709	10,881,485	10,768,897	10,797,843	11,596,987
人口	85,308	84,644	83,891	83,255	82,598
当該値	120.0	128.6	128.4	129.7	140.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

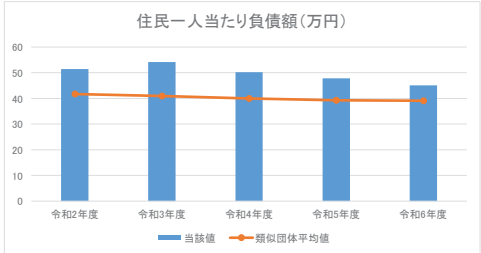
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,537	62,903	65,605	68,166	78,750
資産合計	102,387	108,815	107,689	107,978	115,970
当該値	57.2	57.8	60.9	63.1	67.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

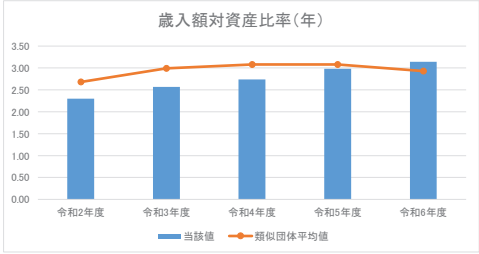
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,384,998	4,591,161	4,208,445	3,981,233	3,722,009
人口	85,308	84,644	83,891	83,255	82,598
当該値	51.4	54.2	50.2	47.8	45.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

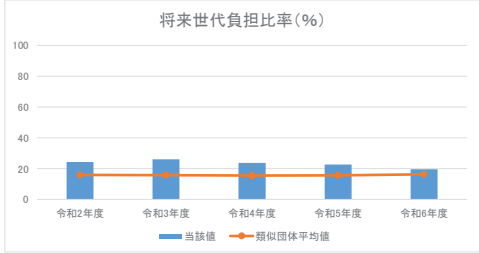
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	102,387	108,815	107,689	107,978	115,970
歳入総額	44,490	42,263	39,358	36,232	36,946
当該値	2.30	2.57	2.74	2.98	3.14
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,430	24,132	21,761	20,609	19,194
有形・無形固定資産合計	88,124	92,938	91,937	91,142	97,901
当該値	24.3	26.0	23.7	22.6	19.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

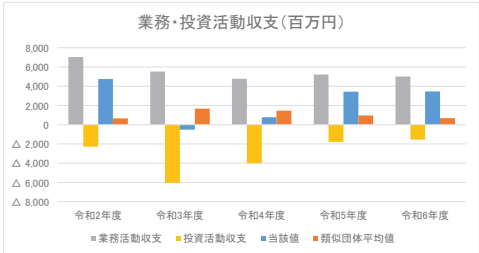
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,030	5,532	4,779	5,223	5,015
投資活動収支 ※2	△ 2,282	△ 6,050	△ 4,006	△ 1,791	△ 1,559
当該値	4,748	△ 518	773	3,432	3,456
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

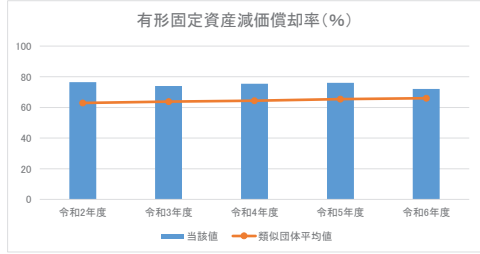
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	116,765	118,898	121,624	122,187	116,873
有形固定資産 ※1	152,571	160,738	161,301	160,836	162,215
当該値	76.5	74.0	75.4	76.0	72.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

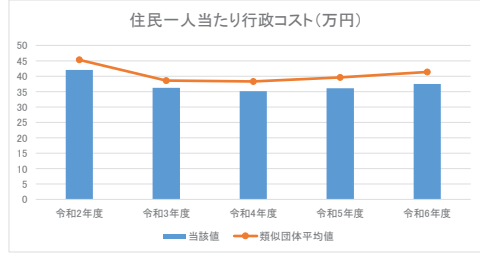
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

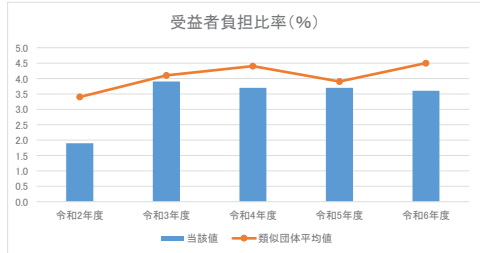
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,582,363	3,063,032	2,947,102	3,006,312	3,095,736
人口	85,308	84,644	83,891	83,255	82,598
当該値	42.0	36.2	35.1	36.1	37.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	697	1,171	1,132	1,139	1,172
経常費用	36,372	30,384	30,537	31,011	32,119
当該値	1.9	3.9	3.7	3.7	3.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳の整理・修正により減価償却累計額が大きく減少したことにより、資産合計は令和5年度を比べ大幅に上昇した結果、すべての項目において改善が見られた。しかし、歳入額対資産比率においては類似団体平均値を上回っているものの、住民一人あたり資産額や有形固定資産減価償却率については類似団体平均値にはまだ及んでいない状況にある。これは、老朽化した施設を多く抱えていることや、取得原価が不明で、備忘価額1円で評価されている資産が多いことが主な要因として考えられる。今後についても、公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については令和5年度と比較し大幅に増加した。これは固定資産台帳の整理・修正により減価償却累計額が大きく減少したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担率については、令和4年度、令和5年度にて行った繰上償還の結果、令和5年度に比べ減少し、類似団体平均値を下回ることとなった。今度も新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは児童手当や障害者自立支援等給付関連経費等の移転費用の上昇により令和5年度と比較して増加したが、住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して依然として下回っている。純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また年々社会保障経費も増加傾向にあることから、事業の見直しや行政改革を通じて経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和4年度、令和5年度に行った繰上償還の影響もあり減少しているものの、類似団体と比較すると高い数値にある。今後、しばらくは地方債残高は減少傾向となるが、様々な大型事業が控えていることから、過度な地方債の発行を抑制し、適正な償還を行う。また、業務・投資活動収支については、前年度より微増とはなかったものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費や社会保障給付の増加により業務活動収支は悪化したものの、郡山城跡公園整備事業等に係る国県等補助金収入の増加により、投資活動収支が改善したことが主な要因である。今後も事業費の十分な精査に努めながら、財政収支の改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度より僅かに減少している。これは、経常収益が過年度収入などを要因として増加したものの、経常費用も人件費や社会保障給付を要因として増加していたことによるものである。ここ数年で大きな変動はなく、受益者負担額は概ね適正であると考えられるが、類似団体との差が開いていることから、今後も物件費等経費の縮減や経常収益の増加を目指しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

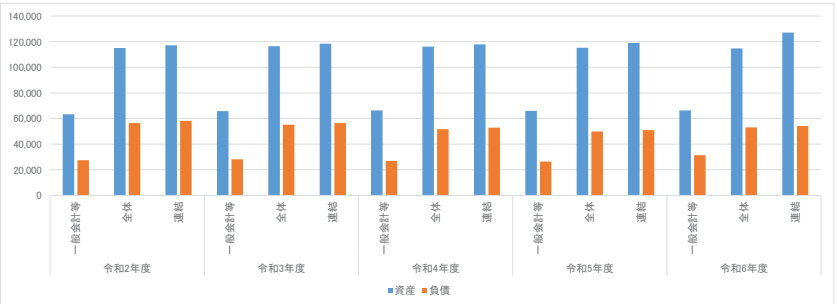
団体名 奈良県天理市
団体コード 292044

人口	60,686 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,681,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,388	65,786	66,320	65,999	66,337
	負債	27,567	28,249	26,880	26,453	31,421
全体	資産	115,021	116,564	116,052	115,339	114,656
	負債	56,523	55,216	51,755	49,967	53,112
連結	資産	117,217	118,360	117,915	118,884	127,003
	負債	58,309	56,438	52,893	51,013	54,230

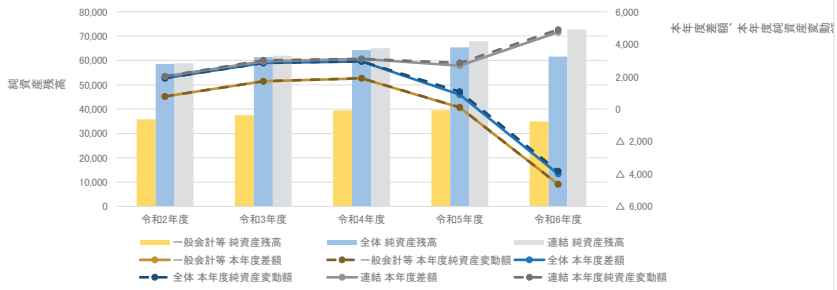


分析:

令和6年度末において、一般会計等の資産総額は66,337百万円で、期首と比較して338百万円の増加となった。金額の変動の大きなものは、建物と工物であり、建物は改修工事等による資産取得額(1,935百万円)が減価償却による資産の減少(1,036百万円)を上回ったことから899百万円増加したが、工物は資産取得額(176百万円)が減価償却による資産の減少(771百万円)を下回ったことから595百万円減少した。他方、負債総額は31,421百万円で、期首と比較して4,968百万円の増加となった。負債増加の主な理由は、新クリーンセンターの施設建設等に伴う地方債の大幅な増加(4,699百万円)によるものである。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は34,916百万円で、期首と比較して4,630百万円減少している。一般会計等と比較して48,319百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行っていること等により、21,691百万円多くなっている。奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して80,666百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行等により、22,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		783	1,716	1,892	102	△ 4,630
全体	本年度純資産変動額	781	1,716	1,903	106	△ 4,630
	純資産残高	35,821	37,537	39,440	39,546	34,916
連結	本年度差額	1,913	2,846	2,937	897	△ 3,997
	本年度純資産変動額	1,911	2,850	2,948	1,075	△ 3,828
連結	本年度差額	58,498	61,348	64,297	65,372	61,544
	本年度純資産変動額	2,021	2,940	3,093	2,681	4,742
連結	本年度差額	2,023	3,014	3,100	2,849	4,902
	純資産残高	58,908	61,922	65,022	67,871	72,773

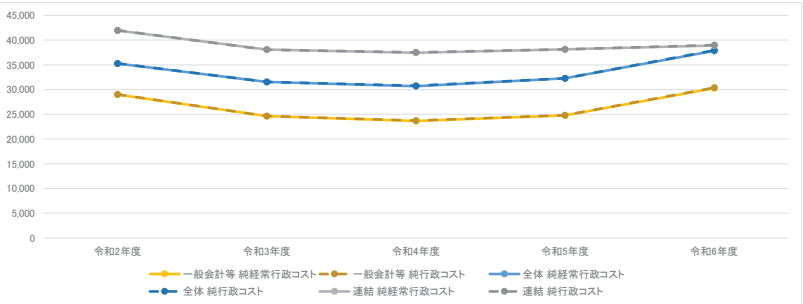


分析:

一般会計等においては、本年度純資産変動額が4,630百万円の減少となっている。純行政コスト30,388百万円に対し、財源である税金等や国県等補助金は25,759百万円となり、本年度末の純資産残高は減少した結果となった。純資産残高が減少した要因は、新クリーンセンター建設に係る地方債が一般会計等の負債に計上されている一方で、有形固定資産の増加については一部事務組合・第三セクター等に計上されているため、一般会計等や全体会計には資産として反映されていないことが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計の国民健康保険料・介護保険料等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比較して8,185百万円多くっており、純資産残高は前年度に比べ3,828百万円の減少となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が17,996百万円多くっており、新クリーンセンター建設に伴い有形固定資産が増加したため、純資産残高は前年度に比べ4,902百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	28,990	24,650	23,650	24,788	30,280
	純行政コスト	29,025	24,641	23,738	24,807	30,388
連結	純経常行政コスト	35,261	31,550	30,677	32,277	37,829
	純行政コスト	35,296	31,540	30,775	32,297	37,940
連結	純経常行政コスト	41,940	38,075	37,435	38,117	39,900
	純行政コスト	41,984	38,065	37,534	38,136	39,012

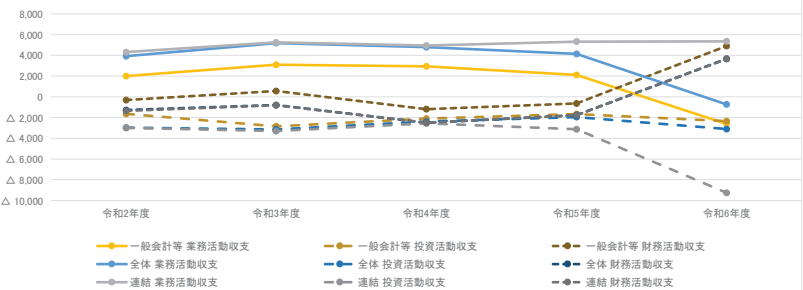


分析:

一般会計等においては、経常費用が31,704百万円、経常収益が1,423百万円で、臨時増益を差し引くと純行政コストは30,388百万円となった。経常費用の内訳をみると、人件費が5,665百万円、物件費等が6,082百万円、その他の業務費用が347百万円となっている。また、移転費用が最も多く19,609百万円となっているが、新クリーンセンター建設費負担金等が増加したことにより昨年度に比べて5,279百万円増加している。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が6,339百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が9,848百万円多くなり、純行政コストは7,552百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が6,638百万円多くなっている一方、主に移転費用によって経常費用が15,258百万円多くなり、純行政コストは8,624百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,995	3,095	2,932	2,111	△ 2,613
全体	投資活動収支	△ 1,638	△ 2,848	△ 2,104	△ 1,660	△ 2,333
	財務活動収支	△ 323	565	△ 1,193	△ 633	4,895
連結	業務活動収支	3,911	5,173	4,798	4,130	△ 737
	投資活動収支	△ 2,968	△ 3,144	△ 2,393	△ 1,958	△ 3,109
連結	財務活動収支	△ 1,264	△ 792	△ 2,508	△ 1,764	3,658
連結	業務活動収支	4,315	5,244	4,941	5,326	5,347
	投資活動収支	△ 2,996	△ 3,304	△ 2,559	△ 3,127	△ 9,254
連結	財務活動収支	△ 1,367	△ 822	△ 2,496	△ 1,769	3,668



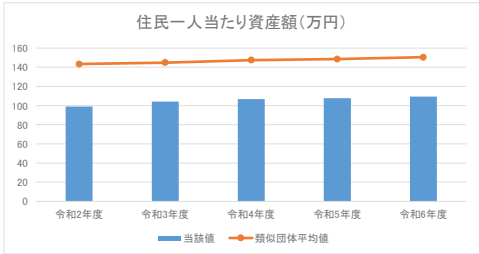
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△2,613百万円であり、新クリーンセンター建設費負担金等が移転費用が5,279百万円増加したことにより、昨年度に比べて4,724百万円減少したものの、新クリーンセンター建設費負担金を除いた業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税金等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、新クリーンセンター等の大型建設事業により前年度に比べ673百万円減少し、△2,333百万円となった。財務活動収支は、大型建設事業による地方債の発行により、前年度に比べ5,259百万円増加し、4,895百万円となった。結果、本年度末資金残高は期首より51百万円減少し、1,501百万円となった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること等により、業務活動収支は1,876百万円多い△737百万円となっている。投資活動収支では水道事業の有形固定資産の取得による支出増等により3,109百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから3,658百万円となり、本年度末資金残高は期首より189百万円減少し、6,850百万円となった。連結では、連結対象グループの事業収入を計上しており、一般会計等と比較すると、業務収入が21,374百万円増加している一方、移転費用の9,950百万円増加等により業務支出が13,412百万円の増加となり、業務活動収支は5,347百万円となっている。投資活動収支では、山辺・県北西部広域環境衛生組合における有形固定資産の取得による支出増等により△9,254百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから3,668百万円となり、本年度末資金残高は期首より248百万円減少し、6,180百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

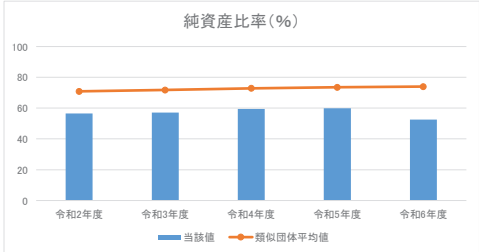
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,338,786	6,578,612	6,632,000	6,599,924	6,633,690
人口	64,027	63,173	62,081	61,328	60,686
当該値	99.0	104.1	106.8	107.6	109.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

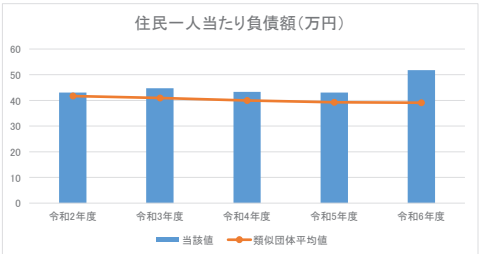
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,821	37,537	39,440	39,546	34,916
資産合計	63,388	65,786	66,320	65,999	66,337
当該値	56.5	57.1	59.5	59.9	52.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

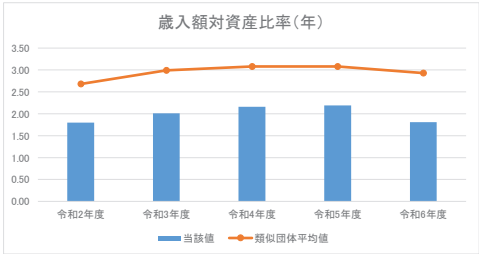
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,756,722	2,824,929	2,688,000	2,645,315	3,142,067
人口	64,027	63,173	62,081	61,328	60,686
当該値	43.1	44.7	43.3	43.1	51.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

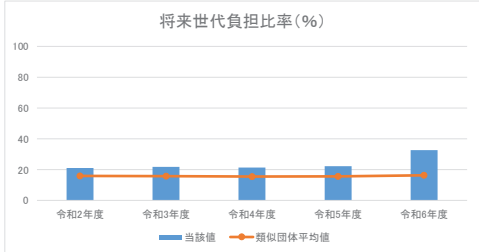
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,388	65,786	66,320	65,999	66,337
歳入総額	35,275	32,661	30,754	30,121	36,676
当該値	1.80	2.01	2.16	2.19	1.81
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,991	12,636	12,237	12,549	18,410
有形・無形固定資産合計	56,737	57,931	57,523	56,483	56,275
当該値	21.1	21.8	21.3	22.2	32.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

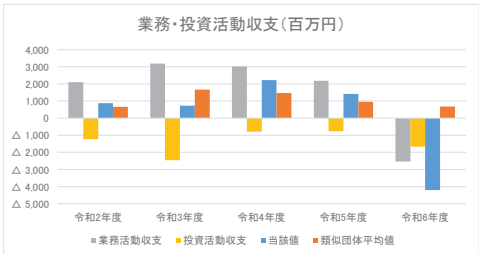
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,108	3,185	3,013	2,186	△ 2,538
投資活動収支 ※2	△ 1,233	△ 2,459	△ 790	△ 770	△ 1,668
当該値	875	726	2,223	1,416	△ 4,206
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

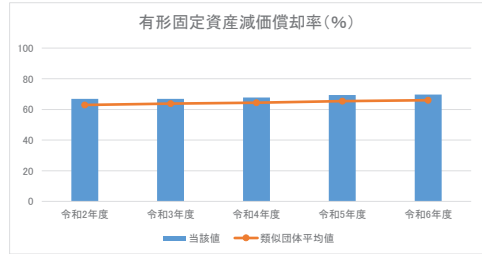
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,341	67,152	68,416	70,276	72,159
有形固定資産 ※1	97,644	100,450	100,926	101,287	103,538
当該値	66.9	66.9	67.8	69.4	69.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

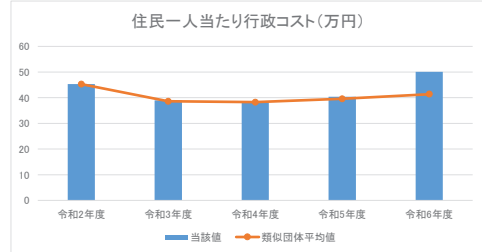
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

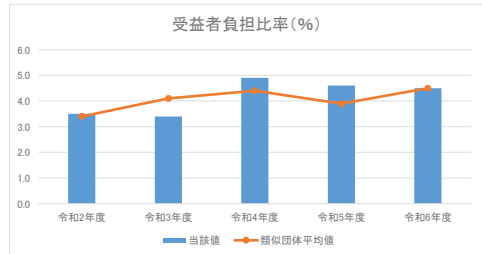
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,902,503	2,464,061	2,373,800	2,480,687	3,038,840
人口	64,027	63,173	62,081	61,328	60,686
当該値	45.3	39.0	38.2	40.4	50.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,036	857	1,206	1,198	1,423
経常費用	30,027	25,507	24,856	25,985	31,704
当該値	3.5	3.4	4.9	4.6	4.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。当市では道路や水路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることに加え、公共施設やインフラ資産については老朽化が進んでおり、減価償却額も多額になっているためである。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っているが、これは過去に整備された資産の多が更新時期を迎えていることが要因と考えられる。

引き続き平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については例年と同水準で推移しているものの、依然類似団体平均を下回り、硬直化している。特に負債については、今後も大型建設事業が控えているため、将来負担比率の悪化が予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。新クリーンセンター建設費負担金の増加により、移転費用が増加したことが要因である。ただし、新クリーンセンター建設費負担金の増加は、当該建設事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業が終了する令和7年度以降は類似団体平均並みの水準へ戻る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債や新クリーンセンター等の大型建設事業に伴う地方債である。今後も大型建設事業が複数控えており、地方債の発行のさらなる増加が予想されるため、施設整備等、他の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

業務・投資活動収支は△4,206百万円となっており、昨年度に比べて5,622百万円減少した。新クリーンセンター建設費負担金が減少の主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度となっており、昨年と比べて0.1%減となっている。今後も、現行の使用料・手数料などの水準の見直しや、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

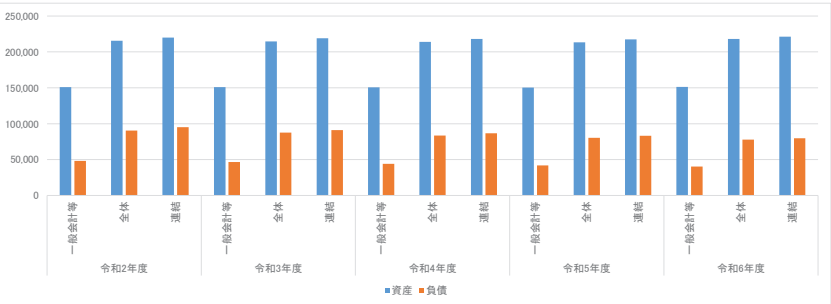
団体名 奈良県橿原市
団体コード 292052

人口	118,556 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	835 人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,809,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	23.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	150,850	150,870	150,527	150,476	151,282
	負債	48,256	46,713	43,958	41,734	40,333
全体	資産	215,489	214,632	213,888	213,453	218,213
	負債	90,526	87,440	83,578	80,331	77,663
連結	資産	220,021	219,073	217,998	217,343	221,218
	負債	95,066	91,041	86,677	83,138	79,574

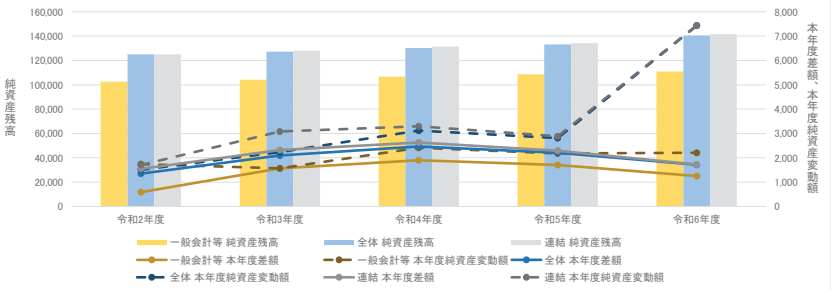


分析:

現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が169,121,170百万円、全体会計が247,828,089百万円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で51,614百万円、全体会計で102,169百万円となり、一般会計等で69.5%、全体会計で58.8%が償却償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で70.3%、全体会計で58.4%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で20.6%、全体会計で23.6%である。
また、一般会計等を経年比較すると、資産は806百万円の増加となっている。これは老朽化及び除売却等により1,689百万円減少したものの、真言北小学校長寿命化改修工事やインフラ資産の整備等により、2,798百万円が増加したことが主な要因である。負債については、地方債が減少したことが主な要因となり、1,401百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	584	1,568	1,897	1,704	1,243
	本年度純資産変動額	1,740	1,564	2,411	2,174	2,207
	純資産残高	102,593	104,157	106,568	108,742	110,949
全体	本年度差額	1,347	2,097	2,464	2,206	1,714
	本年度純資産変動額	1,504	2,230	3,118	2,812	7,429
	純資産残高	124,962	127,192	130,310	133,122	140,551
連結	本年度差額	1,542	2,317	2,626	2,293	1,725
	本年度純資産変動額	1,700	3,077	3,289	2,884	7,439
	純資産残高	124,955	128,032	131,321	134,205	141,644

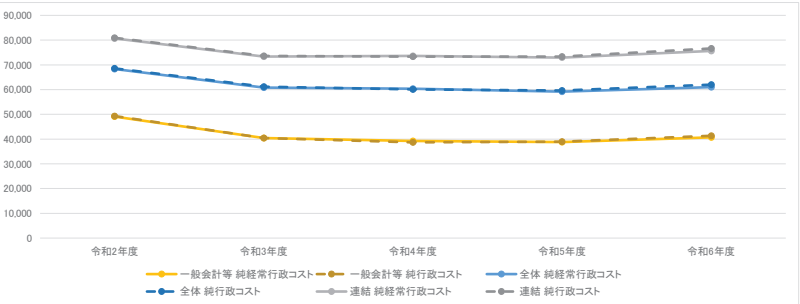


分析:

一般会計等では税収入等の財源(42,556百万円)が純行政コスト(41,312百万円)を上回っており、本年度の差額は1,244百万円となった。その結果、本年度末純資産残高は110,949百万円であり、前年度末資産残高の108,742百万円から2,207百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険料等が税収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,163百万円多くっており、本年度差額は1,713百万円であり、また、その他の他無償寄附等により純資産残高は7,429百万円の増加となった。連結会計では、奈良県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,787百万円多くっており、本年度差額は1,726百万円であり、純資産残高は7,439百万円の増加となった。
一般会計等を経年比較すると、財源としての税収等及び国県等補助金が令和5年度と比べて1,920百万円増加している。これは、税収等で個人住民税が減少したが、固定資産税・地方交付税等が増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,090	40,441	39,221	38,796	40,743
	純行政コスト	49,319	40,435	38,678	38,950	41,312
全体	純経常行政コスト	68,328	60,847	60,341	59,186	60,994
	純行政コスト	68,578	61,168	60,074	59,634	62,006
連結	純経常行政コスト	80,690	73,319	73,594	72,934	75,603
	純行政コスト	80,940	73,638	73,328	73,380	76,617

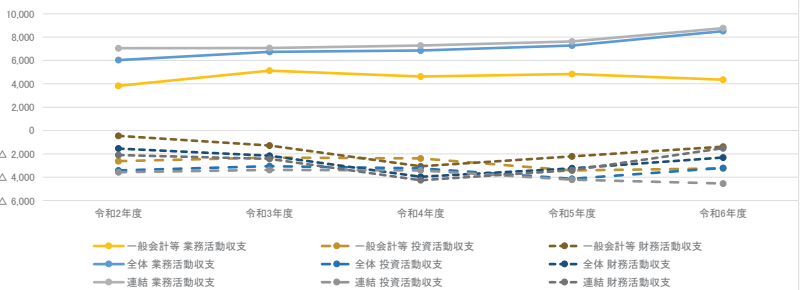


分析:

一般会計等において人件費が44.3%、物件費等が53.5%、その他の業務費用が2.2%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(6,866百万円)、物件費(7,725百万円)、減価償却費(3,114百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(13,643百万円)は移転費用(21,978百万円)に占める割合が62.1%となっている。全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,415百万円増加になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,282百万円、純行政コストでも20,694百万円多い。連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,544百万円、純行政コストも35,305百万円多い。
一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは2,362百万円増加した。これは人件費が906百万円増加したことにより純経常行政コストが令和5年度と比べて1,947百万円増加したことと、臨時損失である資産除売却損が406百万円増加となったためであると考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,830	5,128	4,633	4,834	4,352
	投資活動収支	△ 2,625	△ 2,317	△ 2,398	△ 3,422	△ 3,238
	財務活動収支	△ 457	△ 1,283	△ 3,063	△ 2,225	△ 1,379
全体	業務活動収支	6,035	6,736	6,856	7,284	8,514
	投資活動収支	△ 3,421	△ 3,057	△ 3,237	△ 4,136	△ 3,202
	財務活動収支	△ 1,549	△ 2,160	△ 3,966	△ 3,236	△ 2,311
連結	業務活動収支	7,054	7,075	7,286	7,639	8,768
	投資活動収支	△ 3,567	△ 3,374	△ 3,427	△ 4,218	△ 4,540
	財務活動収支	△ 2,098	△ 2,427	△ 4,261	△ 3,407	△ 1,513



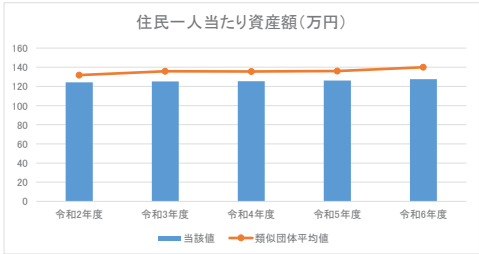
分析:

一般会計等では、投資活動収支は▲3,238百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(3,670百万円)が主で、内容としては白檀小学校長寿命化改修工事や真言北小学校長寿命化改修工事である。基金については取崩額より積立額のほうが上回り、75百万円増加した。財務活動収支としては▲1,379百万円となっており、これは地方債発行収入(1,886百万円)より、地方債償還支出(3,265百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が税収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等と比べて4,162百万円増加し、8,514百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(4,822百万円)が地方債発行収入(2,511百万円)を上回り、財務活動収支としては▲2,311百万円であった。
一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務支出が2,205百万円増加している。また、投資活動収支では収入面として国県等補助金収入が94百万円増加、基金積立支出及び取崩収入が純額で787百万円増加、支出面として公共施設等整備費支出が689百万円増加しており、財務活動収支では、地方債償還支出及び発行収入が純額で849百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

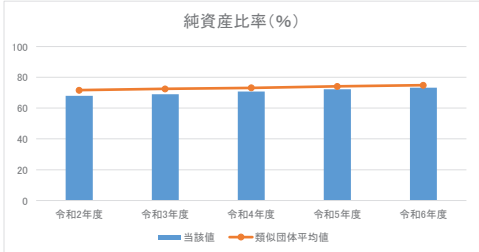
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,084,952	15,087,036	15,052,669	15,047,638	15,128,171
人口	121,444	120,467	119,985	119,250	118,556
当該値	124.2	125.2	125.5	126.2	127.6
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

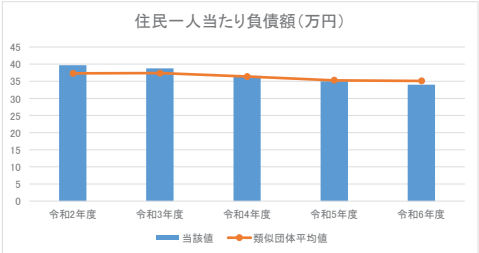
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,593	104,157	106,568	108,742	110,949
資産合計	150,850	150,870	150,527	150,476	151,282
当該値	68.0	69.0	70.8	72.3	73.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

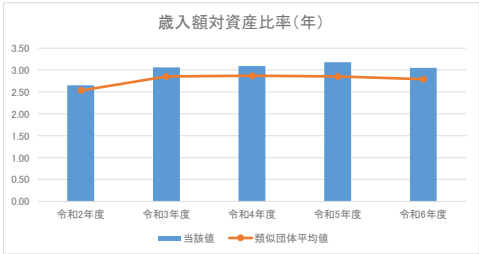
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,825,610	4,671,325	4,395,823	4,173,431	4,033,278
人口	121,444	120,467	119,985	119,250	118,556
当該値	39.7	38.8	36.6	35.0	34.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

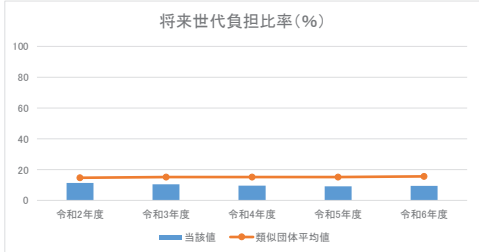
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	150,850	150,870	150,527	150,476	151,282
歳入総額	56,863	49,378	48,768	47,382	49,628
当該値	2.65	3.06	3.09	3.18	3.05
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,785	14,518	13,241	12,579	12,937
有形・無形固定資産合計	140,034	137,952	137,222	137,156	138,254
当該値	11.3	10.5	9.6	9.2	9.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

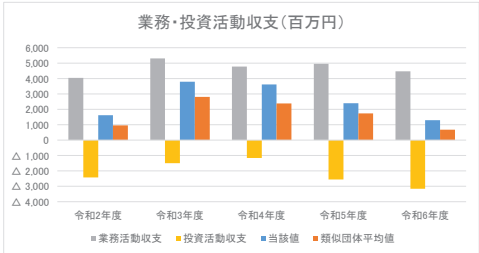
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,045	5,299	4,771	4,954	4,462
投資活動収支 ※2	△ 2,428	△ 1,506	△ 1,156	△ 2,560	△ 3,163
当該値	1,617	3,793	3,615	2,394	1,299
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

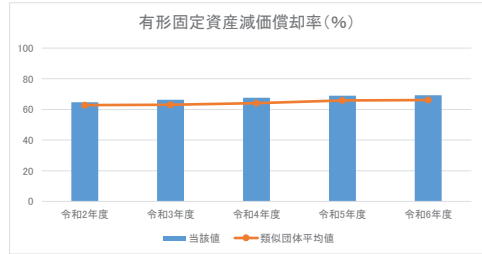
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	104,527	107,768	110,859	113,912	115,564
有形固定資産 ※1	161,848	162,448	163,918	165,008	166,965
当該値	64.6	66.3	67.6	69.0	69.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

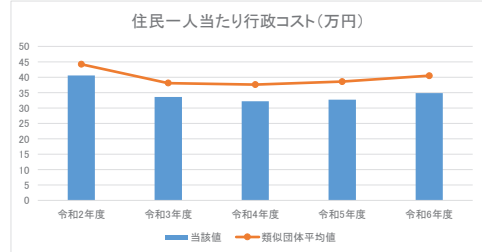
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

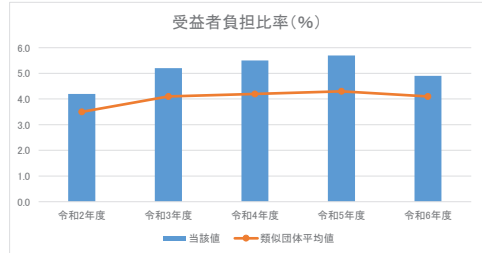
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,931,873	4,043,461	3,867,845	3,894,989	4,131,243
人口	121,444	120,467	119,985	119,250	118,556
当該値	40.6	33.6	32.2	32.7	34.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,139	2,217	2,278	2,345	2,108
経常費用	51,229	42,657	41,499	41,141	42,851
当該値	4.2	5.2	5.5	5.7	4.9
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度に比べ、令和6年度の住民一人当たりの資産額は1.4万円増加となったが、資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民一人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率が令和5年度に比べて高くなっているのは、資産の増加を老朽化等による資産減少額が上回ったためであることからであり、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が増加し、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率は令和6年度において増加したが、ここ数年は減少していた。これは、純資産比率が増加したが有形・無形固定資産が減少したこと及び地方債残高の減少が要因と考えられる。今後は小・中学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては人件費の増加等により、令和5年度と比較して増加している。また、類似団体の平均値を下回っている。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、引き続き一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については令和5年度から減少しており、類似団体の平均を下回っている。今後は小・中学校の長寿命化等も予定されていることから、増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

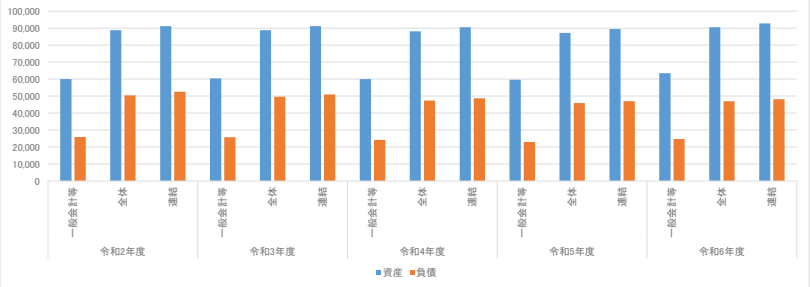
受益者負担については経常費用が増加し経常収益が減少したことにより、令和5年度と比較して減少している。また、類似団体の平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていくことで、経常費用の削減に努め、現在の水準を維持していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県桜井市	人口	54,272 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
		面積	98.91 ㎦	実質赤字比率	- %
団体コード	292061	標準財政規模	13,659,202 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.3 %
				将来負担比率	59.6 %

1. 資産・負債の状況

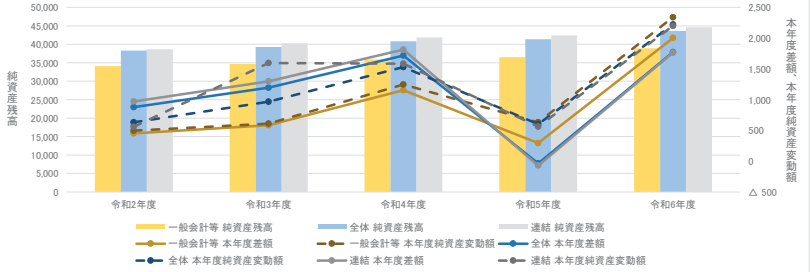
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,021	60,441	60,062	59,573	63,545
	負債	25,967	25,776	24,150	23,028	24,659
全体	資産	88,750	88,848	88,146	87,220	90,513
	負債	50,465	49,595	47,365	45,838	46,909
連結	資産	91,235	91,196	90,518	89,424	92,754
	負債	52,583	50,946	48,686	47,030	48,160



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,972百万円増加した。金額の変動が大きいものとして令和5年度から6年度にかけて実施したごみ焼却施設の基幹設備改良工事に伴う事業用資産の増加があげられる。資産総額に占める有形固定資産の割合は82.3%となっており、これらの資産は将来的に維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は前年度から1,631百万円増加した。負債のうち地方債は前年度末より1,619百万円増加して19,502百万円となり、負債総額の79.1%と高い割合を占めている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要となることや、世代間の負担を公平にするという観点から、その財源として地方債を今後も活用していく予定であるが、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、適切な地方債の管理を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体会計では、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、資産総額は一般会計等と比べて26,968百万円多くなっている。負債総額もインフラ資産等の整備に地方債を発行していることなどから、22,250百万円多くなっている。
桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結会計では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上していることなどにより、資産総額が一般会計等と比べて29,209百万円多くなっている。負債総額も前述した設備の整備において地方債を活用していることなどにより、23,501百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

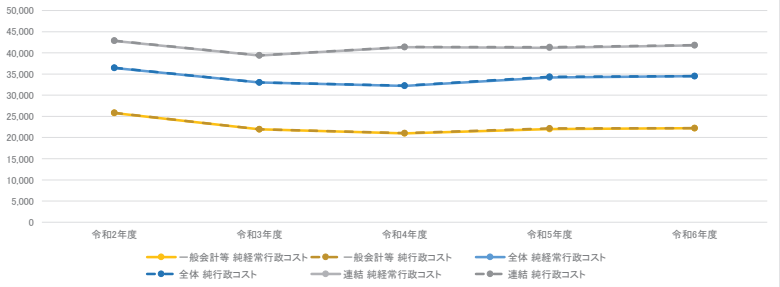
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	454	585	1,156	295	2,003
	本年度純資産変動額	497	611	1,247	634	2,340
全体	純資産残高	34,054	34,665	35,912	36,546	38,885
	本年度差額	880	1,194	1,717	△ 37	1,773
連結	本年度純資産変動額	631	968	1,528	602	2,222
	純資産残高	38,285	39,253	40,781	41,383	43,605
連結	本年度差額	970	1,297	1,814	△ 71	1,764
	本年度純資産変動額	560	1,597	1,583	562	2,200
連結	純資産残高	38,652	40,249	41,832	42,394	44,594



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,241百万円)が純行政コスト(22,238百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,003百万円となり、純資産残高は2,340百万円の増加となった。特に、令和6年度は、国庫補助金を受けてごみ焼却施設基幹設備改良事業を行っているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,061百万円多く、下水道管等の無償所管換等もあり、純資産残高は2,222百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,334百万円多く、純資産残高は2,200百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

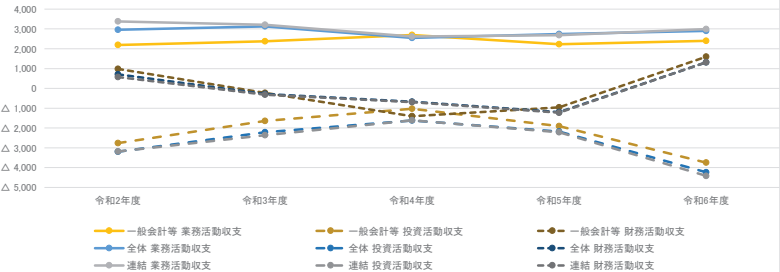
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,782	21,929	20,986	22,011	22,201
	純行政コスト	25,829	21,963	21,046	22,154	22,238
全体	純経常行政コスト	36,425	33,000	32,192	34,197	34,484
	純行政コスト	36,482	33,034	32,252	34,340	34,524
連結	純経常行政コスト	42,815	39,371	41,332	41,158	41,770
	純行政コスト	42,871	39,404	41,393	41,338	41,811



分析:
一般会計等においては、経常費用に対して人件費、物件費等の業務費用が50.4%、補助金や社会保障給付等の移転費用が49.6%を占めている。最も金額が大きいのは物件費等で、経常費用全体に対して27.8%を占めており、今後も老朽化した施設の維持管理費の増加や物価高騰の影響が見込まれる。引き続き、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。次いで金額が多いのは社会保障給付で、経常費用全体に対して22.8%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、1,471百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,243百万円多くなり、純行政コストは12,286百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,545百万円多くくなっている。一方、社会保障給付が8,677百万円多くくなっているなど、経常費用が21,113百万円多くなり、純行政コストは19,573百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,190	2,382	2,694	2,223	2,395
	投資活動収支	△ 2,761	△ 1,648	△ 1,029	△ 1,905	△ 3,748
全体	財務活動収支	981	△ 225	△ 1,405	△ 952	1,597
	業務活動収支	2,959	3,128	2,548	2,746	2,903
連結	投資活動収支	△ 3,193	△ 2,219	△ 1,621	△ 2,177	△ 4,232
	財務活動収支	705	△ 285	△ 674	△ 1,197	1,315
連結	業務活動収支	3,378	3,213	2,617	2,689	2,997
	投資活動収支	△ 3,184	△ 2,363	△ 1,612	△ 2,219	△ 4,413
連結	財務活動収支	568	△ 317	△ 690	△ 1,226	1,317

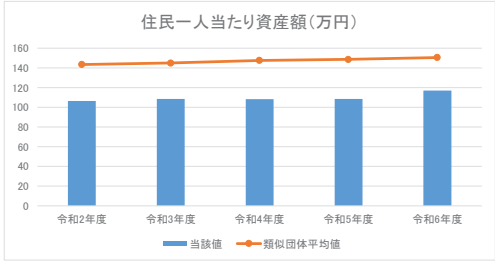


分析:
一般会計等においては、収収等収入が前年度に比べ590百万円増加したことなどから、業務活動収支は2,395百万円であったが、投資活動収支については、ごみ焼却施設基幹設備改良事業を行ったことにより、公共施設等整備費支出が増加し、△3,748百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,597百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,005百万円となった。人口減少を原因とした収収の減少等による収入の減少も予想されることから、持続可能な行政運営のため、行政改革を進めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて508百万円多い2,903百万円となっている。投資活動収支は、重要給水施設排水管の布設及び更新や下水道未普及地域の新設工事等を実施したため、△4,232百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,315百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より14百万円減少し、2,883百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて602百万円多い2,997百万円となっている。投資活動収支は△4,413百万円、財務活動収支は1,317百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より99百万円減少し、3,205百万円となった。

1. 資産の状況

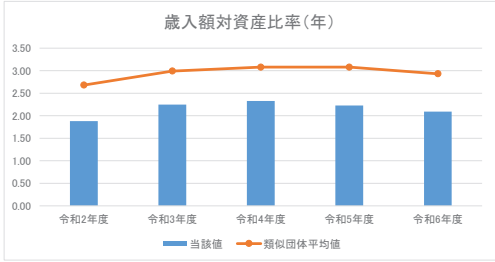
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,002,108	6,044,097	6,006,165	5,957,341	6,354,477
人口	56,340	55,760	55,508	54,878	54,272
当該値	106.5	108.4	108.2	108.6	117.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



②歳入額対資産比率(年)

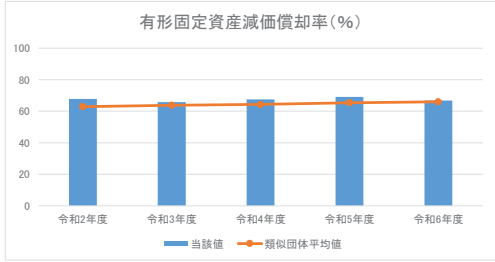
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,021	60,441	60,062	59,573	63,545
歳入総額	31,853	26,905	25,739	26,658	30,359
当該値	1.88	2.25	2.33	2.23	2.09
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,142	55,266	56,992	58,651	60,267
有形固定資産 ※1	81,311	83,953	84,493	84,894	90,221
当該値	67.8	65.8	67.5	69.1	66.8
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

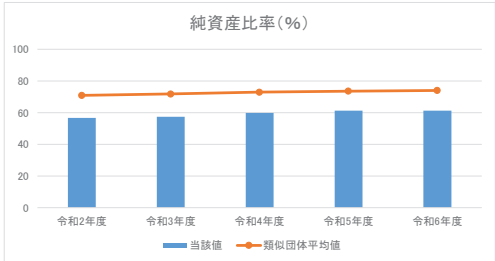
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

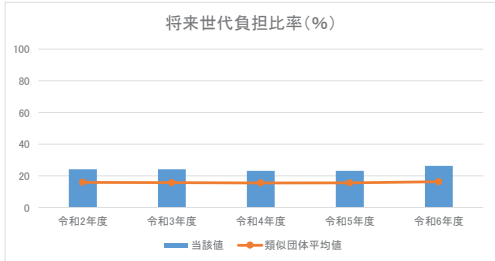
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,054	34,665	35,912	36,546	38,885
資産合計	60,021	60,441	60,062	59,573	63,545
当該値	56.7	57.4	59.8	61.3	61.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,572	12,438	11,700	11,542	13,922
有形・無形固定資産合計	52,207	51,532	50,369	49,871	52,846
当該値	24.1	24.1	23.2	23.1	26.3
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

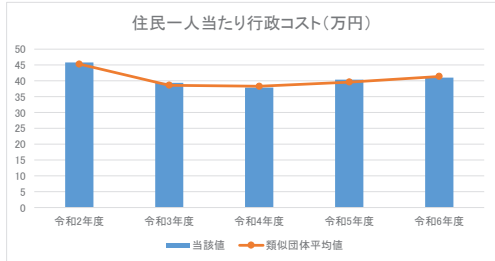
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

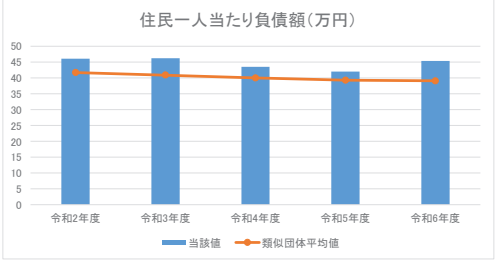
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,582,917	2,196,297	2,104,570	2,215,398	2,223,820
人口	56,340	55,760	55,508	54,878	54,272
当該値	45.8	39.4	37.9	40.4	41.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

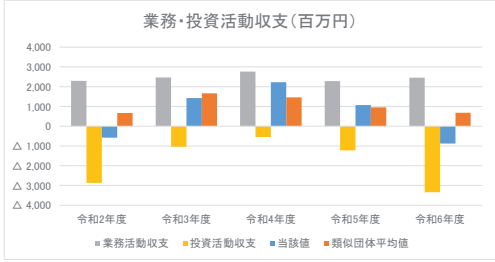
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,596,723	2,577,569	2,414,985	2,302,758	2,465,936
人口	56,340	55,760	55,508	54,878	54,272
当該値	46.1	46.2	43.5	42.0	45.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,295	2,464	2,764	2,285	2,455
投資活動収支 ※2	△ 2,874	△ 1,036	△ 540	△ 1,222	△ 3,337
当該値	△ 579	1,428	2,224	1,063	△ 882
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

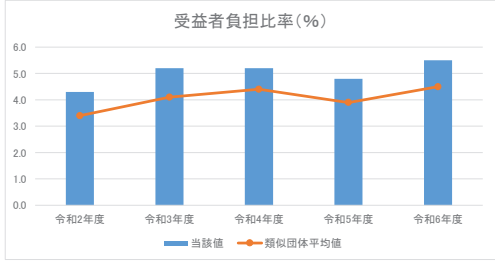
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,172	1,201	1,161	1,117	1,280
経常費用	26,954	23,130	22,148	23,127	23,482
当該値	4.3	5.2	5.2	4.8	5.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あること、類似団体と比べ基金残高が少ないことが主な要因である。

歳入額対資産比率は前年度と比較して0.14%減少しており、地方交付税やごみ焼却施設基幹の設備改良事業等に伴う地方債発行収入などにより歳入総額が増加したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため、類似団体平均値をやや上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画などに基づき、耐震化や長寿命化、統廃合の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて0.1%減少している。これは、ごみ焼却施設基幹の設備改良事業等に伴う地方債の発行により地方債が増加したこと、負債合計が増加したことが主な要因である。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.2%増加している。これも、ごみ焼却施設基幹の設備改良事業等に伴う地方債の発行により、地方債残高が増加したことが主な要因である。

今後、老朽化した施設の長寿命化や統廃合等のため多額の地方債の発行を見込んでおり、当該数値の悪化が懸念される。そのため、投資的事業の年度間調整による平準化を図り、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、前年度と比べ0.6%増加している。これは、賃上げに伴う人件費の増加や社会保障給付の増加が主な要因である。今後、物価高騰や賃上げ、金利の上昇などによる業務費用の増加や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれることから、適正な定員管理、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、ごみ焼却施設基幹の設備改良事業等に伴う地方債の発行により、負債合計が前年度と比べて1,631百万円増加し、類似団体平均を上回っている。

業務・投資活動収支は、ごみ焼却施設基幹の設備改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲882百万円となっている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に過度な負担を強いることがないよう、適切な地方債の管理を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ、経常費用が少なく、経常収益が多くなっていることで、類似団体平均と比べ上回っている。これは、一部の地域におけるし尿の汲み取りや浄化槽清掃に係る手数料収入、子どもの遊び場である「ひみつこばーく」の使用料収入などの地理的条件や市固有の施設運営による収入があるためと考えられる。今後も、税負担の公平性・公正性を確保するため、適切な受益者負担の研究に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

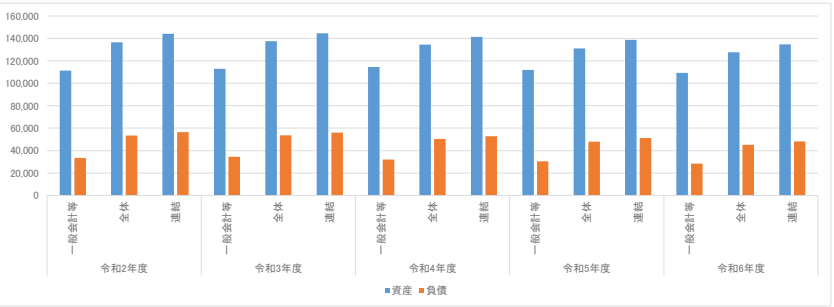
団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

人口	26,900人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332人
面積	292.02㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,116,512千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	54.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	111,445	112,973	114,611	111,994	109,359
全体	資産	33,416	34,521	32,089	30,487	28,408
	負債	136,600	137,625	134,570	131,200	127,688
連結	資産	53,404	53,710	50,410	48,039	45,234
	負債	144,312	144,597	141,346	138,728	134,790
連結	資産	56,402	56,031	52,754	51,207	48,173
	負債					

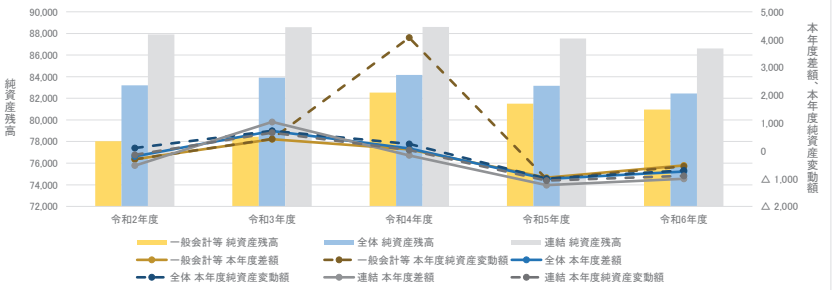


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末より2,635百万円の減少(▲2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産が占める割合が82.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新などの支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体では、資産総額が前年度末から3,512百万円減少(▲2.7%)しており、負債総額も前年度末から2,805百万円減少(▲5.8%)している。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等と比べて18,329百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から、一般会計等と比べて16,826百万円多くなっている。
・五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度より3,938百万円減少(▲2.8%)しており、負債総額は前年度より3,034百万円減少(▲5.9%)している。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していることから、一般会計等と比べて25,431百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから19,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 304	417	48	△ 966	△ 530
全体	本年度差額	△ 303	423	4,069	△ 1,014	△ 556
	純資産残高	78,030	78,453	82,521	81,507	80,951
連結	本年度差額	△ 204	713	81	△ 1,013	△ 743
	純資産残高	102	719	245	△ 999	△ 707
全体	本年度差額	83,196	83,915	84,160	83,161	82,454
	純資産残高	△ 531	1,039	△ 164	△ 1,234	△ 1,009
連結	本年度差額	△ 141	651	25	△ 1,071	△ 903
	純資産残高	87,909	88,566	88,591	87,521	86,617

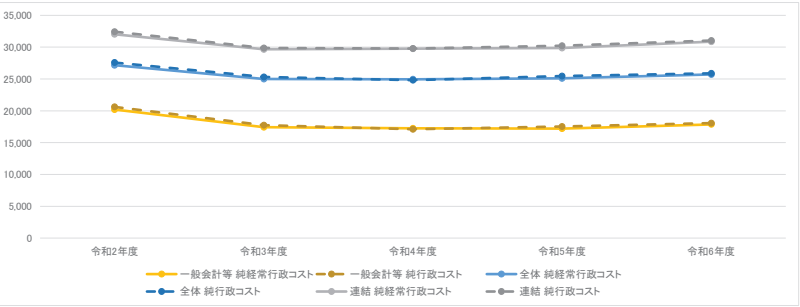


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(17,545百万円)が純行政コスト(18,074百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲529百万円となり、純資産残高は556百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,605百万円多くなっている。本年度の差額は270百万円となり、純資産残高は前年度に比べて707百万円の減少となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合会への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,503百万円多くなっている。本年度の差額は225百万円であり、純資産残高は前年度より904百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,199	17,434	17,239	17,205	17,873
全体	純経常行政コスト	20,613	17,763	17,107	17,531	18,074
	純行政コスト	27,172	24,993	24,950	25,121	25,699
連結	純経常行政コスト	27,582	25,322	24,818	25,448	25,893
	純行政コスト	32,029	29,675	29,776	29,877	30,870
連結	純経常行政コスト	32,435	29,870	29,786	30,218	31,057
	純行政コスト					

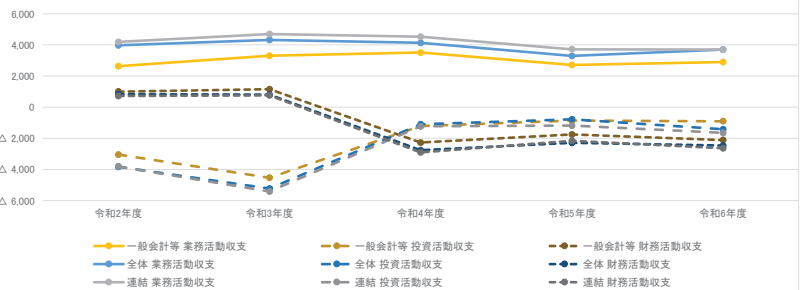


分析:

・一般会計等においては、経常費用は18,336百万円となり、前年度比645百万円増加(+3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,930百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,406百万円である。また減価償却費(3,684百万円、前年度比126百万円減少)の割合が、純行政コストの20.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,030百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,050百万円、純行政コストは7,819百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,826百万円多くなっている。一方、人件費等の経常費用が15,823百万円多くなり、純行政コストは12,983百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,634	3,304	3,515	2,709	2,905
全体	業務活動収支	△ 3,046	△ 4,536	△ 1,221	△ 860	△ 902
	投資活動収支	1,002	1,157	△ 2,270	△ 1,755	△ 2,109
連結	業務活動収支	3,981	4,322	4,132	3,296	3,696
	投資活動収支	△ 3,830	△ 5,230	△ 1,097	△ 781	△ 1,423
全体	業務活動収支	839	807	△ 2,765	△ 2,294	△ 2,461
	投資活動収支	4,199	4,701	4,526	3,722	3,704
連結	業務活動収支	△ 3,811	△ 5,415	△ 1,224	△ 1,181	△ 1,649
	投資活動収支	723	757	△ 2,909	△ 2,154	△ 2,645



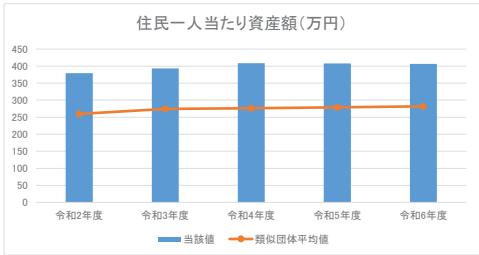
分析:

・一般会計等において、収入が支出を上回ったことで業務活動収支は2,905百万円であった。投資活動収支については、基金積立金支出(1,000百万円)が基金取崩収入(511百万円)を上回ったこと、また公共施設等整備費支出が前年度末より121百万円増加したことにより、333百万円の増加となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回っており、地方債償還額の増加(+177百万円)と地方債発行収入の減少(▲186百万円)により、354百万円の減少となっている。本年度末資金残高は746百万円となり前年度から106百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より791百万円多い3,696百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計において工事等の実施により▲1,423百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから▲2,461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より188百万円減少している。
・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より799百万円多い3,704百万円となっている。投資活動収支では、▲1,649百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲2,645百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より525百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

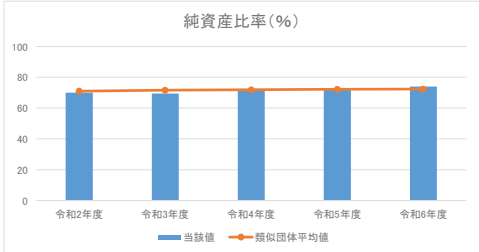
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,144,545	11,297,343	11,461,054	11,199,400	10,935,920
人口	29,364	28,744	28,039	27,477	26,900
当該値	379.5	393.0	408.8	407.6	406.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

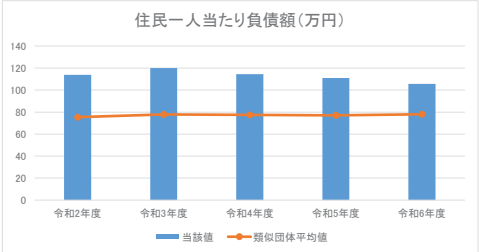
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	78,030	78,453	82,521	81,507	80,951
資産合計	111,445	112,973	114,611	111,994	109,359
当該値	70.0	69.4	72.0	72.8	74.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

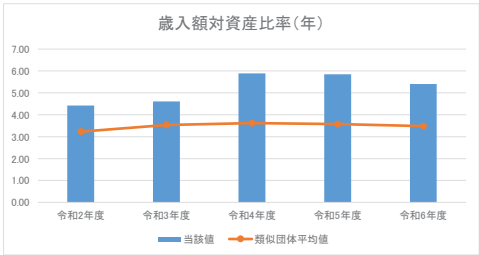
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,341,587	3,452,076	3,208,908	3,048,700	2,840,794
人口	29,364	28,744	28,039	27,477	26,900
当該値	113.8	120.1	114.4	111.0	105.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

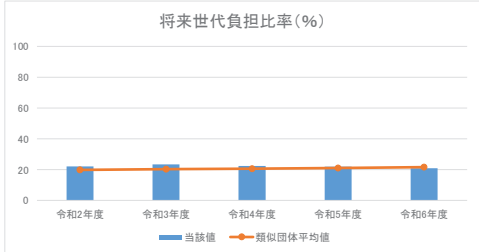
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	111,445	112,973	114,611	111,994	109,359
歳入総額	25,221	24,510	19,454	19,128	20,244
当該値	4.42	4.61	5.89	5.85	5.40
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,903	23,455	21,666	20,467	18,914
有形・無形固定資産合計	99,305	100,145	96,929	93,520	90,308
当該値	22.1	23.4	22.4	21.9	20.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

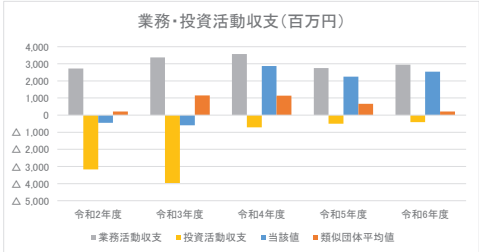
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,731	3,378	3,573	2,758	2,950
投資活動収支 ※2	△ 3,173	△ 3,968	△ 707	△ 507	△ 413
当該値	△ 442	△ 590	2,866	2,251	2,537
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

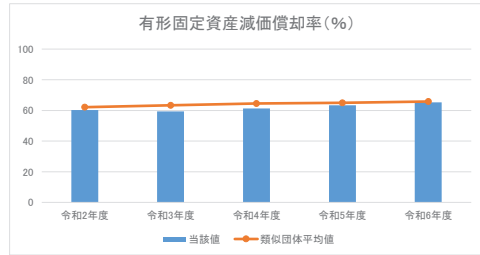
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	96,700	99,795	103,355	106,911	110,181
有形固定資産 ※1	160,656	168,281	168,549	168,793	169,118
当該値	60.2	59.3	61.3	63.3	65.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

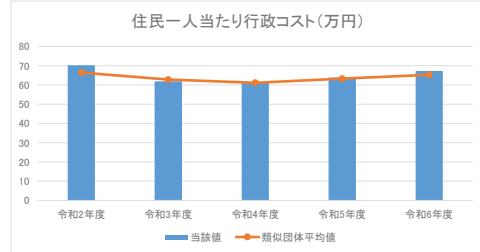
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

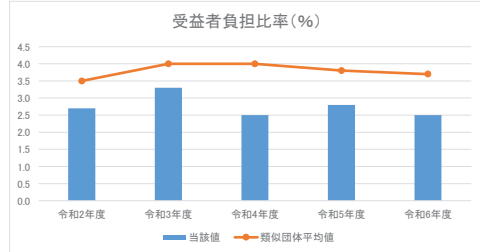
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,061,275	1,776,293	1,710,665	1,753,100	1,807,404
人口	29,364	28,744	28,039	27,477	26,900
当該値	70.2	61.8	61.0	63.8	67.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	565	589	441	487	464
経常費用	20,763	18,023	17,680	17,691	18,336
当該値	2.7	3.3	2.5	2.8	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。前年度末に比べて人口が減少しているものの、資産が2.835百万円減少しているため、一人当たりの資産額は1.1万円減少している。公共施設等総合管理計画に基つき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設保量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、施設の建替え等が理由である。また新庁舎整備や認定こども園整備等の実施で減価償却累計額が増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値よりも1.6%上回っている。有形固定資産の減少(▲3.272百万円)により資産合計が減少(▲2.635百万円)、また地方債の減少(▲2.007百万円)により負債が減少(▲2.007百万円)したことで純資産は減少(▲556百万円)となった。しかし純資産比率は昨年度より1.2%増加して74.0%となっている。今後は純資産が増加に転じるよう、行政改革大綱等に基づきさらに行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、前年度から0.9%減少している。地方債残高の減少により将来世代負担率が改善されている。今後は、市民交流施設整備という大規模事業を行う予定であるため、慎重に地方債の借入れを検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは昨年度から2.8万円増加し、類似団体平均値を0.3万円上回っている。一般会計において経常費用は17,691百万円となり前年度比11百万円の増加となった。

・一般会計の経常費用において、うち58.8%は業務費用(10,410百万円)であり、また業務費用のうち65.2%は物件費等(6,785百万円)である。物件費等については、いずれの会計も減価償却費が80%以上を占めており、今後も施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等にかかる地方債の発行によるものである。

・前年度の業務活動収支と比較すると192百万円増加しており、これは税收等収入の増加(+436百万円)と、国県等補助金収入の増加(+481百万円)によるものである。

・前年度の投資活動収支と比較すると94百万円増加しており、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備が完了したため改善されている。

5. 受益者負担の状況

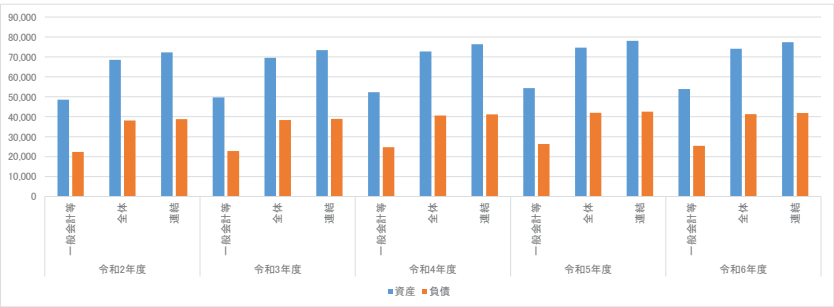
・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また経常収益は前年度より23百万円減少している。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるには、仮に経常費用を一定とする場合は、経常収益を214百万円増加させる必要があり、経常収益を一定とする場合は、経常費用を5,795百万円を削減する必要がある。公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組み経費の削減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県御所市
団体コード	292087
人口	23,144 人(R7.1.1現在)
面積	60.58 km ²
標準財政規模	8,130,454 千円
類似団体区分	都市 1 - 2
職員数(一般職員等)	294 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.4 %
将来負担比率	61.1 %

1. 資産・負債の状況

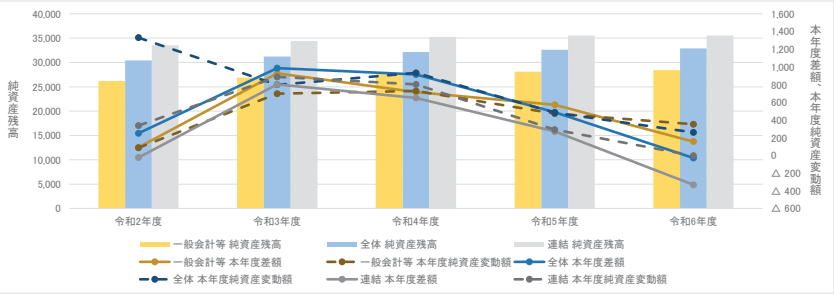
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,566	49,646	52,310	54,345	53,855
	負債	22,388	22,771	24,707	26,271	25,429
全体	資産	68,504	69,539	72,747	74,643	74,139
	負債	38,097	38,335	40,611	42,024	41,261
連結	資産	72,315	73,384	76,419	78,075	77,362
	負債	38,767	38,948	41,182	42,548	41,839



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から490百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因は事業用資産の減少となっている。事業用資産では、合葬墓等新築工事や出屋敷地域交流センター新築工事等が新たに計上されたが、事業用資産全体の取得額が既存資産の減価償却などによる資産減少額を下回ったことから、475百万円の減少(△1.3%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は87.4%となっており、高い割合を占めている。これらの割合は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が823百万円減少したことから、642百万円の減少(△8.2%)となった。
全体会計においては、資産総額は下水道管や下水道等のインフラ資産等の計上により、一般会計等比べて20,284百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等比べて15,832百万円増加した。
連結会計においては、資産総額はやまと広域環境衛生事務組合や奈良県葛城地区清掃事務組合所有の事業用資産等の計上により、全体会計に比べて3,223百万円増加した。負債総額は奈良県広域消防組合の退職手当引当金や地方債等の計上により、全体会計に比べて578百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

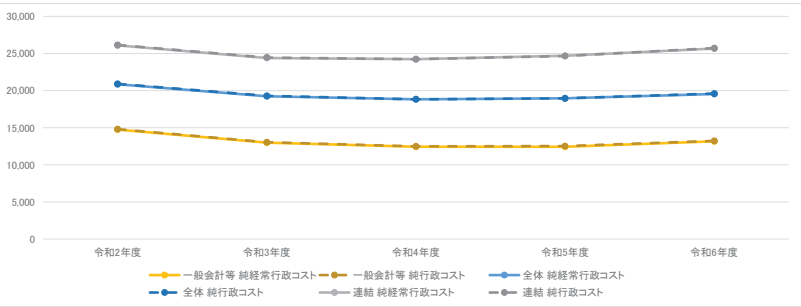
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	90	927	716	571	156
	本年度純資産変動額	85	697	728	471	352
全体	純資産残高	26,178	26,875	27,603	28,075	28,427
	本年度差額	250	986	914	488	△ 30
	本年度純資産変動額	1,330	798	932	482	259
	純資産残高	30,407	31,204	32,137	32,619	32,878
連結	本年度差額	△ 24	802	649	269	△ 333
	本年度純資産変動額	337	887	801	290	△ 4
	純資産残高	33,549	34,436	35,237	35,527	35,523



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,401百万円)が純行政コスト(13,245百万円)を上回ったことから、本年度差額は156百万円となり、本年度末純資産残高は28,427百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の削減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(19,560百万円)が純行政コスト(19,590百万円)を下回ったことから、本年度差額は△30百万円となり、本年度末純資産残高は32,878百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は6,159百万円多くなり、純行政コストも同様に主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の影響で6,345百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(25,393百万円)が純行政コスト(25,726百万円)を下回ったことから、本年度差額は△333百万円となり、本年度末純資産残高は35,523百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は5,833百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で6,136百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

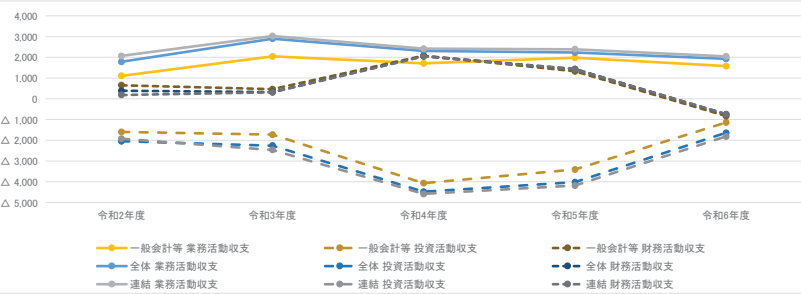
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,749	12,985	12,438	12,433	13,168
	純行政コスト	14,810	13,062	12,495	12,530	13,245
全体	純経常行政コスト	20,856	19,248	18,825	18,976	19,530
	純行政コスト	20,908	19,309	18,824	18,952	19,590
連結	純経常行政コスト	26,077	24,402	24,237	24,694	25,665
	純行政コスト	26,149	24,463	24,237	24,669	25,726



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,935百万円となり、令和5年度から250百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,900百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,035百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは物件費の2,405百万円だが、令和5年度から16百万円の増加(+0.7%)となっている。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付であり、令和5年度からは81百万円の減少(△2.7%)となっている。経常費用の主な増加要因は、人件費の173百万円増加と減価償却費の108百万円増加となっている。今後も社会保障給付は増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が695百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,599百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が1,459百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて6,345百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、負担金等により移転費用が4,737百万円加算され、純行政コストは全体会計に比べて6,136百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	2,046	1,707	1,985	1,576
	投資活動収支	△ 1,595	△ 1,729	△ 4,067	△ 3,408	△ 1,142
全体	財務活動収支	656	462	2,079	1,326	△ 831
	業務活動収支	1,785	2,896	2,312	2,233	1,929
連結	投資活動収支	△ 2,048	△ 2,256	△ 4,478	△ 4,015	△ 1,636
	財務活動収支	393	328	2,055	1,437	△ 744
連結	業務活動収支	2,072	3,026	2,414	2,390	2,045
	投資活動収支	△ 1,927	△ 2,463	△ 4,582	△ 4,181	△ 1,811
	財務活動収支	187	312	2,047	1,423	△ 742

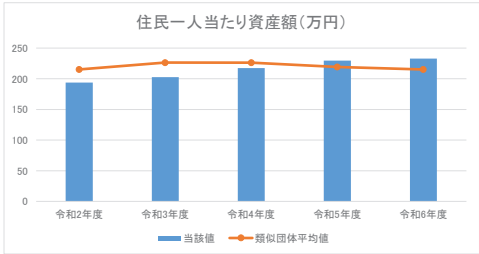


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和5年度から減少し1,576百万円となった。令和5年度に計上された雑入の臨時的な収入が皆減したことが主な要因となっている。投資活動収支は、防災行政無線(同軸系)施設整備工事や合葬墓等新築工事等への投資により、△1,142百万円となった。また、財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことから△831百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和5年度から397百万円減少し、383百万円となった。今後も資金収支のバランスを確保するように財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より353百万円多い1,929百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△1,636百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことから△744百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和5年度から451百万円減少し、904百万円となった。
連結会計においては、やまと広域環境衛生事務組合や奈良県葛城地区清掃事務組合の影響により、業務活動収支は全体会計より116百万円多い2,045百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことから△742百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和5年度から500百万円減少し、1,064百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

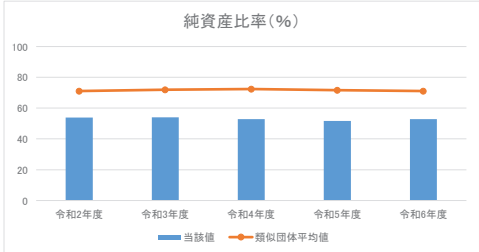
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,856,605	4,964,647	5,231,043	5,434,534	5,385,511
人口	25,067	24,515	24,070	23,677	23,144
当該値	193.7	202.5	217.3	229.5	232.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

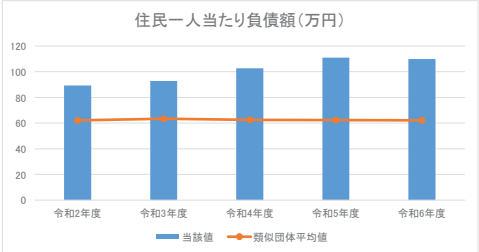
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,178	26,875	27,603	28,075	28,427
資産合計	48,566	49,646	52,310	54,345	53,855
当該値	53.9	54.1	52.8	51.7	52.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

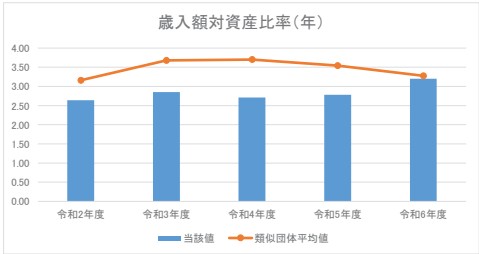
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,238,795	2,277,130	2,470,699	2,627,059	2,542,855
人口	25,067	24,515	24,070	23,677	23,144
当該値	89.3	92.9	102.6	111.0	109.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

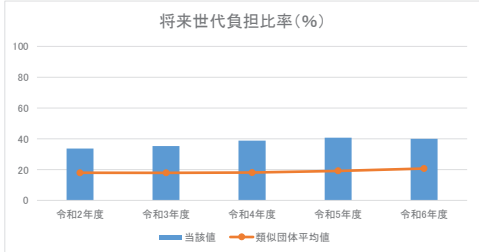
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,566	49,646	52,310	54,345	53,855
歳入総額	18,372	17,429	19,299	19,578	16,810
当該値	2.64	2.85	2.71	2.78	3.20
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,369	15,099	17,598	19,371	18,987
有形・無形固定資産合計	42,658	42,813	45,396	47,604	47,517
当該値	33.7	35.3	38.8	40.7	40.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

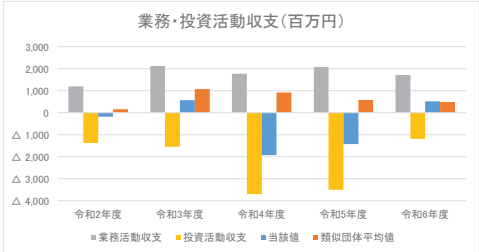
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,195	2,122	1,775	2,076	1,711
投資活動収支 ※2	△ 1,373	△ 1,554	△ 3,703	△ 3,500	△ 1,193
当該値	△ 178	568	△ 1,928	△ 1,424	518
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

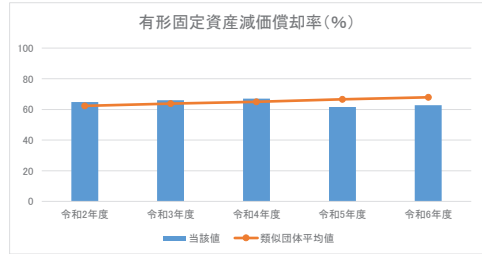
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,031	36,233	37,389	38,506	39,928
有形固定資産 ※1	54,070	54,924	55,705	62,480	63,660
当該値	64.8	66.0	67.1	61.6	62.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

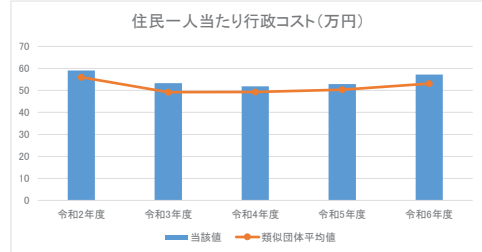
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

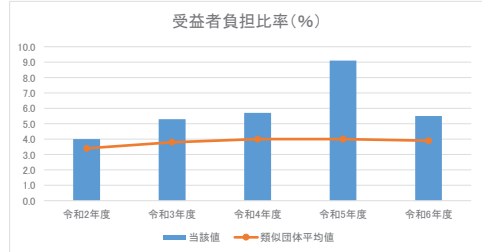
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,480,968	1,306,208	1,249,509	1,253,010	1,324,515
人口	25,067	24,515	24,070	23,677	23,144
当該値	59.1	53.3	51.9	52.9	57.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	613	734	745	1,252	767
経常費用	15,362	13,720	13,183	13,685	13,935
当該値	4.0	5.3	5.7	9.1	5.5
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計は減少したが、人口の減少幅の方が大きく、前年度末に比べ3.2万円増加した。引き続き、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率については、令和5年度から0.42ポイント増加している。資産合計と歳入総額ともに減少し、歳入総額の方が減少幅が大きかったことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を5.2ポイント下回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、複数の大型事業に伴って発行された地方債の残高が多く、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、25,429百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約15%を占めている。近年は複数の大型事業の実施により、地方債残高及び公債費は増加傾向にあったが、減少に転じた。その結果、将来世代負担比率も減少となった。引き続き、費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

人件費の増加と減価償却費の増加が主な要因となって純行政コストが増加し、さらに、人口が減少した結果、住民一人当たり行政コストは4.3ポイント増加した。当市は類似団体に比べ職員数が多く、人件費が業務費用のうち41.6%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つとなっている。引き続き、新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

過疎脱却に向けた事業のための過疎対策事業債の発行や複数の大型事業の影響により、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より47.7万円多い。
業務・投資活動収支については、業務活動収支(支払利息除く)が投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入除く)を上回ったため518百万円となっている。業務・投資活動収支は、過去2年間には新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業などの影響で公共施設等整備費支出が大幅に増加し、マイナス傾向にあったが、当年度はプラスに転じた。引き続き、歳入歳出のバランスが取れている状態を維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度から3.6ポイント減少している。その他(経常収益)の大幅な減少により経常収益が485百万円減少したことが主な要因となっているが、例年並みに戻ったと言える。また、経常費用については、前年度比+1.8%の微増であった。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

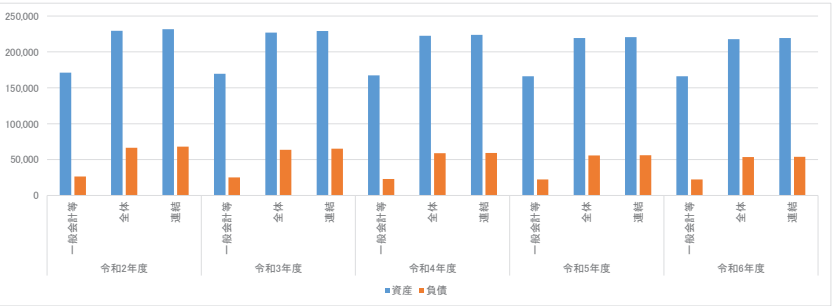
団体名 奈良県生駒市
団体コード 292095

人口	116,553 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	766 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,655,599 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

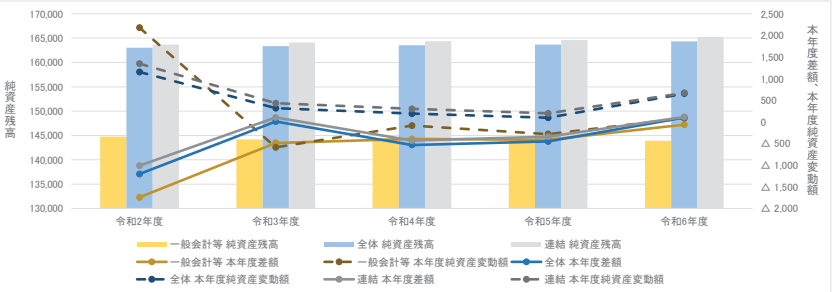
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		171,198	169,432	167,203	166,060	166,113
一般会計等	資産	171,198	169,432	167,203	166,060	166,113
	負債	26,439	25,261	23,114	22,252	22,219
全体	資産	229,521	227,033	222,381	219,300	217,870
	負債	66,478	63,671	58,826	55,649	53,563
連結	資産	231,665	229,196	223,739	220,611	219,262
	負債	68,006	65,106	59,349	56,021	54,001



分析:
令和6年度は一般会計等において前年度と比較して資産増加となっているが、主な要因としては有形固定資産のうち事業用資産において清掃センター施設整備事業費等の新規取得(建設仮定からの振替を除く)約44.8億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約21.7億円によるものである。全体においては下水道事業会計の地方債償還が進んだことにより負債総額が減少した。資産総額は下水道事業会計等が保有する土地や建物などを計上していることにより、一般会計等より約517.6億円多くとなっている。連結においては、メディカルセンター等が保有する建物や備品を計上していることにより、資産総額が一般会計等より約531.5億円多くとなっている。
一般会計等において今までに約1,661.1億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,438.9億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約222.2億円については、これからの世代で負担していくこととなる。
現時点では、負債額の水準を他自治体と比較して評価することは難しいが、将来世代の負担を抑えるため、投資的事業の必要性を慎重に見極める必要がある。

3. 純資産変動の状況

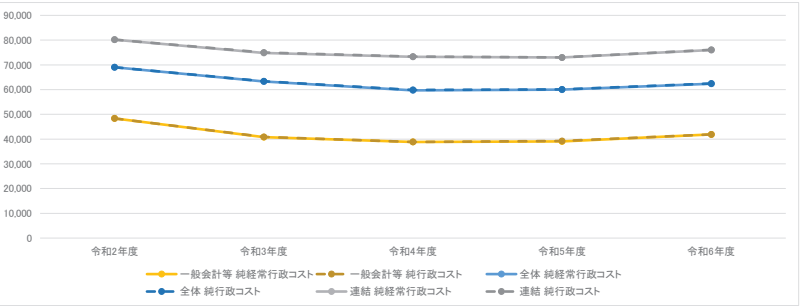
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,742	△ 485	△ 394	△ 414	△ 63
一般会計等	本年度純資産変動額	2,180	△ 83	△ 83	△ 281	86
	純資産残高	144,759	144,171	144,089	143,808	143,894
全体	本年度純資産変動額	△ 1,204	7	△ 532	△ 450	101
	純資産残高	163,044	163,382	163,555	163,651	164,307
連結	本年度純資産変動額	△ 1,011	104	△ 432	△ 342	115
	純資産残高	163,659	164,090	164,391	164,590	165,261



分析:
一般会計等においての純行政コスト約419.1億円は、地方交付税などの収収等約290.6億円や国県等補助金約127.9億円で賄っているが、約0.6億円ほど足りない状態である。ただし、これは、収収等が一時的に増加した影響により前年度と比べ改善している。
また、前年度と比べて純資産変動額が増加しているが、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約8.6億円、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金が約3.1億円、児童手当の制度改正に伴う児童手当負担金が約2.8億円増加したことによるものである。
また、本年度末純資産残高は約0.9億円増加し約1,438.9億円となる。この純資産残高は本市の標準財政規模約256.6億円を大きく超える金額であり健全な範囲と言える。
全体では介護保険特別会計などの収収等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が約102.2億円多く、純資産残高は6.6億円増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が約166.9億円多くっており、純資産残高は約6.7億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

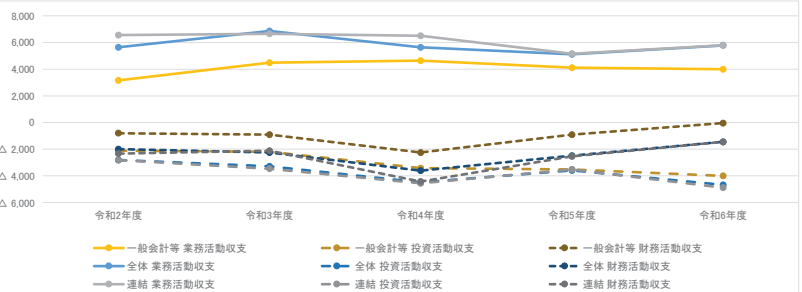
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		48,350	40,804	38,836	39,018	41,849
一般会計等	純経常行政コスト	48,350	40,804	38,836	39,018	41,849
	純行政コスト	48,343	40,853	38,834	39,222	41,908
全体	純経常行政コスト	69,021	63,244	59,694	60,038	62,343
	純行政コスト	69,035	63,394	59,859	60,063	62,425
連結	純経常行政コスト	80,181	74,843	73,214	72,991	75,977
	純行政コスト	80,195	74,993	73,380	73,017	76,059



分析:
純行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約419.1億円で、前年度より約26.9億円増加している。主な要因として、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い移転費用や教育系ネットワークの更新等に伴い物件費等が増加したこと、経常費用が約29.0億円増加したことによるものである。これらのコストは、現世代が便益を受けることで生じているもので、返済不要の市税や国・県の補助金などで現役世代が負担することが望ましい。そのため、今後も特定財源の活用や市税徴収率の向上など、安定的財源の確保に努める必要がある。全体では、一般会計等と比較して、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料を計上していることにより経常収益が約32.3億円多いが、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、経常費用が約237.2億円多くっており、結果として純行政コストは約205.2億円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の収益を計上していることから、経常収益が約30.8億円多くとなっている。一方で経常費用は物件等を計上していることから約372.1億円多くしており、純行政コストは約341.5億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,158	4,480	4,642	4,110	3,992
一般会計等	業務活動収支	3,158	4,480	4,642	4,110	3,992
	投資活動収支	△ 2,113	△ 2,197	△ 3,425	△ 3,519	△ 4,002
全体	財務活動収支	△ 799	△ 905	△ 2,246	△ 915	△ 39
	業務活動収支	5,642	6,862	5,632	5,117	5,784
連結	投資活動収支	△ 2,811	△ 3,278	△ 4,487	△ 3,593	△ 4,675
	財務活動収支	△ 1,991	△ 2,245	△ 3,809	△ 2,492	△ 1,446
連結	業務活動収支	6,558	6,650	6,498	5,157	5,794
	投資活動収支	△ 2,814	△ 3,462	△ 4,558	△ 3,521	△ 4,886
連結	財務活動収支	△ 2,327	△ 2,117	△ 4,427	△ 2,533	△ 1,446

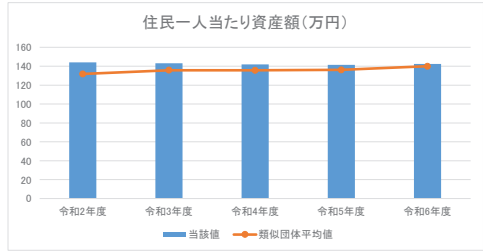


分析:
一般会計等において、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計である業務・投資活動収支は、前年度より約9.9億円減少し約0.3億円となった。主な要因として、清掃センター基幹的設備改良事業に伴い投資活動支出(基金積立金支出を除く)が約11.3億円増加したことによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計等の使用料及び手数料や介護保険特別会計等の収収等収入などを計上していることから、業務活動収支が約17.9億円多くなっている。投資活動収支では下水道事業会計等の老朽配管の改修費用などを計上していることから約8.7億円、財務活動収支では下水道事業会計の地方債償還支出を計上していることから約14.1億円、それぞれ一般会計等より少なくなっている。
連結では、一般会計等と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合等の収支を計上していることにより、業務活動収支が約18.0億円、投資活動収支が約8.8億円、財務活動収支が約14.1億円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

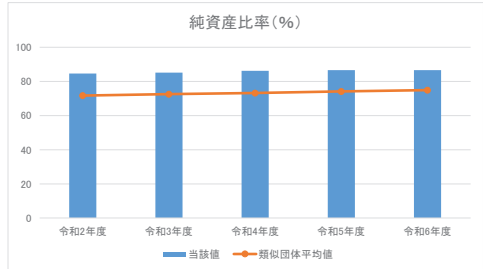
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,119,813	16,943,195	16,720,290	16,605,985	16,611,302
人口	118,916	118,485	117,946	117,332	116,553
当該値	144.0	143.0	141.8	141.5	142.5
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

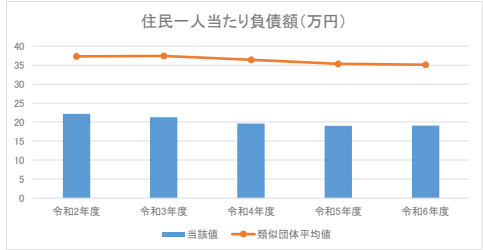
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	144,759	144,171	144,089	143,808	143,894
資産合計	171,198	169,432	167,203	166,060	166,113
当該値	84.6	85.1	86.2	86.6	86.6
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

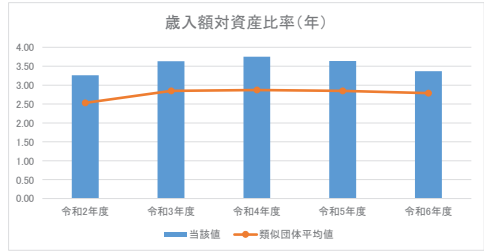
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,643,915	2,526,080	2,311,430	2,225,230	2,221,919
人口	118,916	118,485	117,946	117,332	116,553
当該値	22.2	21.3	19.6	19.0	19.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

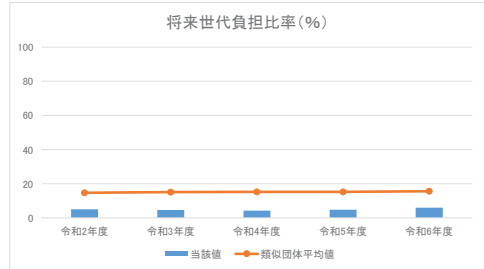
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	171,198	169,432	167,203	166,060	166,113
歳入総額	52,556	46,655	44,630	45,603	49,231
当該値	3.26	3.63	3.75	3.64	3.37
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,436	6,639	5,974	6,606	8,246
有形・無形固定資産合計	148,838	144,536	141,140	139,790	139,792
当該値	5.0	4.6	4.2	4.7	5.9
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

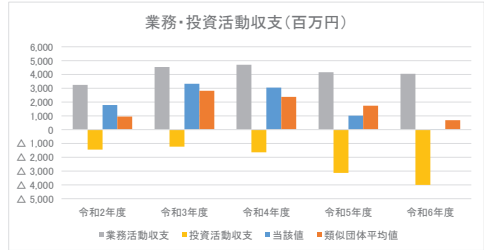
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,232	4,540	4,692	4,152	4,038
投資活動収支 ※2	△ 1,447	△ 1,225	△ 1,643	△ 3,133	△ 4,008
当該値	1,785	3,315	3,049	1,019	30
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

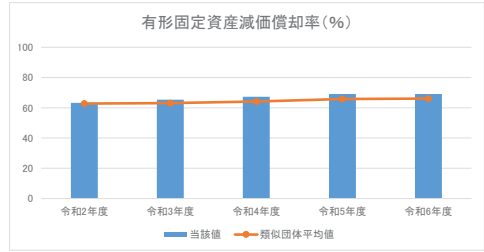
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	148,258	153,578	158,757	163,909	168,927
有形固定資産 ※1	234,071	234,876	236,057	237,328	244,603
当該値	63.3	65.4	67.3	69.1	69.1
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

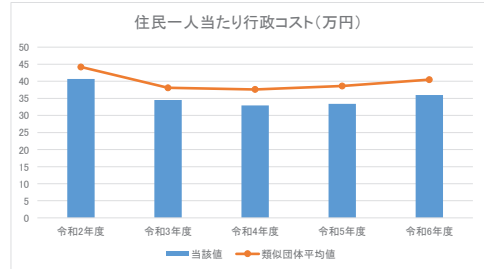
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

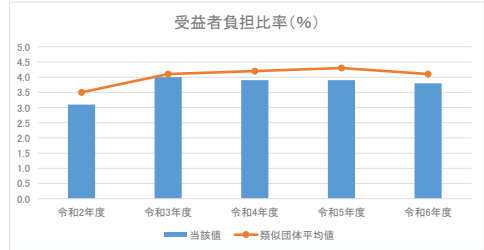
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,834,252	4,085,253	3,883,380	3,922,240	4,190,802
人口	118,916	118,485	117,946	117,332	116,553
当該値	40.7	34.5	32.9	33.4	36.0
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,525	1,692	1,588	1,578	1,643
経常費用	49,875	42,496	40,424	40,596	43,492
当該値	3.1	4.0	3.9	3.9	3.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は前年度と比較して増加しており、住民一人当たりの資産額についても類似団体平均を上回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていることから、今後、公共施設等の老朽化が進行し、維持・保全や更新に多額の費用を要することで、財政への負担が増大することが懸念される。そのため、公共施設の統廃合や適正配置など、計画的な施設管理を推進し、維持管理・更新に係る経費の縮減を図ることが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率及び将来世代負担比率は、いずれも類似団体平均を上回る良好な水準となっている。これは、地方債の借入れを慎重に行うとともに、交付税措置のある地方債を優先的に活用することで、負債総額の抑制に努めていることが主な要因である。今後も将来世代の負担が過度に増加することのないよう、地方債の必要性や借入条件等を精査し、適切な活用に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは約419.1億円で、前年度より約26.9億円増加している。これは、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い移転費用、教育系ネットワークの更新等に伴い物件費等が増加し、経常費用が約29.0億円増加したことによるものである。これらのコストは、現世代が便益を受けることで生じるものであり、市税や国・県からの補助金など、返済不要の財源で現役世代が負担することが望ましい。一方、経常的な収入の大幅な増加は見込めないため、今後も行政改革を進め、支出の削減や経常経費の見直しに取り組む必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、総債を慎重に行い、交付税算入のある地方債を優先的に活用することで、負債総額を抑制していることが主な要因である。今後も将来の負担増加を抑えるため、地方債を適切に選定していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より0.3%下回った。これは、諸収入等の経常収益が増加したものの、経常費用が約29.0億円増加しているためである。主な要因として、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い移転費用、教育系ネットワークの更新等に伴い物件費等が増加したためである。今後も公共施設の適正な管理を進め、利用者が公平に費用を負担できる仕組みの構築に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

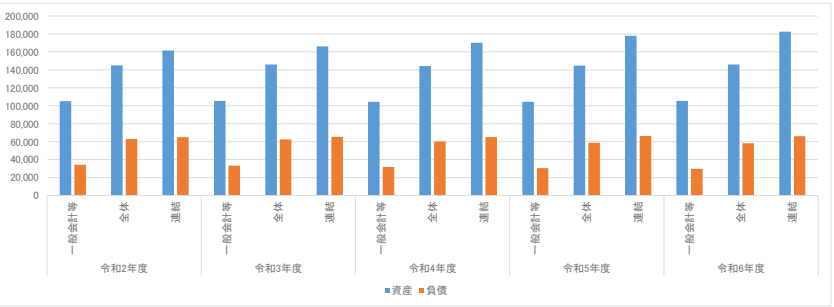
団体名 奈良県香芝市
団体コード 292109

人口	78,324 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,380,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

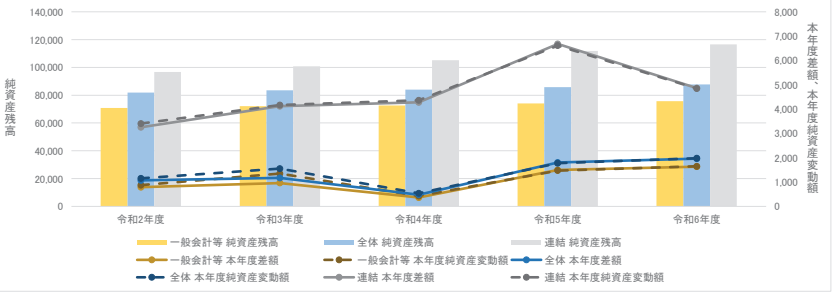
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	105,066	105,396	104,371	104,474	105,488
全体	資産	34,269	33,254	31,801	30,430	29,795
	負債	145,048	146,002	144,306	144,618	145,970
連結	資産	63,115	62,516	60,278	58,813	58,185
	負債	161,753	166,120	170,098	178,113	182,638
連結	資産	65,110	65,312	64,931	66,337	66,014
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が105,488百万円となり、前年度に比べて1,014百万円(1.0%)の増加となった。香芝市スポーツ公園プール造成工事によるインフラ資産建設仮勘定及び香芝市立二上小学校等の長寿命化改修工事による建物資産額の増加による影響が大きい。建物資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占めており、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めている。
国民健康保健特別会計・水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などインフラ資産が含まれることにより、資産総額は145,970百万円となり、前年度に比べて1,352百万円(0.9%)の増加となった。
香芝・王寺環境施設組合、奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は182,638百万円となり、前年度に比べて4,525百万円(2.5%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

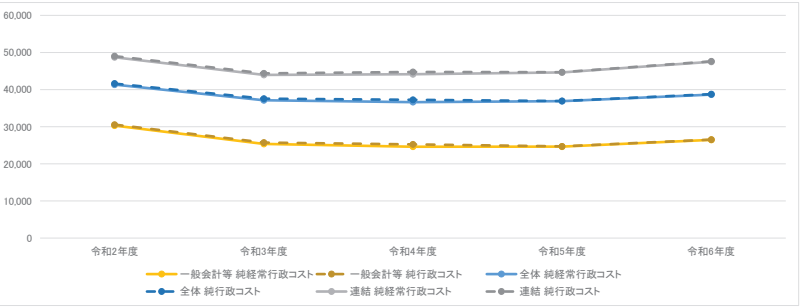
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	789	963	367	1,499	1,633
全体	本年度差額	873	1,346	427	1,474	1,650
	本年度純資産変動額	70,796	72,143	72,570	74,044	75,693
連結	本年度差額	1,073	1,171	480	1,802	1,964
	本年度純資産変動額	1,156	1,554	540	1,777	1,980
連結	本年度差額	81,933	83,487	84,027	85,804	87,785
	本年度純資産変動額	3,254	4,123	4,279	6,678	4,866
連結	本年度差額	3,405	4,165	4,359	6,609	4,848
	本年度純資産変動額	96,643	100,808	105,167	111,776	116,624



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,143百万円)が純行政コスト(26,510百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,633百万円(前年度比+134百万円)、本年度末純資産残高は75,693百万円と、前年度に比べて1,650百万円の増加となった。本年度差額が前年度より増加している要因は、財源(1,929百万円)の増加によるものであり、普通交付税及び個人住民税増の影響が大きい。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が収収等に含まれるため、収収等の財源が一般会計等より12,575百万円多くっており、本年度差額は1,964百万円、本年度末純資産残高は87,785百万円となり、前年度に比べて1,980百万円の増加となった。
連結においても、収収等の財源が一般会計等より24,310百万円多くっており、本年度差額は4,866百万円、本年度末純資産残高は116,624百万円となり、前年度に比べて4,848百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

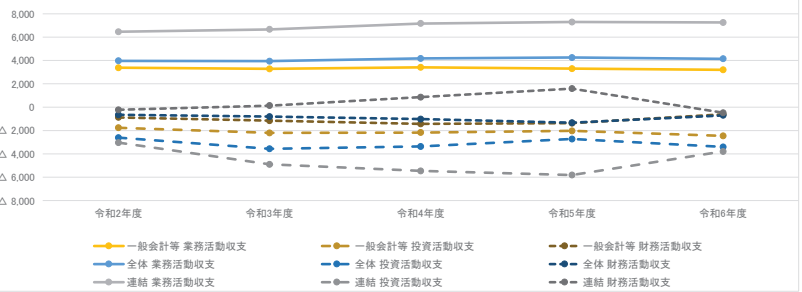
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,304	25,368	24,608	24,662	26,438
全体	純経常行政コスト	30,572	25,716	25,237	24,715	26,510
	純行政コスト	41,351	37,136	36,619	36,865	38,668
連結	純経常行政コスト	41,617	37,548	37,249	36,920	38,754
	純行政コスト	48,713	43,962	44,142	44,652	47,492
連結	純経常行政コスト	49,018	44,373	44,773	44,705	47,588
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,175百万円と前年度に比べて1,564百万円(6.1%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,474百万円(前年度比+265百万円)、補助金等の移転費用は14,701百万円(前年度比+1,299百万円)であり、移転費用の増加は、居宅生活支援給付費や施設型給付費といった社会保障給付の増加や、物価高騰対応重点支援交付金(調整給付分)の影響が大きい。一方、経常収益は737百万円と前年度に比べて213百万円(22.4%)の減少となった。主な要因は、学校給食材料費徴収金の減少によるものである。
また、全体の経常費用は41,793百万円、連結の経常費用は50,733百万円と、前年度に比べて、それぞれ1,587百万円、2,669百万円の増となっている。全体的な年度間変動の主な要因は、一般会計等におけるものと同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,379	3,284	3,414	3,308	3,201
全体	投資活動収支	△ 1,766	△ 2,209	△ 2,173	△ 2,024	△ 2,460
	財務活動収支	△ 873	△ 1,150	△ 1,431	△ 1,363	△ 613
全体	業務活動収支	3,973	3,949	4,182	4,258	4,148
	投資活動収支	△ 2,610	△ 3,589	△ 3,370	△ 2,717	△ 3,406
連結	投資活動収支	△ 850	△ 812	△ 1,018	△ 1,330	△ 699
	財務活動収支	6,464	6,669	7,174	7,302	7,255
連結	投資活動収支	△ 3,035	△ 4,893	△ 5,456	△ 5,816	△ 3,790
	財務活動収支	△ 218	134	859	1,589	△ 474

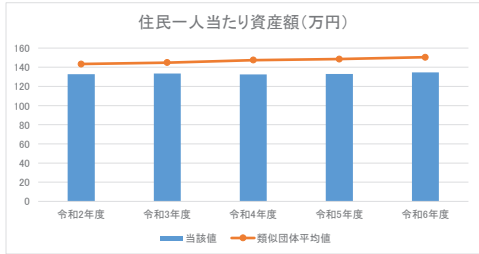


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,201百万円(前年度比▲107百万円)、投資活動収支は▲2,460百万円(前年度比▲436百万円)、財務活動収支は▲613百万円(前年度比+750百万円)となった。業務活動収支における減少は、居宅生活支援給付費及び施設型給付費といった社会保障給付支出等の増加や、学校給食材料費徴収金等のその他の収入の減少による影響が大きい。財務活動収支の増加理由は、地方債償還支出の減少及び地方債発行収入の増加である。
全体では、業務活動収支に水道事業会計の使用料及び手数料収入・国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の収収等収入が含まれることにより、一般会計等より946百万円多い4,148百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲3,406百万円となった。
連結では、業務活動収支は7,255百万円、投資活動収支は▲3,790百万円、財務活動収支は▲474百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

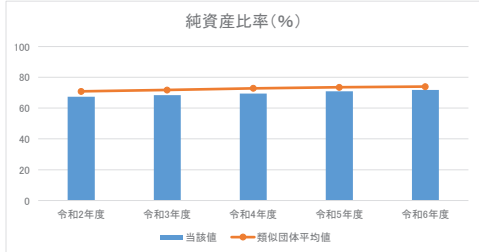
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,506,571	10,539,649	10,437,122	10,447,400	10,548,805
人口	79,197	78,981	78,782	78,585	78,324
当該値	132.7	133.4	132.5	132.9	134.7
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

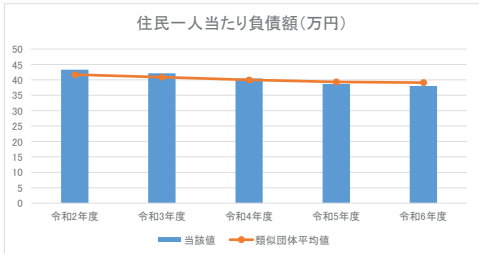
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,796	72,143	72,570	74,044	75,693
資産合計	105,066	105,396	104,371	104,474	105,488
当該値	67.4	68.4	69.5	70.9	71.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

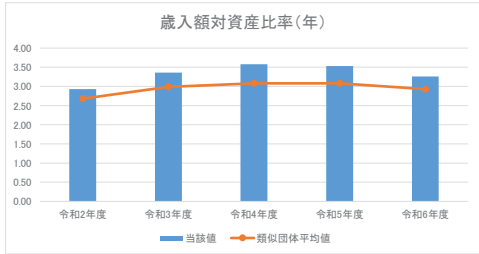
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,426,946	3,325,384	3,180,108	3,043,000	2,979,458
人口	79,197	78,981	78,782	78,585	78,324
当該値	43.3	42.1	40.4	38.7	38.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

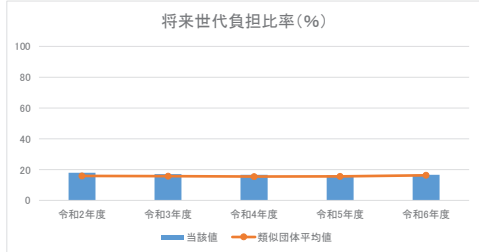
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	105,066	105,396	104,371	104,474	105,488
歳入総額	35,885	31,324	29,175	29,623	32,373
当該値	2.93	3.36	3.58	3.53	3.26
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,396	16,455	15,839	15,452	15,822
有形・無形固定資産合計	97,455	96,708	94,783	94,091	94,564
当該値	17.9	17.0	16.7	16.4	16.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

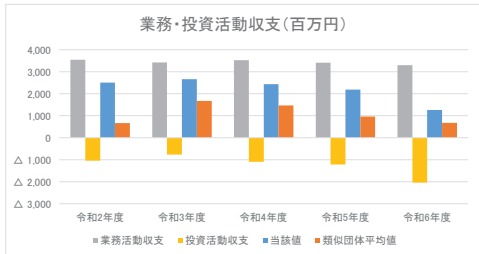
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,548	3,418	3,524	3,408	3,299
投資活動収支 ※2	△ 1,043	△ 763	△ 1,094	△ 1,222	△ 2,040
当該値	2,505	2,655	2,430	2,186	1,259
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

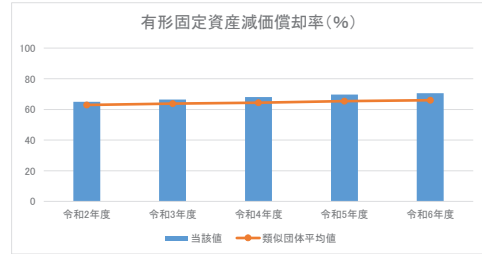
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,581	76,850	77,890	80,011	82,229
有形固定資産 ※1	114,840	115,508	114,440	114,854	116,412
当該値	64.9	66.5	68.1	69.7	70.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

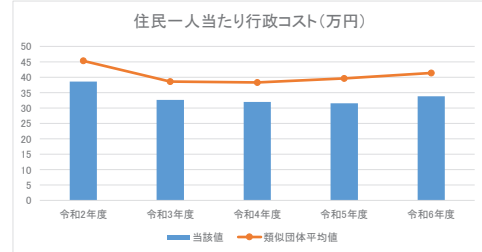
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

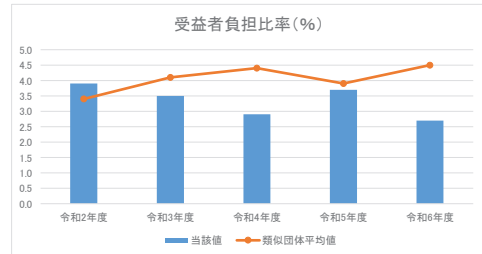
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,057,166	2,571,598	2,523,700	2,471,500	2,650,993
人口	79,197	78,981	78,782	78,585	78,324
当該値	38.6	32.6	32.0	31.5	33.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,223	923	739	950	737
経常費用	31,527	26,291	25,348	25,611	27,175
当該値	3.9	3.5	2.9	3.7	2.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、建物等の減価償却累計額の増による資産額の減少に伴い、その差は過去5年で最も大きい。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより、市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設等が多いことが要因であるが、施設の老朽化が進んでいることから、更新費用がこれらもかさむことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定(令和4年3月に改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新するよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行に起因する負債が、今なお残っていることが原因である。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額以内とすることにより、起債収支を継続的に黒字化し、財政の健全化を図っているため、地方債残高については減少傾向にある。しかしながら、近年、有形固定資産の老朽化が問題視されており、複数の施設で大規模な改修等が必要となり、今後の施設のあり方によっては、本市財政への影響が懸念される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。純行政コストは、前年度に比べて179,493万円の増加となった。これは、人件費や社会保障給付の増加に加え、物価高騰対応重点支援交付金(調整給付分)が要因となっている。今後も、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加が見込まれるため、施設の総量抑制や民間委託などの検討を進める。

・人件費(その他)・物件費・補助金等支出等の支出が令和元年度と比較して高い状態が続いており、物価高騰等の影響から、この傾向が続くと予測される。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、近年大幅に類似団体平均値との差を改善し、前年度に引き続いて同平均値を下回った。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めるために発行した地方債の残高が多くなっているが、近年は地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取組を継続し、地方債残高を減少させることができた。ただし、今後更新を要する老朽施設が多く、本指数の悪化が懸念される。

・業務・投資活動収支については、引き続き類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると数値は減少しているが、類似団体平均値も減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と比べて1.0%の減少となり、類似団体平均値を大きく下回っている。学校給食材料費徴収金等が減少したことが、前年度と比較して経常収益が減少している要因である。受益者負担については、応益負担の考えから、本市においても近年課題となっており、手数料の見直しなども含めて、検討を進めているところである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

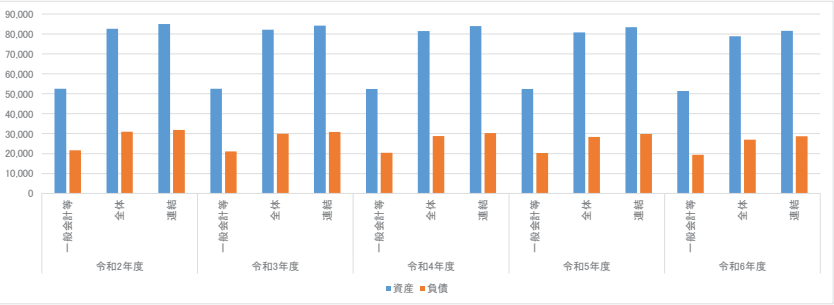
団体名 奈良県葛城市
団体コード 292117

人口	37,794 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	33.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,493,158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

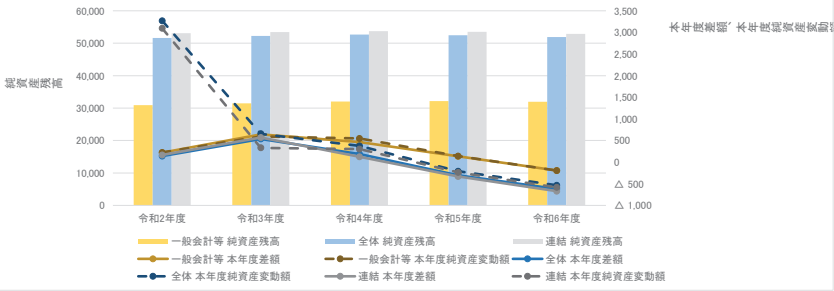
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,519	52,521	52,408	52,410	51,389
	負債	21,637	21,046	20,383	20,245	19,418
全体	資産	82,619	82,175	81,447	80,736	78,894
	負債	31,009	29,909	28,807	28,304	26,996
連結	資産	84,989	84,247	83,982	83,356	81,570
	負債	31,889	30,815	30,248	29,860	28,657



分析:
一般会計等の資産総額について、令和5年度は前年度より2百万円増加、令和6年度は前年度より1,021百万円減少している。負債総額では令和5年度は前年度より138百万円減少、令和6年度は前年度より827百万円減少している。令和6年度と令和5年度の資産の比較においては、長寿命化改修等による増加に對して減価償却による減少が上回ったこと等により、有形固定資産は379百万円の減少となったため、無形固定資産を含めた固定資産全体としては835百万円の減少となっている。なお、減価基金については流動資産と固定資産を合わせた総額で37百万円の増加となっている。令和6年度と令和5年度の負債の比較においては、主に地方債の償還が進んだこと等により、地方債(1年内償還予定地方債を含む)が775百万円の減少となり、負債総額としては827百万円の減少となった。
公営事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、令和6年度の資産総額は前年度から1,842百万円の減少、負債総額は前年度から1,308百万円の減少となった。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,505百万円多く、負債総額も下水道管整備等の地方債を含めていること等から、7,578百万円多くなっている。また、葛城市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,708百万円減少し、負債総額は前年度から1,203百万円減少した。
一般会計等について、令和6年度末の時点において、資産総額のうち有形固定資産が占める割合は87%となっている。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の徴収率の向上と歳入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

3. 純資産変動の状況

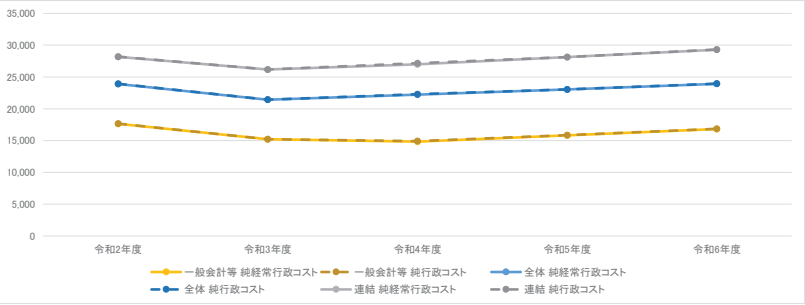
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	218	642	465	135	△ 193
	本年度純資産変動額	224	594	549	141	△ 193
全体	純資産残高	30,881	31,475	32,024	32,165	31,972
	本年度差額	140	536	188	△ 304	△ 620
	本年度純資産変動額	3,289	656	374	△ 208	△ 534
連結	純資産残高	51,610	52,266	52,640	52,432	51,898
	本年度差額	165	570	125	△ 328	△ 670
連結	本年度純資産変動額	3,094	332	301	△ 237	△ 584
	純資産残高	53,100	53,433	53,733	53,497	52,913



分析:
一般会計等において、令和5年度の本年度差額は135百万円であった。令和6年度は前年度と比較して収税等財源は増加したが、「2. 行政コストの状況」に記載の要因により純行政コストの増加が大きかったことで、本年度差額は△193百万円となっている。令和6年度の本年度差額がマイナスのため、純資産残高は減少し、令和6年度純資産残高は31,972百万円となった。
全体、連結において、令和6年度の本年度差額がマイナスとなっているが、当該要因は上記一般会計等における純行政コストの増加の他、水道事業会計において純行政コストが増加したこと等によるものである。
また、全体、連結については令和2年度における本年度純資産変動額が大きくなっているが、令和2年度から下水道事業会計が法適用となったことにより、全体書類に含めるようになったためである。
引き続き、市税収入向上等による財源確保を進めるとともに、公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

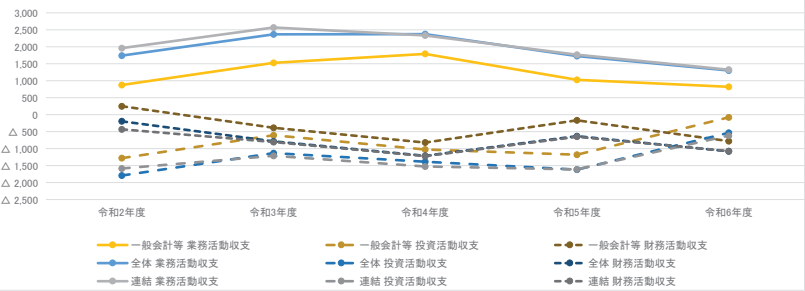
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,641	15,207	14,832	15,832	16,818
	純行政コスト	17,668	15,213	14,917	15,849	16,850
全体	純経常行政コスト	23,882	21,426	22,210	23,039	23,919
	純行政コスト	23,923	21,431	22,296	23,057	23,951
連結	純経常行政コスト	28,171	26,177	27,004	28,125	29,286
	純行政コスト	28,212	26,183	27,152	28,142	29,318



分析:
一般会計等の経常費用について、前年度と比較して令和5年度は863百万円増加しており、令和6年度は1,127百万円増加している。令和6年度においては人件費が371百万円増加したこと等により業務費用が増加した。また、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯及び子育て世帯生活支援金、社会保障給付の増加等により移転費用も482百万円増加している。
業務費用の物件費等が純行政コストに占める割合は、令和5年度は33%、令和6年度は32%となっており、前年度からほぼ横ばいとなっている。
全体では、令和6年度は前年度より、経常費用は1,067百万円増加、経常収益は186百万円増加となり、純行政コストは394百万円の増加となった。連結では、令和6年度は前年度より、経常費用は1,382百万円増加、経常収益は222百万円の増加となり、純行政コストは1,176百万円の増加となった。
公共施設の集約化・複合化や長寿命化を進めることで、公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	872	1,524	1,790	1,027	821
	投資活動収支	△ 1,281	△ 604	△ 1,028	△ 1,181	△ 79
全体	財務活動収支	249	△ 387	△ 822	△ 167	△ 780
	業務活動収支	1,740	2,366	2,372	1,728	1,302
全体	投資活動収支	△ 1,793	△ 1,135	△ 1,389	△ 1,617	△ 535
	財務活動収支	△ 196	△ 787	△ 1,212	△ 632	△ 1,078
連結	業務活動収支	1,958	2,568	2,331	1,768	1,325
	投資活動収支	△ 1,585	△ 1,216	△ 1,524	△ 1,612	△ 618
連結	財務活動収支	△ 431	△ 806	△ 1,221	△ 650	△ 1,075

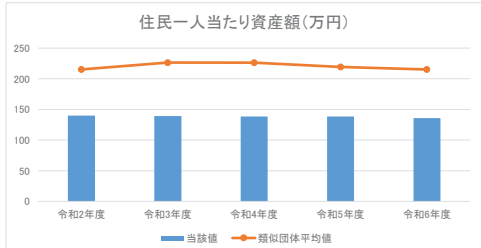


分析:
一般会計等の内、業務活動収支について、令和5年度は1,027百万円であった。令和6年度は収税等収入の増加等により業務収入は増加したが、人件費支出・社会保障給付支出の増加等により業務支出も増加したため、前年度と比較して206百万円減少し821百万円となった。投資活動収支について、令和6年度は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少等により、前年度と比較して1,102百万円増加し△79百万円となった。財務活動収支について、令和6年度は地方債発行収入が減少したこと等により、前年度と比較して613百万円減少し△780百万円となった。
全体では、前年度より業務活動収支は426百万円の減少、投資活動収支は1,082百万円の増加、財務活動収支は446百万円の減少となった。
また、連結では、業務活動収支は443百万円の減少、投資活動収支は994百万円の増加、財務活動収支は425百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

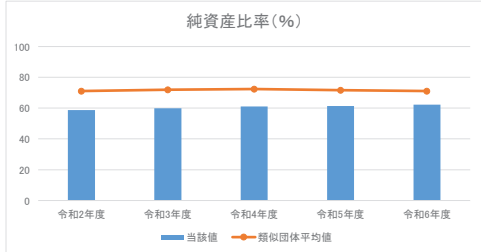
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,251,871	5,252,077	5,240,766	5,241,049	5,138,930
人口	37,562	37,755	37,805	37,905	37,794
当該値	139.8	139.1	138.6	138.3	136.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

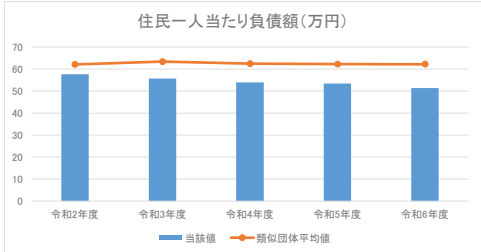
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,881	31,475	32,024	32,165	31,972
資産合計	52,519	52,521	52,408	52,410	51,389
当該値	58.8	59.9	61.1	61.4	62.2
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

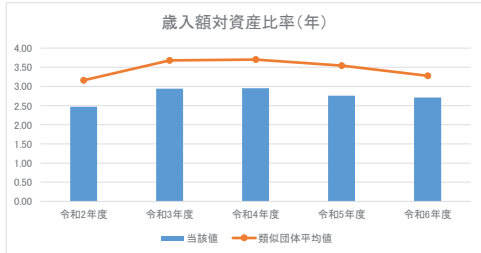
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,163,739	2,104,585	2,038,341	2,024,540	1,941,757
人口	37,562	37,755	37,805	37,905	37,794
当該値	57.6	55.7	53.9	53.4	51.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

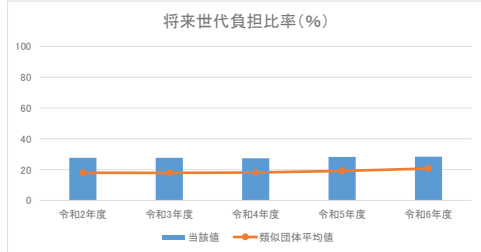
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,519	52,521	52,408	52,410	51,389
歳入総額	21,281	17,875	17,778	18,956	18,974
当該値	2.47	2.94	2.95	2.76	2.71
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,046	12,885	12,566	12,987	12,797
有形・無形固定資産合計	47,341	46,713	46,032	45,918	45,037
当該値	27.6	27.6	27.3	28.3	28.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

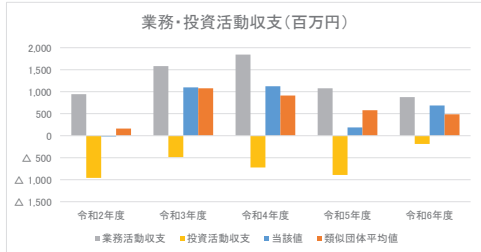
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	944	1,584	1,844	1,078	876
投資活動収支 ※2	△ 960	△ 486	△ 722	△ 891	△ 187
当該値	△ 16	1,098	1,122	187	689
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

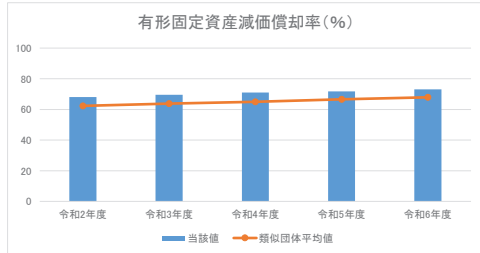
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,433	49,946	51,121	52,589	54,055
有形固定資産 ※1	71,244	71,768	71,956	73,371	73,989
当該値	68.0	69.6	71.0	71.7	73.1
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

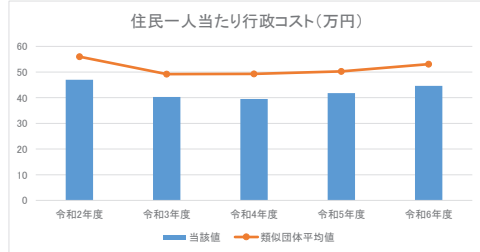
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

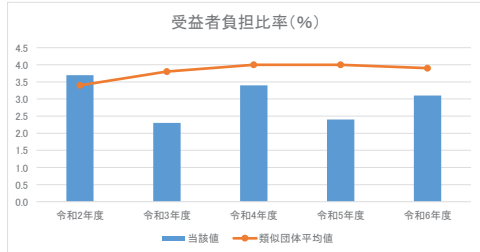
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,766,831	1,521,256	1,491,722	1,584,880	1,685,007
人口	37,562	37,755	37,805	37,905	37,794
当該値	47.0	40.3	39.5	41.8	44.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	674	354	526	389	530
経常費用	18,315	15,561	15,358	16,221	17,348
当該値	3.7	2.3	3.4	2.4	3.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和6年度においても類似団体平均値を下回っており、有形固定資産について、減価償却が進んだことによる資産の減少により、一人当たりの資産額は減少傾向で推移している。また、歳入額対資産比率については、資産合計の減少により0.05ポイント減少し、ほぼ横ばいとなった。有形固定資産減価償却率においては、施設の老朽化が進んでおり、前年度と同様に令和6年度は類似団体平均値を上回り、増加傾向で推移している。本市施設については1990年代前半までに整備された施設が多く、今後の更新改修時期が一定時期に集中すると、大きな財政負担となることが予測されることから「葛城市公共施設マネジメント基本計画」や「葛城市公共施設等総合管理計画」等に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化などの老朽化対策を計画的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると0.8ポイントの増加となった。これは減価償却の進行等により資産合計が減少したことによるものであり、資産全体の内、これまでの世代が負担して形成された資産の割合は前年度よりも増えている。また、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、令和6年度は特例地方債を控除した地方債残高は減少したが、減価償却が進んだことにより有形・無形固定資産合計が減少したため、前年度と比較すると0.1ポイント増加した。類似団体との比較においては、純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後においても公共施設等の更新や統廃合等も見込まれる中、事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し、経費の削減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど真に必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、人件費や社会保障給付が増加していること及び、令和6年度は定額減税補正給付金や住民税非課税世帯及び子育て世帯生活支援金等の増加により前年度と比較して2.8ポイント増加となった。なお、令和2年度に住民一人当たり行政コストが大きく増加しているのは特別定額給付金等の実施による。本市においては、ラスパレス指数が95.3であり、類似団体平均値97.5を下回っているが、今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。また、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和6年度は前年度と比較すると、地方債残高の減少等により負債額全体は減少しており、住民一人当たり負債額は前年より2.0ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。

業務・投資活動収支について、業務活動収支において、税金等収入の増加等により業務収入は増加したが、人件費・社会保障給付等の増加により業務支出も増加したため、前年度と比較して202百万円減少した。また、投資活動収支において、令和6年度は公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少等により、前年度より704百万円増加した。業務・投資活動収支の当該値は前年度より502百万円増減し689百万円となった。引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営を行うとともに、市税収入の徴収率の向上等、歳入の確保や更なる行政改革の実施により歳出経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度を除き、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は類似団体と同様に経常費用が増加傾向にあったものの、建物災害共済事故保険金等により経常収益が増加したため受益者負担率が類似団体平均値を上回っている。経常収益について、令和6年度は前年度と比較して137百万円の減少となったが、令和6年度はデジタル基盤改革支援補助金の増加等により前年度と比較して141百万円の増加となった。一方で、経常費用は令和2年度に定額給付金等により大きく増加し、令和3年度、令和4年度は減少したが増加傾向にある。令和6年度は人件費や社会保障給付の増加等により前年度と比較して12百万円の増加となったが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったため、受益者負担比率は0.7ポイント増加となった。今後も公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組、経常経費の削減等に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

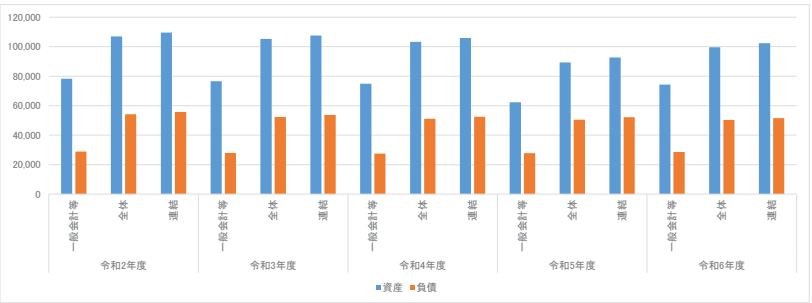
団体名 奈良県宇陀市
団体コード 292125

人口	26,694 人(R7.1.現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	247.50 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,290,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	77.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

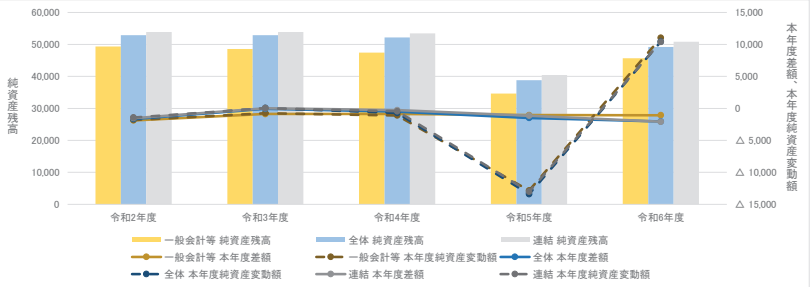
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	78,233	76,538	74,927	62,343	74,296
	負債	28,901	27,961	27,450	27,705	28,610
全体	資産	107,031	105,252	103,339	89,288	99,546
	負債	54,165	52,330	51,136	50,484	50,297
連結	資産	109,549	107,616	105,892	92,663	102,433
	負債	55,693	53,724	52,453	52,248	51,614



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,953百万円増加(19.2%)し、負債総額は前年度末から905百万円増加(3.3%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から12,147百万円増加(20.5%)、流動資産は前年度末から194百万円減少(△0.6%)した。
・令和6年度の資産の増加は、土地の再計上に伴う無償所管換等12,073百万円によるものが大きく、事業用資産の土地が4,167百万円、インフラ資産の土地が8,447百万円それぞれ増加している。流動資産の減少は現金預金と基金が合わせて224百万円減少したことによる影響が大きい。また負債の主な増加要因は地方債の発行によるものであり、地方債残高は1,030百万円増加している。
・下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から10,259百万円増加(11.5%)し、負債総額は前年度末から188百万円減少(△0.4%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から11,435百万円増加(14.7%)しており、これは前述の一般会計等における土地の増加がその大部分を占めている。
・宇陀衛生一部事務組合・宇陀市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から9,770百万円増加(10.5%)し、負債総額は前年度末から634百万円減少(△1.2%)した。

3. 純資産変動の状況

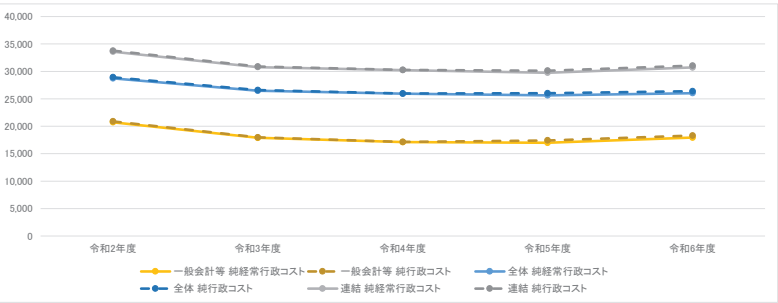
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,881	△ 875	△ 863	△ 1,050	△ 1,075
	本年度純資産変動額	△ 1,806	△ 755	△ 1,100	△ 12,839	11,048
全体	純資産残高	49,332	48,577	47,477	34,638	45,686
	本年度差額	△ 1,667	△ 63	△ 503	△ 1,502	△ 2,041
	本年度純資産変動額	△ 1,592	56	△ 720	△ 13,399	10,446
	純資産残高	52,866	52,922	52,202	38,803	49,250
連結	本年度差額	△ 1,517	23	△ 267	△ 1,128	△ 2,078
	本年度純資産変動額	△ 1,430	35	△ 452	△ 13,024	10,403
	純資産残高	53,856	53,892	53,439	40,416	50,819



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源17,237百万円(前年比859百万円増加(5.2%))が、純行政コスト18,312百万円(前年比884百万円増加(5.1%))を下回ったことから、本年度差額は△1,075百万円(前年度比25百万円減少)となった。一方、土地の再計上に伴う無償所管換等12,073百万円等を計上したことにより、本年度純資産変動額は11,048百万円の増加となり、純資産残高は45,686百万円となった。ただし本年度差額は直近5か年度を通じてマイナスが継続しているため、今後は財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。
・全体会計では、財源24,348百万円(前年度比157百万円減少(△0.6%))が純行政コスト26,389百万円(前年度比382百万円増加(1.5%))を下回ったことから、本年度差額は△2,041百万円(前年度比539百万円減少)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれる。純資産残高は49,250百万円となっている。
・連結会計では、財源28,983百万円が純行政コスト31,061百万円(前年度比937百万円増加(3.1%))を下回ったことから、本年度差額は△2,078百万円(前年度比1,950百万円減少)となり、純資産残高は50,819百万円となった。

2. 行政コストの状況

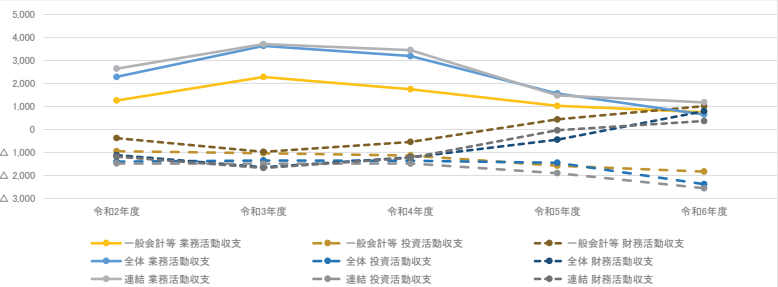
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,725	17,895	17,124	16,998	17,927
	純行政コスト	20,890	17,983	17,152	17,428	18,312
全体	純経常行政コスト	28,733	26,479	25,946	25,633	26,038
	純行政コスト	28,926	26,586	25,976	26,007	26,389
連結	純経常行政コスト	33,592	30,787	30,253	29,752	30,709
	純行政コスト	33,784	30,892	30,285	30,124	31,061



分析:
・一般会計等においては、純行政コストは前年比884百万円増加(5.1%)、純経常行政コストは前年比929百万円増加(5.5%)となっている。経常費用は前年度比742百万円増加(4.1%)の18,678百万円となっており、その内訳となる業務費用と移転費用を比較すると、業務費用10,660百万円の方が移転費用8,018百万円より多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費2,654百万円を占む物件費等6,848百万円であり、経常費用の36.7%を占めている。物件費等は前年度比411百万円増加(6.4%)となっている。一方、経常収益は前年度比187百万円減少(△19.9%)の751百万円にとどまっている。
・全体会計では、純行政コストは前年比382百万円増加(1.5%)、純経常行政コストは前年比404百万円増加(1.6%)となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは8,077百万円多くなっている。
・連結会計では、純行政コストは前年比937百万円増加(3.1%)、純経常行政コストは前年比957百万円増加(3.2%)となっている。全体会計に比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは4,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,258	2,282	1,749	1,028	749
	投資活動収支	△ 945	△ 1,037	△ 1,130	△ 1,576	△ 1,834
全体	財務活動収支	△ 375	△ 973	△ 539	437	1,016
	業務活動収支	2,286	3,633	3,192	1,564	650
	投資活動収支	△ 1,403	△ 1,351	△ 1,361	△ 1,451	△ 2,380
	財務活動収支	△ 1,119	△ 1,642	△ 1,214	△ 441	799
連結	業務活動収支	2,648	3,712	3,452	1,480	1,176
	投資活動収支	△ 1,480	△ 1,492	△ 1,481	△ 1,903	△ 2,555
	財務活動収支	△ 1,185	△ 1,676	△ 1,230	△ 35	368

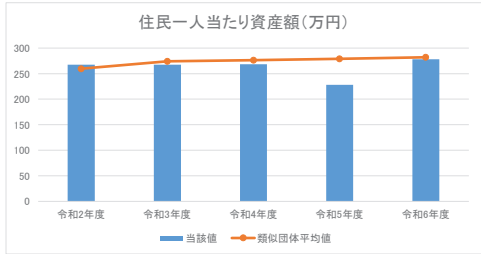


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から279百万円減少し749百万円となった。投資活動収支については、公共施設等への設備投資を行った結果、△1,834百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入3,331百万円が償還支出2,302百万円を上回ったことから、1,016百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、596百万円となった。新学校給食センター建設事業等、公共施設等への投資が行われているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上されるため、施設計画を繰り越し、適宜統廃合や除却を行う必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
・全体会計では、業務活動収支は一般会計等より99百万円少ない650百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や各水道会計における公共施設への投資の結果△2,380百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから799百万円となり、本年度末資金残高は前年度から931百万円減少し、2,064百万円となった。
・連結会計では、業務活動収支は全体会計より526百万円多い1,176百万円となっている。投資活動収支は、全体会計より175百万円減少し、△2,555百万円となっている。財務活動収支は368百万円となり、本年度資金収支額は△1,011百万円と、前年度に引き続き資金残高が減少する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

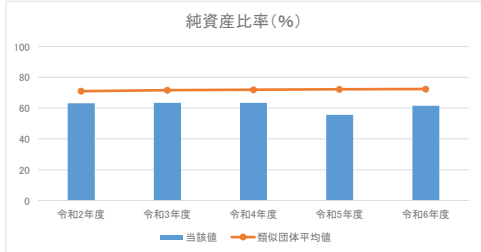
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,823.275	7,653.805	7,492.740	6,234.296	7,429.564
人口	29,223	28,590	27,941	27,346	26,694
当該値	267.7	267.7	268.2	228.0	278.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

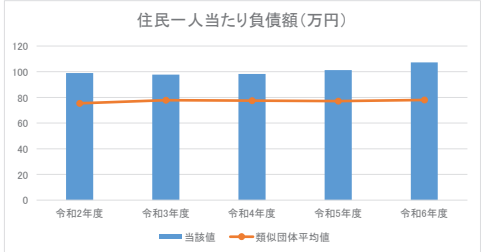
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,332	48,577	47,477	34,638	45,686
資産合計	78,233	76,538	74,927	62,343	74,296
当該値	63.1	63.5	63.4	55.6	61.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

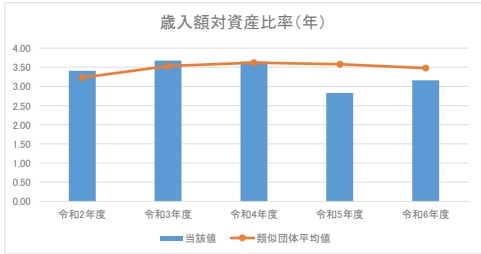
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,890.057	2,796.129	2,745.017	2,770.513	2,861.006
人口	29,223	28,590	27,941	27,346	26,694
当該値	98.9	97.8	98.2	101.3	107.2
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

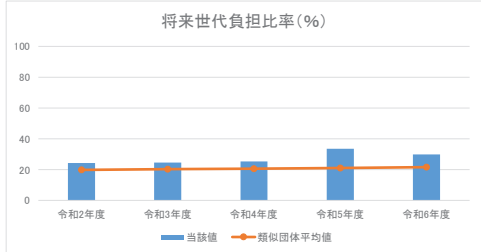
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,233	76,538	74,927	62,343	74,296
歳入総額	22,925	20,882	20,554	22,006	23,521
当該値	3.41	3.67	3.65	2.83	3.16
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,707	16,224	16,346	17,453	19,128
有形・無形固定資産合計	69,035	66,292	64,547	51,924	64,110
当該値	24.2	24.5	25.3	33.6	29.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

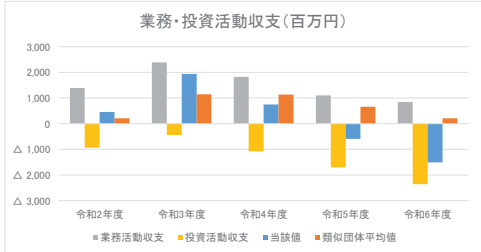
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,392	2,385	1,828	1,104	845
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 442	△ 1,080	△ 1,699	△ 2,351
当該値	455	1,943	748	△ 595	△ 1,506
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

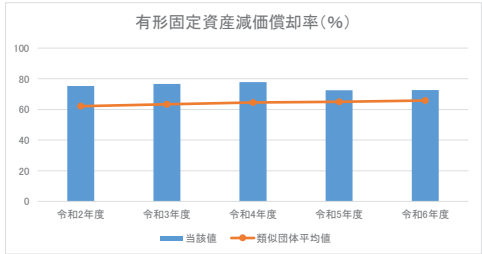
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	178,192	181,319	184,267	104,319	106,707
有形固定資産 ※1	236,512	236,595	236,993	143,802	146,737
当該値	75.3	76.6	77.8	72.5	72.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

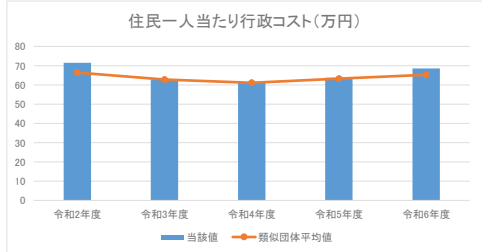
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

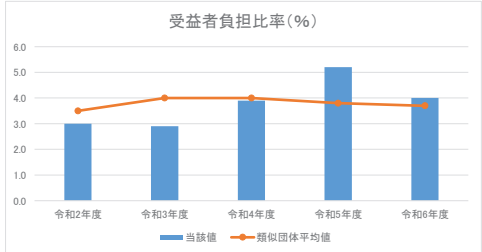
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,088,974	1,798,344	1,715,222	1,742,803	1,831,169
人口	29,223	28,590	27,941	27,346	26,694
当該値	71.5	62.9	61.4	63.7	68.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	635	538	697	938	751
経常費用	21,360	18,433	17,821	17,936	18,678
当該値	3.0	2.9	3.9	5.2	4.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は278.3万円となり、土地の再計上に伴う資産の増加により前年度(228.0万円)から50.3万円増加したが、類似団体平均値282.0万円を下回った。今後とも資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。

・歳入額対資産比率については、資産合計が増加したこと(前年度(2.83%)から3.16%へ上昇したが、類似団体平均値3.48%を下回った。今後は償却を終えた資産について適切な処理が求められる。

・有形固定資産減価償却率については、令和5年度72.5%から令和6年度72.7%へ0.2ポイント上昇し、類似団体平均値65.8%を6.9ポイント上回っており、老朽化が進んでいると言える。今後とも老朽化した資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は令和5年度55.6%から令和6年度61.5%へ5.9ポイント上昇した。これは土地の再計上に伴う無償所管換等により、固定資産等形成分が1,961百万円増加したことによる。ただし類似団体平均値72.4%は依然として下回っており、本年度差額も△1,075百万円と前年度に引き続きマイナスであることから、令和6年度も財源以上にコストが大きかったことが伺える。次年度以降、早急に適切な行政サービスを行うように行政改革等に取り組んでいく必要がある。

・将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が12,866百万円増加したことにより前年度33.6%から29.8%へ低下したものの、類似団体平均値21.6%を上回っている。特別地方債を除く地方債残高は19,128百万円と前年度から1,675百万円増加しているため、今後は地方債の発行抑制と償還に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは68.6万円となり、前年度(63.7万円)から4.9万円増加し、類似団体平均値65.3万円を上回った。前年度と比較すると経常費用が742百万円増加したのに対し、経常収益は187百万円減少しており、令和5年度のように費用の増加分を収益で補うことができなかった。

人口そのものが減少傾向にある中で、純行政コストは18,312百万円まで増加しているため、今後とも財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、行政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は107.2万円と前年度から5.9万円増加し、類似団体平均値78.0万円を大きく上回っている。これは負債合計が2,861百万円と前年度から905百万円増加したことに加え、人口が652人減少したことが要因である。令和6年度は地方債発行収入3,331百万円が償還支出2,302百万円を上回っているため、今後は新規発行額を償還額内に抑制し、負債額の減少に努める。

・業務・投資活動収支について、投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を大きく上回ったため、△1,506百万円となり、前年度(△595百万円)から911百万円悪化した。2年連続の赤字であり、公共施設等整備費支出が2,722百万円と前年度から871百万円増加したことが主な要因である。今後は基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は令和5年度5.2%から令和6年度4.0%へ1.2ポイント低下したものの、類似団体平均値3.7%は上回っている。これは経常費用が742百万円増加(4.1%)したのに対し、経常収益が187百万円減少(△19.9%)したことが要因であり、特に使用料及び手数料が50百万円減少している。今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

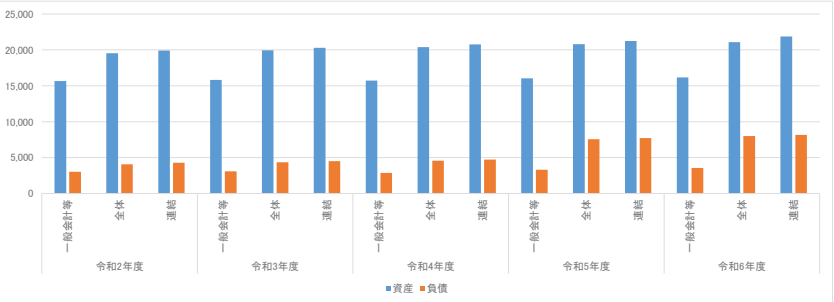
団体名 奈良県山添村
団体コード 293229

人口	3,055 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,196.429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

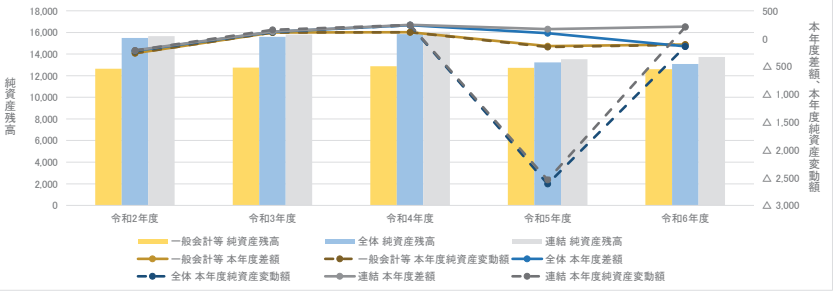
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,670	15,826	15,733	16,029	16,161
	負債	3,023	3,070	2,862	3,308	3,551
全体	資産	19,547	19,944	20,404	20,801	21,079
	負債	4,065	4,342	4,561	7,573	7,996
連結	資産	19,934	20,305	20,765	21,233	21,872
	負債	4,282	4,495	4,710	7,718	8,148



分析:
一般会計においては資産総額が令和5年度末から132百万円増加し、負債も243百万円増加している。令和6年度のゴミ処理場建設に伴う負担金の支出が要因として挙げられる。
全体会計では一般会計に加え特別会計を含んでいる。令和5年度末から総資産額は278百万円増加し、負債も423百万円増加している。簡易水道事業において水道管の更新工事を行っていることから資産が増加している。また更新工事に伴い起債の借入も行ったことから負債も増加している。
連結会計では、全体会計に加え、一部事務組合、広域連合などを含む。令和5年度末から資産総額は639百万円増加し、負債総額は430百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

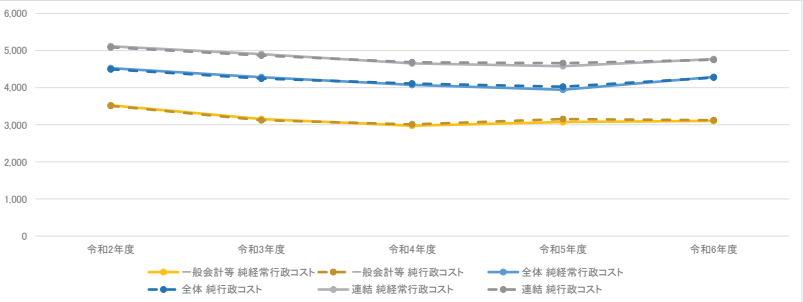
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 263	109	115	△ 136	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 263	109	114	△ 150	△ 111
全体	純資産残高	12,647	12,756	12,871	12,721	12,610
	本年度差額	△ 221	121	241	97	△ 140
全体	本年度純資産変動額	△ 221	121	240	△ 2,615	△ 145
	純資産残高	15,482	15,602	15,843	13,228	13,083
連結	本年度差額	△ 211	126	248	171	216
	本年度純資産変動額	△ 211	158	245	△ 2,540	208
連結	純資産残高	15,652	15,810	16,055	13,516	13,724



分析:
一般会計等においては財源3,018百万円が純行政コスト3,124百万円を下回り、本年度差額が▲107百万円となった。そのため純資産残高が12,610百万円となった。
令和5年度より次年度に持ち越す資産が増加している。財政健全化に努め、純資産の減少を抑えることができたため、今後も健全化に努めている。
全体会計は国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,113百万円増加しており、本年度差額が▲140百万円、純資産残高が13,083百万円となった。簡易水道事業、下水道事業を実施するにあたり、固定資産の再評価を実施したところ、令和5年度に大幅に純資産変動額が増加したが、令和6年度はそのような事業がなかったため、例年並みに戻っている。
連結会計は奈良県後期高齢者広域連合組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比較して財源が835百万円増加しており、本年度差額が216百万円、純資産残高が13,724百万円となった。

2. 行政コストの状況

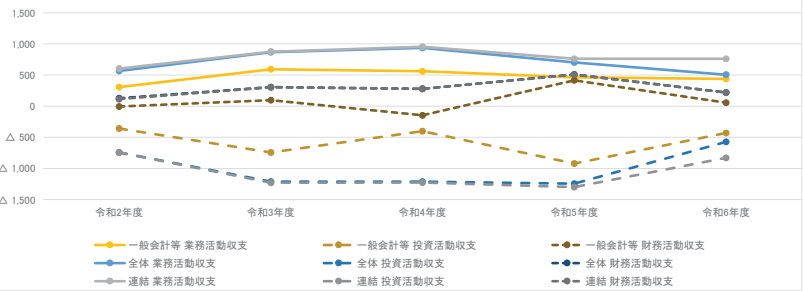
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,523	3,155	2,973	3,072	3,105
	純行政コスト	3,510	3,120	3,009	3,154	3,124
全体	純経常行政コスト	4,524	4,281	4,073	3,942	4,288
	純行政コスト	4,494	4,245	4,108	4,024	4,271
連結	純経常行政コスト	5,114	4,900	4,650	4,577	4,767
	純行政コスト	5,086	4,864	4,685	4,659	4,750



分析:
一般会計等においては令和5年度と比較して純経常行政コストが33百万円増加、純行政コストは30百万円減少した。
全体会計では一般会計等に加えて特別会計を含むため、一般会計等と比較すると純経常行政コストが1,183百万円、純行政コストが1,147百万円増加した。
連結会計では、全体会計に加え、一部事務組合、広域連合などを含むため、全体会計と比較すると純経常行政コストが479百万円、純行政コストは479百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	306	593	560	464	439
	投資活動収支	△ 359	△ 745	△ 402	△ 922	△ 430
全体	財務活動収支	△ 7	97	△ 146	415	55
	業務活動収支	564	867	937	704	505
全体	投資活動収支	△ 742	△ 1,213	△ 1,214	△ 1,245	△ 574
	財務活動収支	127	308	280	510	220
連結	業務活動収支	604	876	955	762	760
	投資活動収支	△ 743	△ 1,232	△ 1,227	△ 1,300	△ 831
連結	財務活動収支	114	304	279	507	221

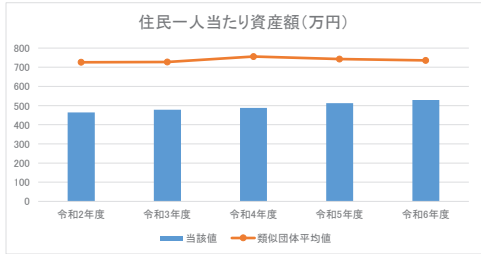


分析:
一般会計等では業務活動収支が439百万円、前年度に比べて大規模な事業投資がなかったことから投資活動収支が▲430百万円に戻り、財務活動収支については55百万円となった。
全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より66百万円多い505百万円となっている。投資活動収支では簡易水道の水道管の更新工事を行ったため、一般会計よりも144百万円少ない△574百万円となっている。財務活動収支については水道管の更新工事に起債借入を行ったことにより発行額が償還額を上回ったため、220百万円となった。
連結会計では山辺環境衛生組合におけるし尿くみ取り手数料などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より321百万円多い760百万円となった。投資活動収支は一般会計より401百万円少ない▲831百万円となり、財務活動収支については起債の発行額が償還額を上回ったため221百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

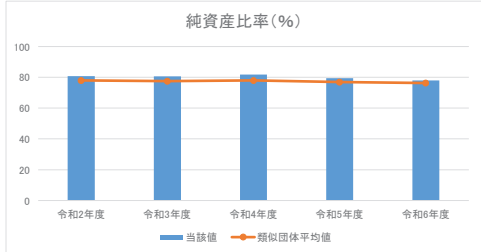
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,566,985	1,582,635	1,573,335	1,602,869	1,616,053
人口	3,378	3,307	3,228	3,130	3,055
当該値	463.9	478.6	487.4	512.1	529.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

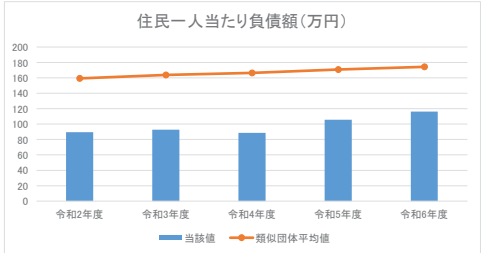
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,647	12,756	12,871	12,721	12,610
資産合計	15,670	15,826	15,733	16,029	16,161
当該値	80.7	80.6	81.8	79.4	78.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

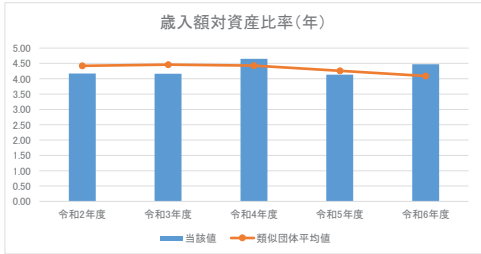
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	302,316	307,018	286,229	330,779	355,102
人口	3,378	3,307	3,228	3,130	3,055
当該値	89.5	92.8	88.7	105.7	116.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

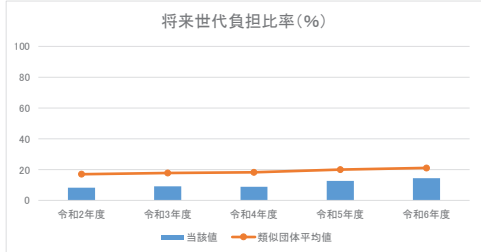
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,670	15,826	15,733	16,029	16,161
歳入総額	3,757	3,801	3,382	3,879	3,617
当該値	4.17	4.16	4.65	4.13	4.47
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,150	1,259	1,187	1,694	1,848
有形・無形固定資産合計	13,776	13,697	13,280	13,293	12,765
当該値	8.3	9.2	8.9	12.7	14.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

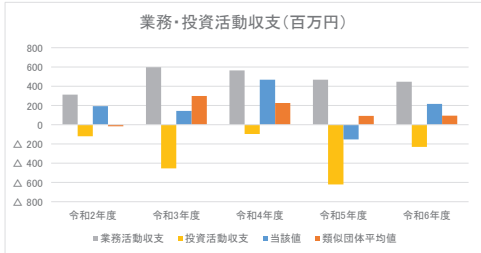
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	312	598	564	467	447
投資活動収支 ※2	△ 120	△ 454	△ 96	△ 620	△ 231
当該値	192	144	468	△ 153	216
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

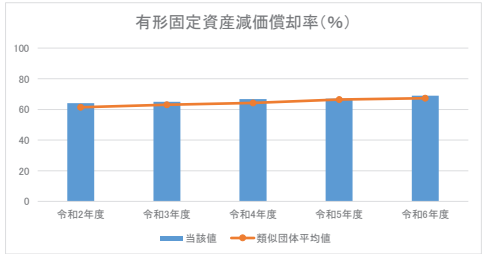
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,975	18,541	19,120	19,456	20,049
有形固定資産 ※1	28,033	28,541	28,660	29,048	29,055
当該値	64.1	65.0	66.7	67.0	69.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

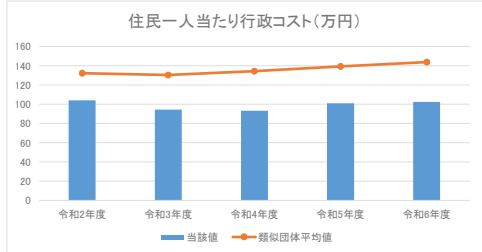
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

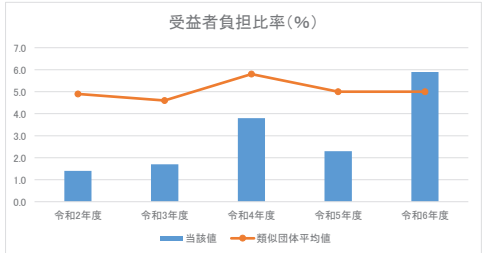
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	351,010	311,978	300,871	315,444	312,443
人口	3,378	3,307	3,228	3,130	3,055
当該値	103.9	94.3	93.2	100.8	102.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	49	55	118	73	195
経常費用	3,572	3,210	3,092	3,145	3,300
当該値	1.4	1.7	3.8	2.3	5.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも大きく下回っているのは、本村では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、歳入総額が令和5年度と比較して262百万円減少し、資産は132百万円増加している。類似団体との差は0.38であり同程度といえる。
有形固定資産減価償却率は毎年類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の集約化などを含めた適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均より1.7%上回っているものの、令和5年度と比較して1.4%減少している。これは令和5年度と比較して純資産が減少し、負債が増加したためである。
将来世代負担比率については類似団体平均より6.6%下回っているが、令和5年度と比較して1.8%増加している。過去現役世代と将来世代で満遍なく負担することが理想とされてきたが、将来の人口減少を見据え、起債の抑制などより適切な運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては類似団体平均よりも大きく下回っているが、令和5年度と比較すると1.5%増加している。人口減少の反面、物価高による人件費や施設管理費の高騰が要因として挙げられる。業務の効率化、施設の集約化等を図り、行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均よりも大きく下回っているが、負債合計、住民一人あたり負債額はともに令和5年度と比較して増加している。令和6年度は簡易水道の水道管更新工事のために多額の借入を行ったことが要因として挙げられる。
基礎的財政収支については業務活動収支が447百万円に對し、投資活動収支が▲231百万円であったため、216百万円となった。

5. 受益者負担の状況

令和5年度と比較して経常収益が122百万円増加し、経常費用は155百万円増加したため、受益者負担比率が3.6%増加している。受益者負担比率が増加した要因としては残土処理場の手数料の単価を上げたこと、利用者が増加したことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

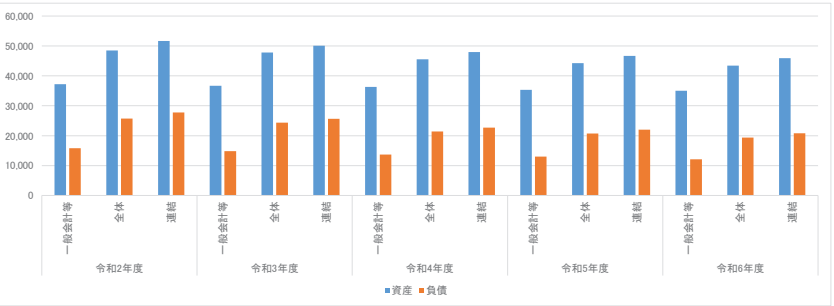
団体名 奈良県平群町
団体コード 293423

人口	18,142 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,318,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	117.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

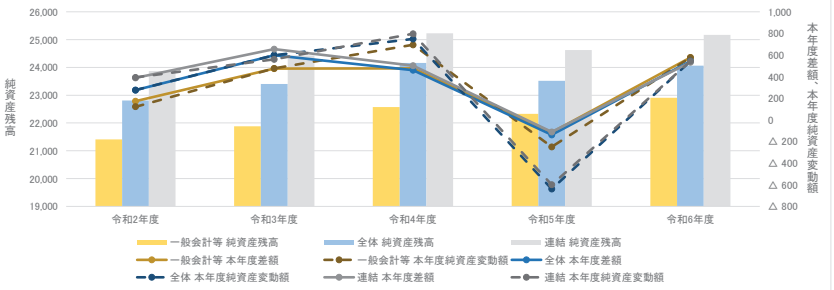
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	37,224	36,710	36,279	35,330	35,035
全体	資産	15,820	14,828	13,702	13,002	12,130
	負債	48,513	47,792	45,574	44,222	43,421
連結	資産	25,705	24,385	21,417	20,705	19,361
	負債	51,647	50,067	47,926	46,644	45,952
連結	資産	27,777	25,637	22,700	22,020	20,784
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和元年度まで土地区画整理事業、総合文化センター建設に伴い、資産は増加傾向にあったが、事業完了後の令和2年度以降は減少している。(対前年度比 令和6年度△0.8%)。負債は総合文化センター事業に伴う地方債の発行により令和2年度に大きく増加したが、以降は地方債発行抑制、また、令和3年度から令和5年度にかけて毎年度約300百万円の公債責任意線引償還を実施したことにより負債が減少傾向にある。(対前年度比令和6年度△7.2%)。今後の方針として、地方債借入の抑制及び繰上償還の検討、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産確保の検討、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計においては、工物家の老朽化に伴う減価償却により資産が対前年度比△801百万円(△1.8%)下がり、負債は地方債償還(△900百万円)、未払金(140百万円)の減少により△1,344百万円(△6.5%)となっている。
連結会計においては、広域消防組合の資産増の影響があるが、上記全体会計の減少により減額となっている。

3. 純資産変動の状況

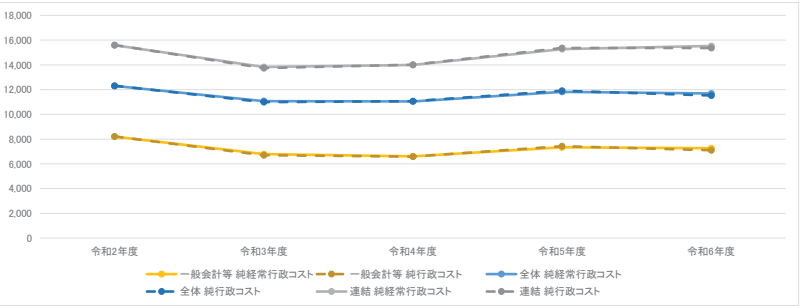
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	174	475	477	△115	577
全体	本年度差額	122	476	695	△249	577
	本年度純資産変動額	21,406	21,882	22,577	22,328	22,905
連結	本年度差額	276	598	460	△138	543
	本年度純資産変動額	22,808	23,407	24,157	23,517	24,060
連結	本年度差額	388	655	501	△111	534
	本年度純資産変動額	392	560	797	△600	543
連結	本年度差額	23,870	24,430	25,226	24,625	25,168
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等の本年度純資産変動額は、収収等が約300百万円増加し、行政コストが約300百万円減少したため、約700百万円増加している。
全体会計においては、令和5年度に過年度分修正が約370百万円生じていたため、一般会計等と比べ対前年度比が約400百万円大きく増加している。
連結会計においては、全体会計と同じ要因により大きく増加している。

2. 行政コストの状況

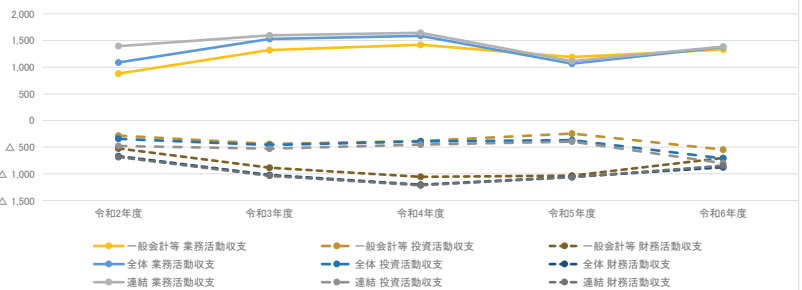
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,200	6,780	6,607	7,329	7,267
全体	純経常行政コスト	8,212	6,690	6,585	7,431	7,095
	純行政コスト	12,298	11,075	11,043	11,810	11,683
連結	純経常行政コスト	12,314	10,986	11,058	11,912	11,517
	純行政コスト	15,588	13,829	13,993	15,270	15,529
連結	純経常行政コスト	15,603	13,738	14,008	15,371	15,364
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストについて、令和3、4年度は減少したが、令和5年度は退職手当引当金繰入で約300百万円と認定ことも施設整備補助金で約300百万円とで約600百万円(+11%)の増加となった。令和6年度は左記の要因が無くなったことにより△62百万円(△0.9%)となっている。純行政コストは退職手当引当金(189百万円)の計上により△336百万円(△4.5%)となっている。
今後、行政コスト削減の、公共施設の民間委託等の検討、人件費・維持補修工事費等の経常経費の削減を図る。
全体会計においては、上記の要因に伴い減少となっている。
連結会計においては、奈良県後期高齢者医療連合会が社会保険給付が令和5年度より約500百万円増加しており、他会計以上に純経常行政コストが大幅な増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	879	1,319	1,420	1,191	1,331
全体	財務活動収支	△283	△440	△385	△244	△546
	業務活動収支	△523	△884	△1,056	△1,032	△701
全体	投資活動収支	1,087	1,527	1,587	1,066	1,376
	財務活動収支	△343	△459	△394	△367	△711
連結	業務活動収支	△667	△1,021	△1,203	△1,060	△875
	投資活動収支	1,395	1,595	1,644	1,113	1,386
連結	財務活動収支	△477	△530	△453	△395	△801
	財務活動収支	△684	△1,035	△1,214	△1,063	△846

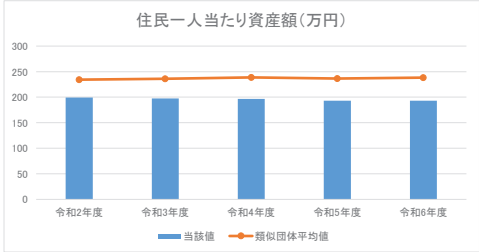


分析:
一般会計等の業務活動収支が増加した要因として収収等収入が約200百万円増額したことが大きな要因となっている。
投資活動収支の悪化要因は、令和5年度に実施した国庫補助金受入超過に伴う返還のための基金取り崩し(126百万円)、また、町有地売却収入(約80百万円)が、令和6年度は無かったためとなっている。
全体会計において、投資活動収支で水道事業会計の広域化に伴う整備の実施により、一般会計等よりも約500百万円多く数値が悪化している。。
連結会計において、業務活動収支で全体会計より人件費が約150百万円多いため、投資活動収支の減り幅が大きくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

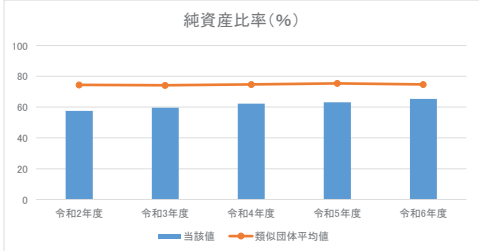
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,722,400	3,671,000	3,627,874	3,533,000	3,503,506
人口	18,672	18,582	18,434	18,319	18,142
当該値	199.4	197.6	196.8	192.9	193.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

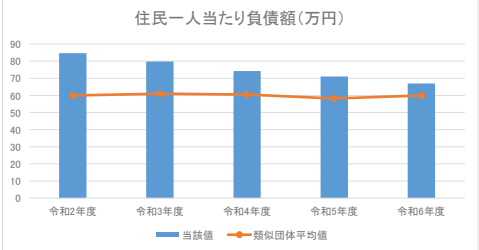
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,406	21,882	22,577	22,328	22,905
資産合計	37,224	36,710	36,279	35,330	35,035
当該値	57.5	59.6	62.2	63.2	65.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

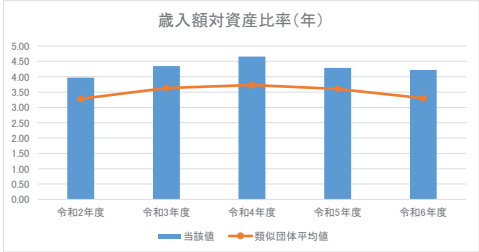
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,582,000	1,482,800	1,370,199	1,300,200	1,213,017
人口	18,672	18,582	18,434	18,319	18,142
当該値	84.7	79.8	74.3	71.0	66.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

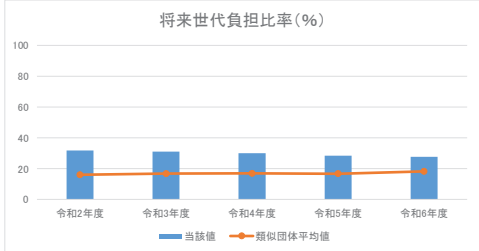
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,224	36,710	36,279	35,330	35,035
歳入総額	9,374	8,434	7,787	8,243	8,309
当該値	3.97	4.35	4.66	4.29	4.22
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,062	10,536	9,975	9,143	8,655
有形・無形固定資産合計	34,868	33,992	33,280	32,245	31,411
当該値	31.7	31.0	30.0	28.4	27.6
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

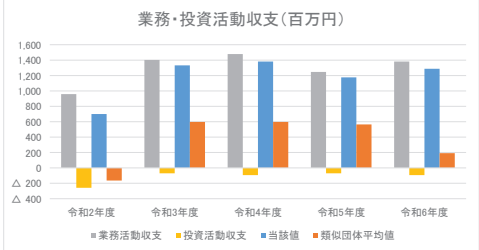
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	958	1,401	1,477	1,245	1,381
投資活動収支 ※2	△ 258	△ 71	△ 95	△ 70	△ 93
当該値	700	1,330	1,382	1,175	1,288
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

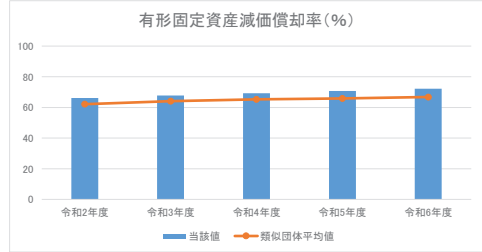
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,778	37,733	38,553	39,490	40,366
有形固定資産 ※1	55,593	55,696	55,668	55,889	55,898
当該値	66.2	67.7	69.3	70.7	72.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

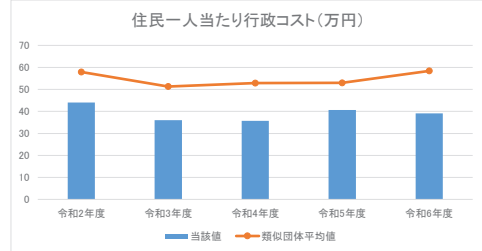
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

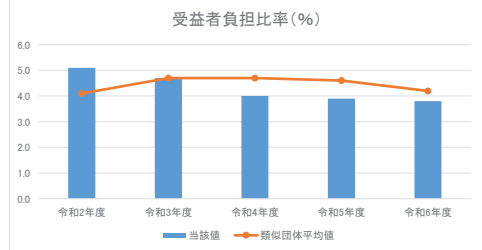
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	821,200	669,000	658,489	743,100	709,500
人口	18,672	18,582	18,434	18,319	18,142
当該値	44.0	36.0	35.7	40.6	39.1
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	444	335	275	294	291
経常費用	8,644	7,115	6,882	7,622	7,559
当該値	5.1	4.7	4.0	3.9	3.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設の公共施設は老朽化が進み、住民一人当たりの資産額も類似団体と比べ、45.1万円少ない。また、有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化が進んでいるため類似団体平均より5.4%高い数値となっており、年々差が大きくなっている。

令和2年度は土地区画整理事業、総合文化センターの建設により資産額は増加していたが、以降は減少傾向が続いている。

今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を検討するだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までは、総合文化センター建設に要した町債の発行により負債が増加し、将来世代負担比率も悪化していたが、令和3年から令和5年にかけて繰上償還(計約900万円)を実施、決算剰余金900万円を財政調整基金に積み立てたことで、対前年度比で純資産比率が2.2%改善、将来世代負担比率が0.8%改善し、類似団体平均値との差も縮小されている。

今後、老朽化公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化や起債の繰上償還の検討により将来世代負担比率の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス対策事業である、特別定額給付金事業により44万円と大幅に増加している。以降はピーク時の約20%の数値となっていたが、令和5年度は認定とも園施設整備補助金(約300万円)により一時的に対前年度比で4.9万円増加しているが、令和6年度は退職手当引当金の影響による純行政コストの減により一人あたりのコストも△1.5万円となっている。

今後、公共施設の民間委託検討による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業完了に伴う起債発行により、令和2年度までは、住民一人当たりの負債額は80万円を超えていた。

しかし、令和3年度から令和5年度の各年度で約300万円の繰上償還を実施したこと、また、決算剰余金を令和3年度から令和6年度にかけて約900万円財政調整基金に積み立てたことにより住民一人当たりの負債額は60万円台まで減少させ、類似団体平均値の差も20万円以上あったものを10万円未満まで減少させている。

投資的活動収支は、大規模工事の抑制により令和3年度から令和6年度にかけては、ほぼ横ばいの状態が続いている。

今後も負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、繰上償還の検討や業務活動収支の収入となる税金の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は区画整理事業の清算交付金による一時的な経常収益の増加により受益者負担比率は増加し、類似団体平均値を大きく上回ることとなった。

令和6年度は退職手当引当金繰入額の減少に伴う経常費用の減少により、令和5年度より0.1%改善となり、令和4年度から続けて類似団体平均値を下回る結果となった。

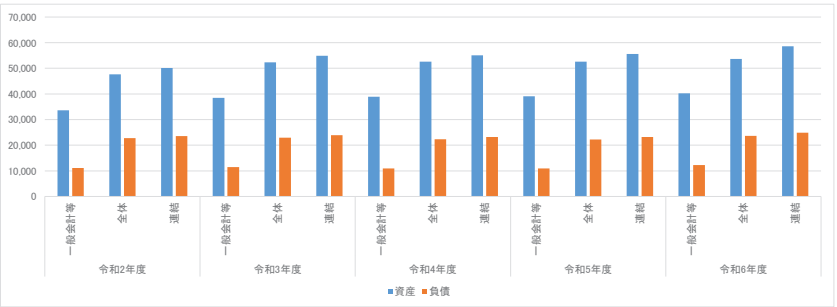
今後も人事院勧告による人件費、物価高騰による経常費用の増加が見込まれるため、公共施設の民間委託の検討、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費等の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県三郷町	人口	22,349 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
		面積	8.79 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,659,574 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.9 %
団体コード	293431			将来負担比率	68.6 %

1. 資産・負債の状況

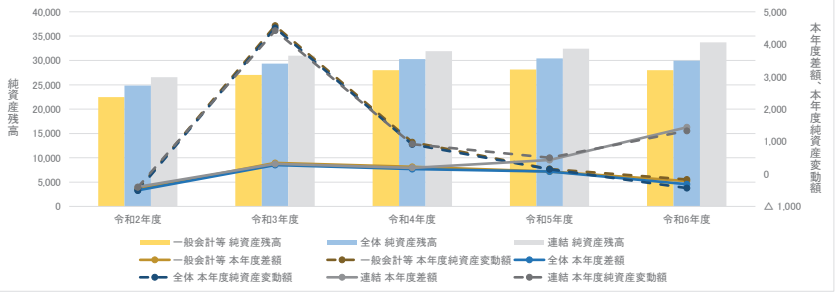
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,585	38,462	38,900	39,052	40,227
	負債	11,132	11,439	10,896	10,893	12,239
全体	資産	47,625	52,335	52,557	52,629	53,634
	負債	22,775	22,981	22,293	22,221	23,661
連結	資産	50,149	54,883	55,092	55,611	58,623
	負債	23,597	23,913	23,199	23,216	24,896



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から1,175百万円増加しました。固定資産は惣持寺地区調整池整備工事 859百万円、ごみ中継施設建設工事 439百万円、木育推進型インクルーシブ拠点施設整備工事 326百万円の増加、減価償却 1,174百万円の減少等により、令和5年度より947百万円の増加となりました。負債については、地方債の償還に関しては昨年度と同様に進んでいます。山辺県北西部環境衛生組合建設負担金分に係る地方債1,133百万円の発行等により、結果1,346百万円の増加となりました。
*全体会計では、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は13,407百万円多くなりますが、負債総額も11,422百万円多くなっています。主な内容としては、下水道事業会計の固定資産が8,577百万円・固定負債6,747百万円、水道事業会計の固定資産が5,208百万円・固定負債4,179百万円となります。
*連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は4,989百万円多くなりますが、負債総額も1,235百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

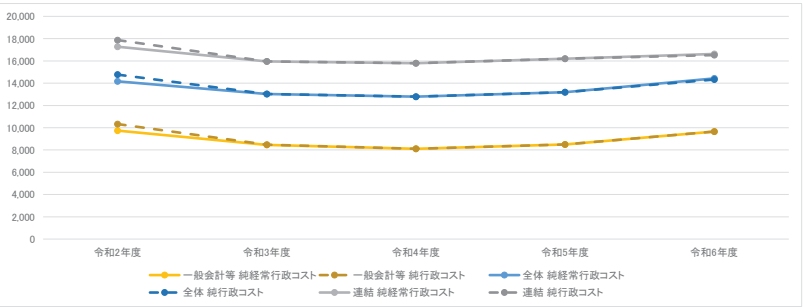
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 468	341	221	75	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 478	4,570	980	155	△ 171
全体	純資産残高	22,453	27,023	28,004	28,159	27,987
	本年度差額	△ 504	275	152	72	△ 319
	本年度純資産変動額	△ 514	4,504	909	145	△ 435
連結	純資産残高	24,850	29,354	30,264	30,408	29,973
	本年度差額	△ 397	314	190	430	1,438
	本年度純資産変動額	△ 410	4,419	922	502	1,333
連結	純資産残高	26,552	30,971	31,893	32,395	33,728
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、財源9,443百万円が純行政コスト9,663百万円を下回り、本年度差額は▲220百万円となり、下水道事業会計の組入資本金の影響により本年度純資産変動額は▲171百万円となりました。純行政コストを財源で賄いきれず、将来世代に負担を先送りする結果となりました。
*全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,669百万円増加した一方、財源が4,571百万円(税収等2,014百万円、国県等補助金2,556百万円)増加し、本年度差額は99百万円減少となりました。
*連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが2,194百万円増加した一方、財源が3,951百万円(税収等1,713百万円、国県等補助金2,238百万円)増加し、本年度差額は1,757百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

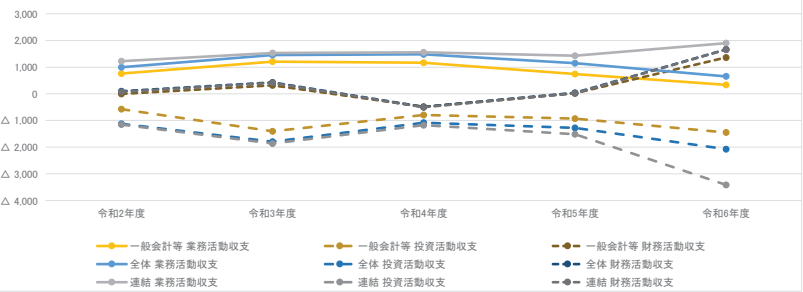
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,741	8,464	8,107	8,497	9,655
	純行政コスト	10,328	8,468	8,109	8,496	9,663
全体	純経常行政コスト	14,171	13,019	12,791	13,183	14,430
	純行政コスト	14,769	13,024	12,793	13,182	14,333
連結	純経常行政コスト	17,274	15,955	15,794	16,189	16,624
	純行政コスト	17,871	15,959	15,796	16,188	16,527



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,195百万円となり、令和5年度より1,278百万円増加しました。主な要因は補助金等で、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金の大幅増加が影響しています。一方、経常収益は540百万円となり、令和5年度より120百万円増加しています。
*全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が784百万円増加(うち水道事業会計542百万円、下水道事業会計236百万円)し、1,324百万円となりました。一方、経常費用が5,558百万円増加(うち業務費用1,442百万円増加、移転費用4,117百万円増加)し、15,754百万円となっており、純行政コストが4,669百万円の増加となっています。
*連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が252百万円増加している一方、業務費用が715百万円増加、移転費用が1,731百万円増加しており、合計2,446百万円経常費用が増加しているため、純行政コストは2,194百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	762	1,207	1,166	745	337
	投資活動収支	△ 576	△ 1,405	△ 793	△ 929	△ 1,449
全体	財務活動収支	△ 1	319	△ 484	19	1,365
	業務活動収支	998	1,454	1,482	1,146	653
連結	投資活動収支	△ 1,127	△ 1,795	△ 1,083	△ 1,273	△ 2,074
	財務活動収支	95	430	△ 489	37	1,665
連結	業務活動収支	1,225	1,528	1,555	1,428	1,900
	投資活動収支	△ 1,153	△ 1,865	△ 1,178	△ 1,516	△ 3,413
連結	財務活動収支	73	412	△ 502	20	1,659
	財務活動収支					

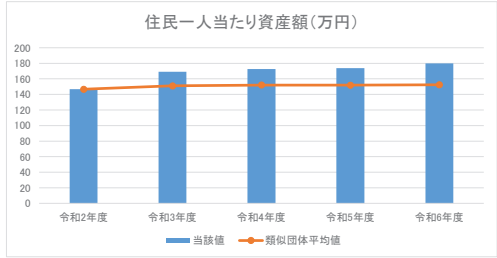


分析:
一般会計等は、業務活動収支において、令和5年度より業務支出が1,239百万円増加(うち業務費用支出152百万円増加、移転費用支出1,087百万円増加)し、業務収入が829百万円増加(うち国県等補助金収入366百万円増加)したものの、支出の増加が上回ったため、408百万円減少となりました。投資活動収支において、公共施設等整備支出が1,994百万円、基金取崩収入150百万円に対して基金積立金支出が203百万円と設備投資や基金積立を行ったことにより520百万円減少となりました。また、財務活動収支において、地方債発行収入2,180百万円に対して地方債償還支出728百万円と地方債の発行収入が償還支出を大きく上回ったことにより、1,346百万円の増加となりました。
*全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,840百万円増加し、業務収入が5,194百万円増加したため、316百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動収支が672百万円増加し、投資活動収入が47百万円増加したことで、625百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等発行収入が568百万円増加している一方、地方債等償還支出は267百万円の増加にとどまり、300百万円増加しています。
*連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が2,392百万円増加し、業務収入が3,639百万円増加したことで、1,247百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が1,961百万円増加し、投資活動収入が622百万円増加したことで、1,339百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が91百万円増加に対し、地方債等発行収入が28百万円増加したことで、6百万円減少しました。

1. 資産の状況

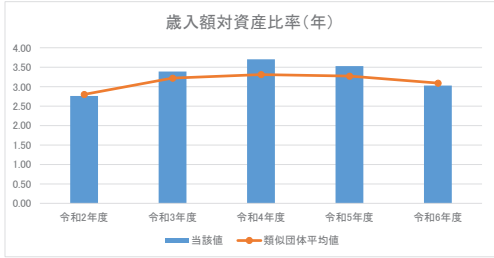
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,358,492	3,846,208	3,890,005	3,905,186	4,022,683
人口	22,897	22,750	22,540	22,479	22,349
当該値	146.7	169.1	172.6	173.7	180.0
類似団体平均値	146.7	151.0	152.1	152.0	152.4



②歳入額対資産比率(年)

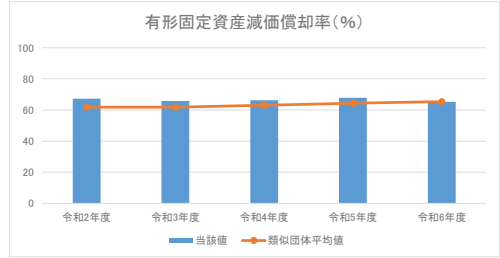
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,585	38,462	38,900	39,052	40,227
歳入総額	12,189	11,355	10,524	11,063	13,262
当該値	2.76	3.39	3.70	3.53	3.03
類似団体平均値	2.80	3.22	3.31	3.27	3.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,551	29,432	30,440	31,444	31,111
有形固定資産 ※1	42,467	44,734	45,992	46,330	47,668
当該値	67.2	65.8	66.2	67.9	65.3
類似団体平均値	61.8	61.8	63.1	64.3	65.4

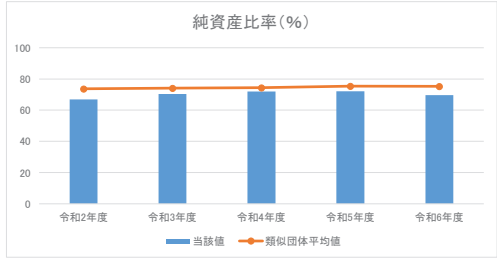
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

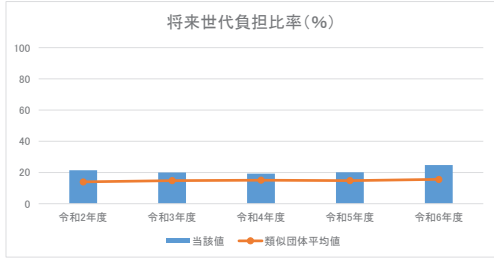
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,453	27,023	28,004	28,159	27,987
資産合計	33,585	38,462	38,900	39,052	40,227
当該値	66.9	70.3	72.0	72.1	69.6
類似団体平均値	73.7	74.1	74.4	75.4	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,209	6,673	6,474	6,839	8,558
有形・無形固定資産合計	28,841	33,325	33,697	33,782	34,670
当該値	21.5	20.0	19.2	20.2	24.7
類似団体平均値	14.0	14.8	15.1	14.8	15.6

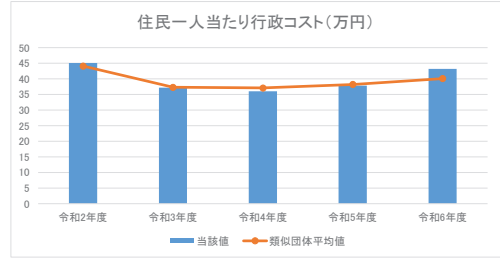
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

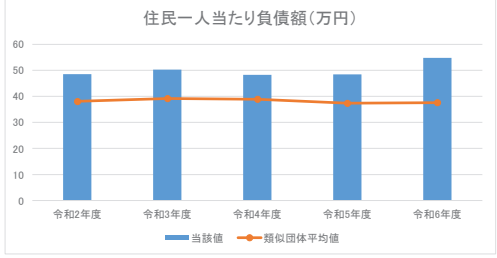
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,032,762	846,818	810,888	849,629	966,348
人口	22,897	22,750	22,540	22,479	22,349
当該値	45.1	37.2	36.0	37.8	43.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

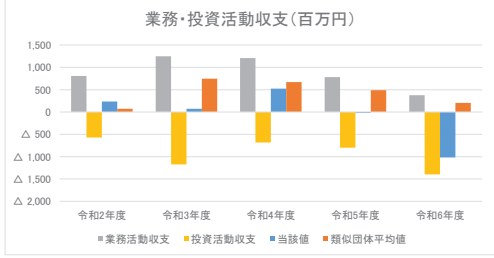
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,113,187	1,143,889	1,089,640	1,089,309	1,223,940
人口	22,897	22,750	22,540	22,479	22,349
当該値	48.6	50.3	48.3	48.5	54.8
類似団体平均値	38.1	39.2	38.9	37.4	37.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	807	1,248	1,205	782	378
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 1,174	△ 680	△ 799	△ 1,396
当該値	235	74	525	△ 17	△ 1,018
類似団体平均値	72.3	744.3	671.8	488.5	204.4

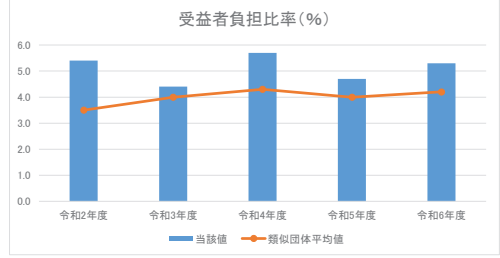
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	559	388	487	420	540
経常費用	10,300	8,851	8,594	8,917	10,195
当該値	5.4	4.4	5.7	4.7	5.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が令和5年度と比較して2,199百万円増加し、資産が1,175百万円増加しています。住民一人当たり資産額が類似団体平均値より27.6万円上回っていることから、類似団体より資産のストックができていと言えます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準となりましたが、前年度より2.6%減少しました。惣持寺地区調整池整備工事やごみ中継施設建設工事等により資産が増加し、減価償却費が今後増加していくと想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、69.6%と類似団体平均値を下回っており、その差は前年度から拡大しています。山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金の増加による経常費用の大幅な増加により本年度差額が△220百万円の赤字となったことに加え、地方債発行収入が償還支出を上回ったことなどにより純資産が172百万円減少した一方、資産合計は1,175百万円増加したため、純資産比率は令和5年度の72.1%から2.5%減少しました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率については、地方債の発行収入が償還支出を上回り地方債残高が増加したため、令和5年度より4.5%増加しました。将来世代への負担比率は類似団体平均値より上回っており、新規に発行する地方債の抑制等を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和5年度からは5.4万円増加しました。山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金の増加等に伴い補助金等が956百万円増加したことが主な要因です。

令和6年度は類似団体平均値を3.1万円上回る結果となりましたが、今後は更なる物価高騰によるコストの増加も考えられるため、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて今後も適切な運営を行っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和6年度において地方債の発行収入が償還支出額を大きく上回ったため、住民一人当たりの負債額は前年度より6.3万円増加しました。

基礎的財政収支については、業務活動収支が378百万円に対して、投資活動収支が▲1,396百万円であったため、▲1,018百万円となりました。投資活動収支のマイナス幅が拡大している要因として、基金の取崩収入額よりも積立支出額が上回ったことや、惣持寺地区調整池整備工事、ごみ中継施設建設工事、水育推進型インクルーシブ拠点施設整備工事等、公共施設等への必要な投資が挙げられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金等の補助金等の大幅増加に伴い経常費用が1,278百万円増加した一方、経常収益も120百万円増加したことにより、令和5年度より0.6%増加しました。令和6年度の経常収益の大幅な増加は、デジタル基盤改革支援補助金等が要因です。使用料及び手数料については、令和5年度より5百万円増加となっており、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

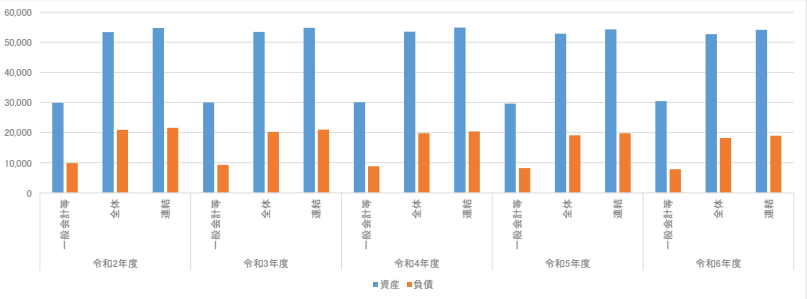
団体名 奈良県斑鳩町
団体コード 293440

人口	28,036 人(R7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	14.27 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,853.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

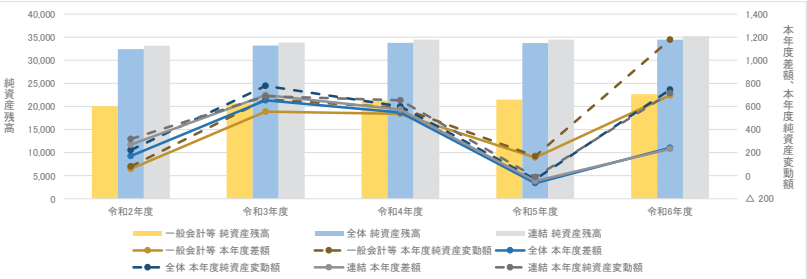
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	29,890	29,988	30,102	29,644	30,476	
	負債	9,855	9,292	8,817	8,190	7,844	
全体	資産	53,352	53,452	53,535	52,877	52,734	
	負債	20,963	20,285	19,768	19,143	18,254	
連結	資産	54,758	54,780	54,890	54,283	54,140	
	負債	21,632	20,966	20,423	19,828	18,968	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から832百万円の増加となった。主な増加要因として、減価償却を上回る新規取得資産による有形固定資産等の445百万円の出資金379百万円の増により増加した。負債総額は前年度末から346百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債発行額を上回ったことにより、残高が減少したためである。
全体会計においては、資産の大部分を固定資産が占め、48,959百万円を計上しており、一般会計等と比較して21,306百万円増加した。連結会計においてはも資産の大部分を固定資産が占め、50,144百万円を計上しており、一般会計等と比較して22,491百万円増加した。それぞれの要因としては、下水道事業の有形固定資産17,138百万円や、三宅園組合の有形固定資産213百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

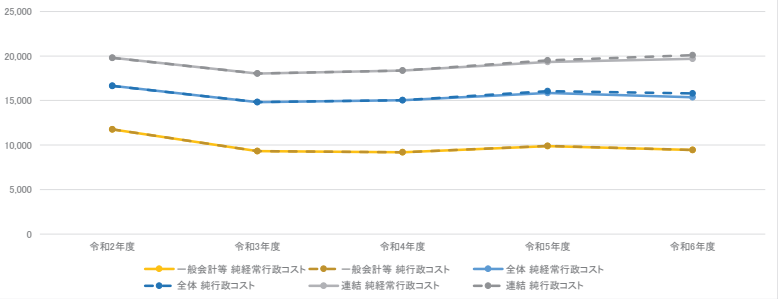
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	59	554	536	156	696
	本年度純資産変動額	80	661	589	168	1,179
	純資産残高	20,035	20,696	21,285	21,454	22,633
全体	本年度差額	171	653	547	△ 65	242
	本年度純資産変動額	221	778	600	△ 32	746
	純資産残高	32,388	33,167	33,767	33,735	34,480
連結	本年度差額	268	698	573	△ 47	232
	本年度純資産変動額	318	688	653	△ 12	716
	純資産残高	33,127	33,814	34,467	34,456	35,172



分析:
一般会計等においては、収収等を占める財源(10,148百万円)が純行政コスト(9,452百万円)を上回っており、本年度差額は696百万円となった。また、開発行為に伴う道路の寄附等による無償所管換(483百万円)を含め、純資産残高は1,179百万円の増加となった。
全体会計においては、純行政コスト(15,791百万円)が収収等を占める財源(16,033百万円)を上回っており、本年度差額は242百万円となり、純資産残高は745百万円の増加となった。連結会計においては、純行政コスト(20,097百万円)が収収等を占める財源(20,329百万円)を上回っており、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は716百万円の増加となった。増加理由としては、財源の増加が人件費などの純行政コストの増加を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

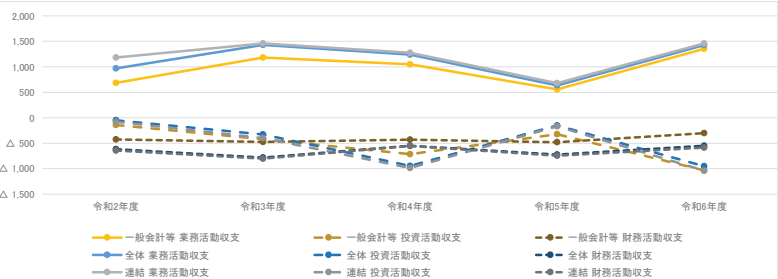
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,762	9,318	9,190	9,880	9,436
	純行政コスト	11,762	9,318	9,188	9,902	9,452
全体	純経常行政コスト	16,655	14,820	15,034	15,859	15,379
	純行政コスト	16,640	14,827	15,032	16,050	15,791
連結	純経常行政コスト	19,807	18,030	18,370	19,332	19,685
	純行政コスト	19,791	18,037	18,369	19,523	20,097



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,436百万円となり、前年度と比較して444百万円減少した。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,530百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,794百万円)である。今後は、民間委託による事務の効率化や、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、純経常行政コストは15,379百万円となり、前年度と比較して480百万円減少した。経常費用のうち、業務費用は7,058百万円、移転費用は9,520百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(4,717百万円)であり、移転費用は補助金等(7,728百万円)である。
連結会計においては、純経常行政コストは19,685百万円となり、前年度と比較して353百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は7,839百万円、移転費用は13,291百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(5,018百万円)であり、移転費用は補助金等(6,762百万円)、社会保障給付(7,179百万円)である。
全体会計と連結会計について、補助金等の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	685	1,181	1,050	557	1,354
	投資活動収支	△ 141	△ 421	△ 713	△ 321	△ 1,033
	財務活動収支	△ 426	△ 472	△ 430	△ 480	△ 302
全体	業務活動収支	967	1,430	1,240	634	1,425
	投資活動収支	△ 90	△ 326	△ 945	△ 149	△ 951
	財務活動収支	△ 616	△ 782	△ 549	△ 723	△ 549
連結	業務活動収支	1,182	1,459	1,275	679	1,459
	投資活動収支	△ 78	△ 400	△ 985	△ 167	△ 1,038
	財務活動収支	△ 644	△ 802	△ 554	△ 743	△ 583



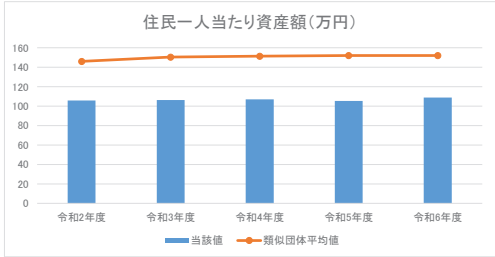
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,354百万円であったが、投資活動収支については、中央体育館空調設備整備事業費や、地域交流館整備事業費の増から、1,033百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△302百万円となっており、本年度資金残高は前年度から19百万円増加し、529百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は1,425百万円であったが、投資活動収支については、下水道事業などの公共事業の増により、951百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△549百万円となっており、本年度資金残高は前年度から75百万円減少し、1,273百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については、奈良県広域消防組合が実施した施設整備等により、△1,038百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△583百万円となっており、本年度資金残高は前年度から160百万円減少し、1,416百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

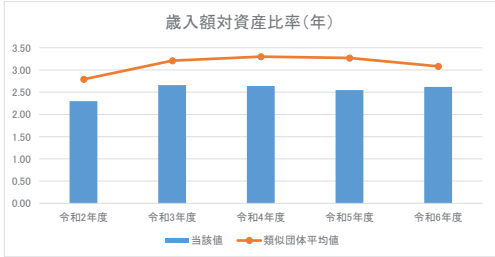
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,989,043	2,998,781	3,010,210	2,964,379	3,047,619
人口	28,250	28,249	28,160	28,134	28,036
当該値	105.8	106.2	106.9	105.4	108.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

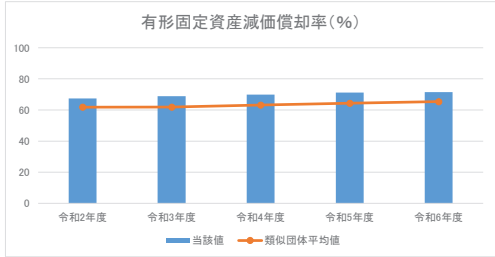
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,890	29,988	30,102	29,644	30,476
歳入総額	13,016	11,281	11,410	11,625	11,654
当該値	2.30	2.66	2.64	2.55	2.62
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,979	23,660	24,354	25,068	25,656
有形固定資産 ※1	34,069	34,331	34,825	35,201	35,879
当該値	67.4	68.9	69.9	71.2	71.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

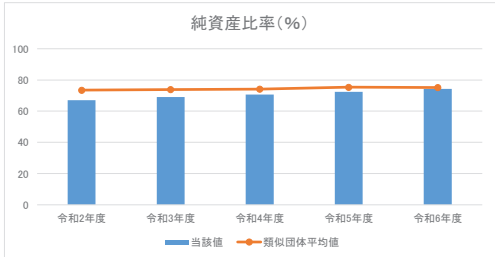
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

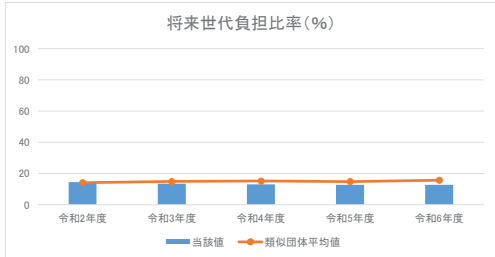
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,035	20,696	21,285	21,454	22,633
資産合計	29,890	29,988	30,102	29,644	30,476
当該値	67.0	69.0	70.7	72.4	74.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,474	3,141	3,040	2,932	3,003
有形・無形固定資産合計	23,880	23,493	23,457	23,180	23,624
当該値	14.5	13.4	13.0	12.7	12.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

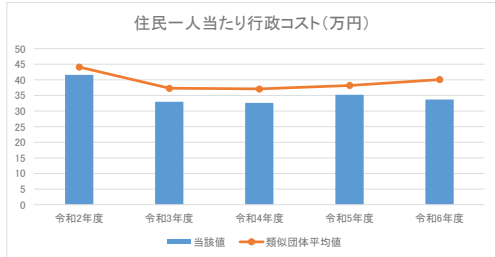
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

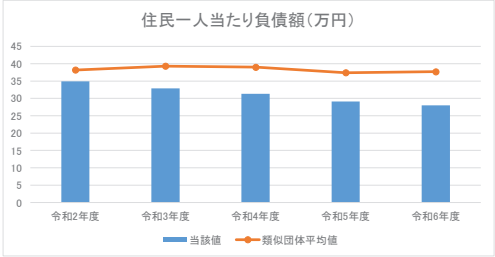
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,176,203	931,780	918,807	990,202	945,182
人口	28,250	28,249	28,160	28,134	28,036
当該値	41.6	33.0	32.6	35.2	33.7
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

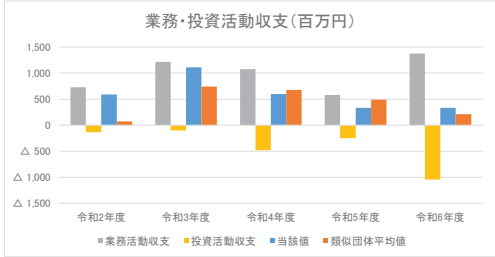
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	985,509	929,166	881,663	819,026	784,359
人口	28,250	28,249	28,160	28,134	28,036
当該値	34.9	32.9	31.3	29.1	28.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	726	1,213	1,076	581	1,377
投資活動収支 ※2	△ 135	△ 103	△ 480	△ 249	△ 1,045
当該値	591	1,110	596	332	332
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

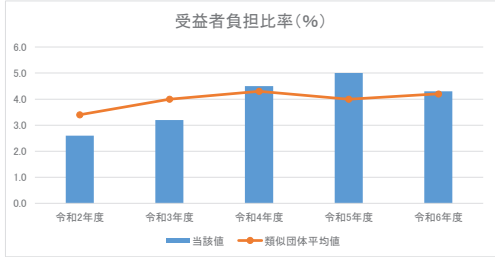
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	317	310	429	517	422
経常費用	12,079	9,628	9,619	10,398	9,858
当該値	2.6	3.2	4.5	5.0	4.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。
有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過しを朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は、修繕や長寿命化、建替等を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、資産の増加があったものの、数値的な変化はなく、昨年度と比較して増加したものの、類似団体平均を下回った。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、今後は厳しい財政構造となることが予想されるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少している。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。
基礎的財政収支については、交付税の収入などが増加したことで、業務活動収支が大きく増加し、中央体育館空調設備整備事業費や、地域交流館整備事業費の増などから投資活動収支が減少したが、収支としては前年度と同額であった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同水準である。今後も、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

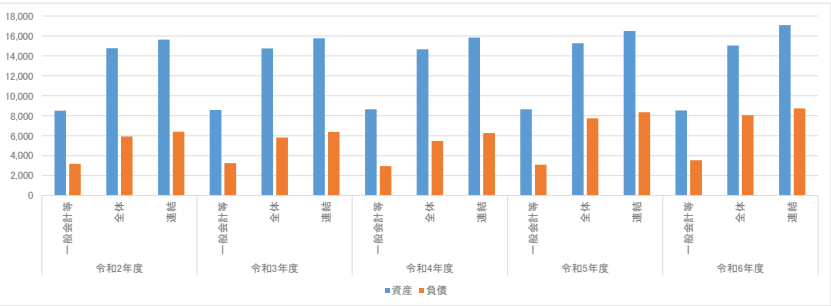
団体名 奈良県安堵町
団体コード 293458

人口	6,975 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,647,362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	14.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

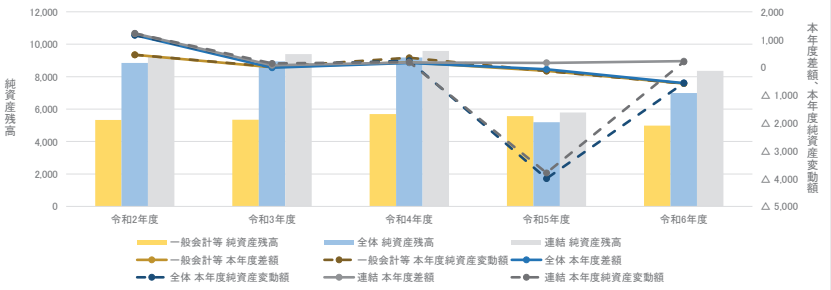
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,505	8,583	8,640	8,640	8,523
	負債	3,173	3,233	2,943	3,076	3,539
全体	資産	14,767	14,759	14,660	15,281	15,037
	負債	5,918	5,818	5,476	7,737	8,052
連結	資産	15,647	15,769	15,846	16,503	17,090
	負債	6,395	6,375	6,256	8,350	8,735



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から117百万円の減少(−1.4%)しているが、主な要因は、ごみ処理広域化施設の建設に係る負担金の支出に伴う現金預金(流動資産)の大幅な減少(218百万円)である。一方、負債総額が前年度から464百万円増加(+15.1%)しているが、主な要因は、ごみ処理広域化施設の建設に係る地方債(一般廃棄物処理事業債及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)の増加(430百万円)である。
全体会計では、資産総額が前年度から245百万円の減少(−1.6%)しており、現金預金の減少が主な原因である。一方、負債総額は前年度から316百万円(+4.1%)となっているが一般会計で借入した地方債が主な要因である。
連結会計では、資産総額が前年度から587百万円の増加(+3.6%)しており、主な要因は下水道整備や長寿寿命化事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から事業用資産が690百万円増加したためである。一方、負債総額は前年度から385百万円(+4.6%)となっているが下水道事業会計及び一般会計で借入した地方債が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

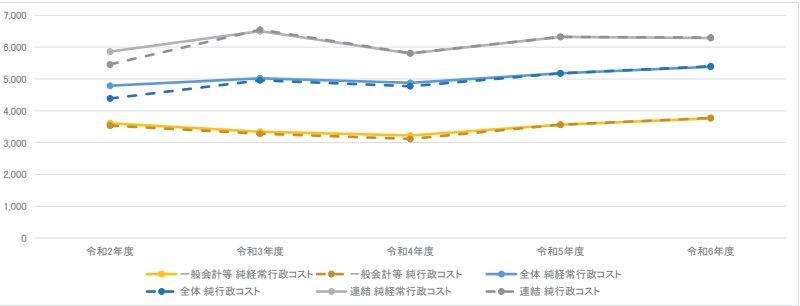
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	454	3	182	△ 122	△ 580
	本年度純資産変動額	454	18	346	△ 132	△ 580
全体	純資産残高	5,332	5,350	5,697	5,564	4,983
	本年度差額	1,161	△ 8	164	△ 65	△ 566
	本年度純資産変動額	1,161	91	243	△ 3,997	△ 580
連結	純資産残高	8,850	8,940	9,184	5,187	6,984
	本年度差額	1,220	77	174	164	223
	本年度純資産変動額	1,226	142	195	△ 3,794	201
	純資産残高	9,252	9,394	9,589	5,794	8,354



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,566百万円)が純行政コスト(3,777百万円)を下回っており、本年度差額は▲580百万円となり、純資産残高は580百万円の減少となった。業務改善や人員の適正配置等により純行政コストの削減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(3,234百万円)が純行政コスト(5,400百万円)を下回っており、本年度差額は▲566百万円となり、純資産残高は566百万円の減少となった。国民健康保険税や介護保険料等の徴収強化に努める。
連結会計においては、収収等の財源(4,054百万円)が純行政コスト(6,301百万円)を下回っており、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は201百万円の増加となった。国庫県費等で活用できる補助金を積極的に活用していく。

2. 行政コストの状況

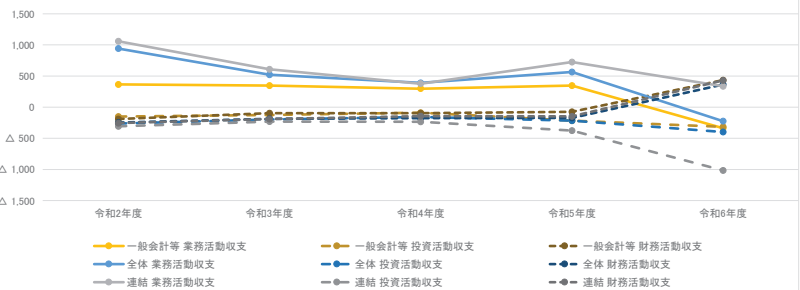
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,610	3,344	3,224	3,561	3,761
	純行政コスト	3,533	3,279	3,117	3,561	3,776
全体	純経常行政コスト	4,789	5,025	4,882	5,175	5,384
	純行政コスト	4,386	4,960	4,773	5,179	5,399
連結	純経常行政コスト	5,861	6,504	5,803	6,322	6,285
	純行政コスト	5,459	6,549	5,813	6,326	6,300



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,919百万円となり、前年度比176百万円の増加(+4.7%)となった。これは、本年度に建設作業が本格化したごみ処理広域化施設に対する負担金(559百万円)により補助金等が昨年度より464百万円増加しているためである。この事業は、本年度が建設のピークであり来年度で竣工することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体会計においては、経常費用は5,761百万円となり、前年度比184百万円の増加(+3.3%)となった。主な要因は、一般会計等のごみ処理広域化施設に対する負担金の支出である。
連結会計においては、経常費用は6,736百万円となり、前年度比23百万円の減少(−0.3%)となった。これは、下水道事業会計に対する一般会計繰出金が63百万円減少したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	366	346	298	346	△ 338
	投資活動収支	△ 150	△ 127	△ 88	△ 218	△ 316
全体	財務活動収支	△ 190	△ 97	△ 95	△ 75	435
	業務活動収支	942	522	390	564	△ 225
連結	投資活動収支	△ 262	△ 198	△ 157	△ 215	△ 399
	財務活動収支	△ 247	△ 186	△ 176	△ 173	364
連結	業務活動収支	1,059	608	378	726	337
	投資活動収支	△ 306	△ 232	△ 236	△ 375	△ 1,016
	財務活動収支	△ 255	△ 191	△ 144	△ 146	430

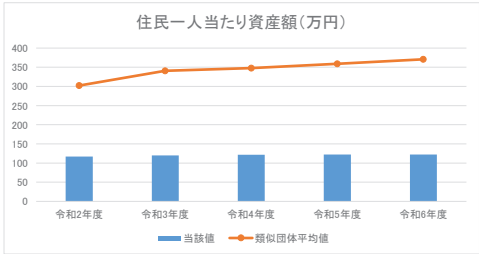


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、ごみ処理広域化施設に対する負担金(559百万円)の支出により▲338百万円となり、投資活動収支は、ごみ処理広域化施設による公共施設等整備費支出や将来の財政出動を見据え財政調整基金等に積立したことなどから、▲316百万円となり、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、435百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から218百万円減少し、233百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支▲225百万円、投資活動収支▲399百万円、財務活動収支364百万円で本年度末資金残高は前年度から260百万円減少し、672百万円となった。これらの主な要因は一般会計等の理由と同様である。
連結会計においては、業務活動収支337百万円、投資活動収支▲1,016百万円、財務活動収支430百万円で本年度末資金残高は前年度から251百万円減少し、799百万円となった。下水道事業会計に対する一般会計繰出金の減少により業務活動収支はプラスとなったが、下水道整備等の公共施設等整備費支出が前年度比744百万円の増(+195%)となったため、年度末の資金残高が減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

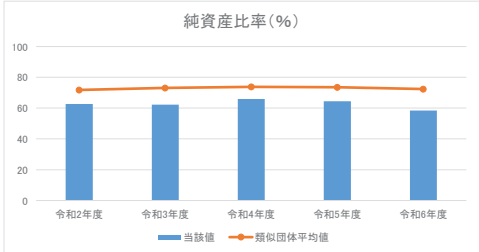
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	850,506	858,328	863,974	864,018	852,326
人口	7,268	7,153	7,100	7,056	6,975
当該値	117.0	120.0	121.7	122.5	122.2
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

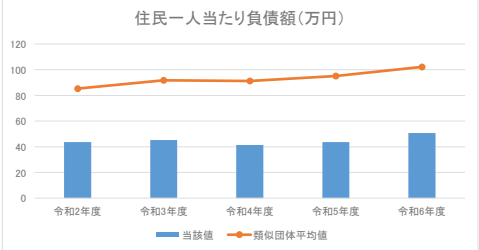
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,332	5,350	5,697	5,564	4,983
資産合計	8,505	8,583	8,640	8,640	8,523
当該値	62.7	62.3	65.9	64.4	58.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

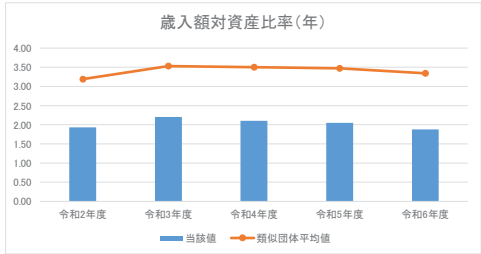
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	317,270	323,250	294,255	307,576	353,941
人口	7,268	7,153	7,100	7,056	6,975
当該値	43.7	45.2	41.4	43.6	50.7
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

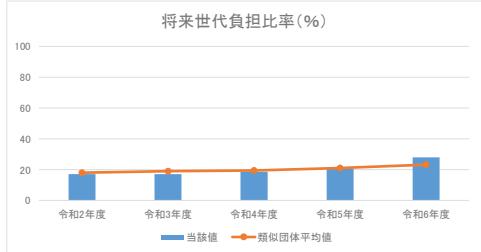
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,505	8,583	8,640	8,640	8,523
歳入総額	4,411	3,900	4,106	4,221	4,536
当該値	1.93	2.20	2.10	2.05	1.88
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,169	1,141	1,198	1,289	1,754
有形・無形固定資産合計	6,845	6,668	6,478	6,331	6,268
当該値	17.1	17.1	18.5	20.4	28.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

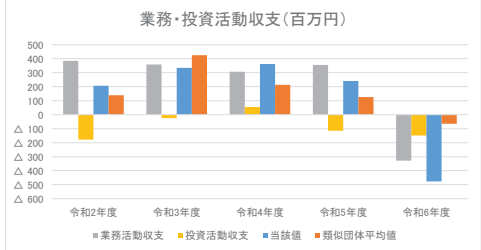
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	384	358	307	355	△ 328
投資活動収支 ※2	△ 177	△ 24	55	△ 114	△ 148
当該値	207	334	362	241	△ 476
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

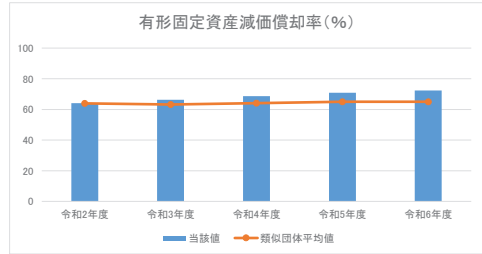
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,554	5,779	6,005	6,232	6,437
有形固定資産 ※1	8,662	8,711	8,738	8,808	8,891
当該値	64.1	66.3	68.7	70.8	72.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

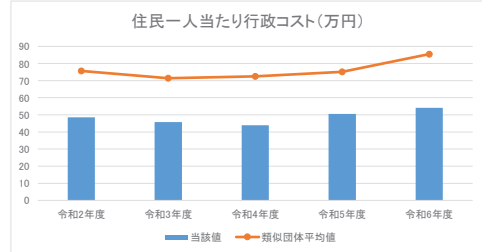
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

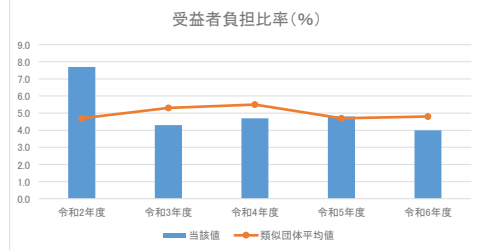
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	353,343	327,878	311,650	356,139	377,600
人口	7,268	7,153	7,100	7,056	6,975
当該値	48.6	45.8	43.9	50.5	54.1
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	300	150	158	181	157
経常費用	3,909	3,494	3,383	3,743	3,919
当該値	7.7	4.3	4.7	4.8	4.0
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和59年以前に取得した土地や工作物の取得額が不明で1円として評価しているためである。歳入額対資産比率については、前年度比で微減している。これは、ごみ処理広域化施設の建設に係る地方債(一般廃棄物処理事業債及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)の増加(430百万円)により歳入総額(分母)が増加したためである。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にあり、類似団体平均と比べて高い比率である。財政的な面から全ての施設を改修することは困難なため、施設の統廃合や他市町村との共同利用など町の公共施設の在り方を早急に検討してい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度より581百万円減少している。純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から10.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより行政コストの削減に努める。将来世代負担率については、ごみ処理広域化施設の建設に係る地方債の増加(430百万円借入)により前年度比7.6ポイント増加した。ただ、本年度が、ごみ処理広域化施設の建設作業のピークであったためであり、将来的には当該比率は減少してと考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、ごみ処理広域化施設に対する負担金(559百万円)の支出等により当該比率が増加している。当該負担金は令和7年度までの一過性のものであり、将来的には当該比率は減少していく見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から7.1万円増加している。これは、ごみ処理広域化施設の建設に係る地方債の増加(430百万円借入)によるものである。その中で、臨時財政対策債の残高に関しては、償還額が発行額を上回ったため155百万円の減少となった。業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲476百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、ごみ処理広域化施設に対する負担金(559百万円)の支出を税收等の収入で賄っていないためであり、投資活動収支が赤字となっているのは、こども園等の長寿命化事業による公共施設等整備費支出や将来の財政出動を見据え財政調整基金等に積立したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。業務費用が▲274百万円の減少しているものの、ごみ処理広域化施設に対する負担金の多額の支出(559百万円)があったことから、経常費用が昨年度から176百万円増加している。引き続き、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

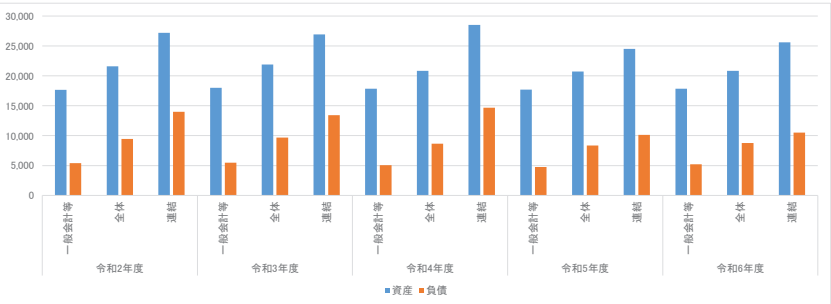
団体名 奈良県川西町
団体コード 293610

人口	7,986 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,879.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

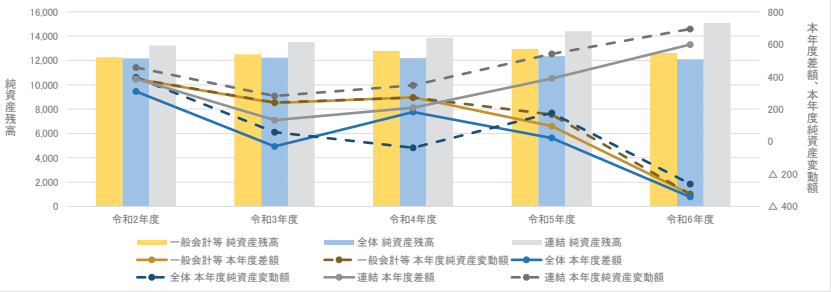
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,675	17,999	17,835	17,701	17,846
全体	資産	5,408	5,491	5,056	4,756	5,226
	負債	21,611	21,882	20,851	20,726	20,847
連結	資産	9,445	9,658	8,666	8,365	8,749
	負債	27,199	26,936	28,531	24,526	25,606
	資産	13,972	13,428	14,677	10,132	10,518
	負債					



分析:
一般会計等において、前年度末から資産総額が145百万円の増加(+0.8%)となった。固定資産は103百万円(+0.6%)の増加、流動資産は42百万円(+3.6%)の増加となっている。固定資産の増加については、磯城郡水産企業団への出資と川西町まちづくり基金への積み立てが主な要因となっている。流動資産の増加は歳計現金の増加が大部分を占めている。今後も施設の老朽化や更新コストに留意して、公共施設をはじめとする固定資産の適正管理に努める。
また、前年度末から負債総額が470百万円の増加(+9.9%)となった。山辺・県北西部広域環境衛生組合への建設負担金の大幅増により、その財源としての起債が大幅増となり、地方債の発行額が償還額を上回ったことが主たる増加要因である。
全体会計において、一般会計で出資金や基金が増加した影響が大きく、資産総額は前年度から121百万円の増加(+0.6%)となった。負債については、一般会計で地方債が増加した影響が大きく、負債合計は384百万円の増加(+4.6%)となった。
連結会計において、資産総額は前年度から1,080百万円の増加(+4.4%)となった。負債総額は386百万円の増加(+3.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

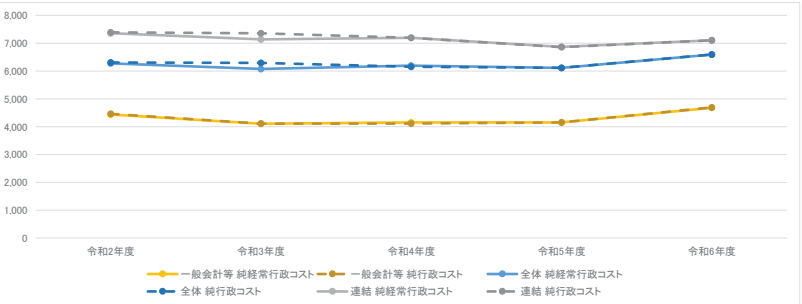
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	386	238	272	95	△ 324
全体	本年度差額	387	241	271	166	△ 325
	純資産残高	12,267	12,508	12,779	12,945	12,620
連結	本年度差額	309	△ 30	182	22	△ 342
	純資産残高	12,166	12,224	12,185	12,361	12,099
連結	本年度差額	387	132	206	389	598
	純資産残高	457	281	346	540	694
	本年度差額	13,227	13,509	13,855	14,394	15,088
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、財源(4,368百万円)が純行政コスト(4,692百万円)を下回ったことから、本年度差額は△324百万円(前年度比419百万円の減少(▲441.1%))となり、純資産残高は12,620百万円(前年度比325百万円の減少(▲2.5%))となった。
全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,884百万円増加しており、本年度差額は△342百万円(前年度比364百万円の減少(▲1654.5%))、純資産残高は12,099百万円(前年度比262百万円の減少(▲2.1%))となった。
連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が3,332百万円増加しており、本年度差額は598百万円(前年度比209百万円の増加(+53.7%))、純資産残高は15,088百万円(前年度比694百万円の増加(+4.8%))となった。

2. 行政コストの状況

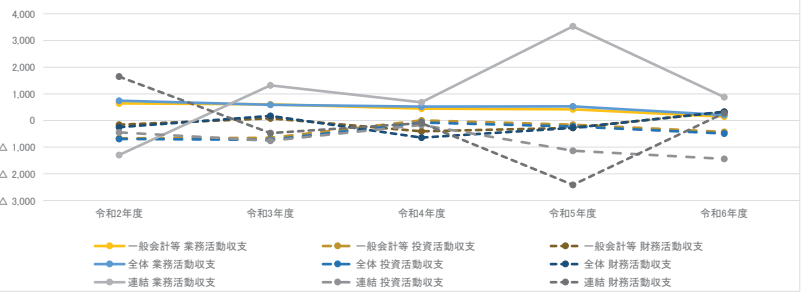
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,436	4,107	4,154	4,155	4,680
全体	純経常行政コスト	4,464	4,109	4,112	4,156	4,692
	純行政コスト	6,278	6,075	6,194	6,114	6,592
連結	純経常行政コスト	6,305	6,295	6,152	6,115	6,594
	純行政コスト	7,360	7,137	7,190	6,867	7,104
	純経常行政コスト	7,390	7,357	7,194	6,857	7,102
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は4,815百万円となり、前年度比542百万円の増加(+12.7%)となった。移転費用のうちの補助金等の増加と業務費用のうちの人件費が主な要因となっている。また経常収益は前年度より17百万円の増加(+14.4%)となった。一方、臨時的な損益については、今年度は10百万円の投資損失引当金繰入額があったため、前年比▲11百万円となった。その結果、純行政コストは536百万円増加した。
全体会計において、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が、101百万円多くになっている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,651百万円多くなり、純行政コストは1,902百万円多くなっている。
連結会計において、一般会計等と比べて経常収益が760百万円多くなっている一方、経常費用が3,184百万円多くなり、純行政コストは2,410百万円多くなっている。経費の削減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も行政運営を行っている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	642	606	446	419	143
全体	財務活動収支	△ 67	△ 646	5	△ 158	△ 428
	業務活動収支	△ 158	80	△ 405	△ 273	325
連結	投資活動収支	744	590	523	528	205
	財務活動収支	△ 692	△ 725	△ 76	△ 226	△ 490
	業務活動収支	△ 248	174	△ 841	△ 272	329
	財務活動収支	△ 1,293	1,316	682	3,530	876
	投資活動収支	△ 448	△ 760	△ 166	△ 1,135	△ 1,438
	財務活動収支	1,646	△ 470	△ 98	△ 2,411	272

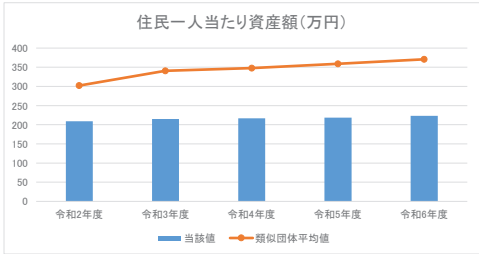


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比276百万円の減少(▲65.9%)となった。変動の内訳としては、業務支出が451百万円の増加(+11.9%)、業務収入が174百万円の増加(+4.1%)となっている。投資活動収支については、投資活動支出が552百万円の減少(▲46.2%)となったが、投資活動収入が822百万円の減少(▲79.3%)となったことにより、前年度比で70百万円減少(▲170.9%)している。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回り、前年度比では598百万円の増加(+219.0%)となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険や介護保険料が業務収入に含まれる影響で、一般会計等と比べて62百万円ほど多くなる。投資活動収支が前年度比で264百万円減少(▲116.8%)した一方で、財務活動収支は601百万円増加(+221.0%)しており、結果として本年度末資金残高が43百万円増加している。
連結会計において、一般会計等と比べて業務活動収支は733百万円多い一方、投資活動収支は1,010百万円、財務活動収支は53百万円少なく、本年度末資金残高は前年度から288百万円の減少(▲17.3%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

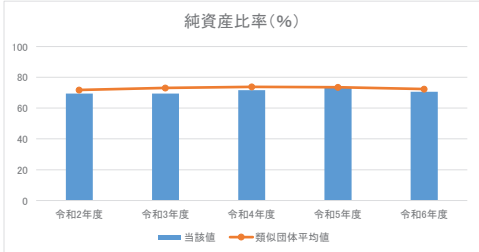
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,767,535	1,799,943	1,783,477	1,770,100	1,784,605
人口	8,462	8,370	8,217	8,094	7,986
当該値	208.9	215.0	217.0	218.7	223.5
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

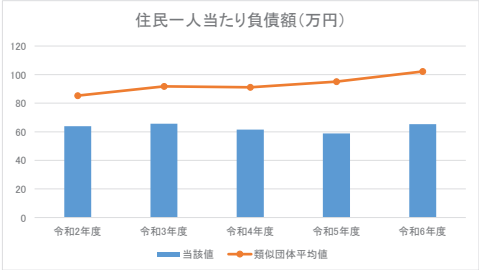
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,267	12,508	12,779	12,945	12,620
資産合計	17,675	17,999	17,835	17,701	17,846
当該値	69.4	69.5	71.7	73.1	70.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

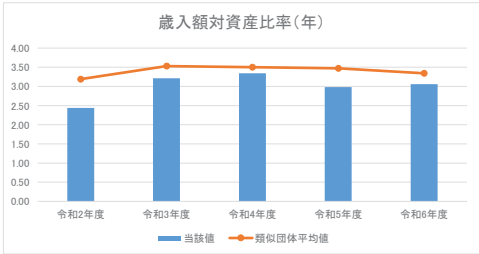
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	540,788	549,115	505,583	475,579	522,587
人口	8,462	8,370	8,217	8,094	7,986
当該値	63.9	65.6	61.5	58.8	65.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

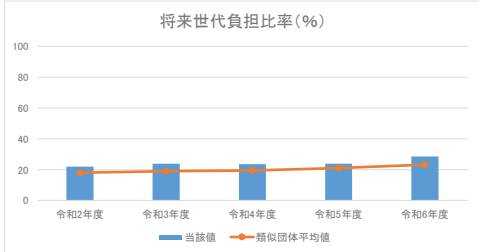
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,675	17,999	17,835	17,701	17,846
歳入総額	7,244	5,603	5,333	5,943	5,837
当該値	2.44	3.21	3.34	2.98	3.06
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,702	2,982	2,902	2,928	3,502
有形・無形固定資産合計	12,328	12,474	12,324	12,242	12,265
当該値	21.9	23.9	23.6	23.9	28.6
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

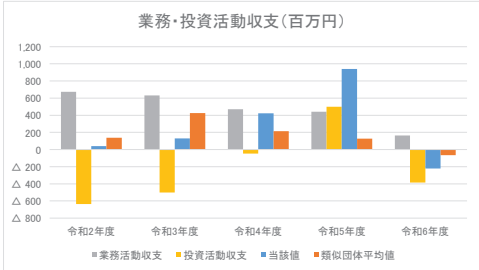
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	674	632	470	441	164
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 502	△ 47	500	△ 384
当該値	39	130	423	941	△ 220
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

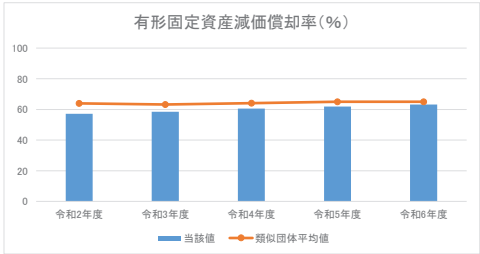
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,534	9,988	10,446	10,904	11,371
有形固定資産 ※1	16,698	17,061	17,269	17,627	17,985
当該値	57.1	58.5	60.5	61.9	63.2
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

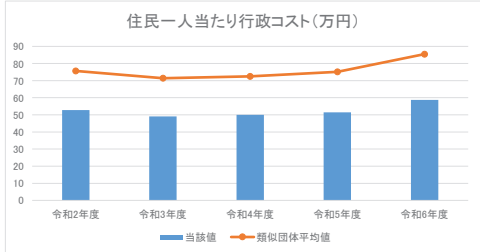
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

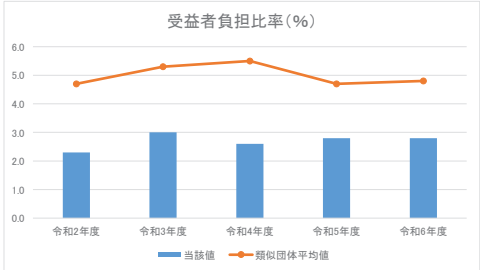
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	446,406	410,945	411,224	415,633	469,213
人口	8,462	8,370	8,217	8,094	7,986
当該値	52.8	49.1	50.0	51.4	58.8
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	103	127	112	118	135
経常費用	4,539	4,234	4,266	4,273	4,815
当該値	2.3	3.0	2.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、資産合計が前年度に比べて15百万円増加(+0.8%)し、人口が108人減少したことで増加している。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿化等を行い、数値の改善に努める。

歳入額対資産比率について、本年度も類似団体平均値を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資・更新を適切に行っていると考えられる。しかし年々類似団体平均値に近づいているため、老朽化が進んでいる施設の計画的な更新と財源の確保が今後の課題となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っている。前年度に比べて、財源は116百万円増加したものの、純行政コストは536百万円増加したことで、純資産の本年度差額がマイナスとなった。今後、純資産の増加と資産・負債の適正なバランスを図っていき、適切な行政サービスを行うよう努める。

将来世代負担比率は、引き続き、類似団体平均値を上回っている。今後の数値の増減に注意しつつ、新規発行を地方債償還額内に抑制する。繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると大きく下回っているものの、前年度に比べて移転費用の増加等の影響により7.4万円増加している。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る結果となった。今年度は地方債の発行額が償還額を上回り、当該値は増加した。新規発行額を償還額内に抑制する、引き続き繰上償還を実施する等、健全な財政をもって負債額の減少に務める。

業務・投資活動収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲220百万円となっている。基金積立金支出と貸付金元金回収収入の大幅な減少により、投資活動支出と投資活動収入がそれぞれ大幅に減少したが、公共施設等整備費支出の影響などにより、結果として投資活動収支は▲428百万円の赤字となった。老朽化施設等の更新・長寿化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるが、今後も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益、経常費用の増加割合が同じであった結果、前年度と同じ値となった。類似団体平均値との比較においては、継続して平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。使用料の見直しや施設等の利用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

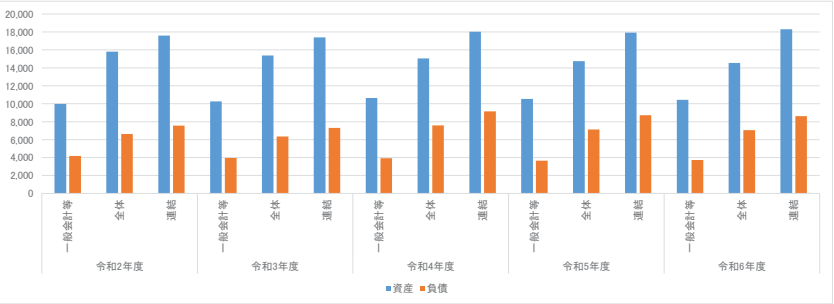
団体名 奈良県三宅町
団体コード 293628

人口	6,422 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,578.043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,990	10,252	10,631	10,540	10,445
	負債	4,178	3,957	3,935	3,656	3,730
全体	資産	15,815	15,368	15,045	14,753	14,539
	負債	6,621	6,340	7,585	7,141	7,060
連結	資産	17,604	17,386	18,035	17,917	18,315
	負債	7,551	7,312	9,153	8,733	8,630



分析:

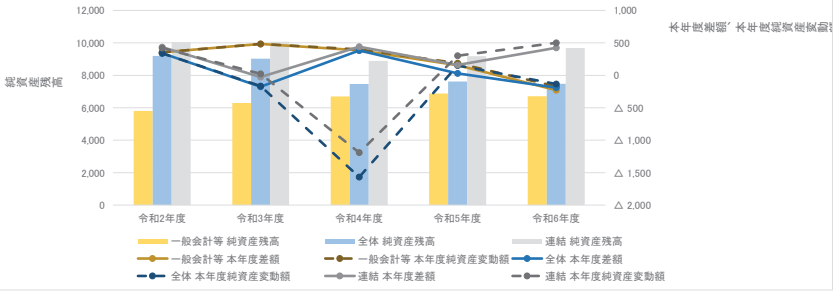
・一般会計等においては、資産が前年度比-0.9%(-95百万円)となっている。これは、事業用資産の減少が主因となっている。資産のうち有形固定資産の割合が67.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適性管理に努める。また、負債は前年度比+2.0%(+74百万円)となっており、負債の増加については地方債の増加等が主因となっている。

・全体では、資産が前年度比-1.5%(-214百万円)、負債が前年度比-1.1%(-81百万円)となっている。資産の減少については事業用資産の減少、インフラ資産の減少が主因となっている。負債の減少については、1年内償還予定地方債等の減少が主因となっている。

・連結では、資産が前年度比+2.2%(+398百万円)、負債が-1.2%(-103百万円)となっており、資産の増加については事業用資産の増加、負債の減少は地方債等、1年内償還予定地方債等が主因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	354	484	386	156	△ 228
	本年度純資産変動額	354	484	400	188	△ 171
	純資産残高	5,812	6,296	6,696	6,885	6,714
全体	本年度差額	340	△ 175	383	30	△ 190
	本年度純資産変動額	340	△ 166	△ 1,568	152	△ 133
	純資産残高	9,194	9,028	7,460	7,612	7,479
連結	本年度差額	435	△ 26	441	158	424
	本年度純資産変動額	421	22	△ 1,192	302	501
	純資産残高	10,053	10,075	8,882	9,184	9,685



分析:

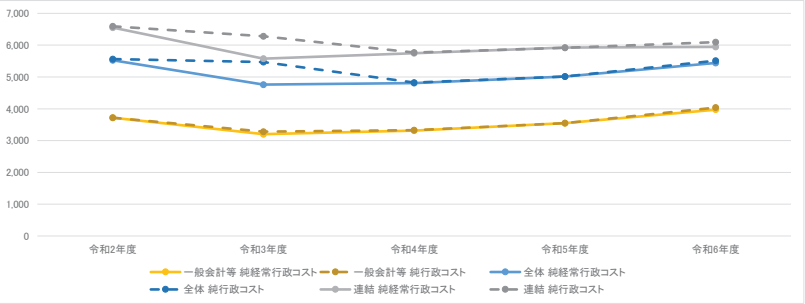
・一般会計等においては、財源(3,809百万)が純行政コスト(4,037百万円)を下回ったことから、本年度差額は-228百万円となり、純資産残高は6,714百万円となっている。

・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,472百万円増加した一方、財源が1,509百万円(税収等664百万円・国県等補助金845百万円)増加し、本年度差額は190百万円となっている。

・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが584百万円増加した一方、財源が1,198百万円(税収等444百万円・国県等補助金754百万円)増加し、本年度差額は424百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,721	3,203	3,314	3,546	3,972
	純行政コスト	3,722	3,281	3,325	3,546	4,037
全体	純経常行政コスト	5,526	4,761	4,808	5,016	5,444
	純行政コスト	5,564	5,466	4,824	5,016	5,509
連結	純経常行政コスト	6,554	5,576	5,749	5,922	5,944
	純行政コスト	6,594	6,282	5,768	5,915	6,093



分析:

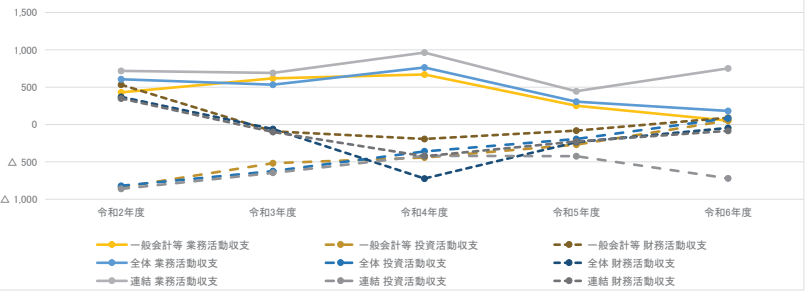
・一般会計等において、経常費用は、4,081百万円、前年度比+9.1%(+341百万円)となった。経常費用のうち業務費用2,025百万円は、人件費984百万円(うち職員給与費761百万円)・物件費等1,025百万円(うち物件費712百万円、減価償却費292百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用2,056百万円は、補助金等1,211百万円、社会保障給付448百万円、他会計への繰出金387百万円が大きな割合を占めている。純行政コストの増加については、特に補助金等が増加したことが主因となっている。

・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が、一般会計等より67百万円増加(下水道料金等を使用料及び手数料に計上)し、176百万円になった一方、業務費用316百万円増加、移転費用1,222百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用1,539百万円増加したため、純行政コストは1,472百万円増加している。

・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が全体会計より649百万円増加し825百万円となった一方、業務費用941百万円増加、移転費用210百万円増加により経常費用が1,150百万円増加し、臨時損益も含めると純行政コストは584百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	431	617	670	251	52
	投資活動収支	△ 41	△ 519	△ 443	△ 270	53
	財務活動収支	533	△ 604	△ 193	△ 81	91
全体	業務活動収支	605	532	764	307	182
	投資活動収支	△ 20	△ 625	△ 359	△ 194	83
	財務活動収支	370	△ 61	△ 723	△ 235	△ 45
連結	業務活動収支	717	692	963	446	751
	投資活動収支	△ 862	△ 647	△ 419	△ 425	△ 720
	財務活動収支	349	△ 99	△ 425	△ 228	△ 84



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は52百万円となっている。投資活動収支は53百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(217百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債償還支出等を地方債発行収入が上回ったことから+91百万円となっており、本年度末資金残高は195百万円増加し、354百万円となった。

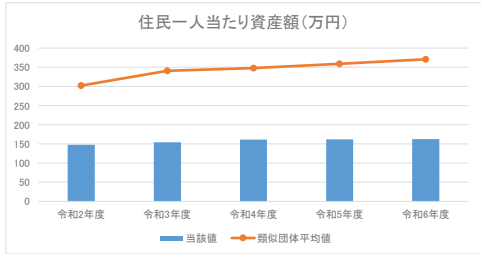
・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より130百万円増加している。投資活動収支では、下水道事業等において投資活動支出を投資活動収入が上回ったため、一般会計等と比較して30百万円増加している。財務活動収支では、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから136百万円減少している。

・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は全体会計より569百万円増加している。投資活動収支では、全体会計と比較して803百万円減少している。財務活動収支は、全体会計と比較して39百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

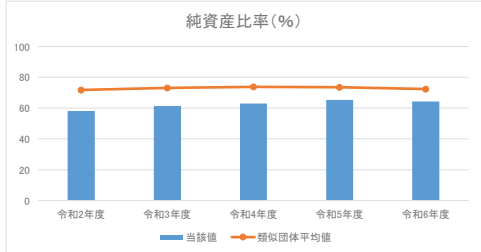
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	998,998	1,025,243	1,063,143	1,054,046	1,044,462
人口	6,775	6,654	6,601	6,502	6,422
当該値	147.5	154.1	161.1	162.1	162.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

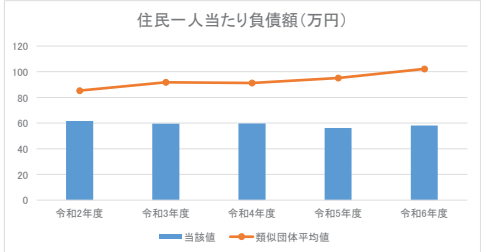
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,812	6,296	6,696	6,885	6,714
資産合計	9,990	10,252	10,631	10,540	10,445
当該値	58.2	61.4	63.0	65.3	64.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

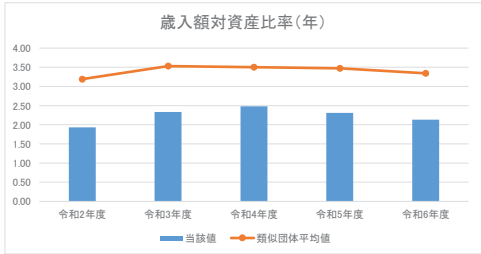
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	417,843	395,850	393,507	365,566	373,043
人口	6,775	6,654	6,601	6,502	6,422
当該値	61.7	59.5	59.6	56.2	58.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

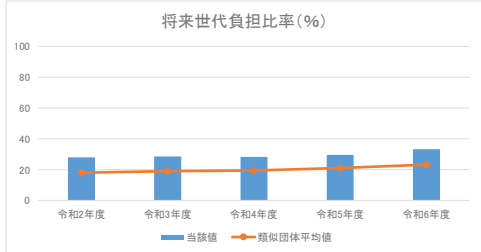
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,990	10,252	10,631	10,540	10,445
歳入総額	5,173	4,394	4,288	4,568	4,905
当該値	1.93	2.33	2.48	2.31	2.13
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,088	2,103	2,060	2,136	2,376
有形・無形固定資産合計	7,459	7,372	7,304	7,231	7,147
当該値	28.0	28.5	28.2	29.5	33.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

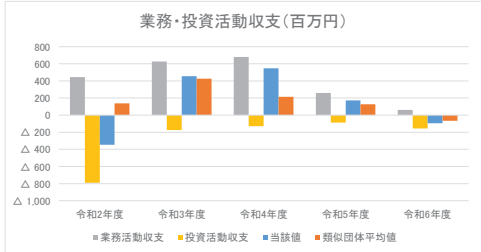
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	445	627	679	259	61
投資活動収支 ※2	△ 790	△ 173	△ 130	△ 87	△ 156
当該値	△ 345	454	549	172	△ 95
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

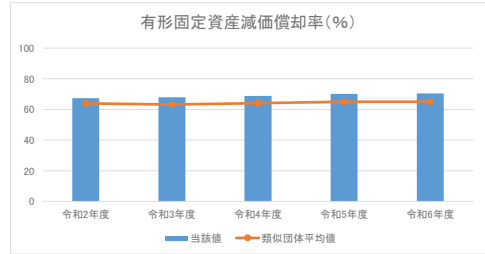
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,004	10,003	10,244	10,491	10,734
有形固定資産 ※1	14,855	14,734	14,879	14,965	15,256
当該値	67.3	67.9	68.8	70.1	70.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

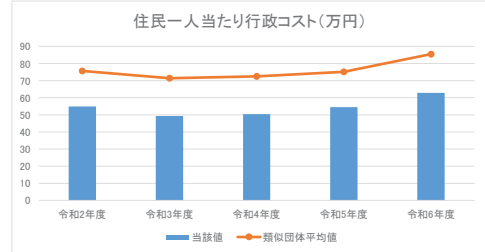
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

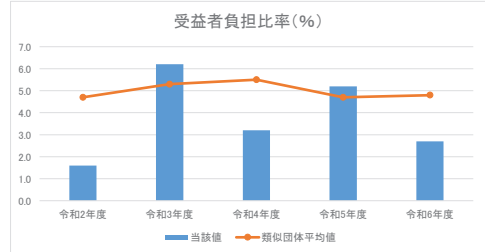
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	372,174	328,108	332,492	354,646	403,734
人口	6,775	6,654	6,601	6,502	6,422
当該値	54.9	49.3	50.4	54.5	62.9
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	61	213	111	194	109
経常費用	3,782	3,416	3,425	3,740	4,081
当該値	1.6	6.2	3.2	5.2	2.7
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体を下回る結果となった。類似団体と比較すると、面積が小さく固定資産の保有量が少ないことが理由である。経年比較すると住民一人当たり資産額は増加しており、主に土地・物品等のインフラ資産の増加等が要因となっている。

・歳入額対資産比率について、類似団体を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も財政規模に見合った道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。

・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。類似団体と比較すると公共施設等に関する地方債の財源割合が若干高いことが要因と考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。考えられる要因としては、固定資産の保有量が少なく、減価償却費が押さえられている等があげられる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。一方、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っており、今後も財政措置の無い地方債の発行を控えるなど負債額の減少に努める。

・業務・投資活動収支について、類似団体平均を下回っている。今後も財源を確保するとともに収収等の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、人件費の増加等による。施設等の老朽化による更なる維持補修費増加が見込まれることから、施設のあり方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県田原本町

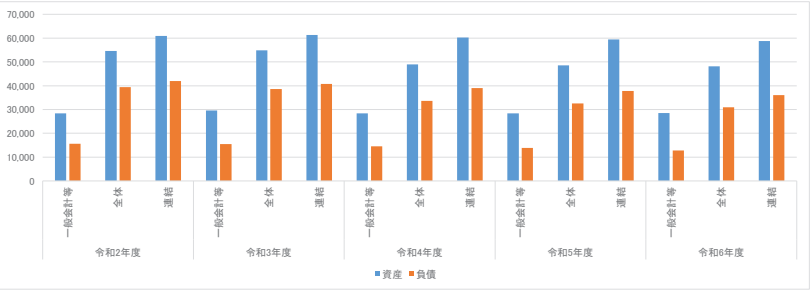
団体コード 293636

人口	31,379 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	21.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,985,014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

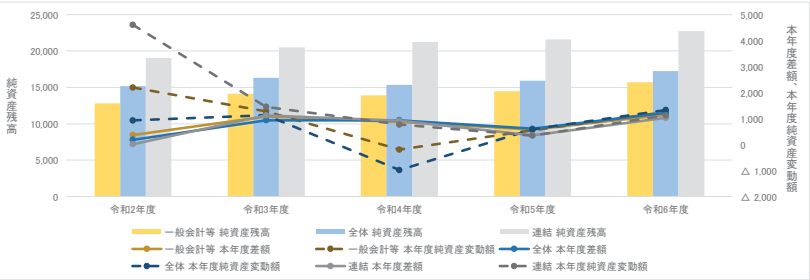
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,391	29,608	28,452	28,349	28,563
	負債	15,570	15,511	14,546	13,894	12,853
全体	資産	54,570	54,932	48,983	46,499	48,166
	負債	39,378	38,606	33,637	32,572	30,911
連結	資産	60,980	61,292	60,277	59,426	58,781
	負債	41,935	40,800	39,017	37,824	36,064



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から213百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ工物であり、雨水貯留施設整備事業等の実施による資産の取得額(382百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から238百万円増加した。負債総額が前年度末から1,041百万円の減少(▲7.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,081百万円減少した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から333百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から1,660百万円減少(▲5.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて19,603百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計が地方債等を計上しているため、18,058百万円多くなっている。
水道企業団、国保中央病院組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から645百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から1,760百万円減少(▲4.7%)した。資産総額は、水道企業団保有のインフラ資産や国保中央病院組合保有の施設等を計上しているため、一般会計等と比べて30,218百万円多くなるが、負債総額も水道企業団と国保中央病院組合が地方債等を計上しているため、23,211百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

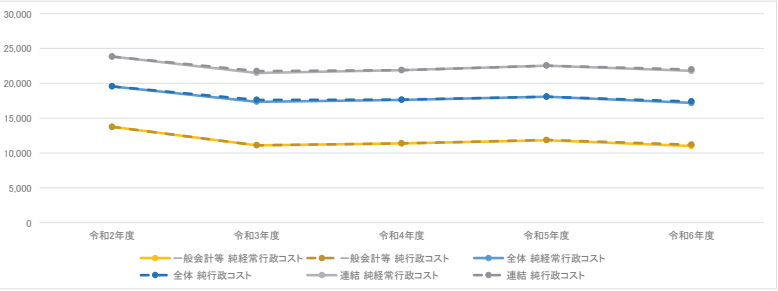
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	366	1,078	872	577	1,148
	本年度純資産変動額	2,195	1,276	△ 192	550	1,254
	純資産残高	12,822	14,098	13,905	14,455	15,709
全体	本年度差額	181	935	930	609	1,220
	本年度純資産変動額	926	1,134	△ 980	581	1,327
	純資産残高	15,193	16,326	15,346	15,927	17,254
連結	本年度差額	11	1,120	917	358	1,027
	本年度純資産変動額	4,607	1,448	768	342	1,115
	純資産残高	19,045	20,492	21,260	21,603	22,717



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,342百万円)が純行政コスト(11,194百万円)を上回っており、本年度差額は1,148百万円となり、純資産残高は1,254百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,270百万円多くなっており、本年度差額は1,220百万円となり、純資産残高は1,327百万円の増加となった。
連結では、奈良県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,673百万円多くなり、本年度差額は1,027百万円となり、純資産残高は1,115百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

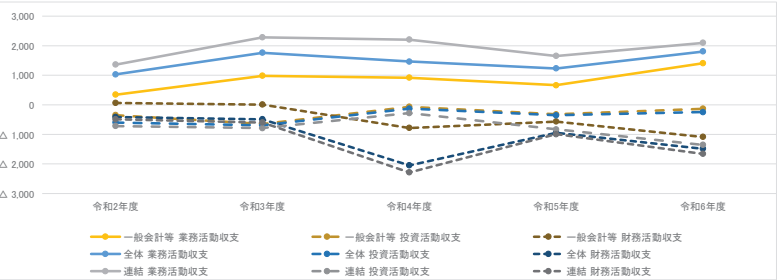
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,767	11,125	11,372	11,854	11,006
	純行政コスト	13,757	11,115	11,388	11,870	11,194
全体	純経常行政コスト	19,566	17,352	17,637	18,074	17,202
	純行政コスト	19,556	17,623	17,653	18,084	17,391
連結	純経常行政コスト	23,851	21,490	21,886	22,539	21,794
	純行政コスト	23,847	21,762	21,903	22,557	21,988



分析:
一般会計等において、経常費用は11,558百万円となり、前年度比709百万円の減少(▲5.8%)となった。移転費用のうちの補助金等の減少と業務費用のうちの維持補修費が主な要因となっている。また経常収益は前年度より139百万円の増加(+33.5%)となった。その結果、純行政コストは675百万円減少した。全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が408百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,475百万円多くなり、純行政コストは6,197百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,804百万円多くなっている一方、移転費用が8,735百万円多くなっているなど、経常費用が13,592百万円多くなり、純行政コストは10,794百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	341	982	916	663	1,407
	投資活動収支	△ 350	△ 647	△ 68	△ 323	△ 130
	財務活動収支	64	11	△ 783	△ 568	△ 1,088
全体	業務活動収支	1,030	1,758	1,462	1,230	1,802
	投資活動収支	△ 597	△ 692	△ 127	△ 356	△ 247
	財務活動収支	△ 412	△ 492	△ 2,049	△ 943	△ 1,484
連結	業務活動収支	1,359	2,283	2,204	1,653	2,094
	投資活動収支	△ 715	△ 786	△ 278	△ 831	△ 1,156
	財務活動収支	△ 488	△ 596	△ 2,287	△ 994	△ 1,658



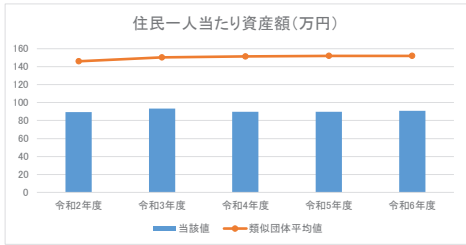
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,407百万円であったが、投資活動収支については、雨水貯留施設整備事業や小学校屋内運動場大規模改修工事等の実施を行ったことから、▲130百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,088百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、689百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より995百万円多い1,802百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計における基金積立と下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲247百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,484百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、1,790百万円となった。
連結では、国保中央病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い2,094百万円となっている。投資活動収支では、国保中央病院組合が有価証券取得や買付の実施等を行ったため、▲1,356百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,658百万円となり、本年度末資金残高は前年度から923百万円減少し、3,382百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

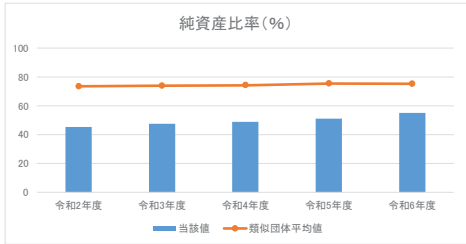
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,839,104	2,960,849	2,845,153	2,834,927	2,856,261
人口	31,777	31,771	31,695	31,570	31,379
当該値	89.3	93.2	89.8	89.8	91.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

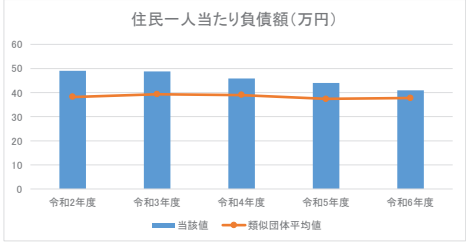
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,822	14,098	13,905	14,455	15,709
資産合計	28,391	29,608	28,452	28,349	28,563
当該値	45.2	47.6	48.9	51.0	55.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

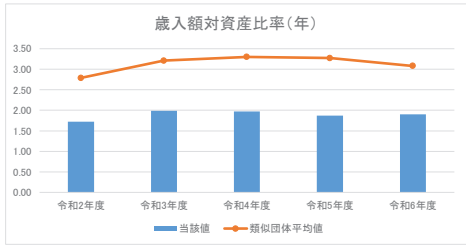
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,993	1,551,085	1,454,624	1,389,436	1,285,333
人口	31,777	31,771	31,695	31,570	31,379
当該値	49.0	48.8	45.9	44.0	41.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

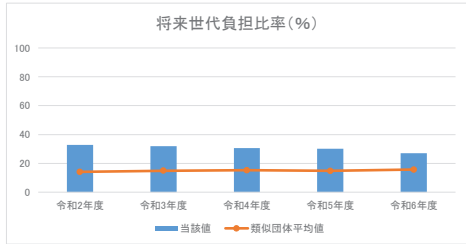
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,391	29,608	28,452	28,349	28,563
歳入総額	16,487	14,915	14,433	15,200	15,025
当該値	1.72	1.99	1.97	1.87	1.90
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,660	7,680	7,263	7,141	6,508
有形・無形固定資産合計	23,336	24,123	23,808	23,762	24,029
当該値	32.8	31.8	30.5	30.1	27.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

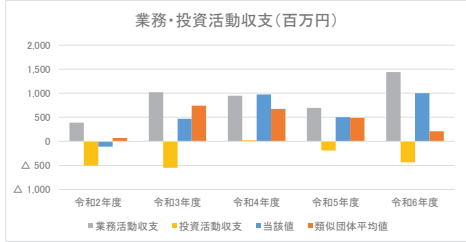
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	388	1,021	950	695	1,441
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 551	22	△ 193	△ 438
当該値	△ 112	470	972	502	1,003
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

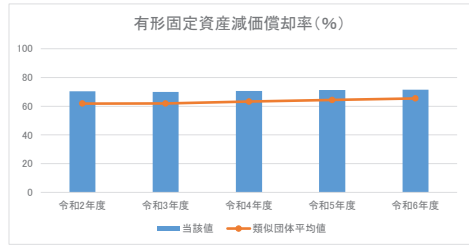
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,415	16,909	16,529	16,891	17,334
有形固定資産 ※1	23,312	24,179	23,369	23,711	24,257
当該値	70.4	69.9	70.7	71.2	71.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

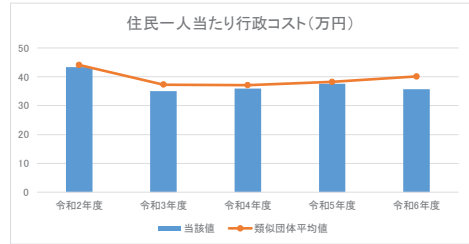
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

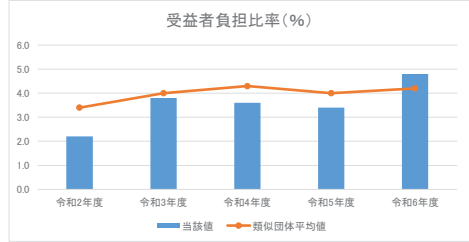
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,375,702	1,111,495	1,138,760	1,186,951	1,119,410
人口	31,777	31,771	31,695	31,570	31,379
当該値	43.3	35.0	35.9	37.6	35.7
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	309	445	429	413	552
経常費用	14,076	11,569	11,801	12,267	11,558
当該値	2.2	3.8	3.6	3.4	4.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、資産合計が前年度に比べて213百万円増加(+0.8%)し、人口が191人減少したことで増加している。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行い、数値の改善に努める。

歳入額対資産比率は、引き続き、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、引き続き、平均を上回る結果となった。老朽化が進んでいる施設の計画的な更新と財源の確保が今後の課題となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。前年度に比べて、財源は105百万円減少したものの、純行政コストは675百万円減少したことで、純資産の本年度差額がプラスとなった。今後、純資産の増加と資産・負債の適正なバランスを図っていき、適切な行政サービスを行うよう努める。

将来世代負担比率は、引き続き、類似団体平均を上回っている。今後の数値の増減に注意しつつ、将来世代の負担をより減少できる地方債の発行を選択し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると下回っている。純行政コストが前年度に比べて675百万円減少(▲6.7%)し、人口が191人減少したことで減少している。引き続き、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。今年度は地方債の償還額が発行額を上回り、当該値は減少した。引き続き、新規発行額を償還額内に抑制する等、健全な財政をもって負債額の減少に務める。

業務・投資活動収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,003百万円となっている。老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるが、今後も業務・投資活動収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から経常収益が139百万円増加、経常費用が709百万円減少した結果、当該値は1.4%増加し4.8%となった。類似団体平均との比較においては、過去5年で初めて平均値を上回った。しかし、経常収益の増加の主な要因は、デジタル基盤改修支援補助金となっているため、今後は、施設の使用料の見直しによる当該値の増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

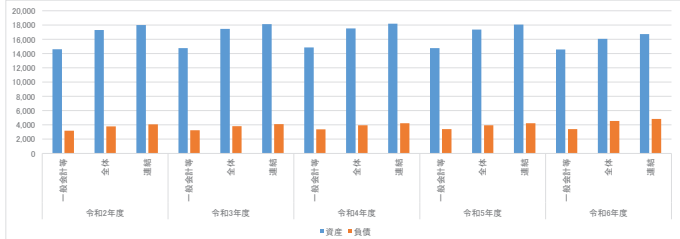
団体名 奈良県豊南村
団体コード 293857

人口	1,270 人(※1.1歳在)	職員数 (一般職員等)	47 人
面積	47.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,428.745 万	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

所屬明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
所屬明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

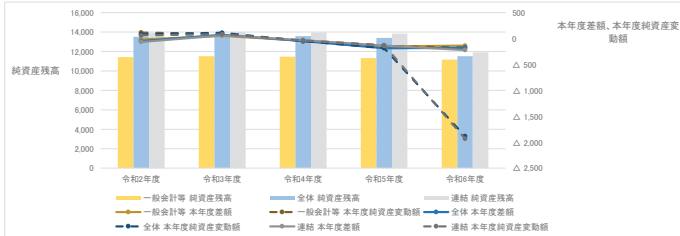
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	14,015	14,774	14,858	14,748	14,561	
	負債	3,989	3,255	3,384	3,421	3,055	
全体	資産	17,308	17,460	17,510	17,350	16,070	
	負債	3,797	3,837	3,935	3,959	4,563	
連結	資産	17,999	18,116	18,177	18,071	16,743	
	負債	4,089	4,122	4,219	4,243	4,847	



分析:
・一般会計等において固定資産の総額は13,572百万円となっており、総資産のうちの93.2%をしめる。そのうち事業用資産は4,409百万円でインフラ資産は7,501百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの62.4%を占める。他団体比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理が大きいといった理由があげられる。
・令和6年度末時点の固定資産のうち、事業用資産は公共施設等の改修等を行ったものの、資産形成が減価償却による資産価値の減少を上回ったため、前年度より約14百万円増加した。
また、インフラ資産も村道の舗装、改良工事を行ったが、事業用資産と同じく減価償却が大きかったため前年度より約218百万円減少した。一方で流動資産は前年度より約21百万円増加しており、これは現金預金が約19百万円増加したことが挙げられる。
・負債について、地方債残高は増加したものの、退職手当引当金等の減少により、負債総額は前年度と比較して約15百万円減少した。
・純資産は前年度より約172百万円の減少となった。このため純資産に対する純資産比率は前年度比で0.20%低下したが、依然として純資産比率は76.61%と健全な運営がなされていると言える。
・全体会計において固定資産の総額は14,824百万円となっており、一般会計等と比較すると1,352百万円の増加となる。総資産のうちの92.9%が固定資産となる。全体会計の中には、令和6年度に地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した奈良水運事業会計や、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ事業が拡大する可能性がある会計が含まれる。
・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると465百万円の増加となった。また流動資産では222百万円の増加となっており、これは現金預金が98百万円増加することが大きな要因である。□

3. 純資産変動の状況

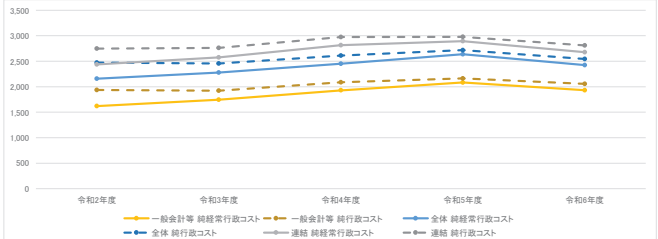
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 18	52	△ 45	△ 152	△ 137	
	本年度純資産変動額	114	92	△ 147	△ 147	△ 172	
全体	本年度差額	△ 51	73	△ 49	△ 188	△ 182	
	本年度純資産変動額	82	112	△ 49	△ 183	△ 1,885	
連結	本年度差額	△ 60	58	△ 30	△ 137	△ 223	
	本年度純資産変動額	60	83	△ 36	△ 130	△ 1,931	
純資産残高	令和2年度	13,910	13,994	13,958	13,828	11,997	
	令和6年度						



分析:
・一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(1,917百万円)が純行政コスト(2,055百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲137百万円となり、純資産残高は11,997百万円となった。
財源は前年度と比較して、国県等補助金が減少したことにより約95百万円減少した。
有形固定資産等は、当期の減価償却額に対して施設等への設備投資額が下回ったため、減少となり、貸付金・基金等は、基金の取崩が積み立てよりも多かったため、減少となった。総計すると、固定資産等・貸付金基金等とも減少額の方が大きくなっている。その結果、本年度末純資産残高は前年度より約172百万円減少し、約11,997百万円となった。
・全体会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,362百万円)が純行政コスト(2,544百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲182百万円となり、本年度末純資産残高は11,506百万円となった。
・連結会計においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,432百万円)が純行政コスト(2,857百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲425百万円となり、本年度末純資産残高は11,903百万円となった。
・一般会計等及び全体会計では、財源の減少幅よりも純行政コストの減少幅が大きかったことから、本年度差額のマイナス幅は前年度より拡大した。
なお一般会計等の純行政コストにおいては対前年度比で大きいものは、委託料等を含む物件費等の84百万円減少、補助金等や社会保障給付を中心とした移転費用の56百万円減少などが挙げられる。一方、職員給与費の増加等により人件費は9百万円増加した。

2. 行政コストの状況

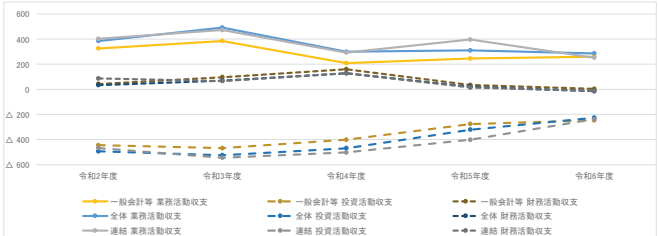
		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	1,820	1,744	1,830	2,084	1,832	
	純行政コスト	1,820	1,922	2,089	2,164	2,055	
全体	純経常行政コスト	2,158	2,277	2,451	2,639	2,423	
	純行政コスト	2,473	2,456	2,610	2,719	2,544	
連結	純経常行政コスト	2,438	2,576	2,814	2,894	2,677	
	純行政コスト	2,748	2,763	2,974	2,978	2,812	



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,005百万円であった。経常費用のうち業務費用1,390百万円は、職員給与費316百万円、物件費369百万円、減価償却費476百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等366百万円、社会保障給付83百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、策定した公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。
なお、経常費用は前年度より約121百万円減少した。これは前年度に増加要因となった地籍調査業務委託料や立木伐採業務委託料などの委託料が減少したことに加え、社会保障給付費や補助金等が減少したことなどが要因として挙げられる。
また、経常収益については約31百万円増加した。
経常費用が減少し、経常収益が増加したこと、前年度と比べて純行政コストは約109百万円減少した。
・全体会計においては、経常収益は2,591百万円、経常収益は1,68百万円であった。業務費用1,627百万円のうち物件費等の費用が1,020百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が964百万円あり、そのうちの879百万円が補助金等による費用となっている。補助金等の多くは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に係るものであり、今年度は減少したものの、高齢化の進展に伴い中長期的には増加が見込まれる。
・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が598百万円多くなっている一方、経常費用が1,385百万円増加しており、その結果純経常行政コストは787百万円多くなっている。
・各会計において、純行政コストが純経常行政コストを上回った要因は、臨時損失の区分の災害復旧事業費(道路の災害復旧)が76百万円であったことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	326	385	209	246	261	
	投資活動収支	△ 445	△ 468	△ 401	△ 276	△ 246	
全体	財務活動収支	43	97	160	35	4	
	業務活動収支	385	492	300	310	286	
連結	投資活動収支	△ 493	△ 525	△ 469	△ 321	△ 226	
	財務活動収支	34	70	128	21	14	
連結	業務活動収支	402	473	293	307	252	
	投資活動収支	△ 467	△ 545	△ 502	△ 403	△ 237	
財務活動収支	令和2年度	87	66	129	15	14	
	令和6年度						

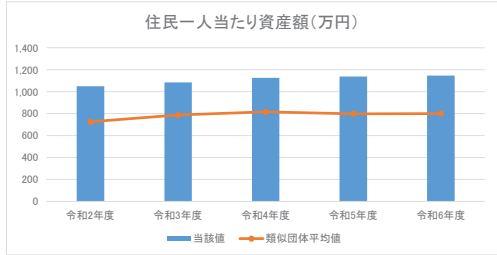


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度より15百万円増加し、261百万円となった。内訳としては、国県等補助金収入の減少などにより業務収入が96百万円減少したものの、物件費等支出や補助金等、社会保障給付費の減少などにより業務支出が109百万円増加した。業務収入の減少幅を上回ったことが挙げられる。
投資活動収支は▲468百万円となり、前年度(▲476百万円)と比較して赤字幅が30百万円縮小した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度と比べて69百万円増加した一方、基金積立金支出が102百万円減少したことなどにより、全体としては減少した。一方で投資活動収入の減少の要因としては、投資活動に充てる国県等補助金収入や資産売却収入が減少したことなどが挙げられる。
財務活動収支においては、地方債償還支出が922百万円だったのに対し、地方債発行収入が926百万円だったことから、財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額をわずかに上回ったことにより4百万円となったが、これは前年度財務活動収支の約35百万円と比較すると約32百万円の減少となった。地方債の発行額と償還額の差が縮小していることから、それまで以上に行政活動に必要な資金の確保と財政改革の推進が求められる。
・全体会計において業務費用支出が1,048百万円、移転費用支出が1,007百万円となっており、合算した業務活動支出は2,055百万円となっている。そのうち最も大きいのが補助金支出322百万円であるため、今後とも補助金支出に係る財源の確保に努める。
投資活動収支は全体会計と比較すると27百万円の減少となった。連結会計を全体会計と比較した際には物件費等支出が340百万円、業務活動給付支出が304百万円増加しており、これは物件費等支出が234百万円の曹南観光振興公社や社会保障給付支出が303百万円の奈良県後期高齢者医療広域連合が連結対象団体にあることが主な要因である。

1. 資産の状況

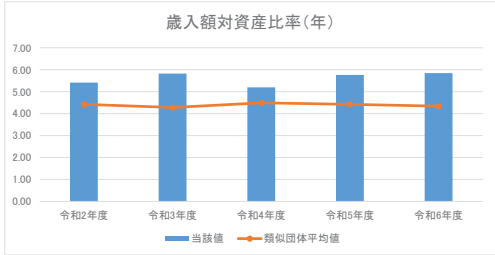
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,461,481	1,477,415	1,485,800	1,474,827	1,456,103
人口	1,392	1,361	1,321	1,296	1,270
当該値	1,049.9	1,085.5	1,124.8	1,138.0	1,146.5
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率（年）

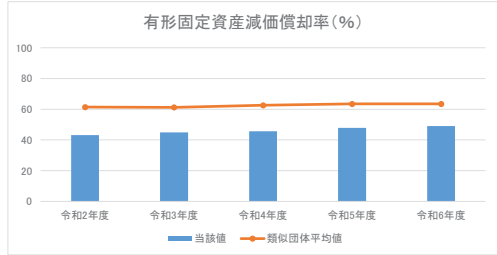
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,615	14,774	14,858	14,748	14,561
歳入総額	2,700	2,537	2,855	2,559	2,489
当該値	5.41	5.82	5.20	5.76	5.85
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,374	8,793	9,202	9,811	10,093
有形固定資産 ※1	19,378	19,553	20,116	20,495	20,577
当該値	43.2	45.0	45.7	47.9	49.0
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

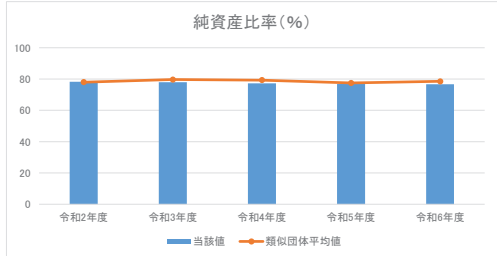
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

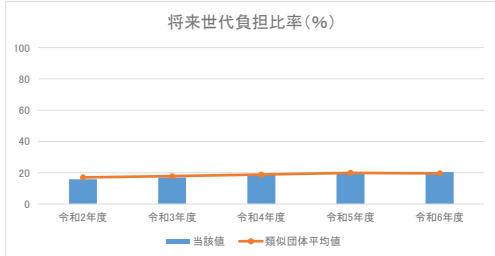
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,427	11,519	11,474	11,328	11,155
資産合計	14,615	14,774	14,858	14,748	14,561
当該値	78.2	78.0	77.2	76.8	76.6
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,957	2,084	2,304	2,407	2,473
有形・無形固定資産合計	12,365	12,276	12,420	12,224	12,049
当該値	15.8	17.0	18.6	19.7	20.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

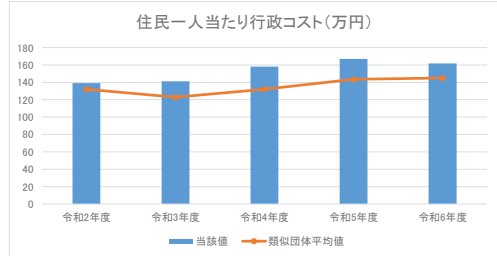
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

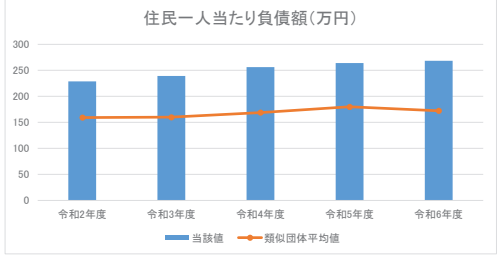
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	193,493	192,233	208,900	216,406	205,487
人口	1,392	1,361	1,321	1,296	1,270
当該値	139.0	141.2	158.1	167.0	161.8
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	318,795	325,494	338,400	342,073	340,558
人口	1,392	1,361	1,321	1,296	1,270
当該値	229.0	239.2	256.2	263.9	268.2
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4

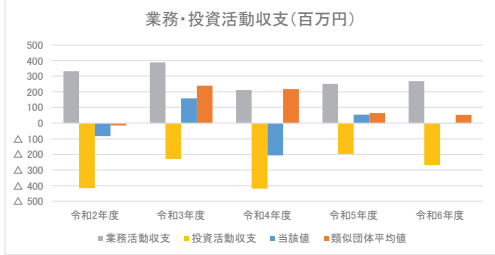


⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	333	389	212	251	268
投資活動収支 ※2	△416	△230	△419	△197	△269
当該値	△83	159	△207	54	△1
類似団体平均値	△15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

※1 支払利息支出を除く。

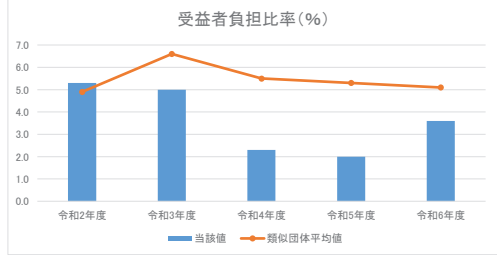
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	90	92	45	43	73
経常費用	1,710	1,836	1,976	2,126	2,005
当該値	5.3	5.0	2.3	2.0	3.6
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄：

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。
ただし、今後の施設更新や老朽化対策を考慮すると、将来的な支出増加が避けられないため、適切な資産量を保持しているかについては再考する必要がある。

・歳入額対資産比率について、令和6年度も類似団体平均値を上回る結果となった。今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくるため、保有している資産量が歳入額に対して適切であるか再考し、適切な資産管理につとめる。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、それらの老朽化した資産については更新する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似団体平均値と近い値となっている。曾爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約6割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への設備投資を継続していかなければならない。

・純資産比率は類似団体平均値と近い値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。ただし令和3年度以降は平均値をわずかに下回っているため、今後は地方債の発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少、純資産比率の向上に努める。

・将来世代負担比率は類似団体の平均を下回っており、将来世代が償還を担う必要のある負債は相対的に少ないといえる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っているものの、前年度よりも減少した。人口減少が進む中では、行財政の効率化によるコスト低減が求められる。
一般会計等の純行政コストにおいて対前年度比で減少幅が大きいものは、委託料等を含む物件費等の84百万円減少、補助金等や社会保障給付を中心とした移転費用の56百万円減少などが挙げられる。一方、職員給与費の増加等により人件費は9百万円増加した。
さらに、今後は社会保障給付の増大が見込まれるため、費用の抑制と経常収益の向上が重要な課題となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように留意して、負債の減少に努める。

・業務・投資活動収支は類似団体平均を下回る結果となった。これは公共施設整備費支出が338百万あったことが大きな要因としてあげられる。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が338百万あり、その投資に対する補助金収入が35百万円となった。その結果、支払利息支出や基金の積立金支出および取崩収入を除いた投資活動収支は269百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨年度から経常費用が減少した主な要因は物件費等の増額（昨年度比－84百万円）である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

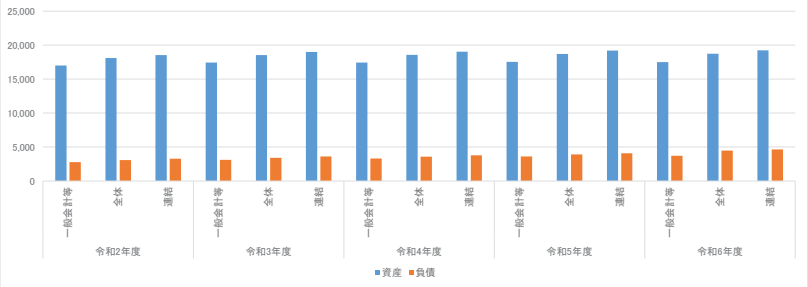
団体名 奈良県御杖村
団体コード 293865

人口	1,347 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	79.58 ㎢	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	1,529,254 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	5.4 ⅔
		将来負担比率	- ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

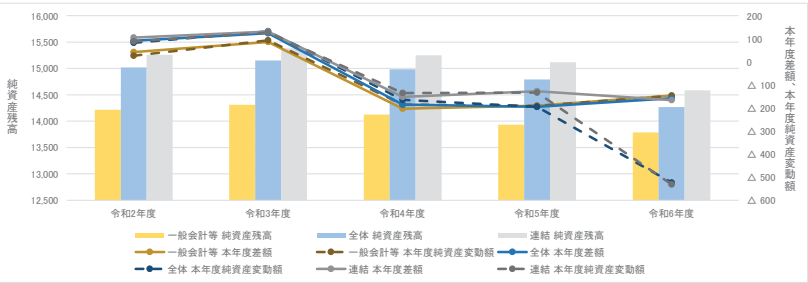
		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	負債	17,008	17,427	17,428	17,551	17,492	
全体	資産	2,792	3,118	3,304	3,618	3,705	
	負債	18,095	18,547	18,570	18,702	18,736	
連結	資産	3,078	3,398	3,586	3,913	4,469	
	負債	18,522	18,993	19,045	19,196	19,240	
		3,266	3,610	3,797	4,081	4,655	



分析:
・一般会計等において固定資産の総額は15,153百万円となっており、総資産のうちの86.6⅔をしめる。そのうち事業用資産は4,757百万円、インフラ資産は7,994百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの82.3⅔を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大いといった理由があげられる。
・一般会計等においては、資産総額が前年度から59百万円の減少(0.3⅔)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4⅔となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、今後は施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体会計において固定資産の総額は16,267百万円となっており、一般会計等と比較すると、1,114百万円の増加となる。総資産のうちの86.8⅔が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結会計では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると53百万円の増加となった。また流動資産では10百万円の減少となっており、これは現金預金の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

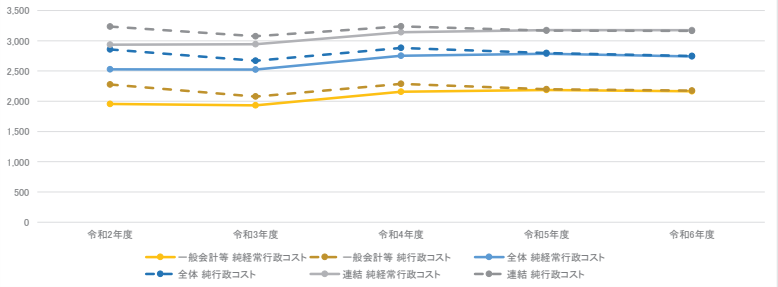
		(単位:百万円)					
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純資産変動額	42	86	△ 203	△ 190	△ 146	
全体	本年度差額	26	93	△ 185	△ 191	△ 147	
	純資産変動額	14,216	14,309	14,125	13,934	13,787	
連結	本年度差額	91	124	△ 185	△ 195	△ 158	
	純資産変動額	82	132	△ 165	△ 195	△ 523	
連結	本年度差額	15,017	15,149	14,984	14,790	14,267	
	純資産変動額	105	131	△ 152	△ 127	△ 166	
連結	本年度差額	88	127	△ 135	△ 133	△ 931	
	純資産変動額	15,256	15,383	15,248	15,115	14,584	



分析:
・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(2,030百万円)が純行政コスト(2,176百万円)を下回ったことから、本年度差額は146百万円の減少となり、純資産残高は13,787百万円となった。
・全体会計においては、税金等の財源(2,590百万円)が純行政コスト(2,748百万円)を下回ったことから、本年度差額は158百万円の減少となり、本年度末純資産残高は14,267百万円となった。
・連結会計においては、税金等の財源(2,996百万円)が純行政コスト(3,162百万円)を下回ったことから、本年度差額は166百万円の減少となり、本年度末純資産残高は14,584百万円となった。

2. 行政コストの状況

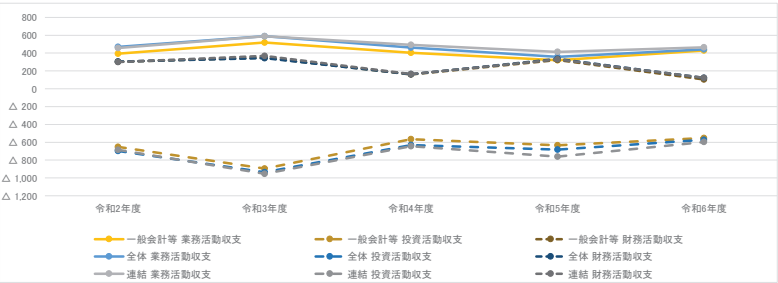
		(単位:百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純行政コスト	1,954	1,932	2,158	2,186	2,164	
全体	純経常行政コスト	2,278	2,077	2,287	2,197	2,176	
	純行政コスト	2,529	2,524	2,752	2,785	2,739	
連結	純経常行政コスト	2,857	2,669	2,881	2,798	2,748	
	純行政コスト	2,935	2,941	3,141	3,176	3,175	
		3,235	3,075	3,238	3,166	3,162	



分析:
・一般会計等においては、経常費用は2,233百万円、経常収益は89百万円であった。経常費用のうち業務費用1,631百万円は、職員給与費300百万円、物件費411百万円、減価償却費663百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等324百万円、社会保障給付144百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きな割合を占めている。策定した施設管理計画をもとに、統廃合または長寿命化を進め、固定費の圧縮に努める必要がある。
・全体会計においては、経常費用は2,893百万円、経常収益は155百万円であった。業務費用1,871百万円のうち物件費等の費用が1,258百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,022百万円あり、そのうちの877百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものであり、高齢化に伴い今後も年々増加すると考えられる。
・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が272百万円多くなっている一方、人件費が265百万円増加、物件費等が322百万円増加、移転費用は652百万円増加しており、その結果純行政コストは986百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	投資活動収支	394	519	405	320	429	
全体	財務活動収支	△ 651	△ 895	△ 566	△ 633	△ 552	
	業務活動収支	303	349	161	322	104	
全体	投資活動収支	469	590	483	358	441	
	財務活動収支	△ 697	△ 836	△ 632	△ 683	△ 572	
連結	業務活動収支	304	344	163	336	122	
	投資活動収支	457	589	492	413	464	
連結	財務活動収支	△ 685	△ 953	△ 643	△ 760	△ 997	
	財務活動収支	300	369	165	330	123	

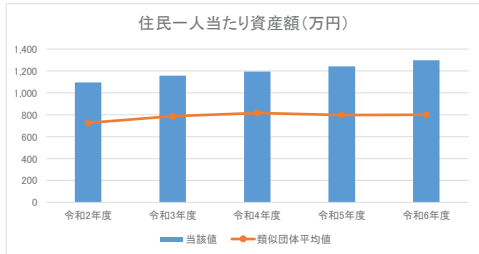


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は429百万円となっているが、投資活動収支は△552百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、104百万円となっており本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、166百万円となった。前年度と比較すると業務活動収支は109百万円、投資活動収支は82百万円、財務活動収支は△218百万円となっており、令和6年度は資産形成のための支出が低減した。また、資金残高は減少したが、地方債の償還が進んだ。
・全体会計においては業務費用支出が1,120百万円、移転費用支出が1,064百万円となっており、業務支出は2,184百万円となっている。補助金等支出が919百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が589百万円増加した一方で、業務支出も582百万円増加しており、臨時収支を加えた業務活動収支は全体会計と比較すると23百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

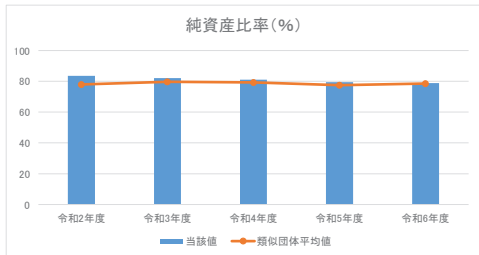
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,700,769	1,742,700	1,742,840	1,755,143	1,749,213
人口	1,553	1,506	1,458	1,412	1,347
当該値	1,095.2	1,157.2	1,195.4	1,243.0	1,298.6
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

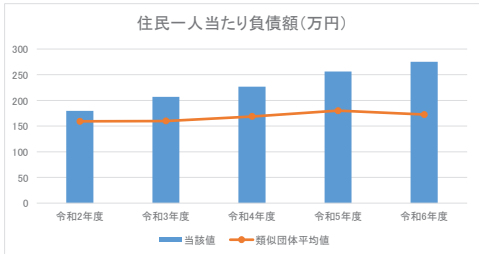
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,216	14,309	14,125	13,934	13,787
資産合計	17,008	17,427	17,428	17,551	17,492
当該値	83.6	82.1	81.0	79.4	78.8
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

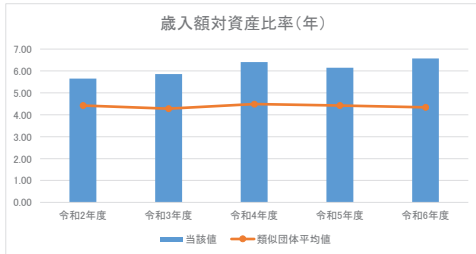
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	279,178	311,800	330,361	361,789	370,542
人口	1,553	1,506	1,458	1,412	1,347
当該値	179.8	207.0	226.6	256.2	275.1
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

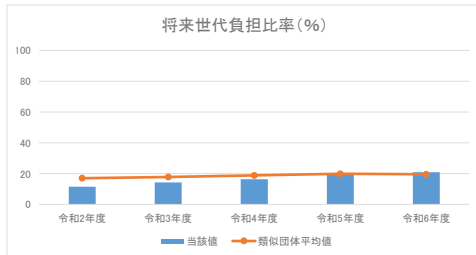
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,008	17,427	17,428	17,551	17,492
歳入総額	3,009	2,973	2,718	2,855	2,663
当該値	5.65	5.86	6.41	6.15	6.57
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,534	1,921	2,146	2,533	2,699
有形・無形固定資産合計	13,386	13,436	13,192	13,147	12,888
当該値	11.5	14.3	16.3	19.3	20.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

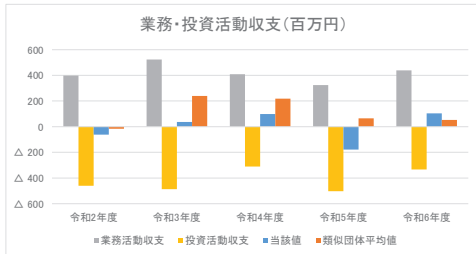
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	398	523	409	325	438
投資活動収支 ※2	△ 460	△ 486	△ 310	△ 503	△ 334
当該値	△ 62	37	99	△ 178	104
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

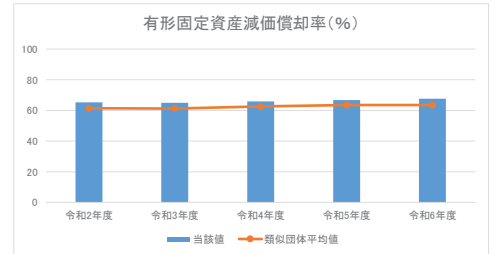
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,174	22,679	23,316	23,905	24,520
有形固定資産 ※1	33,962	34,932	35,365	35,861	36,275
当該値	65.3	64.9	65.9	66.7	67.6
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

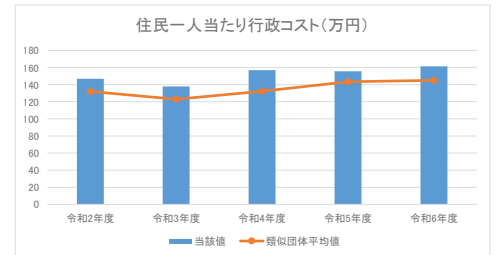
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

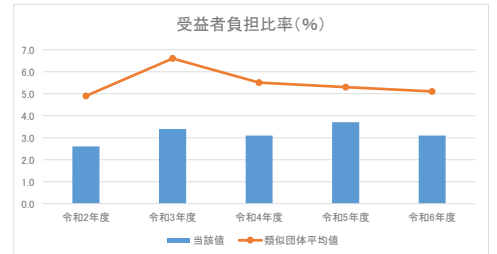
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	227,832	207,700	228,732	219,657	217,588
人口	1,553	1,506	1,458	1,412	1,347
当該値	146.7	137.9	156.9	155.6	161.5
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	53	67	69	84	69
経常費用	2,007	1,999	2,228	2,269	2,233
当該値	2.6	3.4	3.1	3.7	3.1
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工作物があげられる。

・歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約6割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・将来世代負担比率において、令和6年度は平均値を上回った。将来償還が必要な負債での資産の調達割合は年々増加傾向と言える。そのため、数値の改善策を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。主な要因としては、道路の減価償却費が多いことがあげられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の防止、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は地方債の発行収入が償還支出を上回らないように留意して、負債の減少に努める。

・業務・投資活動収支は類似団体の平均を上回る結果となり、プラスとなった。業務活動収支の黒字が昨年度に比べて増加したこと、投資活動収支の公共施設への投資が大幅に減少したことによりのものである。引き続き、業務活動収支の増加させつつも、適切な公共施設への投資を行う。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が405百万円あり、その投資に対する補助金収入等が53百万円となった。そのため投資活動収支は大幅な赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町

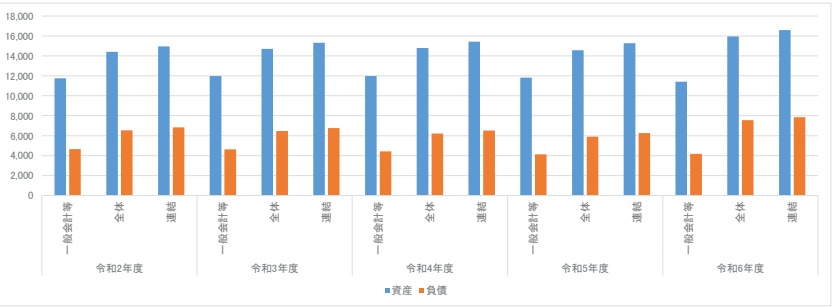
団体コード 294012

人口	6,045 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,530.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

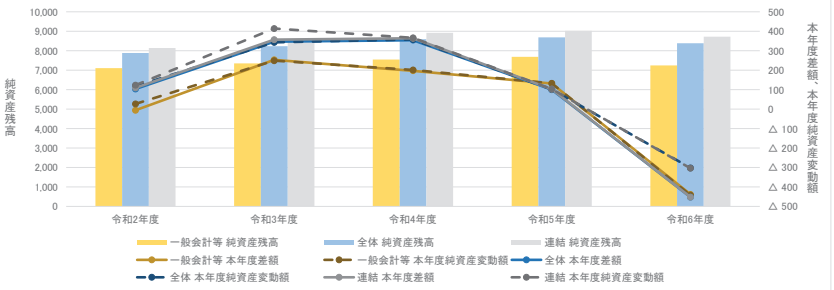
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,748	11,982	11,976	11,815	11,420
		4,649	4,634	4,427	4,133	4,180
全体	資産	14,415	14,705	14,804	14,575	15,950
	負債	6,529	6,476	6,217	5,887	7,563
連結	資産	14,966	15,320	15,430	15,284	16,581
	負債	6,825	6,765	6,509	6,260	7,861



分析:
一般会計等において本町が令和6年度末に所有する資産は合計11,420百万円であり、主に有形固定資産が9,465百万円、基金が1,605百万円となっています。
また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,180百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,256百万円、退職手当引当金が796百万円です。一方、税收等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,240百万円となっています。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産15,950百万円に対して、負債が7,563百万円となっており、資産超過(純資産比率52.6%)となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産16,581百万円に対して、負債が7,861百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率52.6%)となっています。

3. 純資産変動の状況

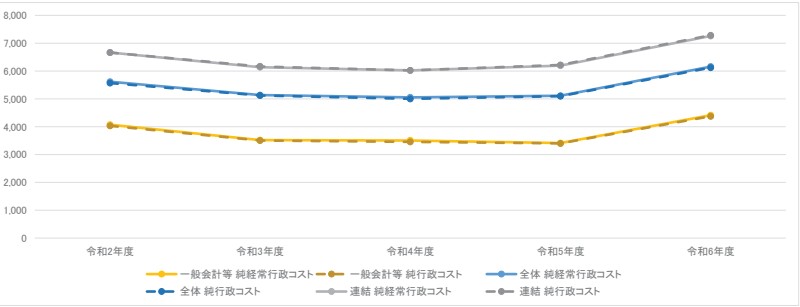
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 6	253	197	131	△ 438
		27	249	201	132	△ 442
		7,099	7,348	7,549	7,681	7,240
全体	本年度差額	103	347	354	100	△ 452
	本年度純資産変動額	118	343	358	101	△ 302
		7,886	8,229	8,587	8,688	8,386
連結	本年度差額	109	357	364	102	△ 452
	本年度純資産変動額	123	414	366	103	△ 304
		8,141	8,555	8,921	9,024	8,720



分析:
一般会計等の令和6年度の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が1,323百万円、「余剰分(不足分)」が△4,083百万円となっています。
また、資産評価差額と無償借換等額△4百万円が計上されています。この結果、令和5年度末から純資産が442百万円減少し、令和6年度末は7,240百万円となっています。
また、令和6年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が1,323百万円、「余剰分(不足分)」が△4,083百万円となっています。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和6年度末純資産残高は8,386百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が15,507百万円及び余剰分(不足分)が△7,120百万円となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和6年度末純資産残高は8,720百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が16,083百万円及び余剰分(不足分)が△7,363百万円となっています。

2. 行政コストの状況

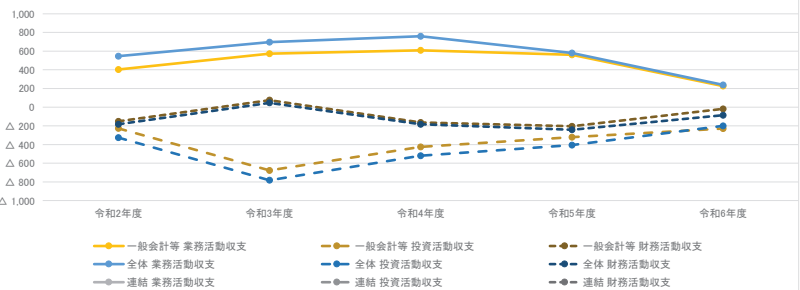
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,075	3,521	3,508	3,414	4,414
		4,032	3,506	3,455	3,402	4,377
全体	純経常行政コスト	5,614	5,140	5,054	5,113	6,159
	純行政コスト	5,571	5,125	5,002	5,100	6,123
連結	純経常行政コスト	6,663	6,139	6,024	6,198	7,261
	純行政コスト	6,663	6,166	6,024	6,222	7,286



分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計4,511百万円であり、令和5年度(3,584百万円)から927百万円増加しています。内訳をみると、移転費用が1,814百万円(令和5年度1,399百万円、+415百万円)と最も増加しており、その主な要因は補助金等が583百万円から951百万円へ368百万円増加したことによるものです。次いで物件費等が1,640百万円(令和5年度1,367百万円、+273百万円)となっており、これは主に物件費が796百万円から1,067百万円へ271百万円増加したことによるものです。人件費は976百万円(令和5年度774百万円、+202百万円)となっており、退職手当引当金繰入額119百万円(令和5年度0百万円)の計上が生じた増加要因です。
これに対する受益者負担による経常収益は合計97百万円で、令和5年度(171百万円)から74百万円減少しています。主な内容は使用料及び手数料が54百万円(令和5年度59百万円)、その他が43百万円(令和5年度111百万円)です。
また、臨時に生じる臨時損失は24百万円、臨時に生じる収益である臨時利益は、61百万円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた令和6年度の純行政コストは4,377百万円、すなわち費用超過となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが6,123百万円となっており、費用超過となっています。
また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは7,286百万円となっており、同様に費用超過となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	404	573	609	561	226
		△ 227	△ 677	△ 426	△ 321	△ 230
		△ 151	75	△ 164	△ 204	△ 18
全体	業務活動収支	546	697	760	581	239
	投資活動収支	△ 326	△ 783	△ 520	△ 405	△ 200
		△ 184	46	△ 184	△ 242	△ 87
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

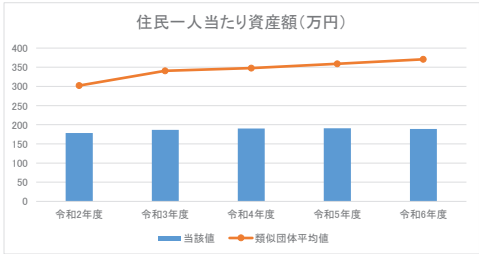


分析:
一般会計等の令和6年度の業務活動収支は+226百万円です。業務支出は合計3,775百万円で、主な内容は物件費等支出が1,065百万円、人件費支出が852百万円です。業務収入は合計4,025百万円で、主に税收等収入が2,810百万円となっています。また、臨時支出は、合計24百万円で臨時収入は合計0百万円です。投資活動収支は△230百万円です。支出は合計294百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が156百万円、基金積立金支出が88百万円です。収入は合計64百万円で、主な内容は国県等補助金収入が13百万円、基金取崩収入が49百万円です。財務活動収支は△18百万円です。主な内容は地方債償還支出が321百万円、地方債発行収入が311百万円です。この結果、本年度の資金は22百万円減少し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、86百万円となっています。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、93百万円となります。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+239百万円、投資活動収支△200百万円、財務活動収支△87百万円となっており、令和6年度の資金収支額は△48百万円となっています。これを考慮した令和6年度末資金残高は348百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

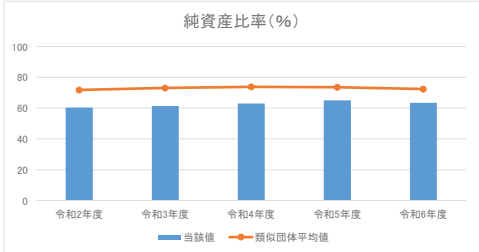
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,174,759	1,198,196	1,197,566	1,181,453	1,141,964
人口	6,581	6,415	6,306	6,187	6,045
当該値	178.5	186.8	189.9	191.0	188.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

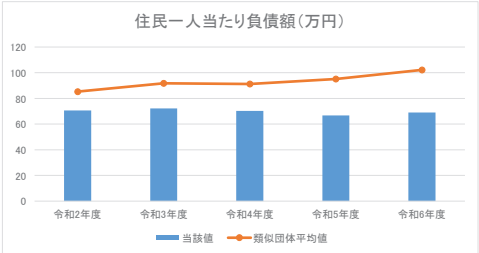
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,099	7,348	7,549	7,681	7,240
資産合計	11,748	11,982	11,976	11,815	11,420
当該値	60.4	61.3	63.0	65.0	63.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

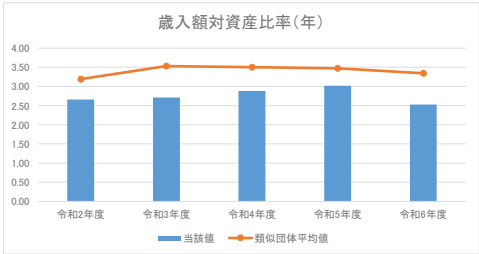
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	464,853	463,383	442,655	413,327	417,998
人口	6,581	6,415	6,306	6,187	6,045
当該値	70.6	72.2	70.2	66.8	69.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

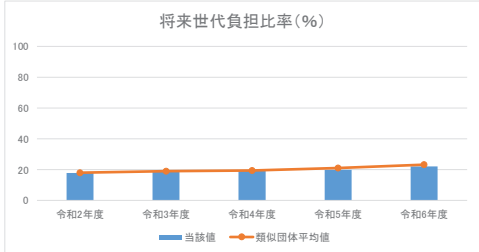
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,748	11,982	11,976	11,815	11,420
歳入総額	4,410	4,423	4,163	3,908	4,508
当該値	2.66	2.71	2.88	3.02	2.53
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,890	2,033	2,015	1,972	2,102
有形・無形固定資産合計	10,630	10,610	10,339	9,931	9,514
当該値	17.8	19.2	19.5	19.9	22.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

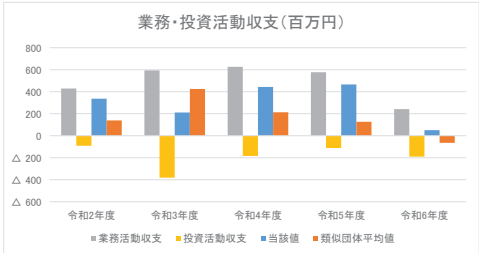
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	428	593	627	577	241
投資活動収支 ※2	△ 92	△ 382	△ 183	△ 111	△ 191
当該値	336	211	444	466	50
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

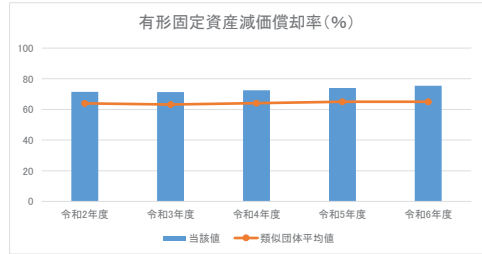
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,059	19,779	20,101	20,613	21,188
有形固定資産 ※1	28,097	27,739	27,738	27,842	28,070
当該値	71.4	71.3	72.5	74.0	75.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

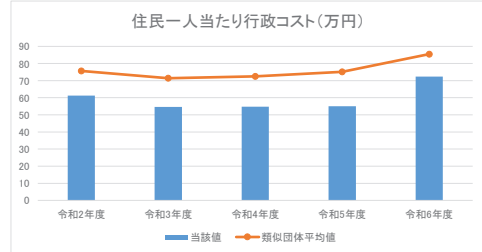
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

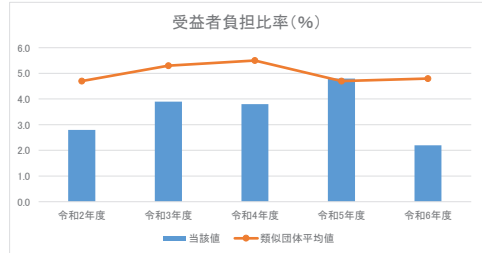
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	403,158	350,593	345,521	340,239	437,748
人口	6,581	6,415	6,306	6,187	6,045
当該値	61.3	54.7	54.8	55.0	72.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	119	142	139	171	97
経常費用	4,194	3,664	3,647	3,584	4,511
当該値	2.8	3.9	3.8	4.8	2.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためです。

また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。

歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度です。有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因です。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていますが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。

また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度ですが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは72.4万円となり、令和5年度(55.0万円)から17.4万円増加しましたが、引き続き類似団体平均(85.5万円)を下回っています。経常費用の増加額927百万円の内訳をみると、移転費用のうち補助金等が589百万円から951百万円へ368百万円増加したことが最も大きく、次いで物件費等のうち物件費が796百万円から1,067百万円へ271百万円増加、人件費のうち退職手当引当金繰入額が0百万円から119百万円へ増加したことが挙げられます。定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し等、行政コストの適正管理に引き続き努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は69.1万円となり、類似団体平均(102.2万円)を引き続き下回っています。負債の大半を占めているのは地方債(一般会計等で3,256百万円)ですが、これは過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行(令和6年度311百万円)を償還額(同321百万円)以下に抑えるなど、負債の減少に努めます。また、基礎的財政収支については投資活動収支が△230百万円の赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためです。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、受益者負担をいただく公共施設が少く使用料収入が少ないためです。今後も受益者負担の継続的な見直しに努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

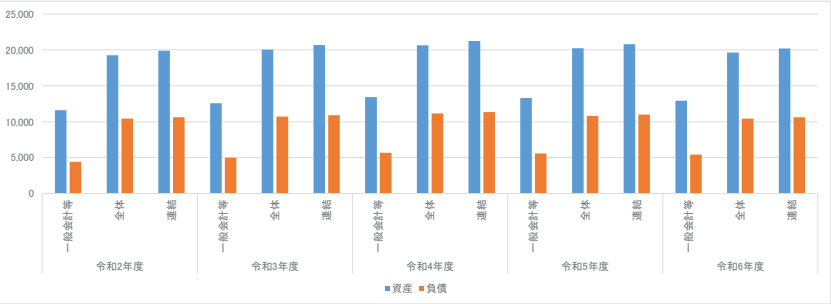
団体名 奈良県明日香村
団体コード 294021

人口	5,049 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,389,766 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	53.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

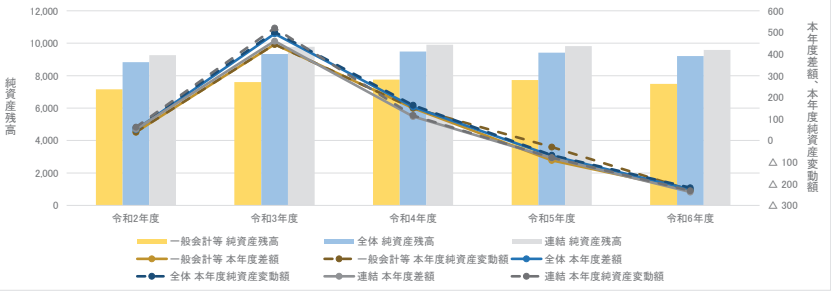
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,586	12,568	13,440	13,307	12,921
	負債	4,424	4,962	5,683	5,581	5,423
全体	資産	19,245	20,036	20,655	20,229	19,629
	負債	10,419	10,707	11,163	10,805	10,423
連結	資産	19,886	20,684	21,253	20,813	20,219
	負債	10,622	10,900	11,354	10,992	10,630



分析:
令和6年度末の一般会計等の負債は54億23百万円、資産は129億21百万円であり、前年度末から減少しています。本村では、令和6年度に明日香村図書室整備工事等をしたことから、令和6年度においては、減価償却による減少が施設整備による増加を上回り、資産が減少しました。流動資産については、令和6年度においては現金預金の減少により、減少しました。負債については、退職手当引当金の戻入による減少に加え、地方債償還による支出が、地方債発行による収入を上回った影響が大きく、2年連続で減少しました。水道事業会計、下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から6億円減少し、負債総額は3億82百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて67億8百万円多くなりますが、負債総額も下水道管の老朽管の更新事業等に地方債を充当したこと等から、50億円多くなっています。本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が約40億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として約32億円積み立てているためです。

3. 純資産変動の状況

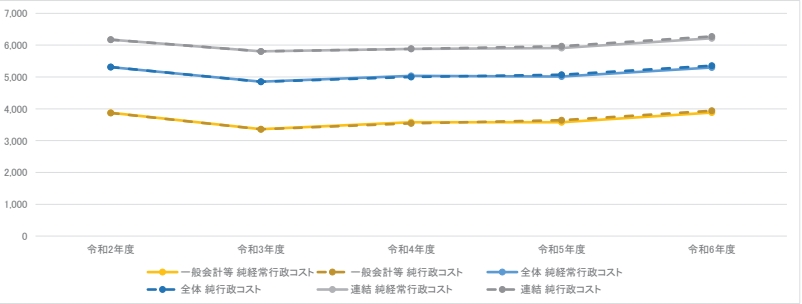
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	39	445	150	△ 92	△ 229
	本年度純資産変動額	39	445	150	△ 30	△ 229
全体	純資産残高	7,161	7,606	7,756	7,726	7,497
	本年度差額	51	494	155	△ 71	△ 226
連結	純資産残高	8,826	9,329	9,492	9,424	9,206
	本年度差額	53	460	111	△ 80	△ 238
連結	本年度純資産変動額	62	520	116	△ 79	△ 232
	純資産残高	9,264	9,784	9,900	9,821	9,589



分析:
令和6年度は、前年度末から比較して純資産残高が2億29百万円減少し、令和6年度末の純資産残高は74億97百万円となります。令和6年度は、純行政コストが36億41百万円に対し、純行政コストが39.4億円に対し、収収等・国県等補助金の財源が37.1億円で、コストを賄いきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなりました。全体会計・連結会計も同様となります。

2. 行政コストの状況

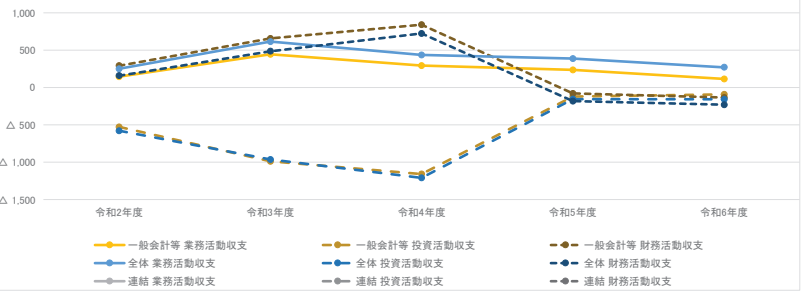
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,879	3,361	3,579	3,578	3,882
	純行政コスト	3,869	3,357	3,545	3,641	3,939
全体	純経常行政コスト	5,311	4,853	5,033	5,014	5,299
	純行政コスト	5,315	4,850	5,001	5,073	5,256
連結	純経常行政コスト	6,171	5,807	5,880	5,913	6,218
	純行政コスト	6,177	5,807	5,886	5,971	6,276



分析:
令和6年度は純行政コストは39億39百万円で、前年度から2億98百万円増加しました。前年度から増加した理由としては、また、業務費用の内、物価高騰による人件費や物件費の増加によるものです。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が移転費用の補助金等に計上されるため、一般会計等に対し補助金等が大きく増加しています。全体から連結で、社会保障給付が増加しているのは、奈良県後期高齢者医療広域連合において、医療機関等に支払われる療養給付費等が計上されるためです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	145	445	294	236	115
	投資活動収支	△ 527	△ 988	△ 1,159	△ 121	△ 92
全体	財務活動収支	292	656	841	△ 78	△ 134
	業務活動収支	251	615	435	387	271
連結	投資活動収支	△ 580	△ 963	△ 1,210	△ 156	△ 159
	財務活動収支	159	486	724	△ 182	△ 230

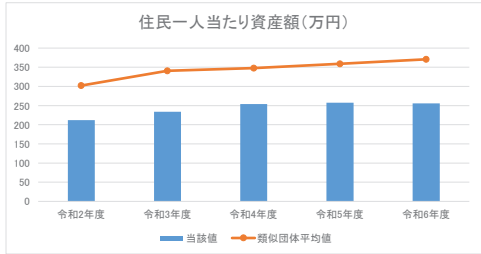


分析:
業務活動収支は、令和5年度より1.2億円減少したもののプラスとなっており、通常の行政サービスに係る現金の収支はプラスであることを示しています。投資活動収支は、直近3年間はいずれもマイナスとなっています。令和4年度のマイナス幅が大きいのは、主に、新庁舎の建設工事に係る工事費等による公共施設等整備費支出が大きかったためです。令和6年度においては、業務活動収支の余剰で投資活動収支のマイナスを補ったため、フリーキャッシュフローはプラスとなりました。投資活動支出のうち施設整備分の財源である地方債の財務活動収支のマイナスは、フリーキャッシュフローのプラスを上回ったため、本年度資金収支額はマイナスとなり、本年度末資金残高は減少しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

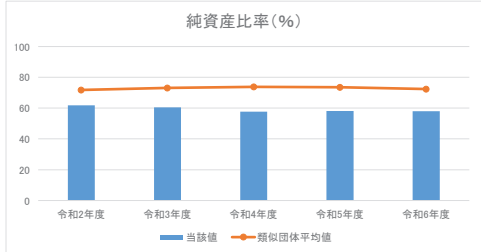
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,158,566	1,256,849	1,343,992	1,330,699	1,292,060
人口	5,471	5,381	5,288	5,168	5,049
当該値	211.8	233.6	254.2	257.5	255.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

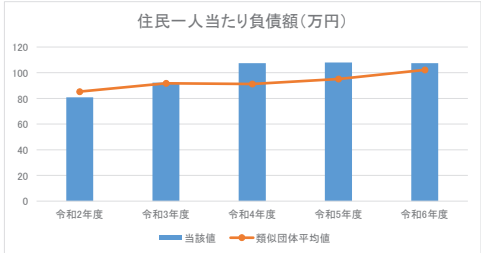
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,161	7,606	7,756	7,726	7,497
資産合計	11,586	12,568	13,440	13,307	12,921
当該値	61.8	60.5	57.7	58.1	58.0
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

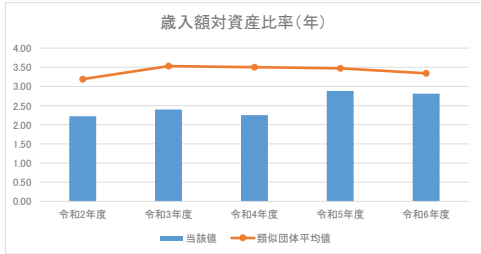
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	442,420	496,218	568,349	558,102	542,324
人口	5,471	5,381	5,288	5,168	5,049
当該値	80.9	92.2	107.5	108.0	107.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

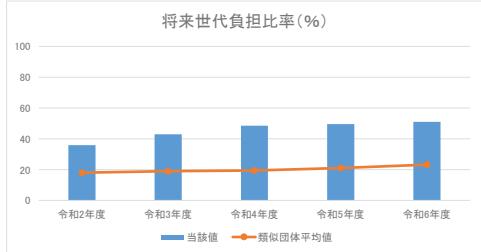
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,586	12,568	13,440	13,307	12,921
歳入総額	5,222	5,235	5,966	4,616	4,593
当該値	2.22	2.40	2.25	2.88	2.81
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,068	2,768	3,715	3,745	3,716
有形・無形固定資産合計	5,759	6,437	7,658	7,563	7,282
当該値	35.9	43.0	48.5	49.5	51.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

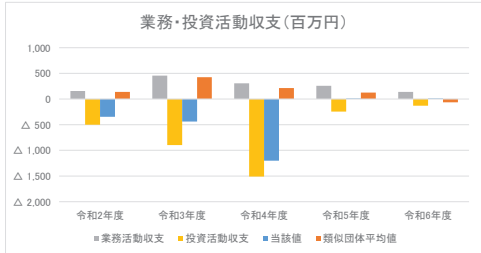
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	157	456	308	259	140
投資活動収支 ※2	△ 502	△ 895	△ 1,508	△ 246	△ 131
当該値	△ 345	△ 439	△ 1,200	13	9
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

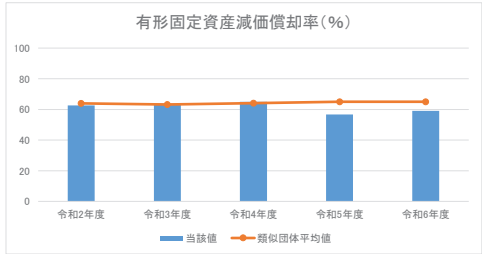
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,367	6,585	6,810	7,068	7,366
有形固定資産 ※1	10,179	10,324	10,485	12,470	12,455
当該値	62.6	63.8	64.9	56.7	59.1
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

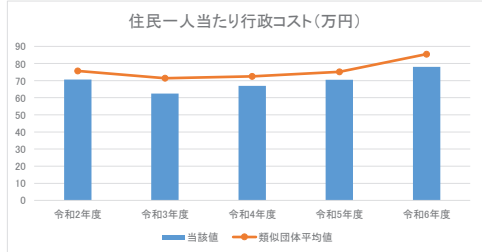
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

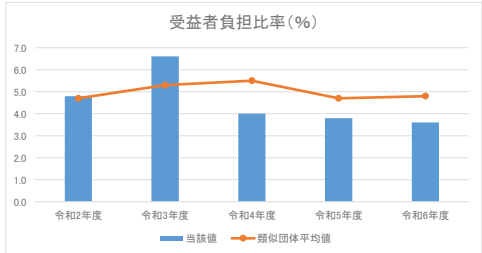
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	386,885	335,705	354,542	364,110	393,875
人口	5,471	5,381	5,288	5,168	5,049
当該値	70.7	62.4	67.0	70.5	78.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	194	238	149	142	144
経常費用	4,073	3,599	3,728	3,720	4,027
当該値	4.8	6.6	4.0	3.8	3.6
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。
住民一人あたりの資産額においては、主に令和4年度に新庁舎の建設工事等があったため、当該指標が増加しました。令和4年度から令和6年度にかけては、分子の資産合計と分母の住民人口がともに減少傾向にありますが、当該指標はほぼ横ばいにて推移しています。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っています。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつあります。
令和6年度においては、分子の地方債残高の減少幅を分母の有形・無形固定資産合計の減少幅が上回ったため、当該指標は上昇しました。
今後、過疎債や認定こども園建設事業等に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っています。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると考えられます。令和6年度においては、分子の各性質別行政コストの増減により、当該指標も増減しました。今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。これは、新庁舎建設事業等に伴う借入に伴い負債が増加しており、令和3年度以降は類似団体よりも増加しました。
今後は、地方債の借入よりも償還が多くなる年度が続いていく予定であるため、負債は減っていく予定です。
基礎的財政収支は、一定水準の施設整備の継続に加え、新庁舎の建設工事を進めていたため、マイナスが続いていましたが、令和5年度及び令和6年度においては、においては、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、当該指標はプラスとなりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っています。これは、明日香村特別措置法にかかる各種事業の執行に伴い、景観維持等に関連する職員に加え、埋蔵文化財の調査が必要となっていることから、文化財関係職員も多く配置しているため、人件費や物件費が他の類似団体よりも高くなっているためです。令和6年度においては、分子の経常収益の増加幅と分母の経常費用の増加幅が均衡したため、当該指標はほぼ横ばいとなっています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

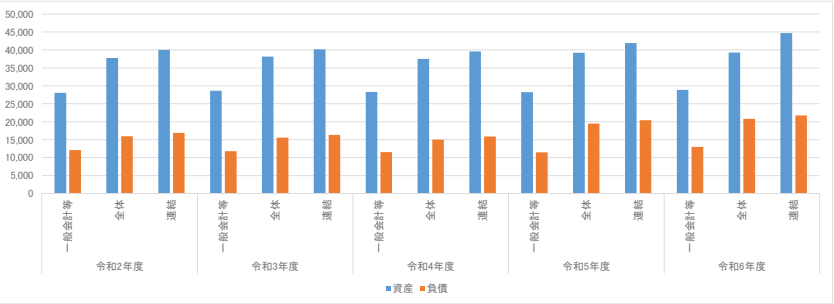
団体名 奈良県上牧町
団体コード 294241

人口	21,157 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,457,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	96.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

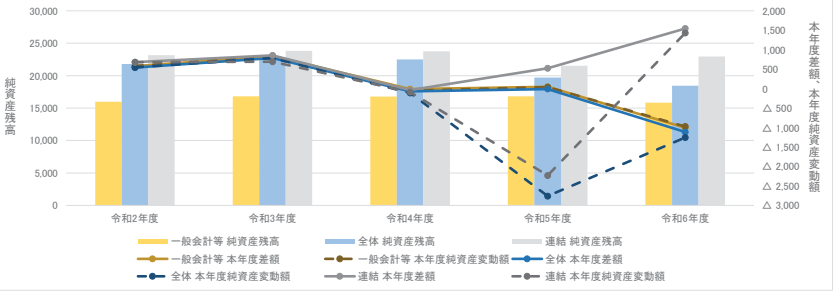
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,050	28,598	28,273	28,258	28,838
	負債	12,068	11,780	11,506	11,451	13,004
全体	資産	37,768	38,127	37,510	39,191	39,247
	負債	15,960	15,533	15,027	19,467	20,781
連結	資産	40,039	40,180	39,615	41,909	44,678
	負債	16,893	16,343	15,866	20,390	21,729



分析:
一般会計等の令和6年度資産は28,838百万円となり、前年度と比較すると580百万円の増加となった。増加の要因としては、中学校の建設に伴い建設仮定が増加したことが挙げられる。また、令和6年度負債は13,004百万円となり、前年度と比較すると1,553百万円の増加となった。増加の要因としては、山辺・県西部広域環境衛生組合の建設及び中学校の建設に伴い地方債を新規発行したことから地方債残高が増加していることが挙げられる。
一般会計の令和6年度資産は39,247百万円となり、前年度と比較すると66百万円の増加となった。一般会計等の増減額と比較して減少している要因としては、前年度において下水道事業会計の法適化に伴い、固定資産を整理したことが挙げられる。また、令和6年度負債は20,781百万円となり、前年度と比較すると1,314百万円の増加となった。負債についても下水道事業会計の法適化に伴い、固定資産を整理したことが挙げられる。連結会計の令和6年度資産は44,678百万円となり、前年度と比較すると2,769百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して増加している要因としては、連結対象である山辺・県西部広域環境衛生組合の建設仮定が増加したことが挙げられる。また、令和6年度負債は21,729百万円となり、前年度と比較すると1,339百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して増加している要因としては、奈良県市町村総合事務組合における退職手当引当金が増加していることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

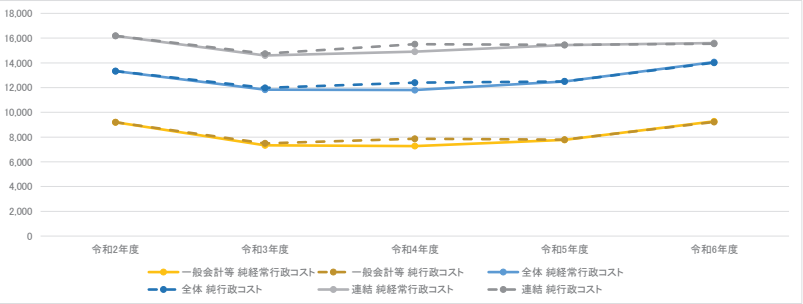
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	578	837	△ 13	45	△ 1,004
	本年度純資産変動額	580	836	△ 51	41	△ 974
全体	純資産残高	15,982	16,818	16,767	16,808	15,834
	本年度差額	542	787	△ 72	△ 9	△ 1,114
	本年度純資産変動額	544	786	△ 111	△ 2,759	△ 1,258
連結	純資産残高	21,808	22,594	22,483	19,724	18,466
	本年度差額	679	856	△ 37	522	1,544
	本年度純資産変動額	682	891	△ 88	△ 2,230	1,429
連結	純資産残高	23,146	23,837	23,749	21,519	22,948



分析:
一般会計等の令和6年度純資産残高は15,834百万円となり、前年度と比較すると974百万円の減少となった。減少の要因としては、社会保障費に係るコストが増加したことが挙げられる。
一般会計の令和6年度純資産残高は18,466百万円となり、前年度と比較すると1,258百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して大幅に減少している要因としては、下水道事業会計の純資産残高が減少したことが挙げられる。
連結会計の令和6年度純資産残高は22,948百万円となり、前年度と比較すると1,429百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して増加している要因としては、連結対象である山辺・県西部広域環境衛生組合の純資産残高が増加したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

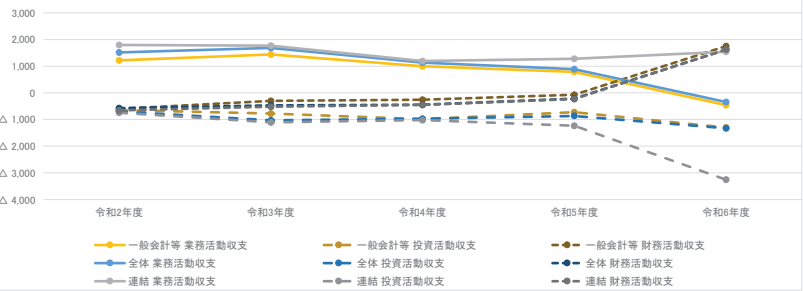
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,195	7,343	7,272	7,783	9,274
	純行政コスト	9,201	7,491	7,873	7,795	9,224
全体	純経常行政コスト	13,330	11,831	11,806	12,486	14,067
	純行政コスト	13,336	11,979	12,407	12,502	14,018
連結	純経常行政コスト	16,180	14,598	14,901	15,441	15,595
	純行政コスト	16,186	14,746	15,503	15,457	15,546



分析:
一般会計等の令和6年度純経常行政コストは9,274百万円となり、前年度と比較すると1,491百万円の増加となった。増加の要因としては、国の施策である各種給付金事業の影響により補助金等支出が増加したことが挙げられる。また、純行政コストは9,224百万円となり、純経常行政コストの増減額と比較すると62百万円の減少となった。減少の要因としては、臨時利益が増加したことが挙げられる。
一般会計の令和6年度純経常行政コストは14,067百万円となり、前年度と比較すると1,581百万円の増加となった。一般会計等の増減額と比較して増加している要因としては、一部事務組合等普通建設事業費負担金の増加により補助金等支出が増加したことが挙げられる。
連結会計の令和6年度純経常行政コストは15,595百万円となり、前年度と比較すると154百万円の増加となった。全体会計の増減額と比較して減少している要因としては、連結対象である奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費の増減幅が減少したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,218	1,440	1,000	782	△ 459
	投資活動収支	△ 646	△ 774	△ 990	△ 726	△ 1,302
全体	財務活動収支	△ 601	△ 303	△ 259	△ 74	1,750
	業務活動収支	1,514	1,684	1,133	884	△ 343
全体	投資活動収支	△ 695	△ 1,027	△ 988	△ 965	△ 1,328
	財務活動収支	△ 572	△ 469	△ 445	△ 219	1,822
連結	業務活動収支	1,795	1,766	1,194	1,276	1,538
	投資活動収支	△ 745	△ 1,109	△ 1,020	△ 1,234	△ 3,256
連結	財務活動収支	△ 658	△ 922	△ 457	△ 234	1,621

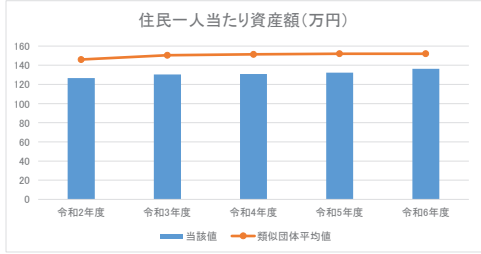


分析:
一般会計等の令和6年度業務活動収支は△459百万円となり、前年度と比較すると1,241百万円の減少となった。減少の要因としては、補助金等支出の増加が挙げられる。投資活動収支は△1,302百万円となり、前年度と比較すると576百万円の減少となった。減少の要因としては、公共施設等整備支出の増加が挙げられる。財務活動収支は1,750百万円となり、前年度と比較すると1,824百万円の増加となった。増加の要因としては、前年度に地方債の多額の借換があったことが挙げられる。
一般会計の令和6年度業務活動収支は△343百万円となり、前年度と比較すると1,227百万円の減少となった。一般会計等の増減額と比較して増加している要因としては、国県等補助金収入の増加が挙げられる。
連結会計の令和6年度業務活動収支は1,538百万円となり、前年度と比較すると262百万円の増加となった。一般会計等の増減額と比較して増加している要因としては、国県等補助金収入の増加が挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

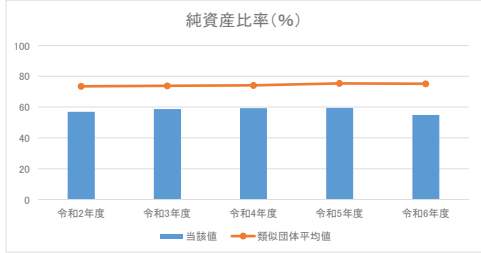
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,804,962	2,859,752	2,827,296	2,825,845	2,883,826
人口	22,168	21,910	21,612	21,367	21,157
当該値	126.5	130.5	130.8	132.3	136.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

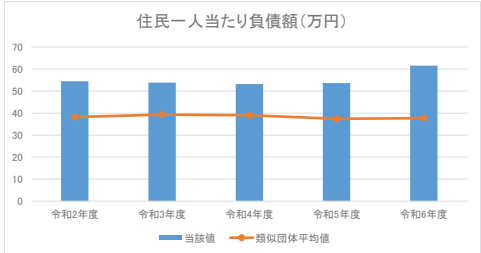
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,982	16,818	16,767	16,808	15,834
資産合計	28,050	28,598	28,273	28,258	28,838
当該値	57.0	58.8	59.3	59.5	54.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

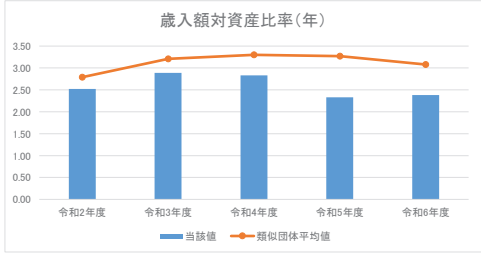
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,206,778	1,177,986	1,150,626	1,145,077	1,300,421
人口	22,168	21,910	21,612	21,367	21,157
当該値	54.4	53.8	53.2	53.6	61.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

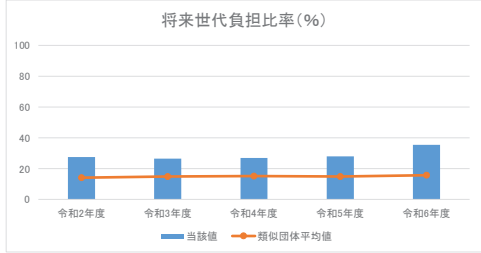
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,050	28,598	28,273	28,258	28,838
歳入総額	11,149	9,892	9,996	12,132	12,104
当該値	2.52	2.89	2.83	2.33	2.38
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,224	6,972	6,997	7,266	9,374
有形・無形固定資産合計	26,262	26,300	26,000	25,949	26,487
当該値	27.5	26.5	26.9	28.0	35.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

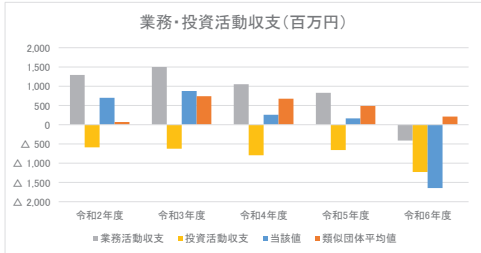
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,291	1,500	1,050	826	△ 413
投資活動収支 ※2	△ 591	△ 624	△ 792	△ 661	△ 1,231
当該値	700	876	258	165	△ 1,644
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

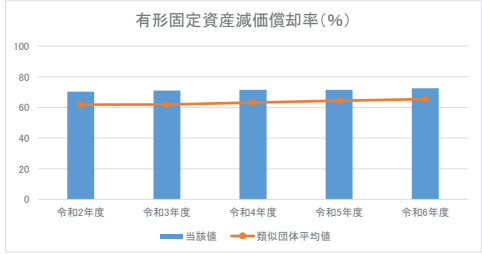
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,342	28,099	28,438	28,826	29,665
有形固定資産 ※1	38,913	39,602	39,798	40,351	40,916
当該値	70.3	71.0	71.5	71.4	72.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

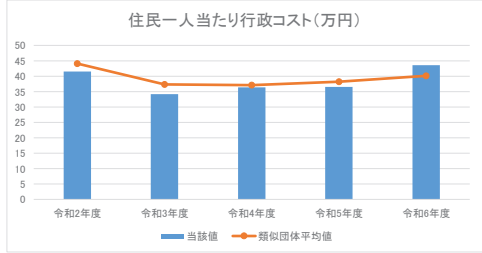
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

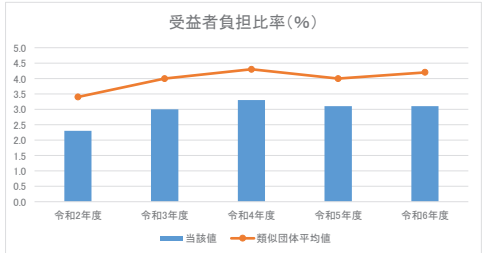
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	920,131	749,059	787,288	779,531	922,403
人口	22,168	21,910	21,612	21,367	21,157
当該値	41.5	34.2	36.4	36.5	43.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	224	250	253	297
経常費用	9,416	7,566	7,522	8,036	9,570
当該値	2.3	3.0	3.3	3.1	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は136.3万円となっており、類似団体平均を下回る値となった。この要因として、有形固定資産減価償却率が72.5%と類似団体と比較しても高い数値となっているため、有形固定資産の減価償却が進み、資産額が減少していることが挙げられる。

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあるため、より一層取組を強化していかなければならない。

また、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定しており、当該計画に基づいた施設の維持管理を進めている。老朽化が進んでいるものの存続する施設については、適切に長寿命化改修を進め、有形固定資産減価償却率の改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は54.9%となっており、類似団体平均を下回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行した影響により、地方債残高が多額となっていることから、類似団体と比較して負債の割合が大きくなっていることが純資産比率が低い要因として挙げられる。

将来世代負担比率は35.4%となっており、類似団体平均と比較すると19.7ポイント高くなっている。割合の高さは資産に対する負債の割合が大きいことを意味しているため、着実に地方債残高を減らしていかなければならないと考える。令和6年度は山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理場建設などの事業に対して地方債を発行したため前年度と比較して増加したものの、近年は「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めており、引き続き将来世代の負担減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは43.6万円となっており、類似団体平均と近い値となっている。類似団体との比較では、1年間で発生したコスト(人件費・物件費・社会保障費など)は住民一人当たりでやや高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は61.5万円となっており、類似団体平均と比較すると大きく上回る値となった。平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として「第三セクター等改革推進債」を発行し、また令和6年度は山辺・県北西部広域環境衛生組合のごみ処理場建設などの事業に対しての地方債を発行した影響により、負債合計が大きくなっていることが要因として挙げられる。今後、中学校の統合などの多額の負債の増加要因を抱えているものの、「第三セクター等改革推進債」の繰上償還を積極的に進めることで、負債の減額に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%となっており、類似団体平均と比較すると下回る値となった。厳しい財政状況の中、使用料収入等については公共性や資産の減価償却費などを加味して適切な料金水準を検討しなければいけないと考えている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

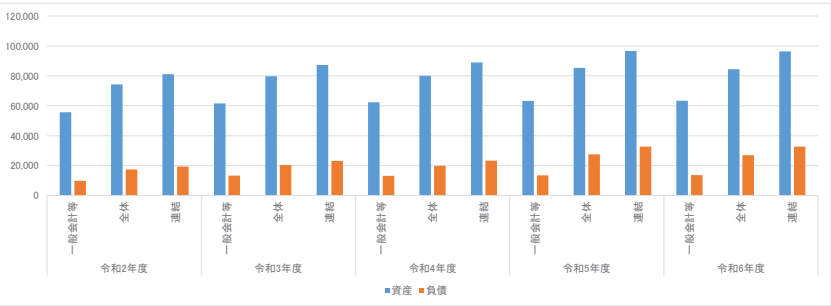
団体名 奈良県王寺町
団体コード 294250

人口	23,694 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,194.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

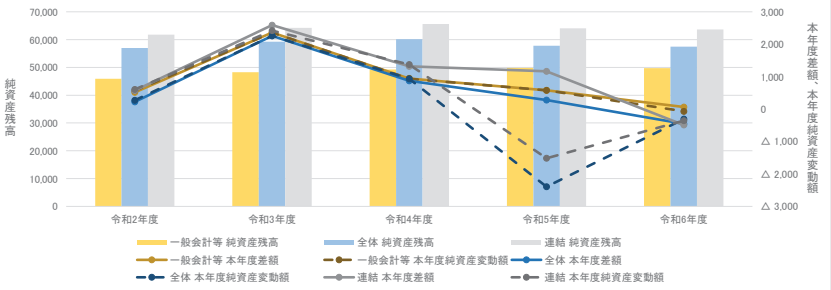
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,695	61,507	62,325	63,238	63,397
	負債	9,771	13,224	13,103	13,436	13,663
全体	資産	74,328	79,657	80,050	85,265	84,422
	負債	17,342	20,414	19,874	27,482	26,943
連結	資産	81,130	87,295	88,907	96,635	96,344
	負債	19,363	23,109	23,344	32,589	32,655



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度比159百万円増(固定資産5百万円減、流動資産164百万円増)の63,397百万円となりました。固定資産については、システム標準化に伴うソフトウェアが156百万円増加していますが、減価償却による資産減少が上回ったことで、固定資産全体では、5百万円減少となりました。流動資産については、現金預金が82百万円減少した一方で、地方交付税等を原資として財政調整基金を積み立てたことで、財政調整基金が248百万円増加し、流動資産全体では164百万円増加しました。負債総額は、前年度比227百万円増(固定負債129百万円増、流動負債98百万円増)の13,663百万円となりました。負債総額が増加した主な要因は、地方債発行収入が償還額を上回ったことや職員増加に伴う賃金増加等が考えられます。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や既収の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努めます。全体会計では、下水道事業会計・水道事業会計の工作物(インフラ資産)に係る減価償却が進み、資産総額は、昨年度から843百万円減少の84,422百万円となっています。負債総額においても、下水道事業会計・水道事業会計の長期前受金(固定負債のその他に該当)の収益化が進んだことで、昨年度と比べ539百万円減少の26,943百万円を計上。連結会計では、香芝寺環境施設組合、静香苑等の一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は11,922百万円、負債総額は5,712百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

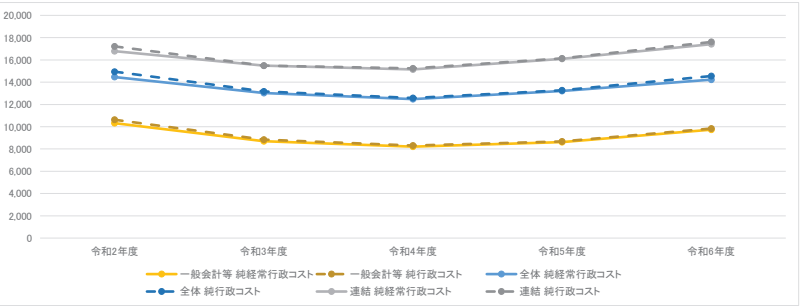
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	518	2,360	945	581	65
	本年度純資産変動額	564	2,359	938	580	△ 67
全体	純資産残高	45,925	48,284	49,221	49,801	49,734
	本年度差額	225	2,258	873	276	△ 454
連結	純資産残高	56,986	59,243	60,176	57,783	57,479
	本年度差額	573	2,590	1,320	1,167	△ 491
連結	本年度純資産変動額	605	2,419	1,376	△ 1,516	△ 358
	純資産残高	61,767	64,186	65,562	64,046	63,688



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,900百万円)が純行政コスト(9,835百万円)を上回ったため本年度差額は65百万円となり、幼稚園の3園から2園への再編に伴う固定資産の減少により、無償所管換等が131百万円減少したことで、純資産残高は49,734百万円となりました。全体会計においては、収収等の財源(14,104百万円)が純行政コスト(14,558百万円)を下回ったため本年度差額は△454百万円となりました。これは、行政コストの状況で説明しているとおり、減価償却費(非現金支出費用)の増大が、行政コストを押し上げている主な要因であり、当面の資金繰りに問題はありません。連結会計では、純資産残高が、前年度比358百万円減少し、63,688百万円となりました。

2. 行政コストの状況

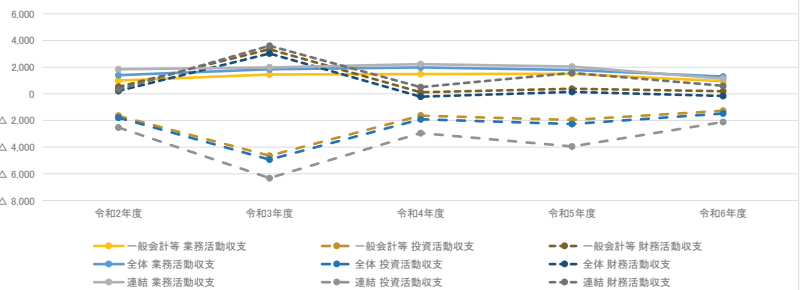
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,320	8,701	8,211	8,623	9,744
	純行政コスト	10,625	8,840	8,311	8,672	9,835
全体	純経常行政コスト	14,460	13,034	12,480	13,209	14,220
	純行政コスト	14,946	13,171	12,580	13,268	14,559
連結	純経常行政コスト	16,791	15,483	15,146	16,086	17,412
	純行政コスト	17,213	15,485	15,240	16,144	17,611



分析:
一般会計等においては、職員給与費のコストアップ(+233百万円)や義務教育学校など新規有形固定資産取得に伴う減価償却費の増大(+69百万円)を中心に業務費用が増加したことや認定こども園開設に対する整備費用の一部補助(233百万円)を行ったことで、純経常行政コストは前年度比1,121百万円増(+13.0%)、純行政コストは前年度比1,163百万円増(+13.4%)となっています。経常費用は10,305百万円となり、前年度と比較すると1,142百万円の増加(+12.5%)となりました。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,523百万円、前年度比325百万円増)で、経常費用の約35%を占めています。全体会計では、下水道事業会計・水道事業会計の工作物(インフラ資産)に係る減価償却費が嵩んだことで、純経常行政コストは前年比1,011百万円増、純行政コストは前年比1,291百万円増となっています。下水道事業料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が899百万円多くなっていることで、純経常行政コストの前年比増加額は、一般会計等に比べて、110百万円低くなっています。連結会計では、純経常行政コストは前年比1,326百万円増(+8.2%)、純行政コストは前年比1,467百万円増(+9.1%)となっています。全体会計に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が916百万円多くなっている一方、経常費用が4,108百万円多くなり、純行政コストは3,052百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	991	1,450	1,485	1,501	949
	投資活動収支	△ 1,646	△ 4,639	△ 1,629	△ 1,954	△ 1,268
全体	財務活動収支	526	3,345	117	385	202
	業務活動収支	1,405	1,834	1,979	1,790	1,296
連結	投資活動収支	△ 1,793	△ 4,929	△ 1,906	△ 2,271	△ 1,473
	財務活動収支	217	3,026	△ 213	139	△ 161
連結	業務活動収支	1,841	1,986	2,227	2,039	1,136
	投資活動収支	△ 2,526	△ 6,313	△ 2,940	△ 3,946	△ 2,112
連結	財務活動収支	329	3,603	496	1,576	609

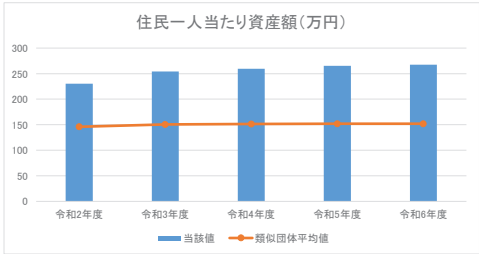


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は949百万円でしたが、投資活動収支は△1,268百万円(投資活動支出2,006百万円(資産取得1,294百万円他)、投資活動収入738百万円(基金取崩99百万円他))、財務活動収支は202百万円(財務活動収入1,137百万円(地方債発行1,137百万円)、財務活動支出935百万円(地方債償還935百万円))となっており、本年度資金収支額は令和5年度の▲69百万円から47百万円減少し、▲116百万円となりました。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い1,296百万円、投資活動収支は一般会計等より205百万円少ない▲1,473百万円、財務活動収支は一般会計等より363百万円少ない▲161百万円となりました。本年度資金収支額は令和5年度と同程度の▲338百万円となりました。連結会計では、業務支出が前年と比べ729百万円増加したため、業務活動収支は、全体会計と比べて160百万円少ない1,136百万円、投資活動収支は639百万円少ない▲2,112百万円、財務活動収支は770百万円多い609百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

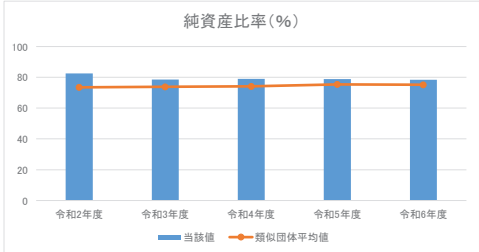
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,569,545	6,150,727	6,232,471	6,323,761	6,339,721
人口	24,193	24,183	24,026	23,858	23,694
当該値	230.2	254.3	259.4	265.1	267.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

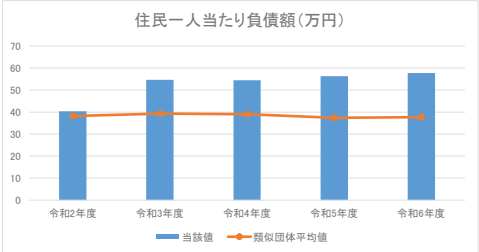
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,925	48,284	49,221	49,801	49,734
資産合計	55,695	61,507	62,325	63,238	63,397
当該値	82.5	78.5	79.0	78.8	78.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

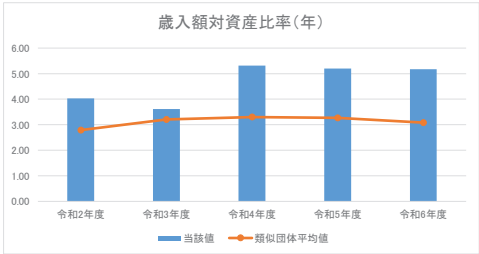
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	977,081	1,322,351	1,310,340	1,343,612	1,366,315
人口	24,193	24,183	24,026	23,858	23,694
当該値	40.4	54.7	54.5	56.3	57.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

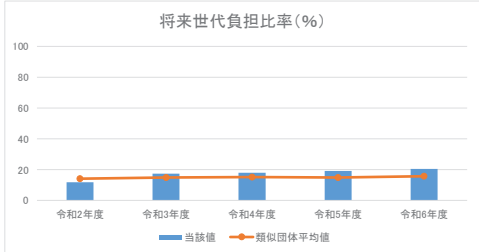
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,695	61,507	62,325	63,238	63,397
歳入総額	13,827	17,049	11,730	12,154	12,270
当該値	4.03	3.61	5.31	5.20	5.17
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,151	8,496	8,923	9,648	10,150
有形・無形固定資産合計	43,580	49,127	49,646	50,126	49,878
当該値	11.8	17.3	18.0	19.2	20.4
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

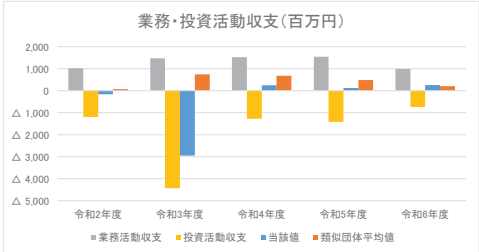
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,024	1,476	1,520	1,539	992
投資活動収支 ※2	△ 1,189	△ 4,428	△ 1,270	△ 1,414	△ 738
当該値	△ 165	△ 2,952	250	125	254
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

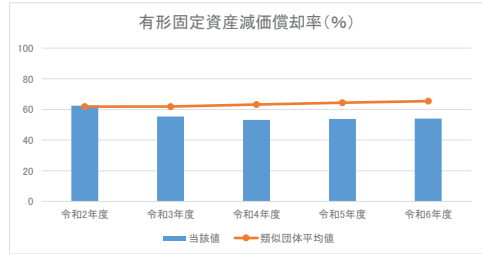
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,442	26,284	25,794	26,613	27,715
有形固定資産 ※1	40,780	47,564	48,581	49,495	51,323
当該値	62.4	55.3	53.1	53.8	54.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

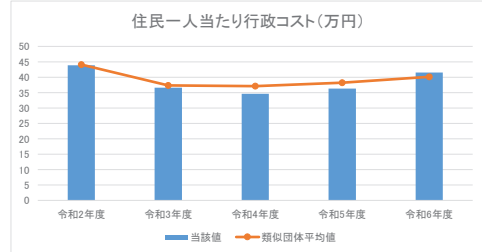
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

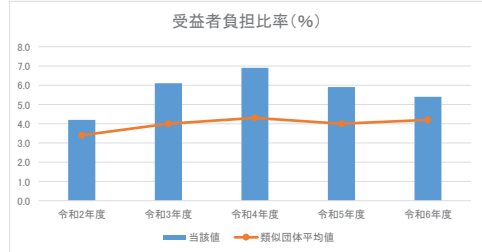
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,062,496	883,980	831,076	867,206	983,521
人口	24,193	24,183	24,026	23,858	23,694
当該値	43.9	36.6	34.6	36.3	41.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	451	561	605	539	561
経常費用	10,771	9,262	8,816	9,163	10,305
当該値	4.2	6.1	6.9	5.9	5.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より高い267.6万円となっているが、要因として、基金の固定資産と流動資産を合わせた金額が、類似団体より相対的に高いことが挙げられる。
現在形成された資産合計は、歳入総額の5.17年分に相当し、類似団体平均値より高くなっている。分母となる歳入総額を勘案しつつ、財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施してい。有形固定資産減価償却率は、54.0%と類似団体平均値を大きく下回っている。要因としては、義務教育学校の新築などの資本の更新を積極的に実施していることが挙げられる。将来的な資産の更新や維持補修に係ることを視野に入れて財政運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より高い値となっている。昨年度より0.4ポイント減少した要因は地方債の発行額増による負債の増加が挙げられる。
将来世代負担比率は、地方債残高の増加等により、前年度から1.2ポイント上昇している。将来世代の負担を増加させないよう、新規発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と同等程度の数値となっているものの、昨年度と比較すると52万円増加した。人件費・物費費の増加と減価償却費の増大が大きな要因となっている。人件費等経常経費の圧縮に努め、将来世代に負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税收の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より高い値となっており、前年度から1.4万円増加した。財政措置のない地方債の発行を控えるなど負債額の減少に努める。

業務・投資活動収支は254百万円で、支払利息支出を除いた業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回った。その要因としては、大規模事業である義務教育学校の整備が令和6年度で完了したことにより、公共施設等整備費支出が落ち着いてきていることが挙げられる。
持続可能性の観点からプラス傾向が続くよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、経常収益は前年度より22万円増加しているが、分母となる経常費用は1,164万円増加したため、同比率は0.5ポイント減少した。
受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に検討が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県広陵町

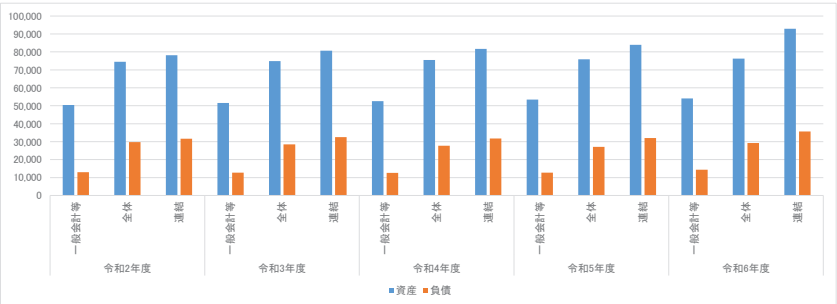
団体コード 294268

人口	35,020 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,583,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

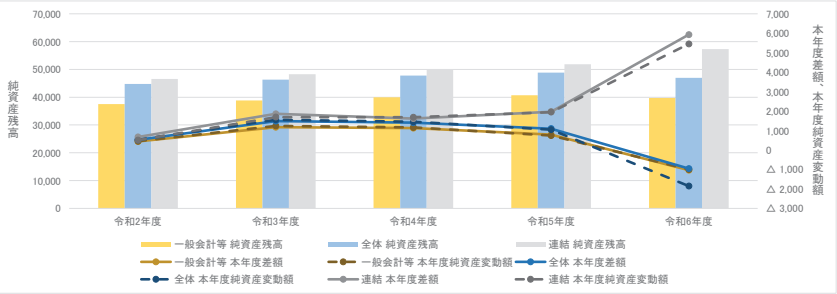
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,466	51,495	52,594	53,405	54,090
	負債	12,917	12,707	12,643	12,714	14,399
全体	資産	74,536	74,846	75,474	75,887	76,224
	負債	29,784	28,540	27,717	27,086	29,275
連結	資産	78,192	80,738	81,718	83,940	92,958
	負債	31,635	32,490	31,788	32,063	35,630



分析:
一般会計等では、資産総額は54,090百万円となり、前年度から685百万円増加している。固定資産では、減価償却等により事業用資産が減少した。一方で、古寺川調整池整備工事や箸尾工業地区道路路設備等による工作物の増加、萱野川流域治水対策、中区公民館、町道大場線、平成緊急内水対策事業(馬見川流域)等に係る用地取得などにより、インフラ資産等が増加した。また、流動資産は主に基金の増加により前年度から増加している。一方、負債総額は14,399百万円となり、前年度から1,685百万円増加している。これは主に、山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設負担金に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したことによるものである。この結果、純資産は、前年度から減少している。
全体及び連結についても、一般会計等と同様に前年度から資産及び負債が増加している。一般会計等に加え、公営企業会計等を含む全体、さらに一部事務組合等を含む連結へと対象範囲を広げると資産・負債ともに規模が大きくなっており、それぞれの会計・団体が保有する資産と負債が反映されている。

3. 純資産変動の状況

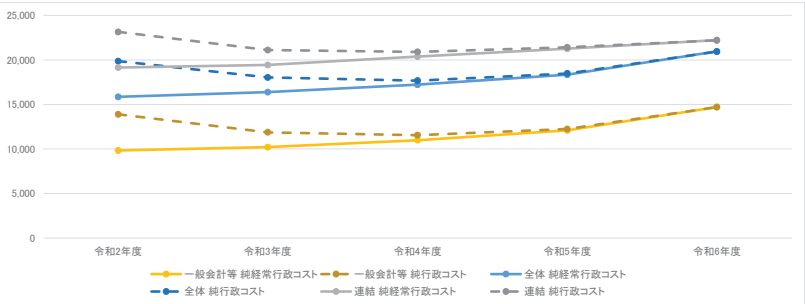
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	444	1,174	1,125	792	△ 1,034
	本年度純資産変動額	449	1,238	1,164	739	△ 999
全体	純資産残高	37,549	38,788	39,952	40,691	39,692
	本年度差額	519	1,486	1,411	1,098	△ 954
連結	純資産残高	44,752	46,306	47,757	48,801	46,949
	本年度差額	669	1,859	1,616	1,970	5,932
連結	本年度差額	669	1,859	1,616	1,970	5,932
	本年度純資産変動額	510	1,692	1,681	1,947	5,451
連結	純資産残高	46,556	48,248	49,930	51,877	57,328



分析:
一般会計等では、本年度差額は△1,034百万円となり、前年度の792百万円から1,826百万円減少した。税收等については、普通交付税の増加等により前年度を上回り、国庫等補助金についても、総務費や民生費等に係る国庫支出金の増加により前年度を上回ったものの、純行政コストの増加がこれら財源の増加を上回ったことから、本年度差額はマイナスとなった。この結果、本年度末純資産残高は39,692百万円となり、前年度の40,691百万円から999百万円減少している。
全体では、本年度差額は△954百万円、本年度末純資産残高が46,949百万円となり、一般会計等と同様に前年度から純資産が減少している。一方、連結では、本年度差額が5,932百万円となり、本年度末純資産残高は57,328百万円と、前年度の51,877百万円から5,451百万円増加している。一般会計等及び全体では純資産が減少した一方、一部事務組合等を含む連結では純資産が増加しており、連結対象団体における純資産の変動が反映された結果、異なる動きとなっている。これは連結団体である山辺・県北西部広域環境衛生組合において、施設整備に伴う有形固定資産の増加等により、純資産が大きく増加したことが主な要因の一つとなっている。

2. 行政コストの状況

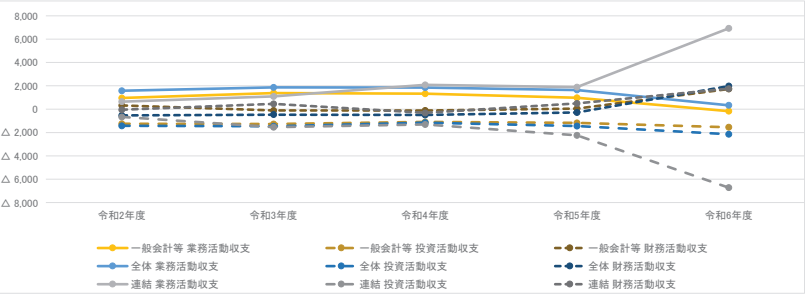
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,834	10,202	10,988	12,098	14,702
	純行政コスト	13,900	11,877	11,550	12,247	14,700
全体	純経常行政コスト	15,856	16,374	17,226	18,333	20,958
	純行政コスト	19,865	18,030	17,670	18,481	20,940
連結	純経常行政コスト	19,143	19,428	20,381	21,259	22,224
	純行政コスト	23,153	21,108	20,898	21,406	22,211



分析:
一般会計等の純行政コストは14,700百万円となり、前年度の12,247百万円から2,453百万円増加している。主な要因は、物件費等の増加に加え、定額減税補足給付やエネルギー回収型廃棄物処理施設やマテリアルサイクル推進施設の建設費負担等により補助金等が増加したことである。純経常行政コストについても14,702百万円となり、前年度の12,098百万円から2,604百万円増加している。
全体では、純行政コストが20,940百万円となり、前年度の18,481百万円から2,459百万円増加している。また、連結では22,211百万円となり、前年度の21,406百万円から805百万円増加している。一般会計等及び全体では前年度から大きく増加している一方、連結では増加幅が比較的小さくなっていることから、一般会計等における一時的な給付事業等による増加と、物件費等の経常的な経費の増加を区別して把握し、コストの管理と縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	952	1,380	1,321	973	△ 170
	投資活動収支	△ 1,259	△ 1,267	△ 1,090	△ 1,174	△ 1,549
全体	財務活動収支	320	△ 101	△ 115	43	1,729
	業務活動収支	1,572	1,868	1,854	1,647	331
連結	投資活動収支	△ 1,427	△ 1,460	△ 1,156	△ 1,449	△ 2,146
	財務活動収支	△ 532	△ 465	△ 500	△ 286	1,977
連結	業務活動収支	644	1,101	2,076	1,898	6,924
	投資活動収支	△ 662	△ 1,542	△ 1,307	△ 2,244	△ 6,723
連結	財務活動収支	△ 57	450	△ 313	498	1,757

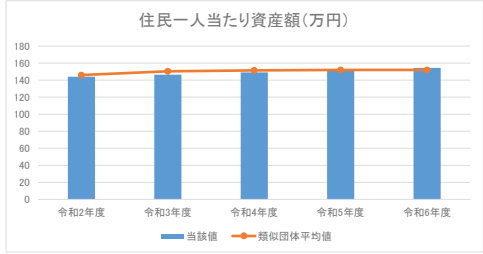


分析:
一般会計等では、業務活動収支は△170百万円となり、前年度の973百万円から大きく減少し、マイナスに転じている。これは、定額減税補足給付やエネルギー回収型廃棄物処理施設の建設負担等により移転費用支出が増加したことなどによるものである。投資活動収支は△1,549百万円となり、前年度の△1,174百万円からマイナス幅が拡大しており、公共施設等の整備に伴う支出が引き続き収支を押し下げている。一方、財務活動収支は1,729百万円となり、前年度の43百万円から大きく増加した。これは主に、山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設負担金の財源として地方債を発行したことにより、地方債発行収入が増加したことによるものである。
全体では、業務活動収支が331百万円、投資活動収支が△2,146百万円、財務活動収支が1,977百万円となっており、一般会計等と同様に投資活動収支がマイナスとなる一方、財務活動収支はプラスとなっている。連結では、業務活動収支が6,924百万円、投資活動収支が△6,723百万円、財務活動収支が1,757百万円となっており、一部事務組合等を含めることで、一般会計等及び全体と比較して業務活動及び投資活動における資金の動きが大きくなっている。これは、山辺・県北西部広域環境衛生組合において、施設整備に係る収入が増加する一方、同じく施設整備に係る支出も大きく増加したことが主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

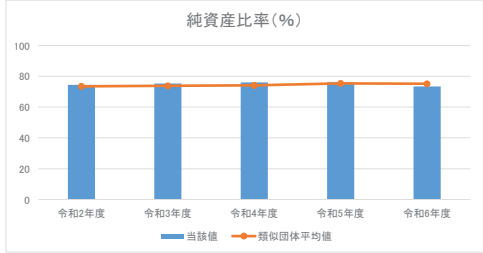
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,046,578	5,149,495	5,259,446	5,340,461	5,409,028
人口	35,025	35,204	35,284	35,159	35,020
当該値	144.1	146.3	149.1	151.9	154.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

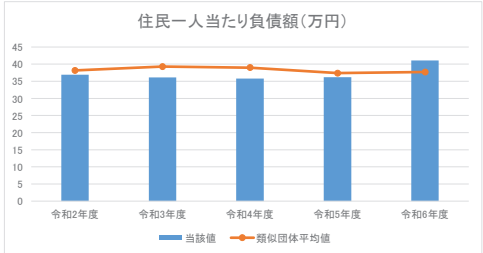
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,549	38,789	39,952	40,691	39,692
資産合計	50,466	51,495	52,594	53,405	54,090
当該値	74.4	75.3	76.0	76.2	73.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

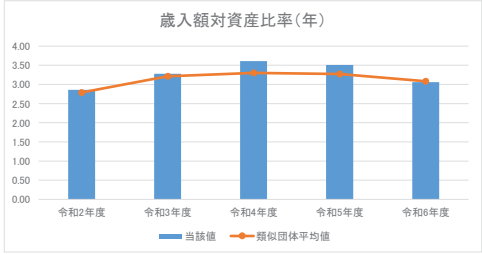
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,291,655	1,270,725	1,264,289	1,271,407	1,439,875
人口	35,025	35,204	35,284	35,159	35,020
当該値	36.9	36.1	35.8	36.2	41.1
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

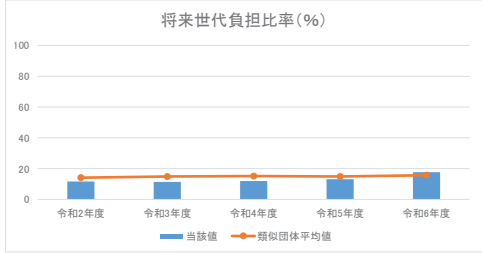
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,466	51,495	52,594	53,405	54,090
歳入総額	17,639	15,712	14,588	15,223	17,663
当該値	2.86	3.28	3.61	3.51	3.06
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,339	5,340	5,646	6,255	8,521
有形・無形固定資産合計	46,055	46,913	47,584	47,904	48,376
当該値	11.6	11.4	11.9	13.1	17.6
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

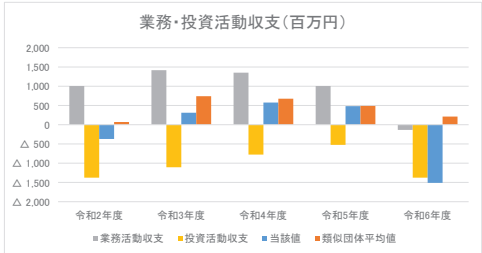
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,005	1,418	1,352	1,004	△ 136
投資活動収支 ※2	△ 1,375	△ 1,105	△ 775	△ 522	△ 1,376
当該値	△ 370	313	577	482	△ 1,512
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

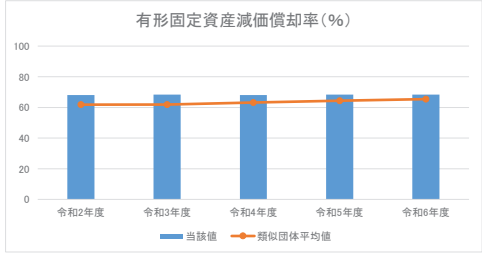
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,546	27,240	27,883	28,532	29,329
有形固定資産 ※1	39,009	39,889	40,964	41,782	42,869
当該値	68.1	68.3	68.1	68.3	68.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

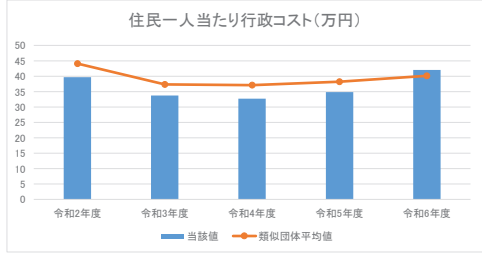
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

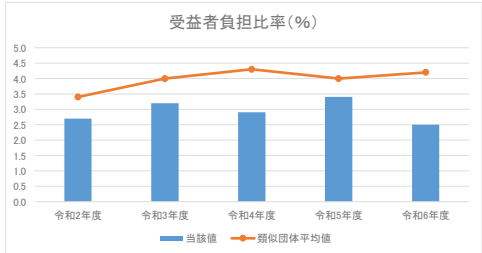
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,389,961	1,187,714	1,155,002	1,224,665	1,470,009
人口	35,025	35,204	35,284	35,159	35,020
当該値	39.7	33.7	32.7	34.8	42.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	270	337	326	424	382
経常費用	10,103	10,539	11,314	12,522	15,084
当該値	2.7	3.2	2.9	3.4	2.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は154.5万円で、類似団体平均の152.0万円を上回っている。
歳入額対資産比率は3.08年で、前年度の3.51年から低下し、類似団体平均の3.08年とほぼ同水準となっている。令和6年度は資産額と歳入総額はどちらも増加しているが、歳入総額の増加の方が大きいため、比率が低下している。
有形固定資産減価償却率は68.4%で、前年度の68.3%からわずかに上昇し、類似団体平均の65.4%を上回っている。保有する有形固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等の適正な維持管理を行うとともに、計画的な更新整備や長寿命化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.4%で、前年度の76.2%から低下し、類似団体平均の75.2%を下回っている。また、将来世代負担比率は17.6%で、前年度の13.1%から上昇し、類似団体平均の15.7%を上回っている。
これは、令和5年度に山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設負担金支払いのための地方債を発行したことなどにより、地方債残高が増加したことが主な要因となっている。資産形成における将来世代の負担割合が高まっていることから、今後も地方債残高の推移に留意しながら、世代間の負担の均衡に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは42.0万円で、前年度の34.8万円から大きく増加し、類似団体平均の40.1万円を上回っている。
令和6年度の経常費用は前年度から増加しており、特に移転費用の増加が大きくなっている。業務費用のうち物件費が、移転費用のうち補助金が増加したことが行政コストを押し上げる主な要因となっている。今後も行政サービスの水準を保ちつつ、経常的な行政コストの推移を注視し、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41.1万円で、前年度の36.2万円から増加し、類似団体平均の37.7万円を上回っている。これは山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設負担金支払いのための地方債を発行したことなどにより、地方債残高が増加したことが主な要因となっている。
また、業務・投資活動収支は△1,512百万円となり、前年度から大きく悪化しており、類似団体平均の210.1百万円を下回っている。内訳では、業務活動収支は△136百万円、投資活動収支は△1,376百万円となっており、特に投資活動収支のマイナスが大きくなっている。今後も投資事業の実施状況や地方債の発行・償還を踏まえた、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%で、前年度の3.4%から低下し、類似団体平均の4.2%を下回っている。
令和6年度は経常費用が増加する一方、使用料・手数料等の経常収益が費用の増加に比べて低い水準となっていることから、受益者負担比率が低下している。今後も行政サービスの性質や住民負担への影響を踏まえながら、受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県河合町

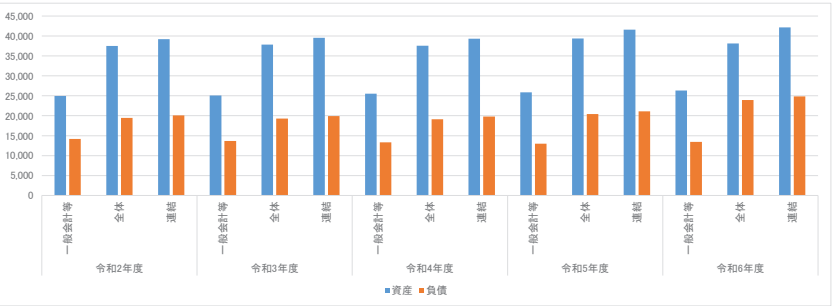
団体コード 294276

人口	16,614 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,926.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	16.1 %
		将来負担比率	145.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,948	25,093	25,545	25,848	26,310
	負債	14,182	13,659	13,334	12,978	13,462
全体	資産	37,494	37,866	37,568	39,384	38,118
	負債	19,449	19,257	19,120	20,394	23,943
連結	資産	39,231	39,560	39,304	41,602	42,168
	負債	20,069	19,910	19,793	21,092	24,866



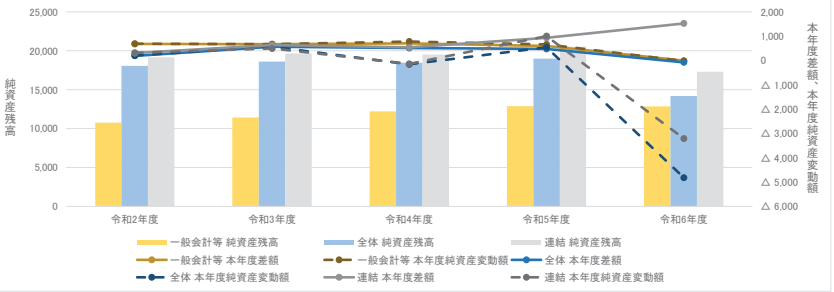
分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度比462百万円の増加(1.8%)、負債総額は前年度比484百万円の増加(3.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.1%であり、負債総額のうち地方債の割合は81.6%となっている。これは、町の将来を見越し必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・模倣化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比1,266百万円の減少(▲3.3%)、負債総額は前年度比3,549百万円の増加(17.4%)となった。資産総額の減少要因は、水道事業会計において令和5年度建設工事等の未払金を令和6年度に支払ったことにより現金預金が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	680	667	701	594	△ 7
	本年度純資産変動額	689	667	777	659	△ 22
	純資産残高	10,767	11,433	12,211	12,870	12,847
全体	本年度差額	190	564	512	477	△ 79
	本年度純資産変動額	206	564	△ 161	542	△ 4,815
	純資産残高	18,045	18,609	18,448	18,990	14,175
連結	本年度差額	305	629	540	929	1,520
	本年度純資産変動額	319	490	△ 140	999	△ 3,208
	純資産残高	19,161	19,651	19,511	20,510	17,302



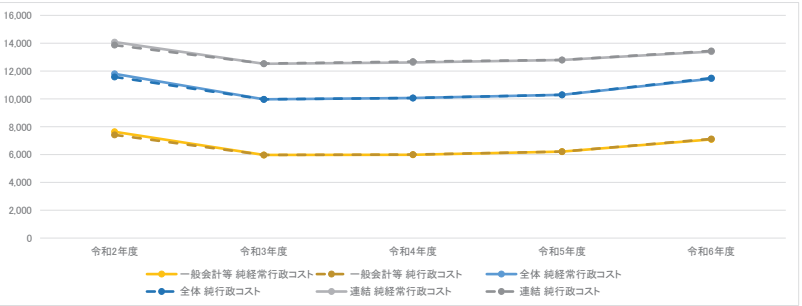
分析:

一般会計等においては、財源(7,111百万円)が純行政コスト(7,118百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲7百万円となり、純資産残高は▲23百万円の減少となった。純資産残高の減少理由は、物件費の71百万円増加及び山辺・県北西部広域環境衛生組合及びまほろば環境衛生組合の普通建設工事に係る負担増加により補助費等の886百万円増加し、純行政コストが増加したためである。

全体では、下水道事業会計の法適用化にあたり固定資産を再評価したことで、令和5年度と比べて純資産残高は▲4,815百万円となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が3,548百万円多くっており、本年度差額は1,520百万円となっているが、全体の影響により令和5年度と比べて純資産残高は▲3,208百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,635	5,973	5,991	6,213	7,096
	純行政コスト	7,414	5,973	6,001	6,214	7,118
全体	純経常行政コスト	11,799	9,970	10,060	10,287	11,454
	純行政コスト	11,578	9,970	10,070	10,288	11,496
連結	純経常行政コスト	14,082	12,522	12,621	12,802	13,402
	純行政コスト	13,861	12,538	12,682	12,802	13,445



分析:

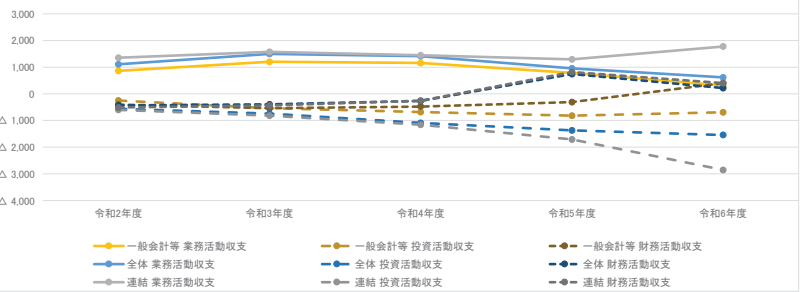
一般会計等においては、経常費用は7,368百万円となり、前年度比883百万円の増加(13.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,682百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,686百万円である。前年度より移転費用が712百万円の増加(23.9%)となったが、前年度と比較して主に山辺・県北西部広域環境衛生組合及びまほろば環境衛生組合の普通建設工事に係る負担増加(886百万円)による影響である。移転費用が純行政コストの51.8%を占めており、今後も高齢化の進展などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が630百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,779百万円多くなり、純行政コストは4,378百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が92百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,728百万円多くなっているなど、移転費用が1,501百万円多くなり、純行政コストは1,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	864	1,204	1,158	785	312
	投資活動収支	△ 251	△ 534	△ 685	△ 818	△ 691
	財務活動収支	△ 405	△ 539	△ 475	△ 311	403
全体	業務活動収支	1,109	1,497	1,413	957	618
	投資活動収支	△ 559	△ 741	△ 1,092	△ 1,369	△ 1,544
	財務活動収支	△ 434	△ 393	△ 270	744	219
連結	業務活動収支	1,353	1,572	1,444	1,293	1,773
	投資活動収支	△ 601	△ 816	△ 1,159	△ 1,707	△ 2,851
	財務活動収支	△ 510	△ 439	△ 257	817	401



分析:

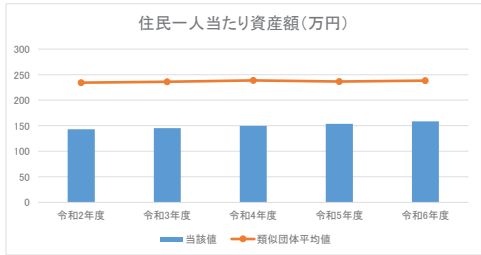
一般会計等においては、業務活動収支は312百万円であったが、投資活動収支については、主に大塚山古墳整備事業に伴う用地買収皆減及び減価基金の積立を行ったことから、▲691百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を下回ったことから、403百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、41百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、引続き行政改革を推進する。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より306百万円多い618百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計、下水道事業特別会計等の影響により、▲1,544百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、219百万円となり、本年度末資金残高は前年度から707百万円減少し、730百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

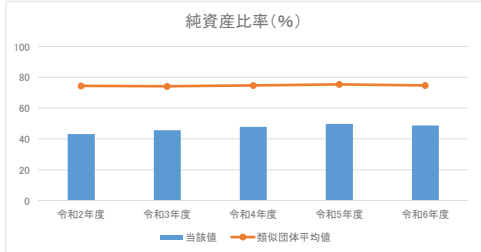
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,494,809	2,509,264	2,554,473	2,584,772	2,631,000
人口	17,427	17,277	17,065	16,818	16,614
当該値	143.2	145.2	149.7	153.7	158.4
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

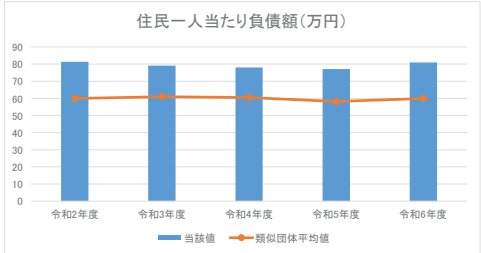
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,767	11,433	12,211	12,870	12,847
資産合計	24,948	25,093	25,545	25,848	26,310
当該値	43.2	45.6	47.8	49.8	48.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

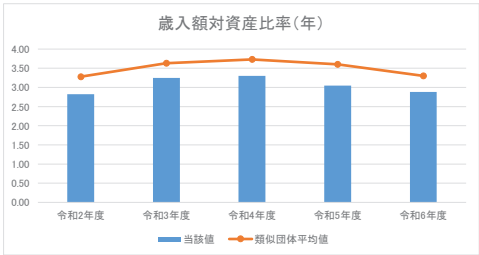
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,418,159	1,365,946	1,333,416	1,297,790	1,346,200
人口	17,427	17,277	17,065	16,818	16,614
当該値	81.4	79.1	78.1	77.2	81.0
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

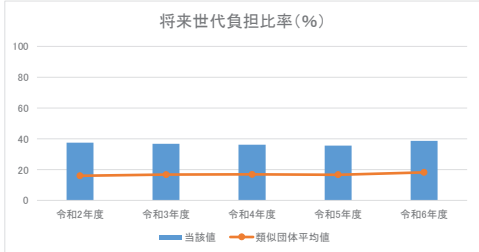
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,948	25,093	25,545	25,848	26,310
歳入総額	8,851	7,725	7,741	8,483	9,123
当該値	2.82	3.25	3.30	3.05	2.88
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,997	8,674	8,540	8,652	9,479
有形・無形固定資産合計	24,007	23,597	23,645	24,272	24,522
当該値	37.5	36.8	36.1	35.6	38.7
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

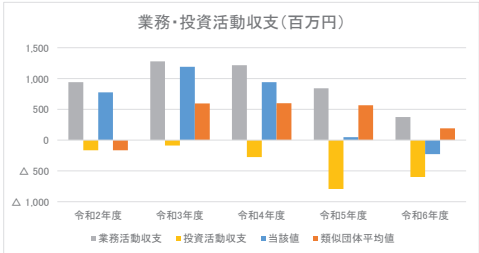
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	941	1,277	1,215	840	373
投資活動収支 ※2	△ 166	△ 88	△ 276	△ 792	△ 599
当該値	775	1,189	939	48	△ 226
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

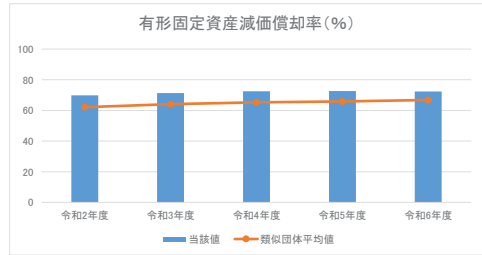
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,434	20,924	21,411	21,843	22,269
有形固定資産 ※1	29,292	29,333	29,531	30,073	30,806
当該値	69.8	71.3	72.5	72.6	72.3
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

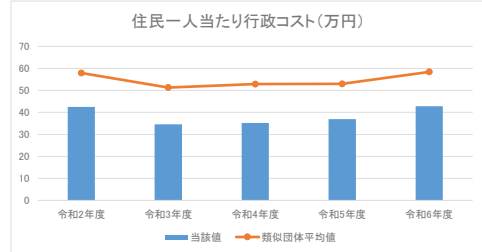
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

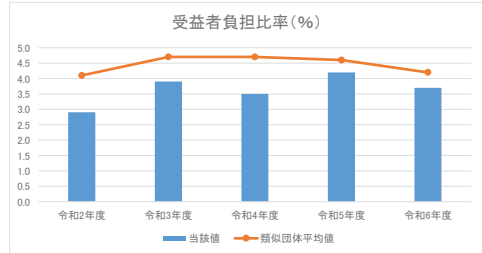
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	741,383	597,347	600,130	621,370	711,800
人口	17,427	17,277	17,065	16,818	16,614
当該値	42.5	34.6	35.2	36.9	42.8
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	231	245	219	272	272
経常費用	7,866	6,218	6,210	6,485	7,368
当該値	2.9	3.9	3.5	4.2	3.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。令和5年度に避難所機能を備えた体育館整備を行ったことや令和6年度に公民館を新設したことにより令和4年度より8.7万円増加している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後、立地適正化計画を策定し、更なる公共施設等の除却や再配置を進めるように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは土地開発公社を解散し将来の財政負担の軽減を図るために借入れた三セク債の影響により資産に占める負債の割合が大きいためである。将来世代負担比率が、令和5年度と比較して3.1%悪化している要因は、山辺・県北西部広域環境衛生組合の普通建設工事に係る負担金に伴う地方債を発行したが、資産としては計上されないためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち業務費用については、移転費用の社会保障給付やその他移転費用は、今後増加すると予想される。令和4年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したこと等が主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制に努める。また、業務活動収支は、令和5年度に比べて467百万円減少し、投資活動収支は193百万円増加した。主に、山辺・県北西部広域環境衛生組合の普通建設工事に係る負担金885百万円増加したことや大塚山古墳整備事業に伴う用地買収皆減(293百万円)による影響である。引続き公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

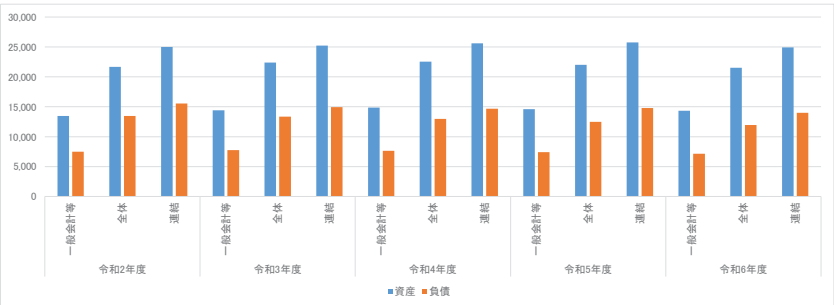
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町	人口	5,834 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
	面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
	標準財政規模	3,621,032 千円	連結実質赤字比率	- %
	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.5 %
	団体コード	294411	将来負担比率	71.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

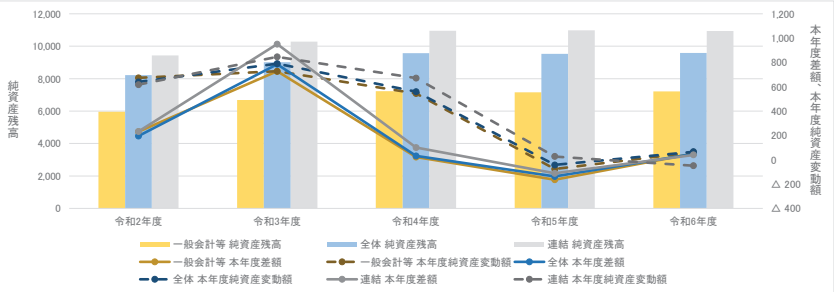
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,462	14,418	14,877	14,581	14,346
	負債	7,503	7,731	7,645	7,425	7,129
全体	資産	21,684	22,374	22,555	21,996	21,521
	負債	13,467	13,367	12,988	12,471	11,930
連結	資産	24,996	25,223	25,619	25,758	24,936
	負債	15,559	14,940	14,664	14,776	14,002



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から235百万円減少(△1.6%)し、負債総額は296百万円減少(△4.0%)した。固定資産は13,053百万円(前年度比△297百万円)、流動資産は1,292百万円(+61百万円)である。固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少、無形固定資産の22百万円増加、投資及び出資金の64百万円増加(水道事業への出資)等による変動である。負債は、地方債等の271百万円減少、退職手当引当金の減少等による変動である。有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める必要がある。
*全体会計では、資産総額は475百万円減少(△2.2%)し、負債総額は541百万円減少(△4.3%)した。下水道事業特別会計及び水道事業特別会計の管路等を含めたためインフラ費が242百万円多くなり、一般会計等と比べて資産総額は7175百万円、負債総額は4801百万円多くなっている。
*連結会計では、資産総額は822百万円減少(△3.2%)し、負債総額は774百万円減少(△5.2%)した。南和広域医療企業団・奈良県広域消防組合等を加えていることから、全体会計に比べて資産総額は3,415百万円、負債総額は2,072百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

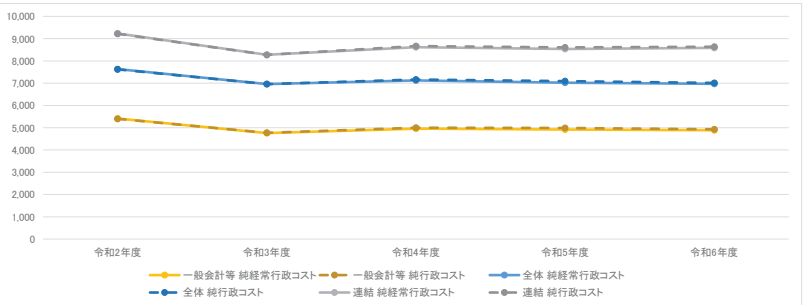
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	230	728	22	△164	51
	本年度純資産変動額	674	728	545	△76	61
全体	純資産残高	5,959	6,687	7,232	7,156	7,217
	本年度差額	196	785	31	△137	49
	本年度純資産変動額	640	790	560	△42	66
	純資産残高	8,217	9,007	9,567	9,525	9,591
連結	本年度差額	233	951	100	△111	40
	本年度純資産変動額	617	846	672	27	△49
	純資産残高	9,437	10,283	10,955	10,982	10,933



分析:
一般会計等においては、財源(4,975百万円(前年度比+154百万円))が純行政コスト(4,924百万円(前年度比△61百万円))を上回ったため、本年度差額は+51百万円(前年度比+214百万円)となり、無償所管換等(+10百万円)等の影響により、純資産残高は61百万円の増加となった。地方交付税や定額減税減収補填交付金等の増加により収収等が128百万円増加したことが主な要因である。なお、固定資産等形成分は、固定資産の増加351百万円に對し減価償却等による減少663百万円が上回り、224百万円減少している。今後も継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努める。
*全体会計では、財源(7,058百万円(前年度比+105百万円))が純行政コスト(7,009百万円(前年度比△81百万円))を上回ったため、本年度差額は+49百万円(前年度比+186百万円)となり、無償所管換等(+10百万円)等により純資産残高は66百万円増加した。一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため財源は2,084百万円多くなっている。
*連結会計では、財源(8,673百万円(前年度比+176百万円))が純行政コスト(8,634百万円(前年度比+26百万円))を上回ったため、本年度差額は+40百万円(前年度比+151百万円)となったが、比例連結割合変更に伴う差額△104百万円の影響により、純資産残高は49百万円減少した。

2. 行政コストの状況

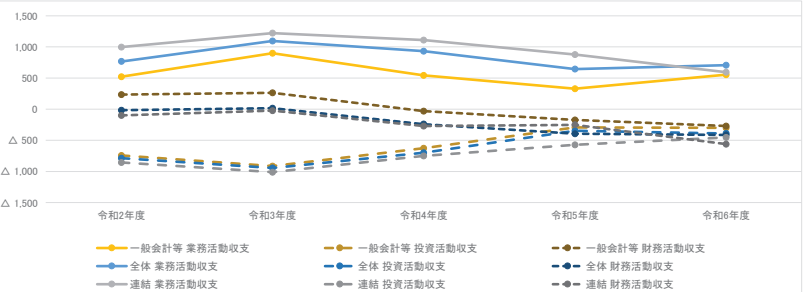
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,413	4,759	4,958	4,916	4,886
	純行政コスト	5,399	4,772	4,998	4,985	4,924
全体	純経常行政コスト	7,634	6,961	7,125	7,021	6,967
	純行政コスト	7,620	6,959	7,165	7,090	7,009
連結	純経常行政コスト	9,232	8,276	8,620	8,540	8,591
	純行政コスト	9,219	8,274	8,667	8,608	8,634



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比△61百万円(△1.2%)、純経常行政コストは△30百万円(△0.6%)となっている。経常費用は5,154百万円(△39百万円)で、前年度とは逆に業務費用(3,032百万円)が移転費用(2,122百万円)を上回った。業務費用のうち最も大きいのは減価償却費(626百万円)を含む物件費等(1,636百万円)、移転費用では補助金等(1,107百万円)である。臨時損失として吉野山ビクターセンターの資産除売却損を計上している。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減等を図る。
*全体会計では、純行政コストは前年比△81百万円(△1.1%)、純経常行政コストは前年比△54百万円(△0.8%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の保険給付等が補助金等に多く計上される一方、下水道事業特別会計等の使用料及び手数料が多く計上されるため、純行政コストは2,065百万円多くなっている。
*連結会計では、純行政コストは前年比+26百万円(+0.3%)、純経常行政コストは前年比+51百万円(+0.6%)となっている。全体会計に比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付や一部事務組合等の人員費が多く計上される一方、使用料及び手数料等の経常収益も多いため、純行政コストは1,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	522	899	543	329	555
	投資活動収支	△745	△914	△628	△293	△300
全体	財務活動収支	235	263	△30	△174	△270
	業務活動収支	767	1,096	933	644	708
連結	投資活動収支	△787	△945	△699	△347	△389
	財務活動収支	△16	16	△240	△394	△414
連結	業務活動収支	998	1,222	1,111	878	594
	投資活動収支	△855	△1,011	△750	△572	△454
	財務活動収支	△99	△23	△270	△251	△561

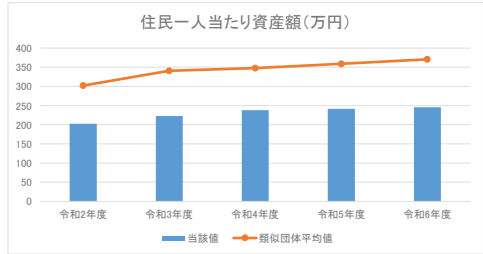


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が555百万円(前年度比+226百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出(351百万円)が111百万円増加、基金積立金支出(350百万円)が3百万円減少、基金取崩収入(34百万円)が48百万円増加し、△300百万円となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(321百万円)したが、地方債の償還(592百万円)が発行額を上回ったことが影響し、△270百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、329百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入でまかなえている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
*全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い708百万円となった。投資活動収支は特別会計の公共施設等整備費支出を含むことから△389百万円、財務活動収支は地方債等の償還が発行収入を上回ったことから△414百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円減少し660百万円となった。
*連結会計では、業務活動収支は全体会計より14百万円少ない594百万円となった。投資活動収支は連結対象団体の資産取得(公共施設等整備費支出610百万円)を含むことから△454百万円、財務活動収支は地方債等の償還が発行収入を上回ったことから△61百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額50百万円を加えた本年度末資金残高は1,122百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

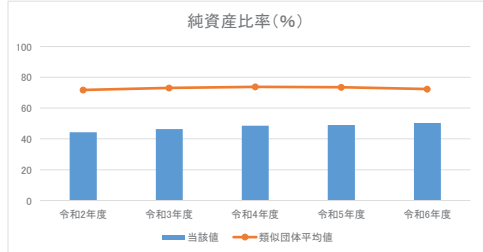
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,346,198	1,441,831	1,487,666	1,458,130	1,434,557
人口	6,639	6,471	6,251	6,036	5,834
当該値	202.8	222.8	238.0	241.6	245.9
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

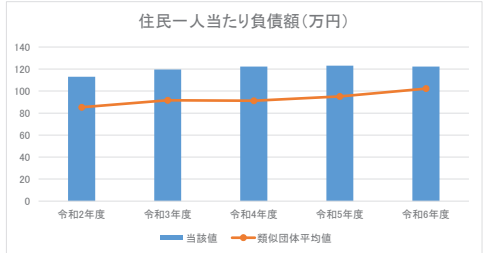
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,959	6,687	7,232	7,156	7,217
資産合計	13,462	14,418	14,877	14,581	14,346
当該値	44.3	46.4	48.6	49.1	50.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

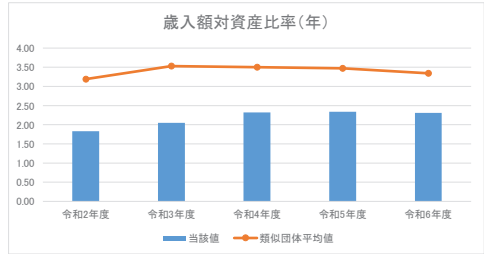
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	750,318	773,113	764,467	742,519	712,871
人口	6,639	6,471	6,251	6,036	5,834
当該値	113.0	119.5	122.3	123.0	122.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

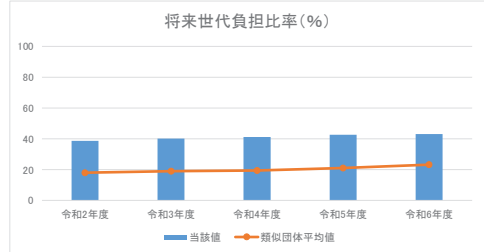
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,462	14,418	14,877	14,581	14,346
歳入総額	7,352	7,049	6,402	6,238	6,211
当該値	1.83	2.05	2.32	2.34	2.31
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,018	4,380	4,527	4,544	4,458
有形・無形固定資産合計	10,416	10,899	10,975	10,656	10,354
当該値	38.6	40.2	41.2	42.6	43.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

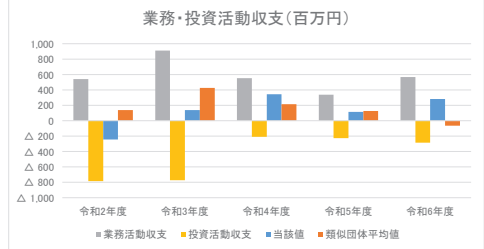
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	540	912	553	339	567
投資活動収支 ※2	△ 785	△ 773	△ 210	△ 226	△ 284
当該値	246	139	343	113	283
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

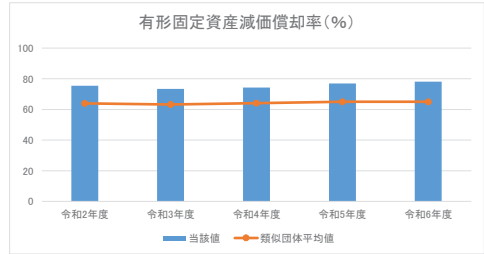
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,318	21,833	22,763	25,433	25,913
有形固定資産 ※1	28,290	29,729	30,683	33,077	33,183
当該値	75.4	73.4	74.2	76.9	78.1
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

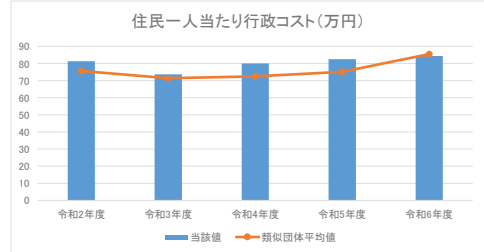
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

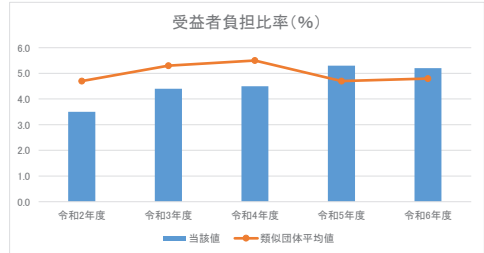
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	539,935	477,181	499,849	498,460	492,403
人口	6,639	6,471	6,251	6,036	5,834
当該値	81.3	73.7	80.0	82.6	84.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	198	217	236	277	268
経常費用	5,610	4,976	5,194	5,193	5,154
当該値	3.5	4.4	4.5	5.3	5.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。内訳は、住民一人当たりの固定資産223.7万円(前年度+2.5万円)、流動資産22.1万円(前年度+1.7万円)である。

・歳入額対資産比率は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。主たる要因は、有形固定資産の減価償却が大きく進んでいることがあげられる。当年度は資産合計及び歳入総額ともに減少し、前年度から0.03減少した。財政規模に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。

・有形固定資産減価償却率は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。当年度は新規取得資産があったものの、減価償却が上回ったため前年度から1.2%上昇し78.1%となった。内訳では事業用資産が72.8%、インフラ資産85.1%と前年度より上昇した。物品は車両等の更新により7.5%へ低下した。経年増加が続いているため、公共施設総合管理計画に基づき適正な維持・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。当年度については資産合計が減少する一方、純資産合計は増加し、前年度から1.2%増加した。仮に臨時財政対策債1,419百万円を純資産残高に加算した場合の純資産比率は60.2%である。今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産形成や地方債の発行・償還に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。当年度は地方債の償還(592百万円)が発行(321百万円)を上回り地方債残高は271百万円減少したが、うち183百万円は臨時財政対策債の減少であり、特例地方債控除後の残高は86百万円の減少にとどまった。これに対し有形・無形固定資産合計は302百万円減少したため、将来世代の負担は前年度から0.5%増加した。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるように努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和5年度までは類似団体平均を上回っていたが、当年度はわずかに下回った。純行政コストは61百万円(△1.2%)減少したものの、人口が202人(△3.3%)減少したため、前年度から1.8万円増加している。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託による業務の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、過去から継続して類似団体平均を上回っている。当年度は地方債の償還額(592百万円)が発行額(321百万円)を上回り、負債合計が296百万円(△4.0%)減少したため、前年度から0.8万円減少した。人口の減少が続いているため、負債に頼らない財政運営に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、283百万円となり、前年度より170百万円増加した。税收等収入の増加に加え、移転費用支出の減少により業務活動収支が228百万円増加したことが主な要因である。今後も業務・投資活動収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和4年度までは類似団体平均を下回っていたが、令和5年度以降は上回っている。当年度は経常収益が9百万円減少(△3.2%)し、経常費用が39百万円減少(△0.8%)したため、前年度から0.1%減少した。有形固定資産減価償却率が高い水準にあることから、公共施設の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めるとともに、使用料の適正化を含めた受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

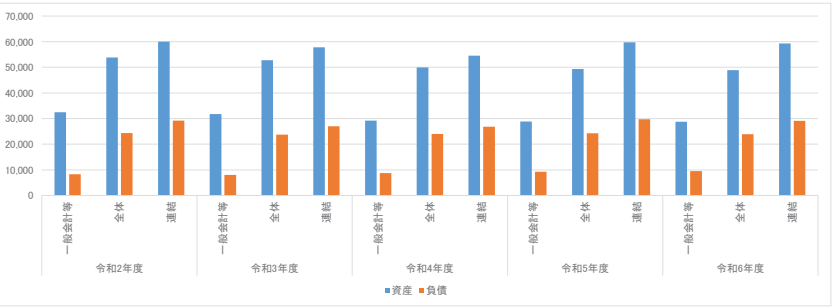
団体名 奈良県大淀町
団体コード 294420

人口	15,797 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,036.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

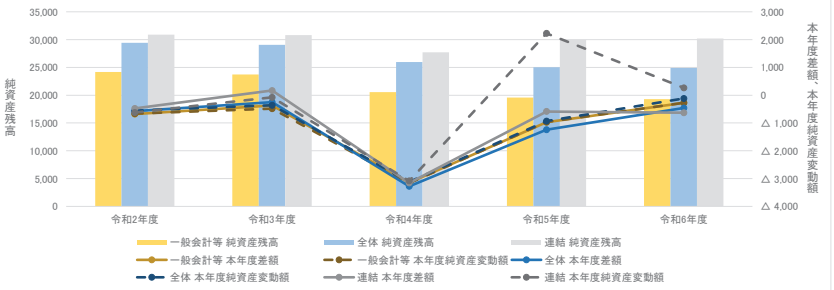
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,444	31,749	29,230	28,859	28,791
	負債	8,255	8,041	8,686	9,279	9,484
全体	資産	53,820	52,790	49,917	49,310	48,859
	負債	24,381	23,716	23,960	24,285	23,950
連結	資産	60,047	57,826	54,517	59,720	59,315
	負債	29,167	27,021	26,797	29,776	29,105



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から68百万円の減少(−0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度から205百万円の増加(+2.2%)となった。さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る地方債などを含む地方債発行額が991百万円となり、発行額が償還額を大幅に上回ったことが主な要因である。
全体会計において、資産総額は前年度から451百万円の減少(−0.9%)となった。資産総額のうち、財政調整基金が前年度より79百万円増加(+3.3%)したものの、有形固定資産が前年度より831百万円減少(−2.1%)したことが要因となっている。また、財政調整基金については、一時的に増加しているものの、近い将来は減少することが予想される。

3. 純資産変動の状況

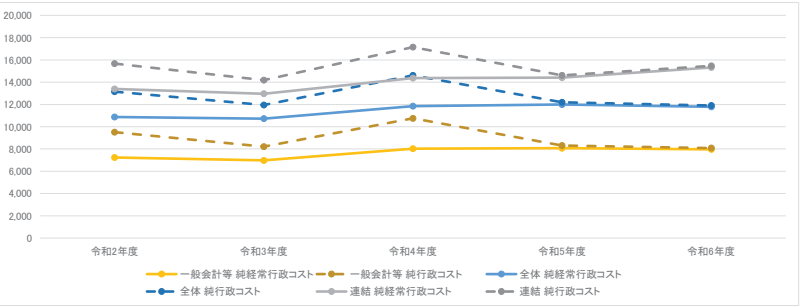
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 680	△ 366	△ 3,148	△ 970	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 665	△ 481	△ 3,164	△ 964	△ 273
	純資産残高	24,189	23,708	20,544	19,580	19,307
全体	本年度差額	△ 571	△ 250	△ 3,278	△ 1,242	△ 459
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 385	△ 3,118	△ 931	△ 116
	純資産残高	29,439	29,074	25,956	25,025	24,909
連結	本年度差額	△ 475	170	△ 3,156	△ 586	△ 633
	本年度純資産変動額	△ 621	△ 75	△ 3,084	2,224	265
	純資産残高	30,880	30,805	27,721	29,944	30,210



分析:
一般会計等において、純行政コスト(−8081百万円)は前年度を上回り、本年度差額は▲275百万円となり、純資産残高は273百万円の減少(−1.4%)となった。令和6年度においては、大規模な資産売却損等がなかったことや、税収、国県等補助金などの財源が増加していることから純資産変動額は前年度に比べ大きく減少している。
全体会計においては、財源(11445百万円)は前年度より492百万円増加(+4.5%)となったが、純行政コスト(11905百万円)を下回ったため、本年度差額は▲459百万円となり、純資産残高は116百万円の減少(−0.5%)となった。
今後とも引き続き地方税の徴収業務の強化による税収等の増加や国県等補助金を最大限に活用することに努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

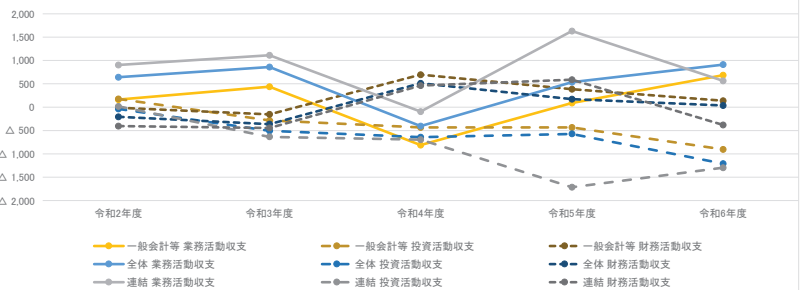
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,242	6,980	8,030	8,078	7,970
	純行政コスト	9,506	8,205	10,756	8,311	8,081
全体	純経常行政コスト	10,867	10,723	11,847	11,997	11,794
	純行政コスト	13,143	11,951	14,610	12,195	11,905
連結	純経常行政コスト	13,385	12,957	14,372	14,410	15,319
	純行政コスト	15,674	14,184	17,148	14,611	15,470



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から108百万円の減少(−1.3%)となった。これは、経常収益が前年度より増加(+138百万円、+33.8%)したものの、経常費用が経常収益の増加率以上に前年度より増加(+30百万円、+35.5%)したためである。経常費用の増加は、給与改定等による人件費の見直しが主な要因である。
臨時損失は前年度に比べて減少(−112百万円、−45.5%)したため、純行政コストは前年度より減少(−230百万円、−2.8%)している。これは、前年度までのコロナウイルス関連経費の発生による一時的な変動が要因であり、今年度は当該経費の終息により従来の水準に落ち着いている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	162	439	△ 812	90	685
	投資活動収支	177	△ 285	△ 435	△ 435	△ 904
	財務活動収支	△ 12	△ 154	697	385	140
	全体	61	861	△ 405	537	911
全体	業務活動収支	△ 37	△ 506	△ 642	△ 572	△ 1,209
	投資活動収支	△ 207	△ 384	512	171	36
	財務活動収支	902	1,113	△ 94	1,632	566
	連結	18	△ 635	△ 697	△ 1,715	△ 1,298
連結	投資活動収支	△ 407	△ 446	461	589	△ 380
	財務活動収支					

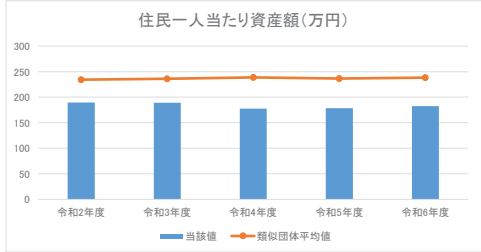


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、給与改定による人件費の増加などにより業務支出が増加(+161百万円、+2.2%)したものの、税収等収入や国県等補助金収入の増加により業務収支が前年度より増加(+724百万円、+9.7%)したことにより収支はプラスに転じる結果となった。
投資活動収支については、事業の財源となる基金前取入れや資産売却収入の減少により、投資活動収入は減少(−273百万円、−49.2%)したことに加えて、公共施設等整備費支出が増加したことにより、投資活動支出についても増加(+196百万円、+19.8%)したため収支はマイナスとなった。
財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が減少(−189百万円、−19.1%)したものの、償還支出を上回ったため、収支でプラスとなった。これは、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債が依然として多額であったことによるものである。次年度以降については大規模事業に係る町債の発行が減少し、地方債償還支出が増加するため、収支がマイナスへ転向することが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

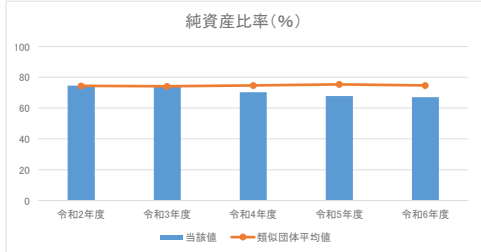
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,244,439	3,174,894	2,923,034	2,885,864	2,879,060
人口	17,123	16,770	16,438	16,147	15,797
当該値	189.5	189.3	177.8	178.7	182.3
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

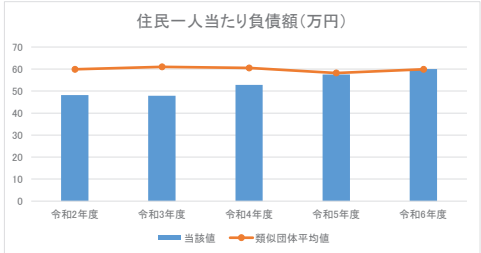
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,189	23,706	20,544	19,580	19,307
資産合計	32,444	31,749	29,230	28,859	28,791
当該値	74.6	74.7	70.3	67.8	67.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

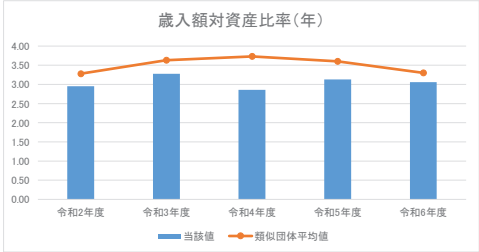
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	825,542	804,080	868,619	927,888	948,389
人口	17,123	16,770	16,438	16,147	15,797
当該値	48.2	47.9	52.8	57.5	60.0
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

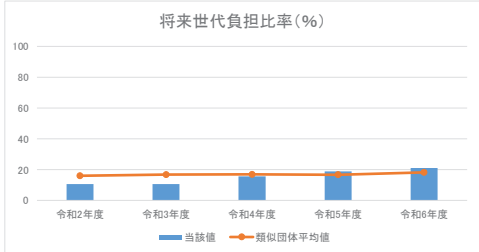
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,444	31,749	29,230	28,859	28,791
歳入総額	10,992	9,682	10,227	9,227	9,419
当該値	2.95	3.28	2.86	3.13	3.06
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,853	2,753	3,712	4,398	4,827
有形・無形固定資産合計	28,973	25,997	23,723	23,220	22,895
当該値	10.6	10.6	15.6	18.9	21.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

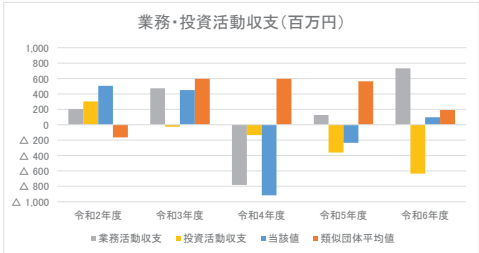
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	203	474	△ 781	125	731
投資活動収支 ※2	302	△ 26	△ 136	△ 361	△ 634
当該値	505	448	△ 917	△ 236	97
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

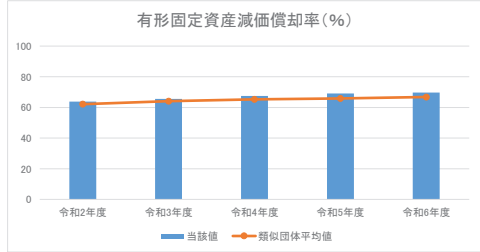
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,256	36,301	35,032	36,026	37,067
有形固定資産 ※1	55,231	55,457	51,890	52,121	53,202
当該値	63.8	65.5	67.5	69.1	69.7
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

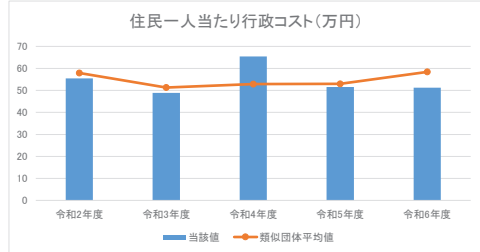
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

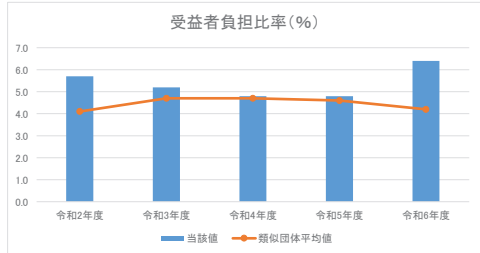
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	950,581	820,535	1,075,573	831,089	808,075
人口	17,123	16,770	16,438	16,147	15,797
当該値	55.5	48.9	65.4	51.5	51.2
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	436	386	405	408	546
経常費用	7,679	7,367	8,435	8,486	8,516
当該値	5.7	5.2	4.8	4.8	6.4
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回る結果となった。これは多額の地方債を発行したことによる負債の増加によるものである。さら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する町債や町認定ごみ処理施設に係る町債の発行が大きな要因の一つであり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を発行した地方債残高が増加した結果、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、21.1%となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。これは、コロナウイルス関連経費の終息によるその他臨時損失の減少が要因となっている。
純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が増える割合が大きくなり、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。後年度においては、公共施設等の大規模修繕や建て替えなどによる多額の町債を発行を予定しているため、今後は類似団体平均を上回ることが見込まれる。
基礎的財政収支については、令和6年度においても類似団体平均を下回っている。国県等補助金収入の増加により業務活動収支がプラスとなったものの、基金取崩収入の減少により投資活動収支がマイナスとなったことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から大きく増加する結果となった。これは、給与改定による人件費の増加や物件費が増加したことによる経常費用の微増があるものの、経常派遣職員の人件費に係る負担金が増加したことによる経常収益の増加が要因となっている。
今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

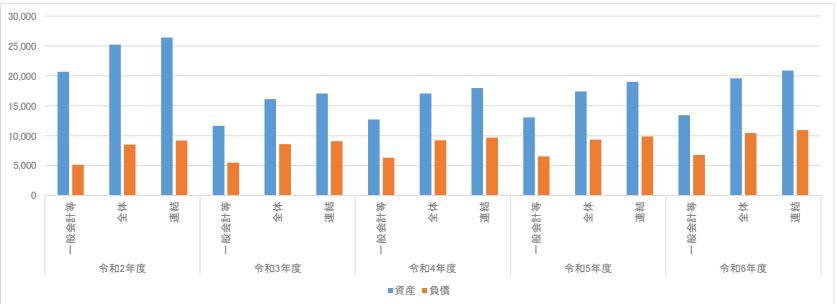
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	奈良県下市町	人口	4,405 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
		面積	61.99 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,803.626 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	294438	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

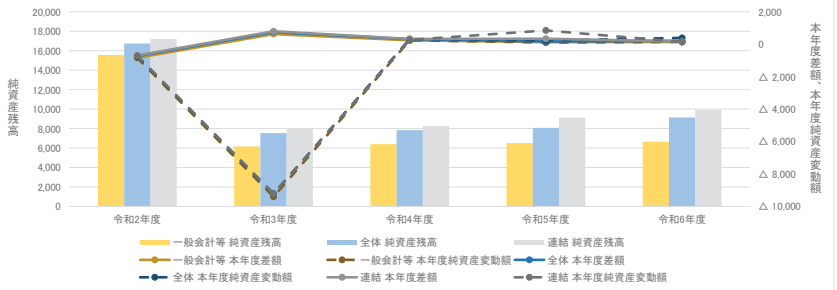
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,691	11,633	12,718	13,057	13,406
	負債	5,126	5,471	6,315	6,555	6,755
全体	資産	25,242	16,121	17,070	17,390	19,582
	負債	8,498	8,590	9,232	9,325	10,443
連結	資産	26,407	17,062	17,951	18,972	20,879
	負債	9,199	9,075	9,688	9,860	10,943



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から349百万円の増加(+2.7%)となった。主な要因は、下市観光文化センター大規模改修(161百万円)、紫水苑(ごみ中継施設)整備(50百万円)、道路・橋梁の改良工事による有形固定資産の増加と、基金の積立による流動資産の300百万円の増加(+13.4%)である。一方、減価償却費410百万円の計上等により、固定資産全体では48百万円の増加(+0.4%)にとどまった。資産総額における有形固定資産の割合は85.6%となっている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が143百万円、退職手当引当金が47百万円増加し、201百万円の増加(+3.1%)となった。
全体会計においては、資産総額は下水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等比べて6,176百万円多くなっている。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等比べて3,687百万円多くなっている。
連結会計においては、奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等を加えていることから、資産総額は全体会計に比べて1,297百万円、負債総額は500百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

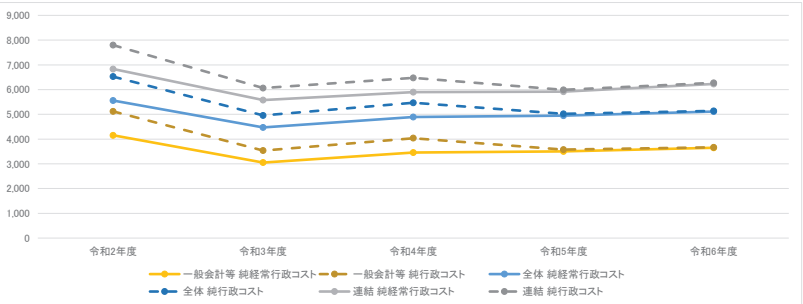
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 838	627	240	130	148
	本年度純資産変動額	△ 838	△ 9,404	241	99	148
全体	純資産残高	15,565	6,162	6,403	6,502	6,650
	本年度差額	△ 732	750	306	174	218
	本年度純資産変動額	△ 732	△ 9,213	306	226	392
連結	純資産残高	16,744	7,532	7,838	8,064	9,139
	本年度差額	△ 694	800	319	333	173
	本年度純資産変動額	△ 709	△ 9,221	276	849	141
連結	純資産残高	17,209	7,987	8,263	9,112	9,936
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,817百万円)が純行政コスト(3,669百万円)を上回ったことから、本年度差額は148百万円となり、本年度末純資産残高は6,650百万円となった。財源は、収収等が41百万円、国県等補助金が68百万円増加し、前年度から109百万円の増加(+2.9%)となっている。なお、固定資産等形成分は、固定資産の増加459百万円が減価償却等による減少410百万円を上回ったことに加え、基金の積立により436百万円増加した。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は1,537百万円多くなっており、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は9,139百万円となった。
連結会計においては、全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、財源は1,091百万円多くなり、本年度差額は173百万円となったが、比例連結割合変更に伴う差額△208百万円等により、本年度純資産変動額は141百万円となり、純資産残高は9,936百万円となった。

2. 行政コストの状況

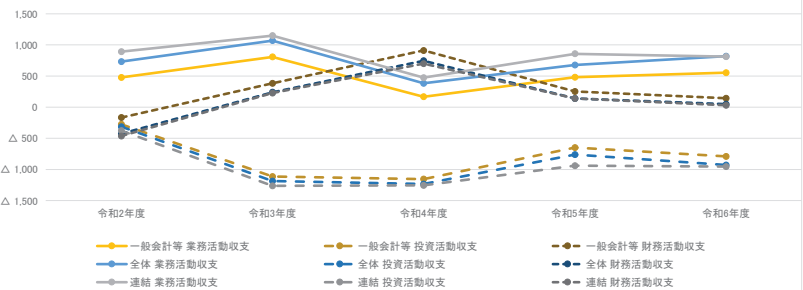
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,156	3,051	3,459	3,504	3,649
	純行政コスト	5,122	3,536	4,038	3,578	3,669
全体	純経常行政コスト	5,560	4,472	4,889	4,944	5,111
	純行政コスト	6,526	4,957	5,468	5,018	5,137
連結	純経常行政コスト	6,834	5,578	5,895	5,917	6,225
	純行政コスト	7,799	6,063	6,475	5,991	6,272



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,783百万円となり、令和5年度から150百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、業務費用は2,075百万円、移転費用は1,709百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用は、退職手当引当金繰入額の増加により人件費が102百万円増加したほか物件費が50百万円増加し157百万円の増加(+8.2%)となった。一方、移転費用は他会計への繰出金の減少により7百万円の減少となった。減価償却費は410百万円である。純行政コストは臨時損失が70百万円減少したものの91百万円増加し(+2.5%)、3,669百万円となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が142百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,139百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計の物件費や減価償却費などの影響で業務費用が466百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて1,467百万円多くなっている。
連結会計においては、奈良県後期高齢者医療広域連合の影響が大きく、社会保障給付が1,193百万円加算されるため、純行政コストは全体会計に比べて1,136百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	477	807	167	483	555
	投資活動収支	△ 276	△ 1,114	△ 1,156	△ 645	△ 782
全体	財務活動収支	△ 167	385	912	254	143
	業務活動収支	731	1,069	384	678	819
連結	投資活動収支	△ 313	△ 1,188	△ 1,234	△ 761	△ 928
	財務活動収支	△ 427	240	745	140	50
連結	業務活動収支	892	1,149	475	856	813
	投資活動収支	△ 378	△ 1,264	△ 1,255	△ 941	△ 955
連結	財務活動収支	△ 463	227	700	141	30
	財務活動収支					

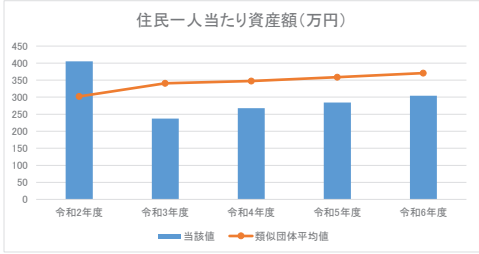


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入及び国県等補助金収入の増加により、前年度と比較すると72百万円増加し555百万円となった。投資活動収支は、下市観光文化センター大規模改修等により公共施設等整備費支出が23百万円増加したことに加え、基金積立金支出が113百万円増加したこと、前年度より144百万円減少し△792百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入(529百万円)が償還額(386百万円)を上回ったことから143百万円となった。その結果、本年度資金収支額は△94百万円となり、本年度末資金残高は令和5年度から94百万円減少し、274百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるよう行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より265百万円多い819百万円となった。投資活動収支は、下水道や下水道管等のインフラ整備により、△928百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから50百万円となり、本年度末資金残高は472百万円となった。
連結会計においては、奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の影響により、業務活動収支は813百万円となっている。投資活動収支は△955百万円、財務活動収支は30百万円となり、本年度末資金残高は605百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

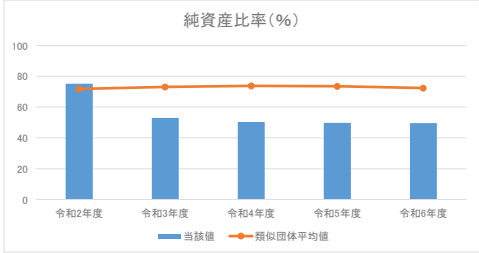
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,069,116	1,163,259	1,271,800	1,305,715	1,340,575
人口	5,107	4,910	4,746	4,595	4,405
当該値	405.2	236.9	268.0	284.2	304.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

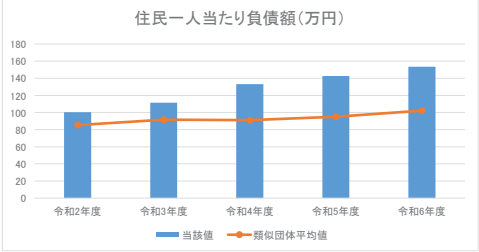
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,565	6,162	6,403	6,502	6,650
資産合計	20,691	11,633	12,718	13,057	13,406
当該値	75.2	53.0	50.3	49.8	49.6
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

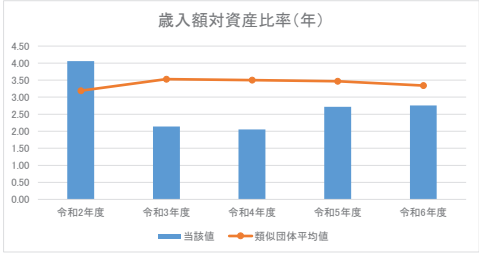
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	512,586	547,081	631,500	655,477	675,540
人口	5,107	4,910	4,746	4,595	4,405
当該値	100.4	111.4	133.1	142.7	153.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

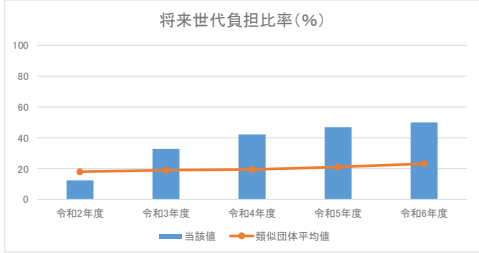
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,691	11,633	12,718	13,057	13,406
歳入総額	5,098	5,434	6,213	4,793	4,863
当該値	4.06	2.14	2.05	2.72	2.76
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,159	2,608	3,691	4,103	4,395
有形・無形固定資産合計	17,533	7,962	8,754	8,748	8,798
当該値	12.3	32.8	42.2	46.9	50.0
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

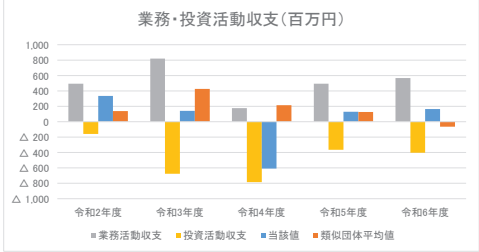
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	494	819	176	494	568
投資活動収支 ※2	△ 159	△ 677	△ 785	△ 365	△ 403
当該値	335	142	△ 609	129	165
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

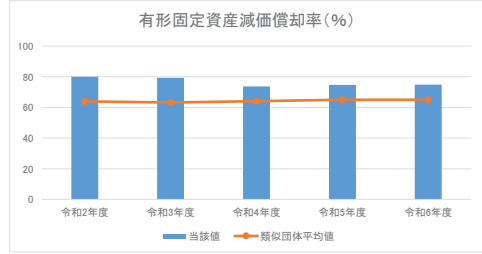
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,840	15,939	16,014	16,320	16,677
有形固定資産 ※1	72,290	20,101	21,742	21,848	22,270
当該値	80.0	79.3	73.7	74.7	74.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

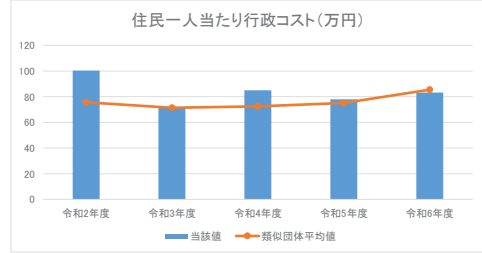
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

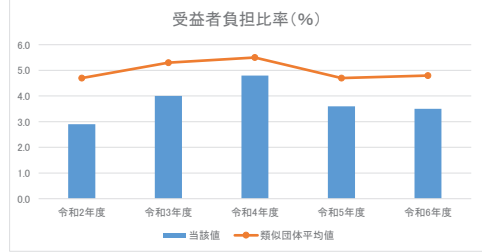
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	512,186	353,647	403,800	357,804	366,914
人口	5,107	4,910	4,746	4,595	4,405
当該値	100.3	72.0	85.1	77.9	83.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	124	127	173	130	134
経常費用	4,280	3,178	3,632	3,633	3,783
当該値	2.9	4.0	4.8	3.6	3.5
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは20.1万円増加し304.3万円となった。資産合計が349百万円増加したことに加え、人口が190人(△4.1%)減少したことが要因である。資産の増加は、下市観光文化センター大規模改修や道路の改良工事、財政調整基金・減価償却の積立によるものである。

歳入額対資産比率に關しても類似団体平均値を下回っている。資産合計・歳入総額ともに増加したが、資産合計の増加率が上回ったため、前年度より0.4増加し2.76%となった。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。当年度は新規取得資産があつたものの減価償却が進み、前年度から0.2%上昇し74.9%となった。現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。内訳では事業用資産68.6%、インフラ資産83.4%、物品79.5%である。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を下回っている。当年度は純資産合計が148百万円増加したものの、資産合計の増加額349百万円がこれを上回ったため、前年度から0.2%減少し49.6%となった。令和3年度に、道路の再評価に伴う道路工作物の取得価額の変更を行ったことも要因として挙げられる。

将来世代負担率は昨年度から引き続き、類似団体平均値を上回っている状況である。当年度は地方債の発行(529百万円)が償還(386百万円)を上回り地方債残高が143百万円増加した一方、有形・無形固定資産合計の増加は50百万円にとどまったため、前年度から3.1%増加し50.0%となった。

今後も人口減少が見込まれるため、純資産比率の増加を見据えた資産の形成や地方債の発行・償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値をわずかに下回っているものの、前年度から5.4万円増加し83.3万円となった。純行政コストが物件費や人件費の増加等により91百万円増加(+2.5%)したことに加え、人口が4.1%減少したことが要因である。引き続き、物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。当年度は地方債の発行額が償還額を上回り負債合計が201百万円増加(+3.1%)したことに加え、人口が減少したため、前年度から10.7万円増加し153.4万円となった。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。

業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っており、昨年度より36百万円増加し165百万円となった。業務活動収支が74百万円増加した一方、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加により38百万円減少している。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支等で補っているため赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。当年度は経常収益が5百万円増加したものの、経常費用が150百万円増加(+4.1%)したため、前年度から0.1%減少し3.5%となった。公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなどにより、受益者負担の適正化に努める。また今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

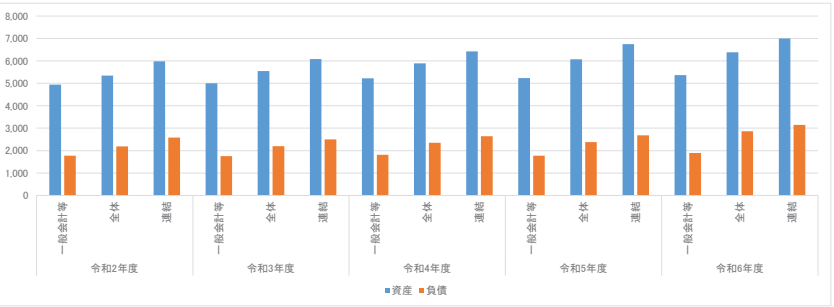
団体名 奈良県黒滝村
団体コード 294446

人口	589 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	47.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	893,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

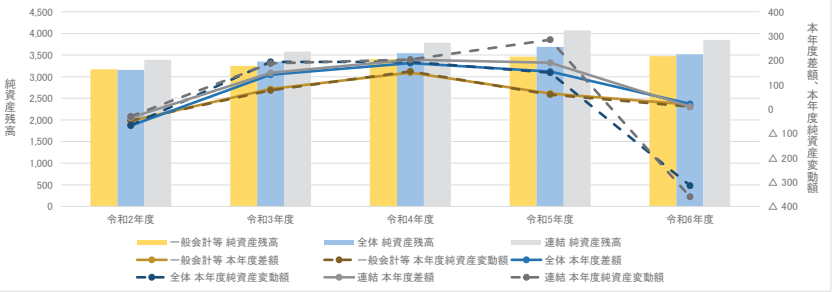
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	4,941	5,003	5,220	5,235	5,364
全体	資産	1,769	1,754	1,816	1,771	1,890
	負債	5,343	5,548	5,890	6,068	6,386
連結	資産	2,190	2,200	2,348	2,377	2,868
	負債	5,976	6,082	6,425	6,750	6,999
連結	資産	2,583	2,501	2,640	2,680	3,149
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から129百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は資産の取得価額が減価償却による資産減少額を上回ったことから175百万円増加し、インフラ資産は減価償却による資産減少額が資産の取得額を上回ったことから91百万円減少した。資産総額における有形固定資産の割合は71.2%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債総額については、主に地方債の増加により、119百万円の増加(+6.7%)となった。全体会計においては、資産総額は簡易水道事業のインフラ資産等の計上により、一般会計等に対して1,022百万円増加した。負債総額は、簡易水道事業の地方債等の計上により、一般会計等に対して978百万円増加した。
連結会計においては、資産総額は株式会社黒滝森物語村や南和広域医療企業団等の資産の計上により、全体会計に対して613百万円増加した。負債総額は株式会社黒滝森物語村の地方債や奈良県広域消防組合の退職手当引当金の計上等により、全体会計に対して281百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

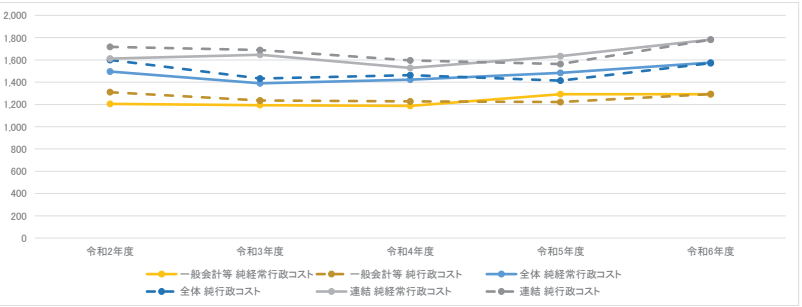
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 47	83	150	64	19
全体	本年度差額	△ 47	77	155	60	10
	純資産残高	3,173	3,249	3,404	3,464	3,473
全体	本年度差額	△ 68	141	189	154	21
	本年度純資産変動額	△ 66	194	194	150	△ 314
全体	本年度差額	3,154	3,348	3,542	3,691	3,517
	純資産残高	△ 35	149	203	191	10
連結	本年度差額	△ 30	188	204	285	△ 360
	純資産残高	3,393	3,581	3,785	4,070	3,850



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,313百万円)が純行政コスト(1,293百万円)を上回ったことから、本年度差額は19百万円となり、本年度末純資産残高は3,473百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(1,593百万円)が純行政コスト(1,571百万円)を上回ったことから、本年度差額は21百万円の増加となり、本年度末純資産残高は3,517百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は280百万円多くなり、純行政コストは主に介護保険特別会計の影響で278百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(1,792百万円)が純行政コスト(1,782百万円)を上回ったことから、本年度差額は10百万円の増加となり、本年度末純資産残高は3,850百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は199百万円多くなり、純行政コストも同じく、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で211百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

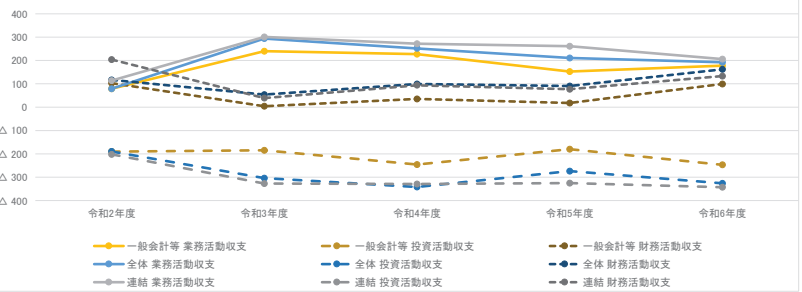
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,205	1,194	1,187	1,292	1,292
全体	純経常行政コスト	1,310	1,236	1,227	1,222	1,293
	純行政コスト	1,495	1,390	1,423	1,484	1,576
連結	純経常行政コスト	1,600	1,432	1,463	1,414	1,571
	純行政コスト	1,612	1,647	1,528	1,634	1,782
連結	純経常行政コスト	1,717	1,689	1,596	1,563	1,782
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が1,332百万円となり、令和5年度から10百万円の減少(△0.7%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は898百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は434百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
全体会計においては、一般会計等と比べて、主に簡易水道事業会計の影響で経常収益が27百万円多くなっている。一方、簡易水道事業会計と下水道事業会計の影響で、業務費用が223百万円多くなっている。また、介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が88百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて278百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、純行政コストは全体会計に対して211百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	79	240	227	153	178
全体	財務活動収支	△ 190	△ 185	△ 246	△ 180	△ 247
	業務活動収支	103	4	35	18	99
全体	投資活動収支	79	294	252	211	192
	財務活動収支	△ 190	△ 304	△ 342	△ 274	△ 326
連結	業務活動収支	117	54	99	91	162
	投資活動収支	114	301	272	261	206
連結	財務活動収支	△ 202	△ 327	△ 329	△ 325	△ 343
	財務活動収支	204	39	94	77	133

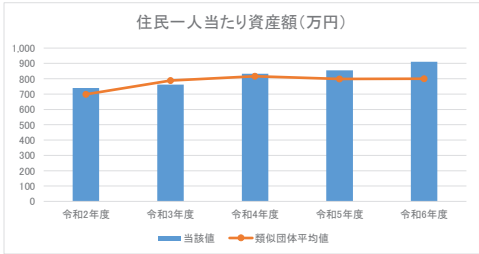


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、令和5年度から業務収入は4百万円減少したが業務支出も17百万円減少したため、178百万円となった。投資活動収支は、住宅新築工事等の実施により、△247百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから99百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から30百万円増加し、130百万円となった。今後とも資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、簡易水道事業会計の収入が含まれることから、一般会計等より14百万円多い182百万円となった。投資活動収支は、簡易水道事業のインフラ整備等により、△326百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから162百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和5年度から28百万円増加し、206百万円となった。
連結会計においては、株式会社黒滝森物語村や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より14百万円多い206百万円になっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから133百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和5年度から4百万円減少し、373百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

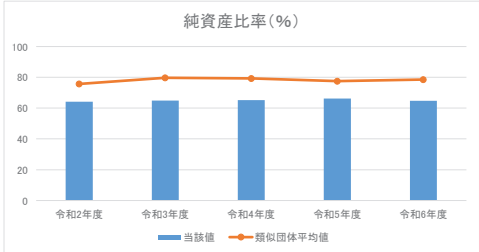
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	494,129	500,300	521,996	523,491	536,350
人口	668	657	627	612	589
当該値	739.7	761.5	832.5	855.4	910.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

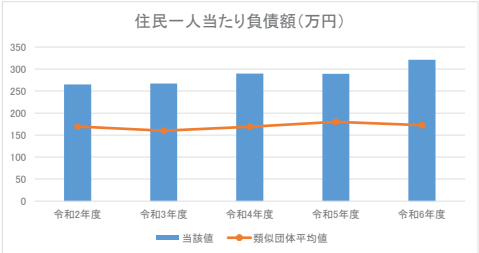
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,173	3,249	3,404	3,464	3,473
資産合計	4,941	5,003	5,220	5,235	5,364
当該値	64.2	64.9	65.2	66.2	64.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

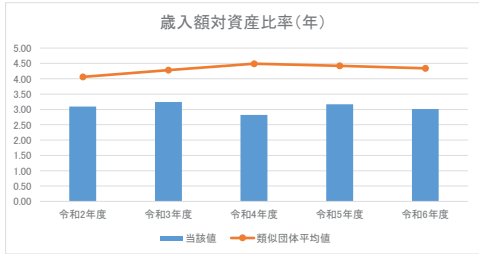
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	176,870	175,400	181,604	177,112	189,016
人口	668	657	627	612	589
当該値	264.8	267.0	289.6	289.4	320.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

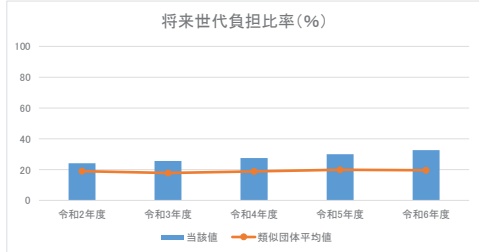
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,941	5,003	5,220	5,235	5,364
歳入総額	1,599	1,542	1,853	1,653	1,782
当該値	3.09	3.24	2.82	3.17	3.01
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	951	979	1,056	1,116	1,256
有形・無形固定資産合計	3,950	3,830	3,845	3,715	3,846
当該値	24.1	25.6	27.5	30.0	32.7
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

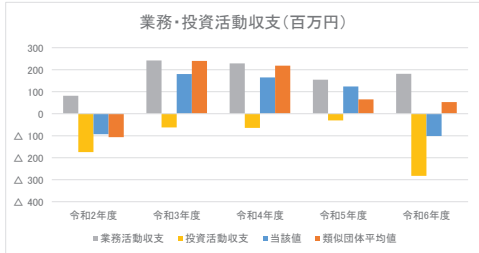
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	82	242	229	155	181
投資活動収支 ※2	△ 175	△ 62	△ 64	△ 31	△ 283
当該値	△ 93	180	165	124	△ 102
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

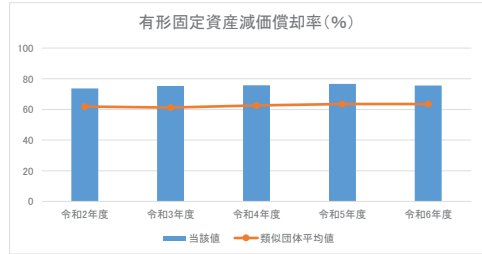
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,670	8,978	9,151	9,221	9,028
有形固定資産 ※1	11,769	11,923	12,094	12,045	11,934
当該値	73.7	75.3	75.7	76.6	75.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

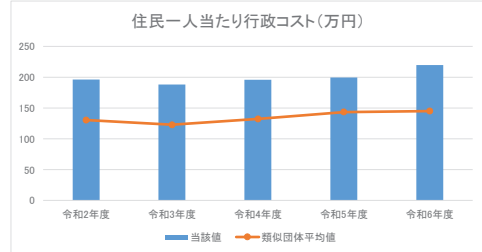
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

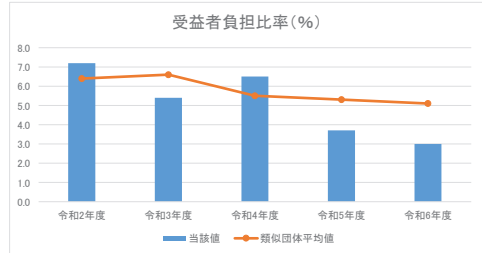
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	131,010	123,600	122,733	122,222	129,321
人口	668	657	627	612	589
当該値	196.1	188.1	195.7	199.7	219.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	94	68	83	50	40
経常費用	1,299	1,262	1,270	1,342	1,332
当該値	7.2	5.4	6.5	3.7	3.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。令和5年度からは55.2万円増加した。主な要因は、住宅新築工事等の積極的な投資を行ったためである。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。住宅新築工事等の積極的な投資により資産合計は増加したが、歳入総額の増加幅の方が大きかったため、当該値は減少した。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率が、75.6%と、現在保有している資産のうちの大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、黒滝村公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。令和5年度からは1.5%減少した。主な要因は、資産合計が令和5年度から住宅新築工事等の積極的な投資により129百万円の増加となったが、負債合計も令和5年度から119百万円の増加し、負債合計の増加幅の方が大きかったためである。将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況である。令和5年度からは2.7%増加した。主な要因は、有形・固定資産合計は積極的な投資で増加したものの、地方債発行収入が償還額を上回ったことから地方債残高も増加し、地方債の増加幅の方が大きかったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。令和5年度からは19.9万円増加した。純行政コスト自体が7,099万円増加し、かつ、人口減少の影響で住民一人当たりでは増加した。引き続き、物件賃等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。業務・投資活動収支については、類似団体平均値を下回っている状況である。投資活動収支が昨年度に引き続き、公共施設の整備等を行ったため赤字となっている。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支等で補っているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。令和5年度からは0.7%減少した。経常収益が消防員退職報酬金戻入の減少や後期高齢者医療給付費市町村負担金返還金の減少等により10百万円減少し、かつ、経常費用が簡易水道会計と下水道会計への繰出金等の減少により10百万円減少したためである。今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

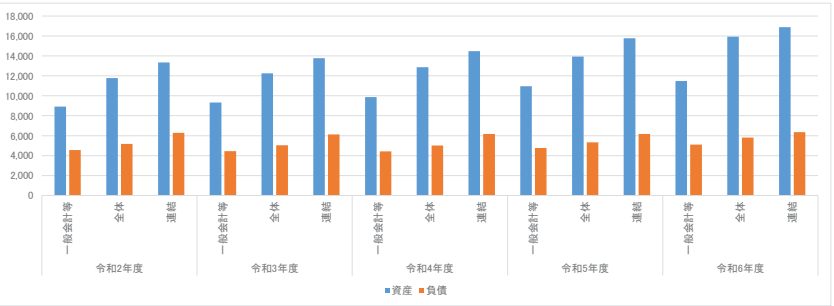
団体名 奈良県天川村
団体コード 294462

人口	1,194 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	175.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,585,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

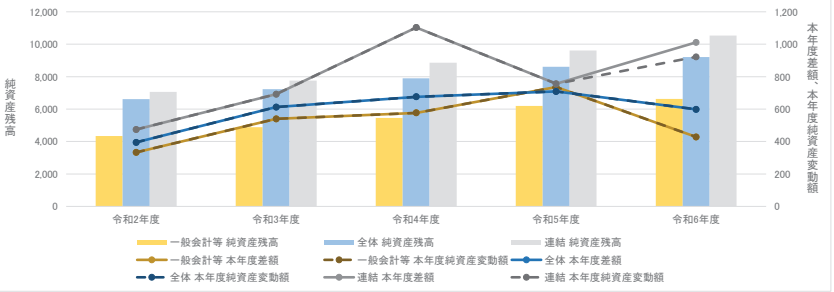
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	8,908	9,326	9,877	10,962	11,492
全体	資産	4,565	4,442	4,416	4,765	5,104
	負債	11,783	12,256	12,860	13,944	15,922
連結	資産	5,173	5,031	5,014	5,336	5,800
	負債	13,334	13,777	14,476	15,775	16,884
連結	資産	6,276	6,134	6,165	6,164	6,345
	負債					



分析:
一般会計等では、総資産額が前年度末から530百万円の増加(+4.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の洞川温泉ビジターセンター整備工事(39百万円)、橋梁長寿命化対策事業(35百万円)や流動資産である減価基金積立(200百万円)などによる資産取得額等が主なものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少が上回ったことが増加の要因である。負債では、地方債発行額は229百万円、償還額は384百万円(+2.1%)であり、償還額が前年度より増加している。洞川温泉ビジターセンター外構整備工事や渠遡センターみずはの湯大規模改修整備事業などにより令和7年度以降さらに増加する見込みである。
全体においては、下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,978百万円増加(+14.2%)し、負債総額は464百万円増加(+8.7%)した。資産総額は、水道管、下水道管、合併浄化槽等のインフラ資産が主なものであり、今年度は洞川簡易水道施設改修事業(ろ過機更新)や洞川簡易水道本管移設工事の実施により資産は増加した。
連結では、さくら広域環境衛生組合や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,109百万円増加(+7.0%)し、負債総額は181百万円増加(+2.9%)した。さくら広域環境衛生組合では令和5年度に新ごみ焼却処理施設が完成し、南和広域医療企業団では医療機器等の更新・整備により資産額が増加した。令和7年度以降は前年度に引き続き、南和広域衛生組合施設の旧ごみ焼却施設施設の解体が進められる。

3. 純資産変動の状況

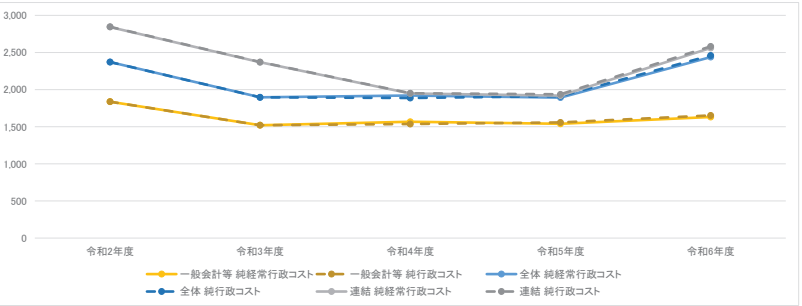
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	333	540	577	736	428
全体	本年度差額	333	540	577	736	428
	純資産残高	4,343	4,883	5,461	6,197	6,625
連結	本年度差額	395	613	676	709	598
	純資産残高	6,610	7,223	7,899	8,608	9,206
連結	本年度差額	474	692	1,103	756	1,011
	純資産残高	474	692	1,103	756	922
連結	本年度差額	7,058	7,753	8,856	9,612	10,534
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、収収等の財源(2,115百万円)が純行政コスト(1,653百万円)を上回っており、本年度差額は482百万円となり、純資産残高は428百万円の増加となった。自主財源比率が0.14と低く、今後も高齢化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・保険税が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が57百万円多くなく、本年度差額は797百万円となり、純資産残高は9,206百万円となった。
連結では、南和広域医療企業団等への国庫等補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,327百万円多くなく、本年度差額は1,011百万円となり、純資産残高は10,534百万円となった。

2. 行政コストの状況

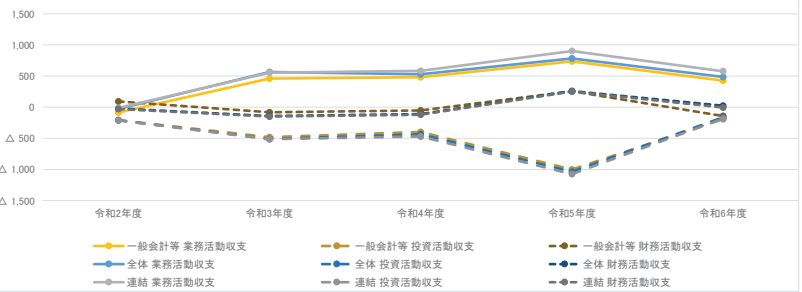
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,837	1,520	1,568	1,540	1,630
全体	純経常行政コスト	1,837	1,520	1,536	1,559	1,653
	純行政コスト	2,372	1,897	1,920	1,892	2,438
連結	純経常行政コスト	2,372	1,897	1,887	1,910	2,460
	純行政コスト	2,843	2,368	1,947	1,919	2,560
連結	純経常行政コスト	2,846	2,371	1,950	1,937	2,583
	純行政コスト					



分析:
全体では、一般会計等に比べて、簡易水道料金や下水道使用料を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が173百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が443百万円多くなり、純行政コストは807百万円多くなっている。
連結の業務費用では、人件費の占める割合が844百万円と高く、主なものとして南和広域医療企業団の職員人件費が挙げられる。純行政コストは、一般会計等に比べ830百万円多い2,583百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 86	459	482	736	428
全体	財務活動収支	△ 208	△ 481	△ 397	△ 1,002	△ 191
	業務活動収支	92	△ 83	△ 53	256	△ 142
連結	投資活動収支	△ 28	565	529	783	484
	財務活動収支	△ 208	△ 511	△ 433	△ 1,038	△ 162
連結	業務活動収支	△ 21	△ 142	△ 112	259	23
	投資活動収支	△ 12	556	584	902	578
連結	財務活動収支	△ 211	△ 514	△ 471	△ 1,076	△ 185
	投資活動収支	△ 29	△ 150	△ 120	251	△ 7
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					

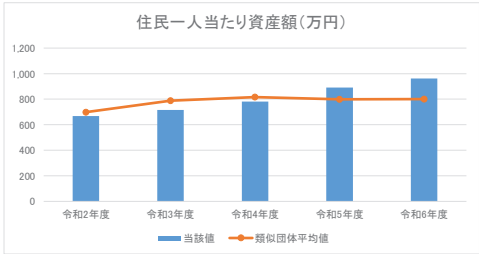


分析:
一般会計等では、業務活動収支は428百万円であり、投資活動収支については、洞川温泉ビジターセンター整備事業や橋梁長寿命化対策事業等実施したことから▲191百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が年々増大しており、地方債の償還額384百万円が地方債発行収入を上回ったことから、▲142百万円となった。当該年度で実施した洞川温泉ビジターセンター整備事業や橋梁長寿命化対策事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合、集約に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より56百万円多い484百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて+29百万円で、▲162百万円となっている。
連結では、南和広域医療企業団における診療収入利益が業務収入に含まれる一方で、人件費等の業務活動支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて150百万円多い578百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

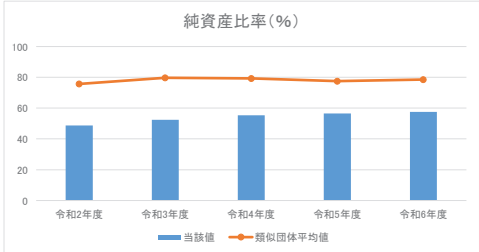
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	890,763	932,626	987,700	1,096,237	1,149,200
人口	1,335	1,302	1,265	1,231	1,194
当該値	667.2	716.3	780.8	890.5	962.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

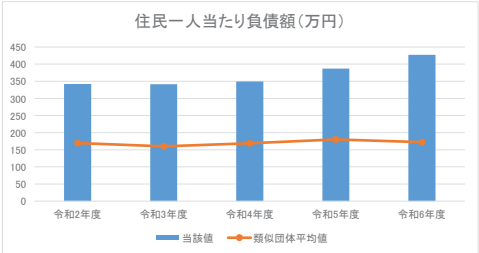
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,343	4,883	5,461	6,197	6,625
資産合計	8,908	9,326	9,877	10,962	11,492
当該値	48.8	52.4	55.3	56.5	57.6
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

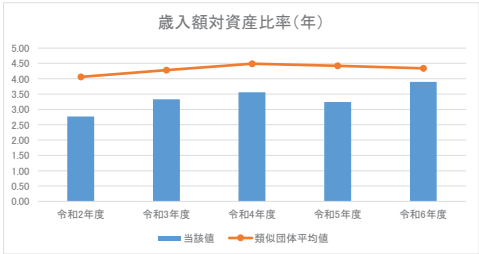
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	456,454	444,249	441,600	476,483	510,400
人口	1,335	1,302	1,265	1,231	1,194
当該値	341.9	341.2	349.1	387.1	427.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

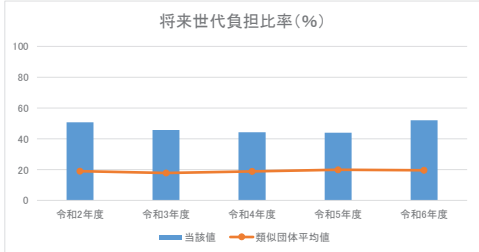
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,908	9,326	9,877	10,962	11,492
歳入総額	3,219	2,801	2,776	3,380	2,949
当該値	2.77	3.33	3.56	3.24	3.90
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,287	3,069	3,049	3,412	4,143
有形・無形固定資産合計	6,482	6,716	6,893	7,754	7,974
当該値	50.7	45.7	44.2	44.0	52.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

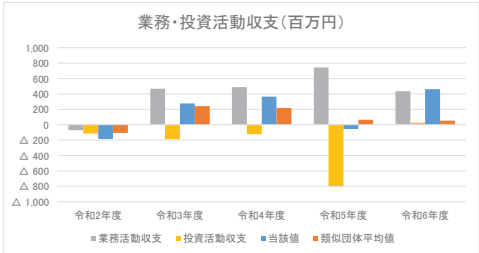
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 71	466	488	742	436
投資活動収支 ※2	△ 115	△ 189	△ 123	△ 797	26
当該値	△ 186	277	365	△ 55	462
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

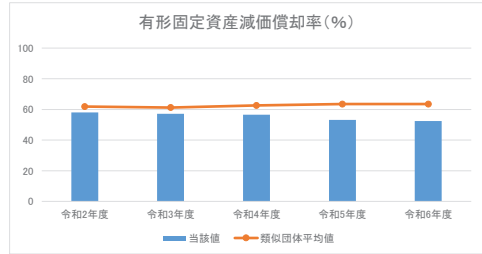
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,012	7,079	7,118	7,156	7,180
有形固定資産 ※1	12,093	12,375	12,593	13,451	13,697
当該値	58.0	57.2	56.5	53.2	52.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

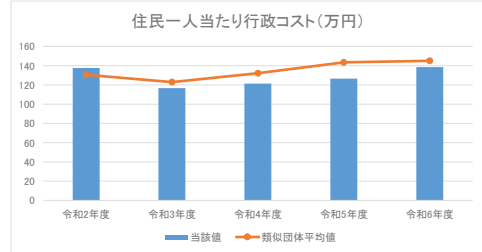
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

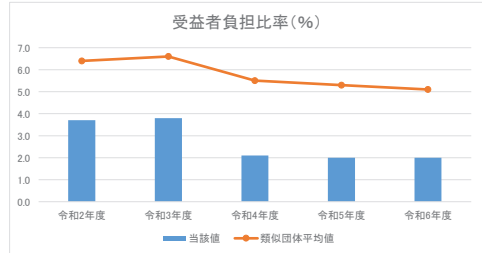
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	183,740	151,968	153,600	155,860	165,300
人口	1,335	1,302	1,265	1,231	1,194
当該値	137.6	116.7	121.4	126.6	138.4
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	70	60	34	32	34
経常費用	1,907	1,580	1,602	1,573	1,664
当該値	3.7	3.8	2.1	2.0	2.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。当団体では、道路の敷地のうち、取得価格不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めている。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業を進めていることから、令和2年度からは258,437万円増加している。令和6年度は洞川温泉ビジターセンター整備事業や長寿命化対策事業、薬湯センターみずの湯整備事業等の実施により、資産額が大きく増加しているため、類似団体を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設の集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると増加している。令和6年度は、人件費の増加(566百万円、前年度比+60百万円)、物件費が増加(456百万円、前年度比+75百万円)している。広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度には小規模多機能型居宅介護施設整備事業(204百万円)、令和3年度では保育所整備事業(53百万円)、令和4年度では観光駐車場整備事業(27百万円)や火葬場解体工事(14百万円)、令和5年度では洞川温泉ビジターセンター整備事業(572百万円)や火葬場解体工事(40百万円)、令和6年度では洞川温泉ビジターセンター整備事業(39百万円)や薬湯センターみずの湯整備事業(12百万円)などの財源として過疎対策事業債や辺地対策事業債等を発行しており、今後元金償還が発生する。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況である。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることが見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県野迫川村

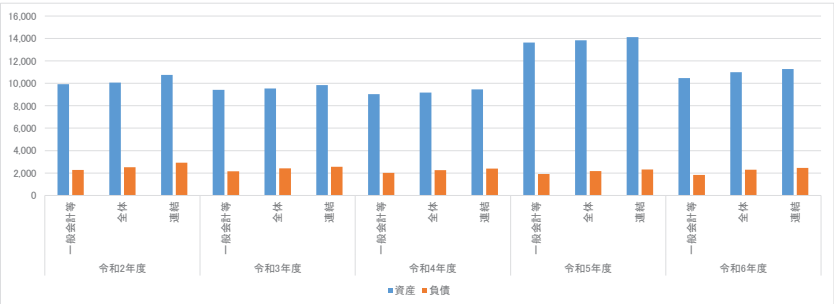
団体コード 294471

人口	322人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26人
面積	154.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	913.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,916	9,418	9,036	13,645	10,472
	負債	2,279	2,160	2,012	1,923	1,833
全体	資産	10,057	9,548	9,187	13,848	10,998
	負債	2,525	2,408	2,261	2,178	2,293
連結	資産	10,758	9,836	9,463	14,128	11,284
	負債	2,931	2,559	2,395	2,321	2,453



分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,173万円減少(△23.3%)し、負債総額は前年度末から90百万円減少(△4.7%)した。資産のうち、固定資産は9,538百万円(前年度比△3,184百万円(△25.0%)、流動資産は934百万円(前年度比+11百万円(+1.2%))である。固定資産は、固定資産台帳の見直しと過年度の修正による有形固定資産等の3,239百万円減少等による変動である。流動資産は、現金預金の22百万円増加による変動である。

負債は、地方債の88百万円減少による変動である。

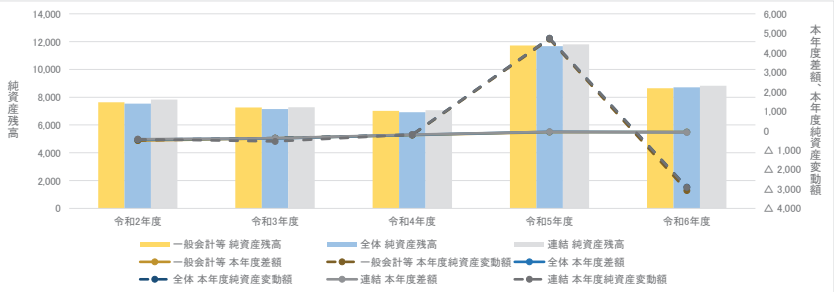
流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して100%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が継続して90%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体会計では、資産総額は前年度末から2,850百万円減少(△20.6%)し、負債総額は前年度末から115百万円増加(+5.3%)した。

連結会計では、資産総額は前年度末から2,844百万円減少(△20.1%)し、負債総額は前年度末から132百万円増加(+5.7%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 516	△ 394	△ 237	△ 82	△ 72
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 380	△ 233	4,698	△ 3,083
全体	純資産残高	7,638	7,258	7,024	11,722	8,639
	本年度差額	△ 462	△ 406	△ 218	△ 65	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 462	△ 392	△ 214	4,744	△ 2,907
連結	純資産残高	7,532	7,140	6,926	11,671	8,705
	本年度差額	△ 446	△ 392	△ 208	△ 64	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 447	△ 554	△ 209	4,739	△ 2,918
	純資産残高	7,827	7,277	7,068	11,807	8,831



分析:

一般会計等においては、財源(1,406百万円(前年度比+105百万円))が純行政コスト(△1,478百万円(前年度比△95百万円))を下回ったため、本年度差額は△72百万円(前年度比+10百万円)となり、その他有形固定資産の変動額(△3,002百万円)の影響等により純資産残高は8,639百万円となった。純資産残高は減少傾向だったが、固定資産台帳の精緻化により今年度増加に転じた。今後も継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。

全体会計では、財源(1,525百万円)が純行政コスト(△1,612百万円)を下回ったため、本年度差額は△66百万円となった。その他有形固定資産の変動額(3,145百万円)の影響等により純資産残高が8,705百万円となった。

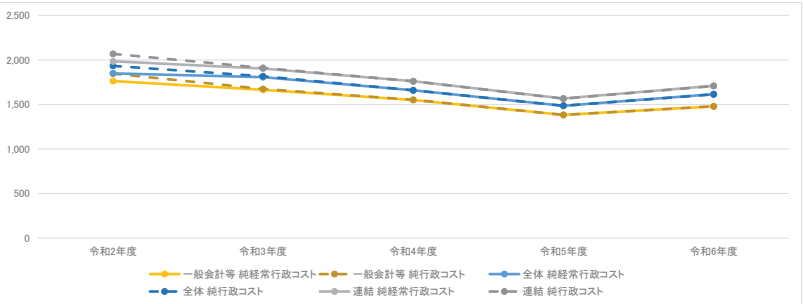
一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれており、本年度差額は14百万円減少、本年度純資産変動額は176百万円増加となっている。

連結会計では、財源(1,611百万円)が純行政コスト(△1,706百万円)を下回ったため、本年度差額は△95百万円となった。

全体会計と比べて連結対象団体の国庫等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は9百万円少なくなり、本年度純資産変動額も比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けたが、11百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,763	1,665	1,550	1,383	1,478
	純行政コスト	1,846	1,675	1,553	1,383	1,478
全体	純経常行政コスト	1,849	1,807	1,659	1,485	1,616
	純行政コスト	1,933	1,816	1,658	1,485	1,612
連結	純経常行政コスト	1,985	1,902	1,761	1,567	1,710
	純行政コスト	2,068	1,910	1,761	1,565	1,706



分析:

純行政コストは前年度比+95百万円(+6.9%)、純経常行政コストは前年度比+95百万円(+6.9%)となっている。

経常費用は1,548百万円(前年度比+125百万円)となっており、業務費用(1,278百万円)が移転費用(271百万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(502百万円)を含む物件費等(932百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(146百万円)である。

今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。

全体会計では、純行政コストは前年比+127百万円(+8.8%)、純経常行政コストは前年比+131百万円(+8.8%)となっている。

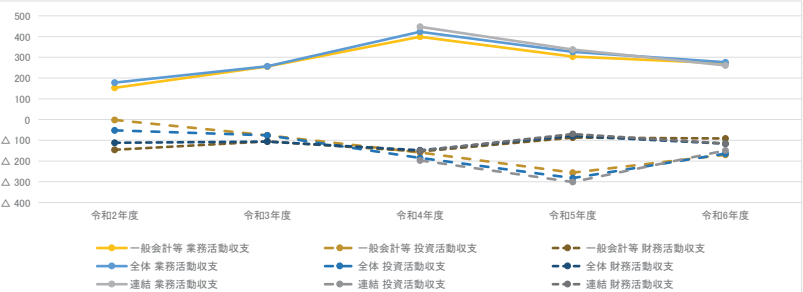
一般会計等と比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるものの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは134百万円多くなっている。

連結会計では、純行政コストは前年比+141百万円(+9.0%)、純経常行政コストは前年比+143百万円(+9.1%)となっている。

全体会計と比べて、連結対象団体の人員費や物件費が計上されるため、純行政コストは94百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	153	256	399	304	271
	投資活動収支	△ 2	△ 76	△ 159	△ 256	△ 170
全体	財務活動収支	△ 146	△ 105	△ 154	△ 87	△ 91
	業務活動収支	178	257	423	326	276
連結	投資活動収支	△ 52	△ 76	△ 185	△ 282	△ 164
	財務活動収支	△ 112	△ 106	△ 148	△ 79	△ 116
連結	業務活動収支			447	337	261
	投資活動収支			△ 197	△ 301	△ 149
	財務活動収支			△ 190	△ 70	△ 115



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が271百万円(前年度比△33百万円)となった。投資活動収支については、公共施設の投資(260百万円(前年度比+16百万円))等の支出が前年より増加、基金積立金支出(30百万円(前年度比△98百万円))等の支出が前年度から減少し、基金取崩収入(0百万円(前年度比△1百万円))等の収入が減少したため、△170百万円(前年度比+86百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(131百万円(前年度比△22百万円))したが、地方債の償還(221百万円(前年度比△18百万円))が発行額を上回ったことが影響し、△81百万円(前年度比△4百万円)となっている。業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支は継続してマイナスとなった。今後も継続して財務活動収支がマイナスとなるよう、健全な行政運営を行う。

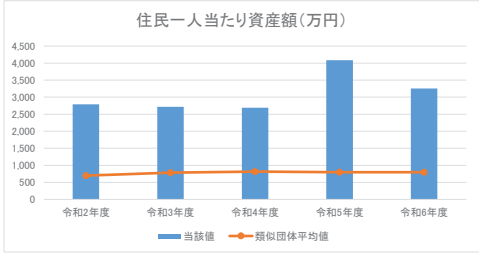
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5百万円多い276百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれることから、一般会計等よりも6百万円多い△164百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△116百万円となった。

連結会計では、業務活動収支は全体会計より15百万円少ない261百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったため、全体会計より15百万円多い△149百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△115百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

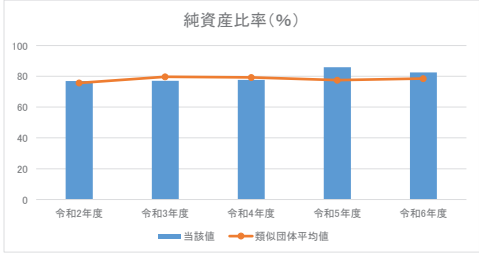
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	991,620	941,779	903,649	1,364,535	1,047,191
人口	355	347	336	334	322
当該値	2,793.3	2,714.1	2,689.4	4,085.4	3,252.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

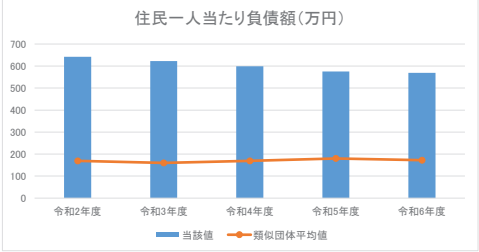
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,638	7,258	7,024	11,722	8,639
資産合計	9,916	9,418	9,036	13,645	10,472
当該値	77.0	77.1	77.7	85.9	82.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

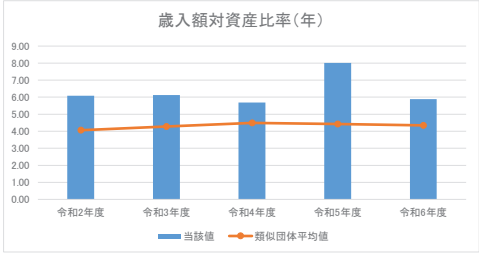
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	227,867	216,025	201,216	192,301	183,260
人口	355	347	336	334	322
当該値	641.9	622.6	598.9	575.8	569.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

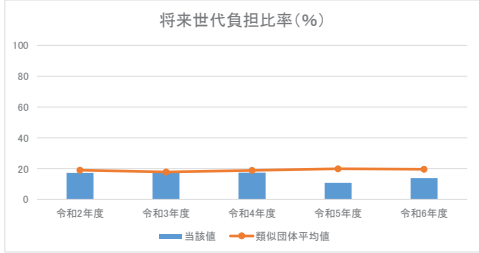
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,916	9,418	9,036	13,645	10,472
歳入総額	1,629	1,537	1,589	1,704	1,778
当該値	6.09	6.13	5.69	8.01	5.89
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,528	1,458	1,354	1,315	1,268
有形・無形固定資産合計	8,880	8,308	7,819	12,339	9,098
当該値	17.2	17.5	17.3	10.7	13.9
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

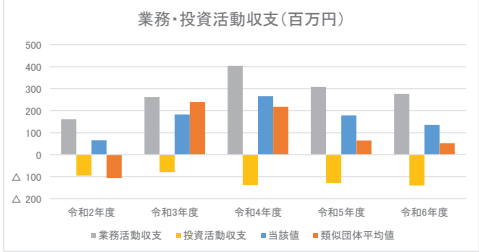
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	161	262	404	308	276
投資活動収支 ※2	△ 95	△ 79	△ 138	△ 129	△ 140
当該値	66	183	266	179	136
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

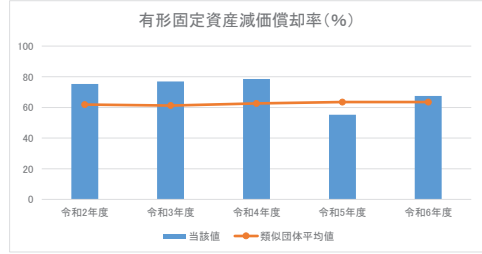
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,479	27,177	27,872	14,997	18,489
有形固定資産 ※1	35,185	35,324	35,460	27,153	27,386
当該値	75.3	76.9	78.6	55.2	67.5
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

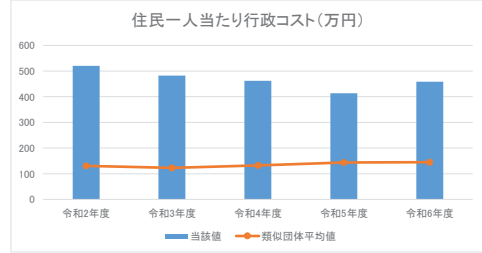
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

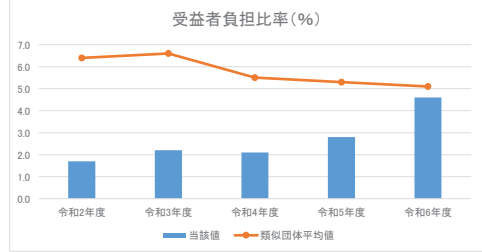
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	184,635	167,548	155,307	138,277	147,760
人口	355	347	336	334	322
当該値	520.1	482.8	462.2	414.0	458.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	31	37	34	40	71
経常費用	1,794	1,702	1,584	1,423	1,548
当該値	1.7	2.2	2.1	2.8	4.6
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。

内訳としては、住民一人当たりの固定資産は2,962万円(前年度比+847万円)、住民一人当たりの流動資産は290万円(前年度比+14万円)となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。財政規模(歳入総額)に見合った資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。当年度については固定資産台帳の見直しと過年度の修正により資産合計が減少の影響で、前年度から減少した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていたが、当年度は再度固定資産台帳を見直した結果、過年度の修正を行い、当該値が上昇した。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度までは類似団体平均をわずかに上回っていたが、令和3年度は類似団体平均の上昇幅が大きいため、平均を下回っている。また当該値は令和2年度から令和3年度にかけては横ばいであったが、令和4年度においては上昇傾向にあり、令和5年度においては、固定資産台帳の精緻化により大幅に上昇している。令和6年度は下降傾向となっている。

住民人口が減少傾向にあることや、固定資産の老朽化等を免振えて将来新たに発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。当村は資産額の減少と同時に地方債の償還も進んでいるため将来世代の負担は減少傾向にある。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。

今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。

前年度からは7万円減少しており、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債額が減少したことが要因である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、136百万円となり、前年度より44百万円減少した。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を下回っている。当村の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

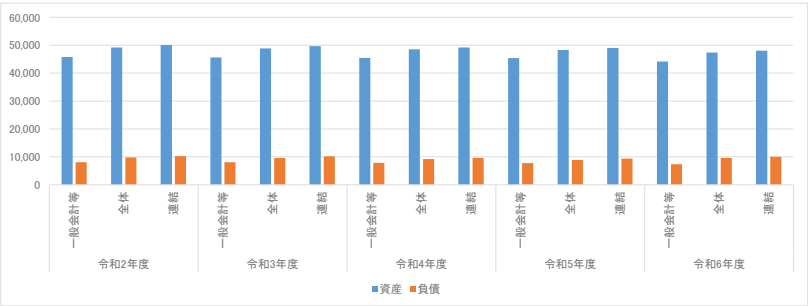
団体名 奈良県十津川村
団体コード 294497

人口	2,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,596,103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1ー2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

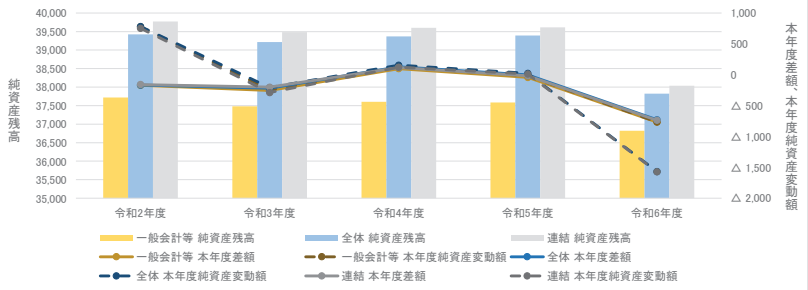
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	45,809	45,596	45,480	45,327	44,186
	負債	8,087	8,116	7,876	7,740	7,365
全体	資産	49,182	48,822	48,556	48,293	47,428
	負債	9,759	9,606	9,185	8,900	8,603
連結	資産	50,030	49,682	49,192	48,982	48,080
	負債	10,259	10,201	9,589	9,368	10,040



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度末から1,141百万円の減少(△2.5%)となった。主な要因は、減価償却が進む一方で本年度の資産形成が916百万円にとどまったこと、及び基金を339百万円取り崩したことが挙げられる。また、資産総額における有形固定資産の割合は84.6%となっている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、十津川村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化施設の除却を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が397百万円減少したことにより、375百万円の減少(△4.8%)となった。全体会計においては、資産総額は簡易水道事業会計の上水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等に比べて3,242百万円増加した。負債総額は、簡易水道事業会計の企業債及び長期前受金等の計上により、一般会計等に比べて2,238百万円増加した。なお、令和6年度から簡易水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、全体会計の負債総額は前年度から703百万円増加している。連結会計においては、資産総額は奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等が所有する資産の計上により、全体会計に比べて652百万円増加した。負債総額は奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等に計上されている負債額により、全体会計に比べて437百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

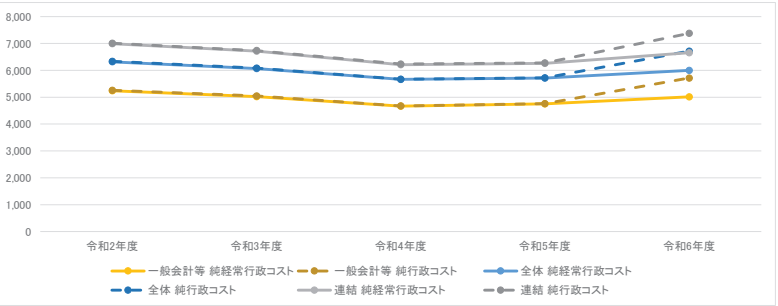
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 171	△ 254	98	△ 42	△ 767
	純資産残高	778	△ 242	124	△ 18	△ 766
全体	本年度純資産変動額	37,722	37,480	37,604	37,587	36,820
	純資産残高	△ 168	△ 219	129	△ 2	△ 729
連結	本年度純資産変動額	781	△ 207	155	22	△ 1,568
	純資産残高	39,423	39,216	39,371	39,393	37,825
連結	本年度差額	△ 158	△ 200	117	△ 17	△ 738
	純資産残高	753	△ 289	121	11	△ 1,574
連結	本年度純資産変動額	39,771	39,482	39,603	39,614	38,040
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、本年度差額は△767百万円となり、本年度末純資産残高は前年度から767百万円減少して36,820百万円となった。財源のうち、収収等は3,979百万円(前年度比+37百万円)、国県等補助金は971百万円(同+196百万円)といずれも増加したものの、臨時損失の計上によるコストの増加には至らなかった。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めるとともに、財源の確保に努める。全体会計においては、一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるほか、これらに係る国県等補助金が加算されることから、財源は1,038百万円多い5,989百万円となり、本年度差額は△729百万円となった。連結会計においては、全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の保険料及び国県等補助金が財源に含まれることから、財源は851百万円多い6,639百万円となり、本年度差額は△738百万円、本年度末純資産残高は38,040百万円となった。

2. 行政コストの状況

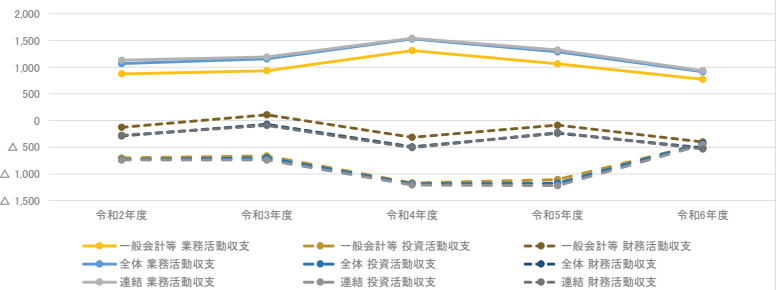
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	5,239	5,023	4,668	4,754	5,015
	純行政コスト	5,257	5,046	4,673	4,758	5,716
全体	純経常行政コスト	6,315	6,064	5,665	5,715	5,998
	純行政コスト	6,333	6,086	5,670	5,719	6,717
連結	純経常行政コスト	6,991	6,714	6,209	6,259	6,656
	純行政コスト	7,012	6,736	6,236	6,279	7,377



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,650百万円となり、令和5年度から348百万円の増加(+6.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,971百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,678百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の増加は、退職手当引当金繰入額が131百万円増加したことが主な要因である。また、純行政コストは、旧小学校等の解体に伴う資産除売却損及び災害復旧事業費を臨時損失に上したことにより、958百万円の増加となり、5,716百万円となった。全体会計においては、一般会計等に比べて、介護保険事業や国民健康保険事業に係る保険給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が719百万円多くくなっている。また、簡易水道事業会計や診療所事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が451百万円多くなっている。一方、水道料金や診療収入等を計上しているため、経常収益は187百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて1,001百万円多い6,717百万円となっている。連結会計においては、全体会計に比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に社会保障給付が744百万円加算され、純行政コストは全体会計に比べて660百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	874	933	1,311	1,063	772
	投資活動収支	△ 702	△ 663	△ 1,171	△ 1,107	△ 435
全体	業務活動収支	△ 127	107	△ 313	△ 88	△ 402
	投資活動収支	1,067	1,155	1,530	1,288	914
連結	業務活動収支	△ 289	△ 72	△ 495	△ 238	△ 511
	投資活動収支	1,130	1,191	1,542	1,321	933
連結	業務活動収支	△ 741	△ 741	△ 1,209	△ 1,221	△ 455
	投資活動収支	△ 278	△ 92	△ 509	△ 224	△ 531

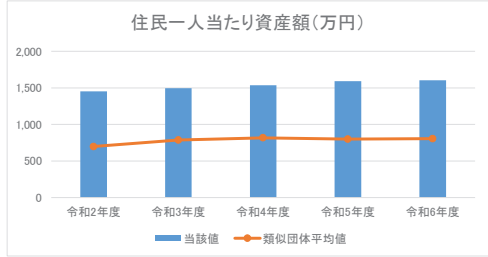


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、旧小学校及び旧し尿処理施設の解体工事等に係る臨時支出が増加したことから、前年度から291百万円減少し772百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したことに加え、基金取崩収入が増加したことにより、前年度から672百万円増加し△435百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入(361百万円)が地方債償還支出(758百万円)を下回ったことから、△402百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和5年度から65百万円減少し、194百万円となった。今後資金収支のバランスを確保できるよう、財政改革の推進に努める。全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より142百万円多い914百万円になった。投資活動収支は、簡易水道事業会計の施設整備等により△426百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出(905百万円)が地方債等発行収入(399百万円)を上回ったことから△511百万円となった。その結果、本年度末資金残高は279百万円となった。連結会計においては、奈良県広域消防組合や十津川村社会福祉協議会等の影響により、業務活動収支は全体会計より19百万円多い933百万円になっている。投資活動収支は△455百万円、財務活動収支は△531百万円となり、その結果、本年度末資金残高は385百万円となった。

1. 資産の状況

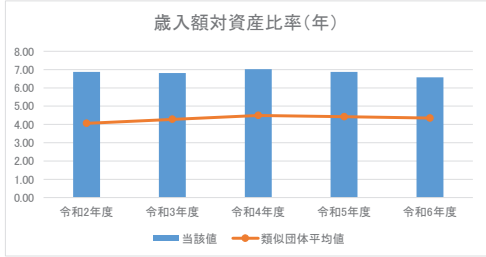
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,580,879	4,559,553	4,548,000	4,532,704	4,418,551
人口	3,155	3,050	2,960	2,850	2,757
当該値	1,451.9	1,494.9	1,536.5	1,590.4	1,602.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	805.3



②歳入額対資産比率(年)

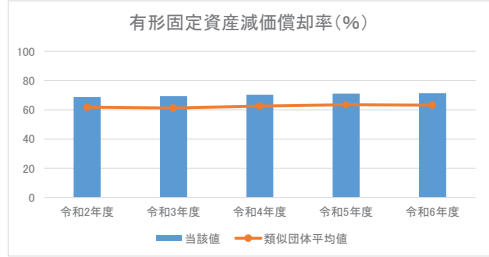
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,809	45,596	45,480	45,327	44,186
歳入総額	6,671	6,692	6,482	6,602	6,725
当該値	6.87	6.81	7.02	6.87	6.57
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,587	65,859	67,170	68,506	68,728
有形固定資産 ※1	93,847	95,019	95,530	96,490	96,250
当該値	68.8	69.3	70.3	71.0	71.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.2

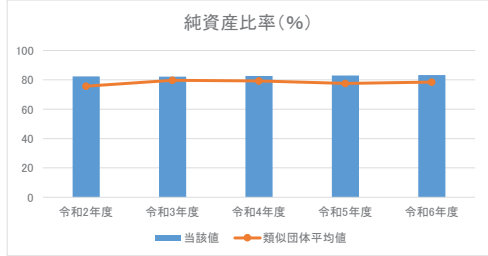
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

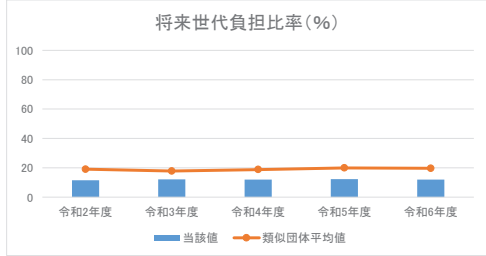
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,722	37,480	37,604	37,587	36,820
資産合計	45,809	45,596	45,480	45,327	44,186
当該値	82.3	82.2	82.7	82.9	83.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,508	4,699	4,565	4,662	4,437
有形・無形固定資産合計	39,259	38,774	38,370	38,211	37,421
当該値	11.5	12.1	11.9	12.2	11.9
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

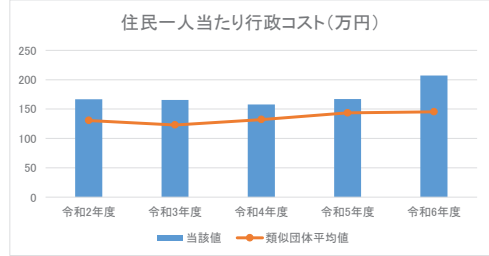
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

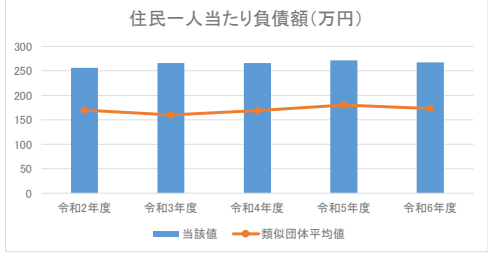
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	525,708	504,556	467,308	475,828	571,619
人口	3,155	3,050	2,960	2,850	2,757
当該値	166.6	165.4	157.9	167.0	207.3
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

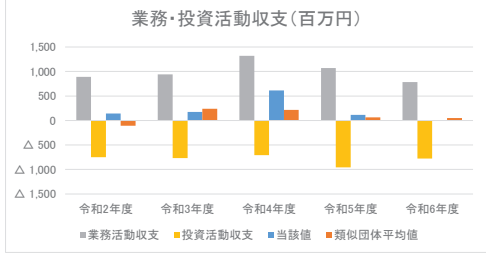
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	808,726	811,569	787,604	774,042	736,549
人口	3,155	3,050	2,960	2,850	2,757
当該値	256.3	266.1	266.1	271.6	267.2
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	173.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	889	943	1,320	1,071	783
投資活動収支 ※2	△ 748	△ 766	△ 708	△ 956	△ 774
当該値	141	177	612	115	9
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	51.1

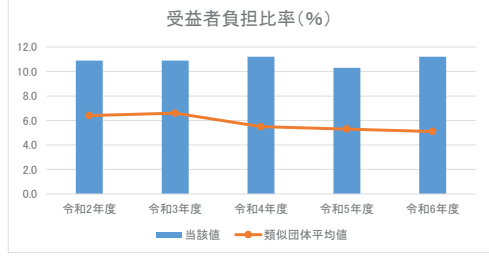
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	643	617	587	547	634
経常費用	5,882	5,641	5,255	5,301	5,650
当該値	10.9	10.9	11.2	10.3	11.2
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,602.7万円と、類似団体平均値の約2倍となっている。資産合計は前年度から1,142百万円減少したものの、人口が3.3%減少したことから、一人当たりでは12.3万円の増加となった。これは、地域が広大で道路・橋りょう等のインフラ資産を多く保有していることが要因となっている。歳入額対資産比率についても6.57%と類似団体平均値を大きく上回っているが、資産合計の減少と歳入総額の増加により、前年度から0.30%減少した。有形固定資産減価償却率は71.4%と、類似団体平均値を8.2ポイント上回っており、前年度からも4ポイント上昇した。保有する有形固定資産の約8割をインフラ資産が占め、その償却済資産の割合が高いことによる。長寿命化計画に基づく計画的な老朽化対策を進めるとともに、総合管理計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものの除却を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は83.3%と、類似団体平均値を上回っており、前年度からも0.4ポイント上昇した。資産・負債ともに減少したものの、負債の減少率(△4.8%)が資産の減少率(△2.5%)を上回ったことによる。将来世代負担比率は11.9%と、類似団体平均値を7.7ポイント下回っており、前年度から0.3ポイント低下した。地方債の新規発行を抑制し、償還が進んだことにより地方債残高が減少していることによる。今後も人口減少が見込まれることから、引き続き地方債の発行に伴う事業の見直しを進め、新規発行の抑制と計画的な償還により、健全な資産・負債構成の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは207.3万円となり、前年度から40.3万円増加し、類似団体平均値を大きく上回った。旧小学校等の解体に伴う資産除売却損及び災害復旧事業費を臨時損失に計上したことにより純行政コストが958百万円増加したことに加え、人口が3.3%減少したことによる。人口が少なく地域が広大であることから、施設や道路の維持管理に要する経費が構造的に高くなっているため、引き続き物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は267.2万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、地方債残高の減少により前年度から4.4万円減少した。過疎対策事業債など交付税措置率の高い地方債の活用が努めつつ、引き続き借入計画に基づく計画的な起借に努める必要がある。業務・投資活動収支は9百万円となり、前年度から106百万円減少し、類似団体平均値を下回った。なお、業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支で賄えているため黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は11.2%と類似団体平均値を大きく上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。令和6年度は経常収益が87百万円増加したことにより、前年度から0.9ポイント上昇した。今後も、使用料及び手数料の適正な収受に努めるとともに、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めることにより経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村

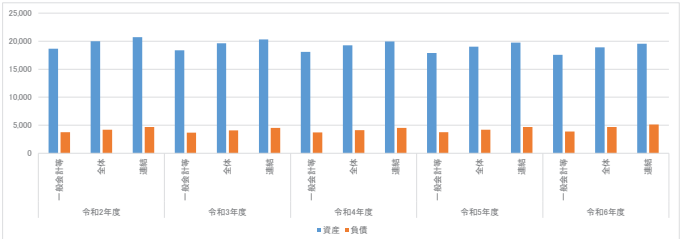
団体コード 294501

人口	796 人(7/1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	133.39 ㎢	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,243.457 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,950	18,389	18,107	17,896	17,557
	負債	3,752	3,682	3,705	3,770	3,884
全体	資産	19,979	19,631	19,244	19,020	18,887
	負債	4,182	4,095	4,111	4,209	4,700
連結	資産	20,712	20,330	19,956	19,763	19,562
	負債	4,670	4,527	4,540	4,689	5,145



分析:

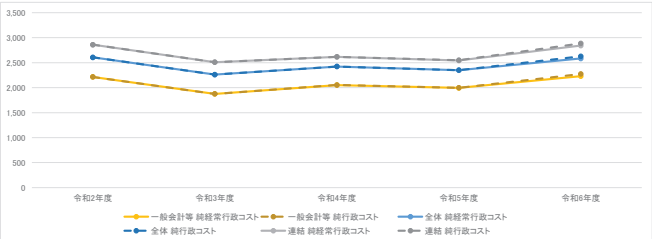
一般会計等については、令和6年度末の資産は約176億円となっており、前年度と比較すると約3億4千万円減少しております。有形固定資産については、新規投資による資産の増加がある一方、過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)が進んだことなどにより、減少しております。また、投資その他の資産については、基金の取崩し等により減少しております。流動資産については、基金残高等の減少により、前年度と比較して減少しております。

負債については、令和6年度末で約39億円となっており、前年度と比較すると約1億1千万円増加しております。昨年度に引き続き、教員住宅の整備等の財源として地方債を発行している一方、これまでに発行した地方債の償還が進んでおりますが、地方債残高等の影響により負債は増加しております。資産は前年度に引き続き減少となりましたが、資産総額は負債総額を大きく上回っており、本村の財務の健全性は確保されている状況です。また、全体については、一般会計等に加えて簡易水道などの特別会計を含むことから、一般会計等と比べて負債の割合が高くなっています。連結については、関連団体も含まれるため、一般会計等や全体と比べて負債の割合がさらに高くなっています。

資産総額の大部分を占めている有形固定資産については、将来、施設の老朽化に伴い更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられます。そのため、計画的に施設の更新・長寿命化・統廃合や除却等を進め、将来の財政負担を抑制していく必要があると考えます。

2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	経常行政コスト	2,215	1,875	2,052	1,995	2,230
	純行政コスト	2,214	1,874	2,053	1,997	2,273
全体	経常行政コスト	2,607	2,262	2,422	2,348	2,583
	純行政コスト	2,607	2,262	2,423	2,350	2,627
連結	経常行政コスト	2,860	2,509	2,616	2,543	2,841
	純行政コスト	2,860	2,509	2,618	2,549	2,885



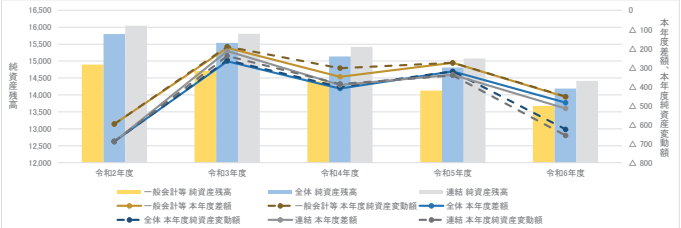
分析:

一般会計等については行政コストの大部分を占める業務費用は約16億円、内訳は物件費等が約11億円、人件費が約4億円となっております。人件費は前年度より増加した一方、業務費用は物件費の実質的な減少により減少しました。令和4年度の物件費等には、一時的に発生した教職員住宅関連整備事業に係る費用を計上しました。又、本村は村域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大きいこととあり、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約半数を占めております。令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化した施設を始め、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等と比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっております。一方、全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費が補助金等に計上されるため、一般会計に対して移転費用の補助金等が大きく増加しています。また、国民健康保険診療所特別会計での事業費、スポーツ公園管理運営特別会計での施設管理費や施設に關連する減価償却費等で、一般会計等に列し物件費等が増加しています。連結については全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約4億円多くなっております。一方、経常費用は約7億円多くなりましたが、人件費等が約4億円多くなったことなどによるものです。この結果、純行政コストは約2億円多くなっております。本村は村域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐ道路等のインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理に係る負担が大きいことから、物件費等のウエイトが大きくなっております。令和6年度の純経常行政コストは約22億3千万円となっており、物件費等は大きな割合を占めています。また、令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化した施設をはじめ、今後も公共施設等の適正な管理に努めることにより、施設の維持管理や更新に係る将来的な経費の縮減を図る必要があります。全体については、一般会計等と比べて水道料金等の経常収益が加わることから、経常収益が多くなっております。一方、全体に含まれる国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、医療給付費や療養給付費等が計上されることから、一般会計等と比較して移転費用の補助金等が大きくなっております。また、国民健康保険診療所特別会計における事業費、スポーツ公園管理運営特別会計における施設管理費や施設に關連する減価償却費等が加わることで、物件費等も一般会計等と比べて大きくなっております。令和6年度の全体の純経常行政コストは約25億8千万円となっております。

連結については、全体と比べて連結対象となる団体等に係る費用や収益が加わることから、経常費用、経常収益とも大きくなくなっております。令和6年度の連結の純経常行政コストは約28億8千万円となっており、物件費等は約2億3千万円多くなっております。今後、限られた財源の中で持続的に行政サービスを提供していくため、公共施設等の適正な管理を進めるとともに、事業の必要性や効果を検証し、行政コストの縮減と効率的な行政運営に努めていく必要があると考えます。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 597	△ 197	△ 348	△ 278	△ 455
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 191	△ 304	△ 276	△ 453
	純資産残高	14,897	14,706	14,402	14,126	13,673
全体	本年度差額	△ 688	△ 268	△ 411	△ 321	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 688	△ 262	△ 403	△ 321	△ 485
	純資産残高	15,798	15,536	15,133	14,812	14,187
連結	本年度差額	△ 688	△ 214	△ 392	△ 339	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 688	△ 240	△ 387	△ 342	△ 537
	純資産残高	16,042	15,803	15,416	15,074	14,418



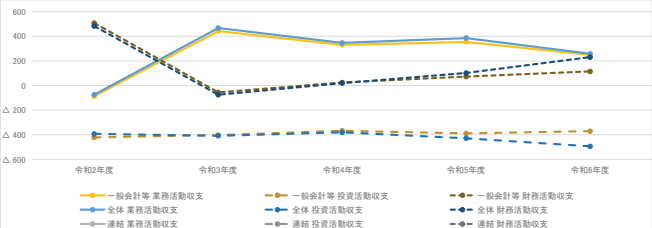
分析:

一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、令和6年度の本年度差額は約4億6千万円のマイナスとなっています。その結果、純資産残高は前年度と比較して約4億6千万円減少し、約136億7千万円となっています。これは、行政サービスの提供に伴う純行政コストに加え、現金支出を伴わない費用である減価償却費を毎年度計上していることが主な要因の一つとなっています。令和6年度においても減価償却費は約8億円となっており、本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐ道路等のインフラ資産への投資額も大きくなることから、保有する固定資産が多く、それに伴う減価償却費も大きくなるのが現状です。

今後は、公共施設等の更新にあたって施設の必要性や規模、維持管理費等を踏まえた整備内容の見直しを検討し、将来の減価償却費や維持管理経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収率の強化等による収収等の確保にも努め、本年度差額の改善を図っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 86	442	330	354	249
	投資活動収支	△ 422	△ 402	△ 368	△ 389	△ 371
	財務活動収支	508	△ 56	24	72	114
全体	業務活動収支	△ 74	467	346	385	258
	投資活動収支	△ 393	△ 409	△ 380	△ 429	△ 484
	財務活動収支	483	75	20	101	230
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は令和6年度においても249百万円のプラスとなっており、通常の行政サービスに係る経費を収収や地方交付税等の業務活動収入で賄っており、令和6年度の業務活動収入は約16億2千万円となっており、これは、業務活動収入の減少や、物件費、人件費等の業務活動支出の増加などによるものです。今後、限られた財源を有効に活用し、効率的な行政運営を行うことで、業務活動収支の確保に努める必要があります。

投資活動収支については、令和6年度も△371百万円とマイナスが続いております。これは、公共施設や道路等の固定資産の整備・取得などに係る支出が、国庫等補助金や基金取崩し等の投資活動収入を上回っているためです。本村は集落が点在しており、集落間をつなぐ道路等のインフラ整備・維持管理に係る負担が大きいことから、今後も投資活動に多額の支出が必要となるが見込まれます。施設整備にあたっては、必要性や優先度を十分に検討し、将来の維持管理・更新費用も見据えた計画的な投資を行う必要があります。

財務活動収支については、令和6年度は114百万円のプラスとなっており、前年度の72百万円から増加しております。これは、村債の発行収入が村債の償還支出を上回ったことによるものです。公共施設整備等の財源として地方債を活用する一方、将来の公債負担が増大しないよう、地方債の発行と償還のバランスを考慮した財政運営が必要となります。

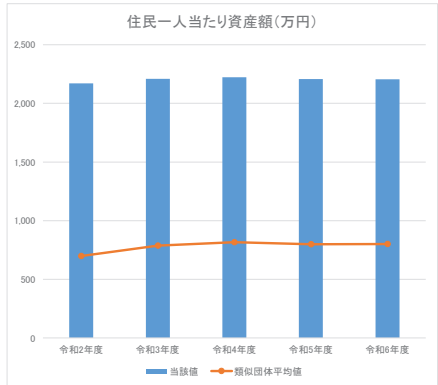
全体については、業務活動収支はプラスとなっており、通常の行政サービスに係る経費を業務活動収入で賄っている状況です。一方、投資活動収支については、一般会計等と併せて固定資産の新規取得や施設整備等に係る支出が大きいことからマイナスとなっております。また、財務活動収支についても、地方債の借入れと償還等の状況により変動しております。

本村では、公共施設整備等に伴い財政調整基金などの基金を取り崩して財源とする年度もあることから、今後の財政状況への影響を十分に考慮しながら、投資事業の必要性や優先度を検証するとともに、将来の施設更新や維持管理に必要な財源を確保し、持続可能な財政運営に努める必要があると考えます。

1. 資産の状況

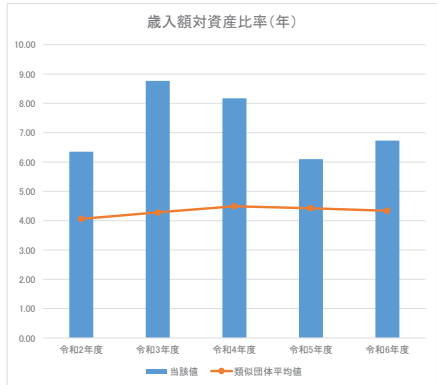
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,864,957	1,838,860	1,810,731	1,789,571	1,755,663
人口	859	832	815	811	796
当該値	2,171.1	2,210.2	2,221.8	2,206.6	2,205.6
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率(年)

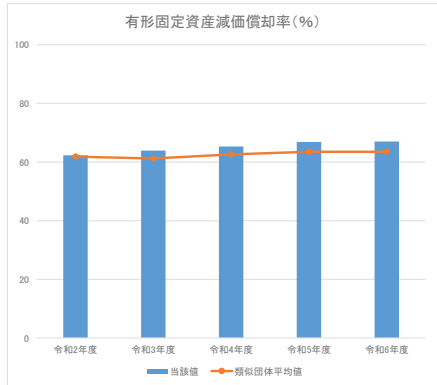
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,650	18,389	18,107	17,896	17,557
歳入総額	2,938	2,096	2,216	2,936	2,607
当該値	6.35	8.77	8.17	6.10	6.73
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,089	22,785	23,325	24,016	24,682
有形固定資産 ※1	35,472	35,680	35,740	35,954	36,827
当該値	62.3	63.9	65.3	66.8	67.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

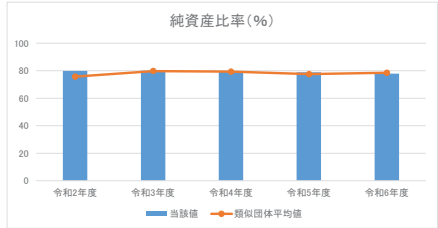
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

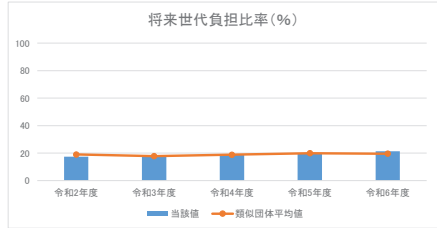
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,897	14,706	14,402	14,126	13,673
資産合計	18,650	18,389	18,107	17,896	17,557
当該値	79.9	80.0	79.5	78.9	77.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,774	2,759	2,843	2,976	3,147
有形・無形固定資産合計	15,924	15,428	14,932	15,120	14,746
当該値	17.4	17.9	19.0	19.7	21.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

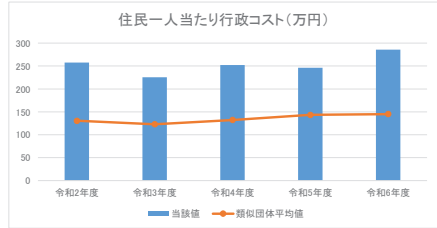
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

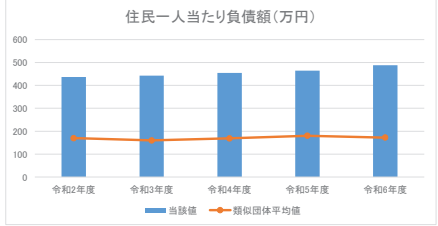
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	221,419	187,439	205,300	199,675	227,283
人口	859	832	815	811	796
当該値	257.8	225.3	251.9	246.2	285.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

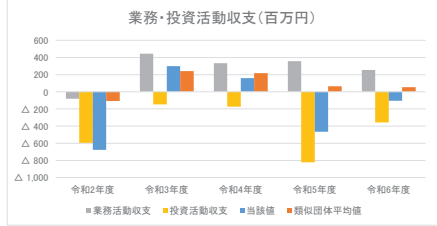
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	375,236	368,223	370,526	376,982	388,384
人口	859	832	815	811	796
当該値	436.8	442.6	454.6	464.8	487.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 32	445	332	357	254
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 146	△ 172	△ 822	△ 359
当該値	△ 677	299	160	△ 465	△ 105
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

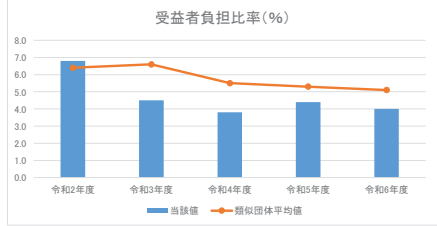
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	161	89	80	92	94
経常費用	2,376	1,963	2,132	2,087	2,324
当該値	6.8	4.5	3.8	4.4	4.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たりの資産額は約2,206万円となっており、類似団体平均の約800万円を大きく上回っております。これは、集落が点在する本村の特性上、集落と集落をつなぐ道路等のインフラ資産をはじめとする社会資本の整備を進めてきたことに加え、人口減少により分母となる住民人口が減少していることが要因となっています。令和6年度の資産総額自体は前年度より減少しておりますが、人口の減少幅が大きいため、住民一人当たりの資産額は増加しております。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っております。令和6年度は6.73年となっており、前年度の8.10年から上昇しております。これは、これまで社会資本整備を推進してきていたことにより資産総額が大きいたことが主な要因です。令和6年度は、資産合計が前年度の約179億円から約176億円へ減少した一方、歳入総額も減少したことから、歳入額に対する資産の規模を示す本指標は上昇しました。本指標は、これまで形成された資産を当該年度の歳入で賄った場合に何年分に相当するかを示すものであり、数値が高いほど社会資本の整備に多くの財源を投入してきたことを示す一方、将来の維持管理や更新に係る負担も大きくなる可能性があります。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率については67.0%となっており、類似団体平均の63.5%と比較して高い水準となっております。前年度の65.8%からわずかに上昇しており、公共施設等の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。令和2年度は、後小中合同校舎整備等による新築取得増が大きいことから指標が改善しましたが、その後は再び上昇傾向となっております。本村が保有する公共施設等の中には、既に減価償却を終えている施設もあり、今後、老朽化した施設の維持管理や更新に係る費用が増加することが見込まれます。将来的な維持管理や更新に係る財政負担も考慮し、施設の築年・長寿命化・廃却等を含め、適正な資産管理に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、前年度と同水準です。令和6年度も投資活動の改善による地方債が増加した事により僅かに低下しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する為、今後も定員適正化計画等集中改革プランに基づく人員費の削減なども図りながら、効率的な行政運営に努める必要があります。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、令和6年度は、母の有形・無形固定資産合計の増加より、分子の地方債残高の増加の影響が大きく、当該指標は上昇しました。本村では徐々に比率が上昇しており、その要因は近年の投資に係る地方債の発行が増加した一方、固定資産の老朽化が進んだことによるものです。今後も継続的に大規模な事業を実施し、地方債の発行を控えている為、比率は更に上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コスト
住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でも大きく上回っています。純行政コストの内、現金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等で、純行政コストの大半を占めております。令和6年度においては物件費・人件費の割合が大きく、指標は増加しております。今後も更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っております。本村では住民人口が減少しており、徐々に数値が高くなっており、今年度の指標については教職員住宅新築整備事業等により地方債の発行が昨年度より増加、負債額も増加したため、指標は上昇しております。また、今後も控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余儀なくされていますが、計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定です。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支が増加し、令和6年度は、主に教員住宅の整備工事等の影響で投資活動支出が増加したことにより、当該数値はマイナスに転じた。今後も業務活動収支の改善に取り組むとともに、効果的・効率的な施設整備による投資活動収支の改善に取り組む。

5. 受益者負担の状況

⑨令和6年度の受益者負担率は昨年同様類似団体平均を下回っております。本村では年によって増減しておりますが、令和6年度については、分子である経常収益が増加の影響を、分母となる経常費用の増加による影響が上回ったことにより指標は低下しております。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

令和6年度 財務書類に関する情報①

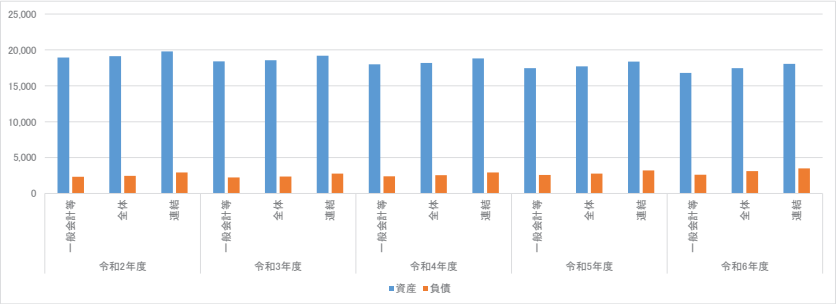
団体名 奈良県上北山村
団体コード 294519

人口	421 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,042.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

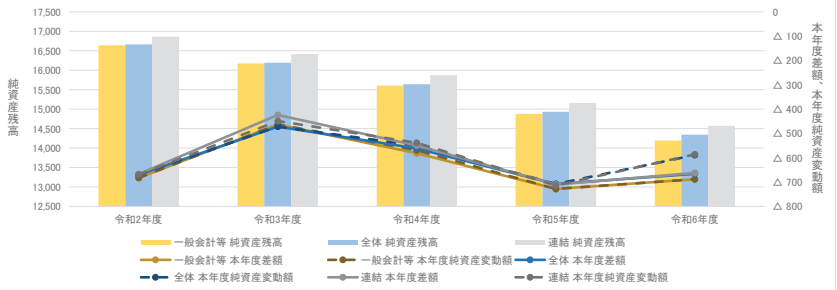
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,953	18,420	18,011	17,463	16,804
	負債	2,314	2,244	2,404	2,584	2,614
全体	資産	19,117	18,565	18,179	17,699	17,450
	負債	2,453	2,373	2,537	2,765	3,105
連結	資産	19,786	19,193	18,807	18,362	18,063
	負債	2,927	2,783	2,936	3,206	3,494



分析:
一般会計等においては、総資産額が有形固定資産の減価償却により、前年度末より659百万円減少(△3.9%)した。資産総額のうち有形固定資産割合は85.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、地方債増加に伴い、前年度末から30百万円増加(1.1%)した。簡易水道事業会計等を加えた全体においては、一般会計等と同様に資産総額は前年度末から659百万円減少(△3.7%)した。負債総額においては、前年度末から340百万円増加(12.2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産計上等により、一般会計等と比較して646百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債充当等を行っているために、491百万円多くなっている。
南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から299百万円減少(△1.6%)した。負債総額においては、前年度末から288百万円増加(9.0%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している資産を計上している等の理由により、一般会計等と比較して1,259百万円多くなるが、負債総額においても借入金等がある理由により、880百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

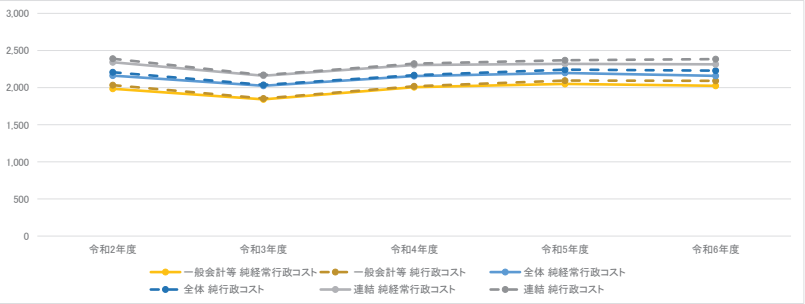
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 683	△ 463	△ 581	△ 728	△ 688
	本年度純資産変動額	△ 683	△ 463	△ 569	△ 728	△ 688
全体	純資産残高	16,639	16,176	15,607	14,878	14,190
	本年度差額	△ 670	△ 472	△ 562	△ 708	△ 666
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 472	△ 550	△ 708	△ 589
連結	純資産残高	16,664	16,192	15,642	14,933	14,344
	本年度差額	△ 667	△ 424	△ 550	△ 710	△ 662
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 449	△ 539	△ 714	△ 586
連結	純資産残高	16,859	16,410	15,871	15,155	14,568



分析:
一般会計等においては、収収等及国県等補助金財源(1,404百万円)が純行政コスト(2,092百万円)を下回っているために本年度差額は△688百万円(前年度比△40百万円)となり、純資産残高は688百万円の減少となった。人口減少等により収収等の増加は見込めないために人件費及び物件費等経費の縮減による純行政コストの減少に努める。
全体においては、収収等に介護保険料及び国民健康保険料が含まれることから一般会計等と比較して、財源は159百万円多くなっているが、純行政コストも137百万円多くなっているために本年度差額は△13百万円となり、純資産残高は589百万円の減少となった。
連結においては、連結対象団体の収収等、国県等補助金財源が含まれることから一般会計等と比較して、財源は317百万円多くなっているが、純行政コストも291百万円多くなっているために本年度差額は△67百万円となり、純資産残高は587百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

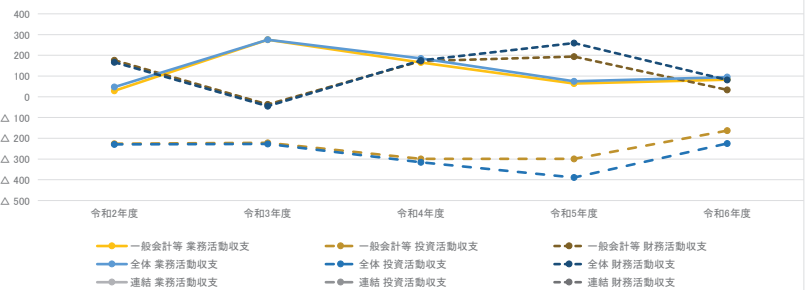
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,986	1,842	2,006	2,050	2,023
	純行政コスト	2,033	1,854	2,018	2,095	2,092
全体	純経常行政コスト	2,161	2,025	2,154	2,197	2,159
	純行政コスト	2,208	2,037	2,166	2,242	2,229
連結	純経常行政コスト	2,342	2,160	2,306	2,321	2,313
	純行政コスト	2,389	2,169	2,323	2,370	2,383



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,104百万円となり、前年度比9百万円減少(△0.4%)した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費及び維持補修費を含む物件費等(1,304百万円、前年度比31百万円)であり、純行政コストの62.3%を占めている。施設集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めるために、経費の縮減に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料を含んでいるために、175百万円多くなっている。移転費用においても、介護保険及び国民健康保険負担金を補助金等において計上しているために83百万円多く、また、人件費は22百万円、物件費等は59百万円多い等、経常費用及び純行政コストにおいてもそれぞれに175百万円、137百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較して、連結対象団体の事業収益の計上を行い経常収益は410百万円多くなっている一方、人件費は342百万円、物件費等は272百万円多くなっている。移転費用においても49百万円多い等、経常費用及び純行政コストそれぞれに700百万円、291百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	29	275	165	64	83
	投資活動収支	△ 226	△ 222	△ 299	△ 299	△ 163
全体	財務活動収支	176	△ 37	172	194	33
	業務活動収支	47	275	185	75	95
連結	投資活動収支	△ 229	△ 227	△ 316	△ 389	△ 225
	財務活動収支	166	△ 45	175	259	81



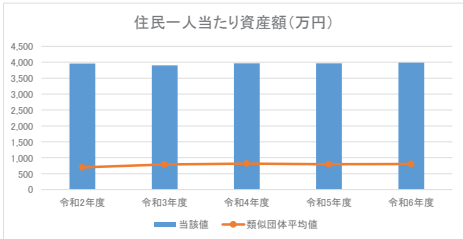
分析:
一般会計等においては、業務活動収支の物件費等支出の増加により、前年度比19百万円減少の83百万円であり、投資活動収支はやまゆり学園長寿命化改修工事設計、フォレストかみきた温水ヒーター更新工事、村営住宅新築事業等を行ったことから、△164百万円となった。財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により34百万円となった。本年度資金残高は前年度より46百万円減少の234百万円となった。今後、施設の高齢化等に伴う整備費等支出の増加が予想され、また、それらの財源に関しては、地方債発行及び基金取崩等が考えられることから、運用の適正に取り組む必要がある。
全体においては、介護保険料及び国民健康保険料が収収等収入に含まれる事、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務収入は一般会計等よりも多く、業務活動収支は95百万円となっている。投資活動収支は介護給付費準備基金積立金が基金積立金支出に含まれることから△225百万円となっており、また、財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回った事により81百万円となった。本年度資金収支残高は前年度より△49百万円減少し、302百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

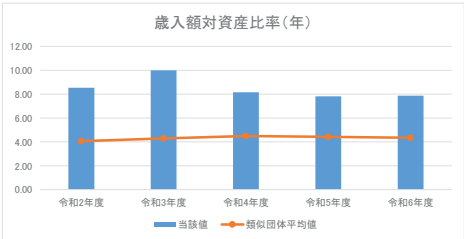
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,895,300	1,842,000	1,801,100	1,746,300	1,680,400
人口	479	472	454	440	421
当該値	3,956.8	3,902.5	3,967.2	3,968.9	3,991.4
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



②歳入額対資産比率(年)

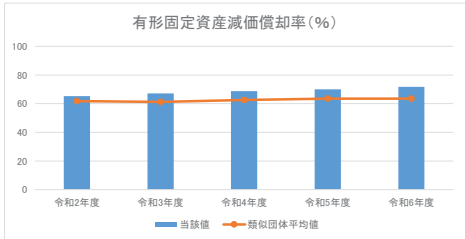
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,953	18,420	18,011	17,463	16,804
歳入総額	2,222	1,842	2,211	2,233	2,135
当該値	8.53	10.00	8.15	7.82	7.87
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,697	27,494	28,197	28,991	29,779
有形固定資産※1	40,886	40,949	41,063	41,433	41,533
当該値	65.3	67.1	68.7	70.0	71.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.8	63.5	63.5

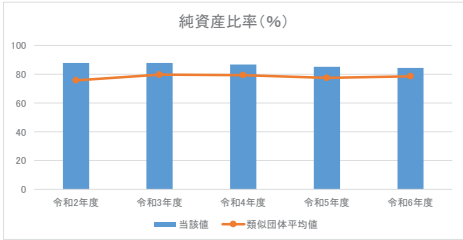
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

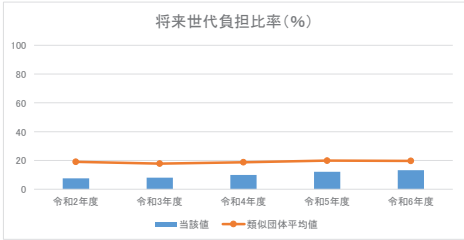
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,639	16,176	15,607	14,878	14,190
資産合計	18,953	18,420	18,011	17,463	16,804
当該値	87.8	87.8	86.7	85.2	84.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※1	1,280	1,303	1,547	1,813	1,911
有形・無形固定資産合計	16,738	16,062	15,562	14,996	14,379
当該値	7.6	8.1	9.9	12.1	13.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

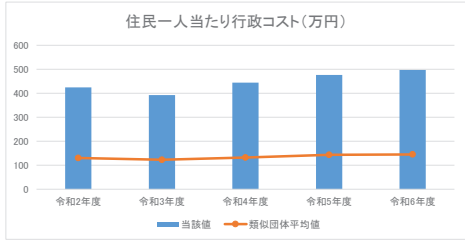
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

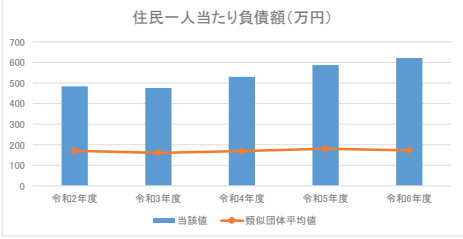
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	203,300	185,400	201,800	209,500	209,200
人口	479	472	454	440	421
当該値	424.4	392.8	444.5	476.1	496.9
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

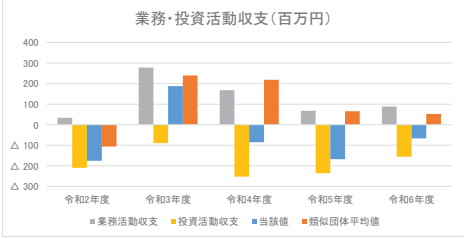
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	231,400	224,400	240,400	258,400	261,400
人口	479	472	454	440	421
当該値	483.1	475.4	529.5	587.3	620.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支※1	34	278	168	68	89
投資活動収支※2	△210	△90	△253	△236	△156
当該値	△176	188	△85	△168	△67
類似団体平均値	△106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

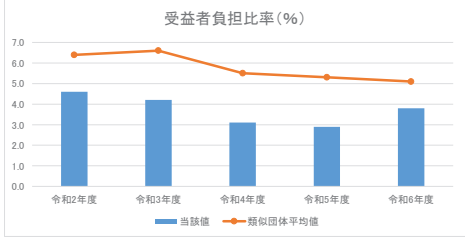
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	95	80	65	62	80
経常費用	2,081	1,922	2,071	2,112	2,104
当該値	4.6	4.2	3.1	2.9	3.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているからである。インフラ整備は進んでいるといえるが、老朽化施設が多数存在し、前年度比資産額は659百万円減少している。将来の公共施設等修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等集約化・複合化を進める率により、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。公共施設等老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設については、点検・診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。純資産は純行政コストが税収等財源を上回っていることから、前年度より688百万円減少している。純資産減少については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し便益享受した事を意味するため、人件費及び物件費等削減等により、行政コスト削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高は年々増加しているために新規発行地方債の抑制を図り、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より減少したが、類似団体平均値を大きく上回っている。特に純行政コストのうち2割近くを占める人件費が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる要因であると考えられる。今後、行政改革への取り組みを通じて人件費及び物件費等削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、33.6百万円増加した。これは、地方債発行額が償還額を上回った事による地方債増加が要因である。負債額の81.6%が地方債であることから、なるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債現在高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△67百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行を行い、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担割合は比較的低い。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数引き上げのための取組を行う等、受益者負担適正化に努める。このために公共施設等使用料の見直し等を行うとともに、人件費及び補助金削減、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を進める事により、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

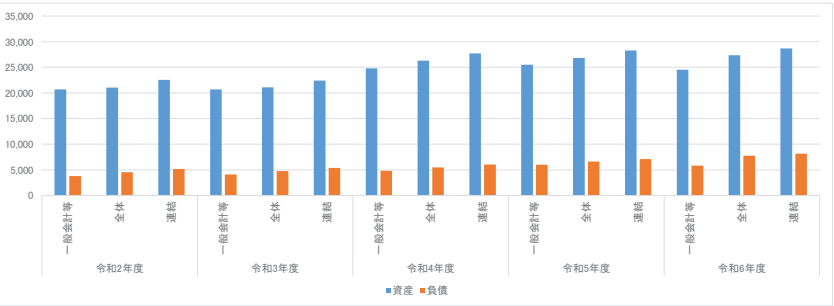
団体名 奈良県川上村
団体コード 294527

人口	1,188 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,806.028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

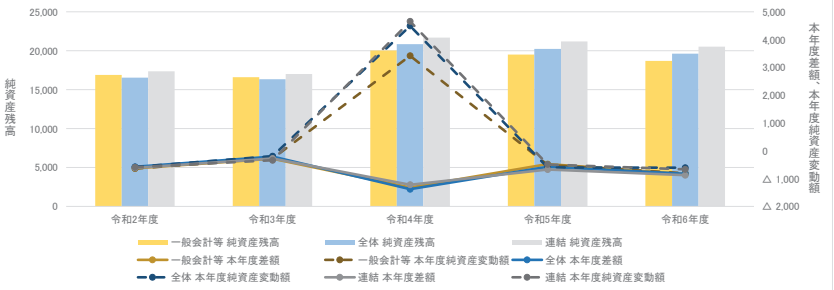
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	20,674	20,680	24,812	25,510	24,540
全体	資産	3,794	4,076	4,792	5,999	5,837
	負債	21,056	21,108	26,277	26,849	27,366
連結	資産	4,520	4,766	5,445	6,618	7,743
	負債	22,533	22,395	27,710	28,291	28,679
	資産	5,176	5,376	6,038	7,109	8,163
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から970百万円減少(△3.8%)し、24,540百万円となった。これは、既存の公共施設やインフラ資産に係る減価償却の進行に対し、新規取得額がこれを下回ったことが主な要因である。負債総額は、地方債の償還が新規発行を上回ったことなどにより、前年度末から162百万円減少(△2.7%)し、5,837百万円となった。
一方、公営企業会計等を含む全体及び連結では、一般会計等比べてインフラ資産等を計上するため資産規模が大きく、負債総額もそれぞれ7,743百万円、8,163百万円となっており、前年度より増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、集約化・複合化、更新時期の平準化を進めるとともに、地方債発行と償還のバランスを図り、資産・負債規模の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

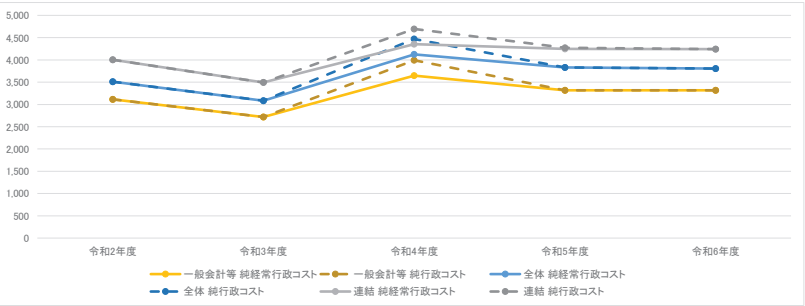
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 284	△ 1,321	△ 481	△ 835
全体	本年度差額	△ 636	△ 276	3,417	△ 510	△ 807
	本年度純資産変動額	16,879	16,603	20,020	19,510	18,703
連結	本年度差額	△ 576	△ 207	△ 1,379	△ 572	△ 830
	本年度純資産変動額	△ 582	△ 194	4,491	△ 601	△ 808
	本年度差額	16,536	16,342	20,832	20,231	19,623
	本年度純資産変動額	△ 613	△ 276	△ 1,222	△ 670	△ 880
	本年度差額	△ 592	△ 338	4,653	△ 490	△ 666
	本年度純資産変動額	17,357	17,019	21,672	21,182	20,517



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は▲835百万円となり、本年度純資産変動額も▲807百万円となった。全体では本年度差額▲830百万円、本年度純資産変動額▲608百万円、連結では本年度差額▲880百万円、本年度純資産変動額▲666百万円となっており、いずれの会計区分でも純資産残高は減少している。
令和4年度に一時的な増加がみられた後、令和5年度以降は減少傾向にあることから、財源確保に努めるとともに、行政コストの抑制や事業の優先順位付けを進め、純資産の減少幅を抑える必要がある。

2. 行政コストの状況

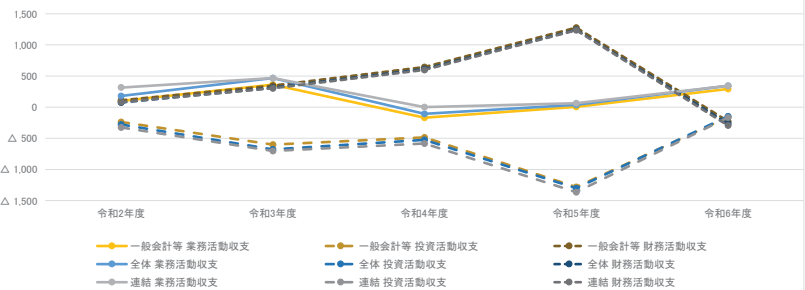
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,115	2,718	3,647	3,319	3,320
全体	純経常行政コスト	3,115	2,719	3,992	3,318	3,320
	純行政コスト	3,512	3,084	4,124	3,832	3,804
連結	純経常行政コスト	3,512	3,085	4,469	3,831	3,805
	純行政コスト	4,002	3,494	4,354	4,249	4,243
	純経常行政コスト	4,002	3,493	4,695	4,275	4,243
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは3,320百万円となり、前年度とほぼ同水準で推移した。人口減少が進む中でも、住民サービスの維持や公共施設の維持管理等に係る経常的な支出が継続していることが背景にある。
また、全体では3,805百万円、連結では4,243百万円となっており、公営企業会計や関係団体に係る事業費を含むことから、一般会計等比べて純行政コストは大きい水準にある。今後は、事務事業の見直し、施設運営の効率化、維持管理経費の縮減などを進め、持続可能な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	99	362	△ 169	5	294
全体	業務活動収支	△ 237	△ 601	△ 487	△ 1,283	△ 161
	投資活動収支	111	346	646	1,278	△ 226
連結	業務活動収支	179	468	△ 107	38	342
	投資活動収支	△ 277	△ 679	△ 526	△ 1,302	△ 146
	業務活動収支	75	315	612	1,243	△ 264
	投資活動収支	316	468	1	63	342
	業務活動収支	△ 325	△ 703	△ 585	△ 1,365	△ 165
	投資活動収支	82	302	598	1,236	△ 294

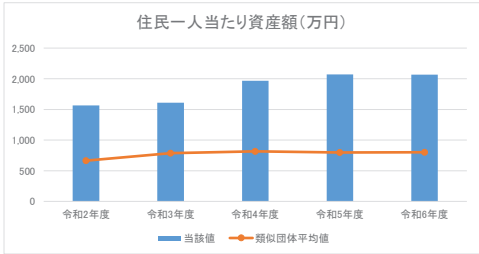


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は294百万円であった一方、投資活動収支は▲161百万円、財務活動収支は▲226百万円となった。業務活動収支の赤字で投資活動収支の赤字を閉じており、また、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、財務活動収支はマイナスとなっている。
経常的な行政活動に必要な資金は概ね業務活動収入で確保できている状況にあるが、今後も公共施設等の更新需要が見込まれることから、投資規模の適正化と計画的な資金管理を進める必要がある。全体及び連結においても、業務活動収支を基礎に投資及び償還との均衡を図る財政運営を継続することが重要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

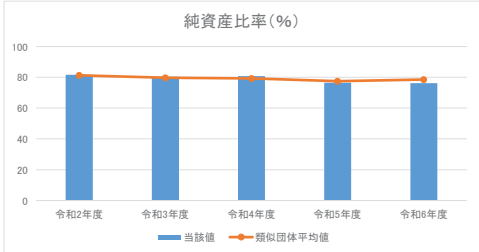
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,067,358	2,067,951	2,481,204	2,550,951	2,453,994
人口	1,321	1,285	1,262	1,233	1,188
当該値	1,565.0	1,609.3	1,966.1	2,068.9	2,065.7
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

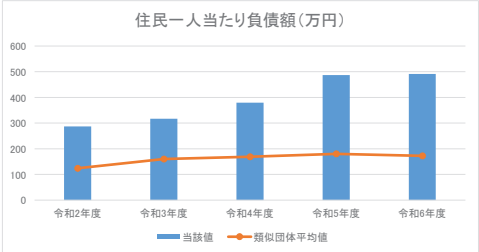
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,879	16,603	20,020	19,510	18,703
資産合計	20,674	20,680	24,812	25,510	24,540
当該値	81.6	80.3	80.7	76.5	76.2
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

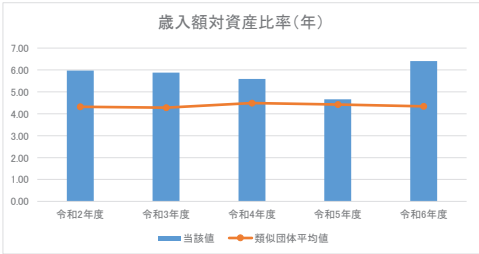
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	379,418	407,627	479,203	599,930	583,682
人口	1,321	1,285	1,262	1,233	1,188
当該値	287.2	317.2	379.7	486.6	491.3
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

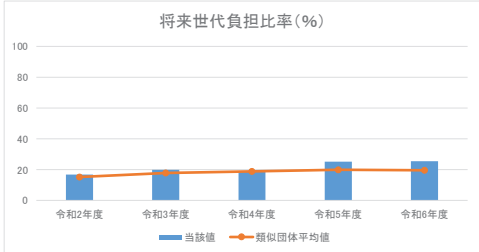
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,674	20,680	24,812	25,510	24,540
歳入総額	3,462	3,515	4,439	5,475	3,830
当該値	5.97	5.88	5.59	4.66	6.41
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,294	2,699	3,437	4,808	4,669
有形・無形固定資産合計	13,652	13,588	17,992	19,170	18,388
当該値	16.8	19.9	19.1	25.1	25.4
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

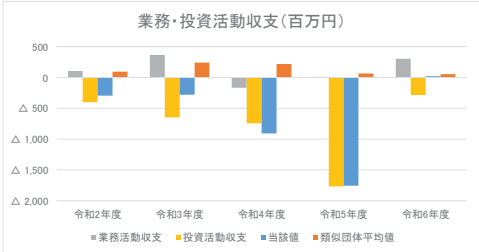
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	104	365	△166	9	304
投資活動収支 ※2	△400	△646	△742	△1,767	△282
当該値	△296	△281	△908	△1,758	22
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

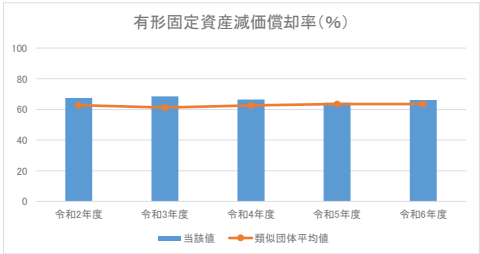
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,374	26,187	31,334	32,340	33,463
有形固定資産 ※1	37,651	38,216	47,158	50,288	50,612
当該値	67.4	68.5	66.4	64.3	66.1
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

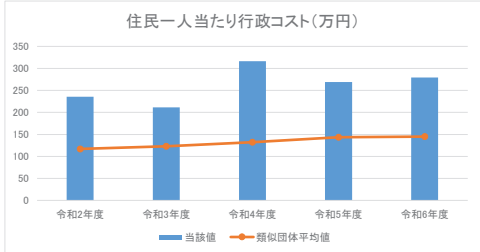
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

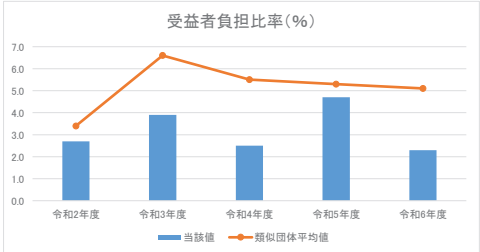
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	311,535	271,923	399,206	331,763	331,993
人口	1,321	1,285	1,262	1,233	1,188
当該値	235.8	211.6	316.3	269.1	279.5
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	86	111	95	162	78
経常費用	3,201	2,829	3,742	3,480	3,398
当該値	2.7	3.9	2.5	4.7	2.3
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,065.7万円となっており、類似団体平均800.8万円を大きく上回っている。これは、人口規模に比して、広域な行政区域に対応するための道路、公共施設等の資産ストックを多く保有していることが背景にある。歳入額対資産比率も6.41年と、類似団体平均4.34年を上回っており、歳入規模に対して資産量が大きい状況にある。また、有形固定資産減価償却率は66.1%と、類似団体平均63.5%を上回っており、資産の老朽化が進行していることがうかがえる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図るとともに、老朽化した施設の計画的な修繕、長寿命化、更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.2%となっており、類似団体平均78.5%をやや下回っている。純行政コストが財源を上回る状況が続いていることから、純資産は減少傾向にあり、将来世代が利用可能な資源を現在世代が消費している側面がある。また、将来世代負担比率は25.4%と、類似団体平均19.6%を上回っており、社会資本等の形成に係る将来世代の負担は相対的に大きい。今後は、新規地方債発行の抑制、既発債の計画的な償還、事業の優先順位付けを進め、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは279.5万円となっており、類似団体平均145.0万円を大きく上回っている。また、前年度からは10.4万円増加している。純行政コスト総額は前年度と大きく変わらない一方で、人口減少の進行により一人当たりコストが上昇していることが要因である。特に、一定の行政サービスや施設維持管理経費は人口規模にかかわらず必要となるため、小規模団体ほど一人当たり負担が高くなりやすい構造にある。今後は、事務事業の見直し、広域連携、デジタル化の推進、施設運営の効率化等により、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は491.3万円となっており、類似団体平均172.4万円を大きく上回っている。人口規模に対して地方債残高等の負債額が相対的に大きいことから、住民一人当たりでみた将来負担は高い水準にある。一方、業務・投資活動収支は22百万円と黒字となっており、前年度の赤字から改善している。これは、業務活動収支の確保に加え、一部の大規模投資が完了したためである。今後は、地方債発行の抑制と計画的な償還を進めるとともに、必要性・緊急性を踏まえた投資の重点化により、負債水準の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.3%となっており、類似団体平均5.1%を下回っている。また、前年度の4.7%から2.4ポイント低下しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い水準にある。これは、経常費用に対して使用料・手数料等の経常収益の割合が小さく、多くを一般財源等で賄っていることを示している。今後は、住民負担への配慮を前提としつつ、施設使用料や各種手数料の設定がサービス内容に見合ったものとなっているか継続的に点検し、受益者負担の適正化に努める必要がある。また、施設利用促進等による収益確保についても検討を進めることが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

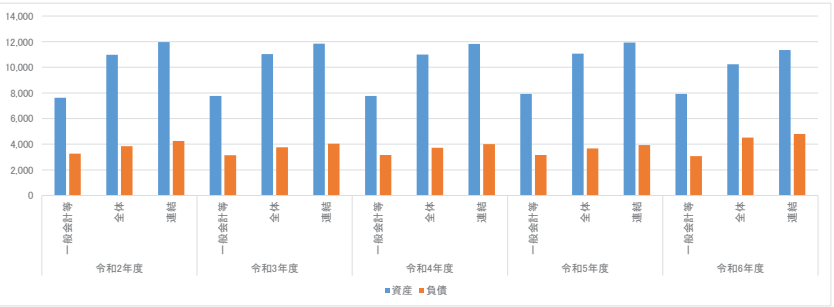
団体名 奈良県東吉野村
団体コード 294535

人口	1,498 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	131.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,692,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

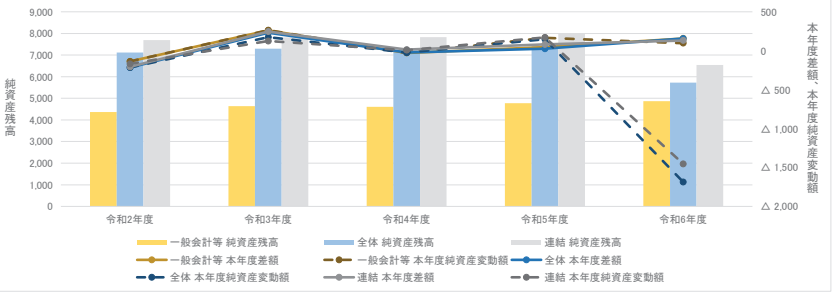
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,629	7,768	7,761	7,919	7,929
	負債	3,262	3,136	3,157	3,149	3,062
全体	資産	10,984	11,040	10,993	11,074	10,244
	負債	3,851	3,749	3,727	3,661	4,518
連結	資産	11,962	11,851	11,820	11,934	11,342
	負債	4,256	4,033	3,996	3,938	4,801



分析:
一般会計等においては10百万円の増加。負債については87百万円の減少。
全体会計では資産総額は令和5年度末から令和6年度末において830百万円の減少。負債総額は令和5年度末から令和6年度末において857百万円の増加。
資産総額は簡易水道事業費特別会計においてインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べて2,315百万円多くなり、負債総額も1,456百万円多くなっている。
連結対象団体を含めた連結会計では、資産総額は令和5年度末から令和6年度末において、592百万円の減少。負債総額は前年度末から863百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

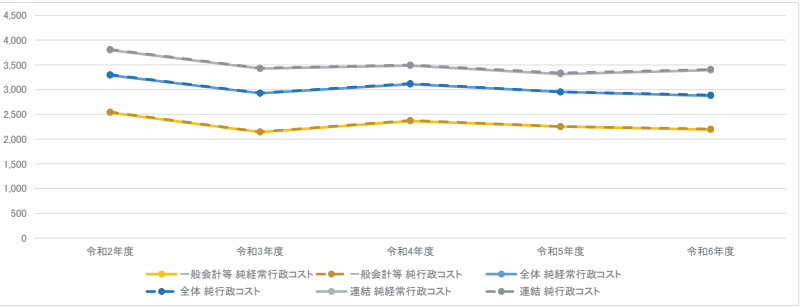
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 137	261	△ 28	46	158
	本年度純資産変動額	△ 137	264	△ 28	166	97
全体	純資産残高	4,368	4,632	4,604	4,770	4,867
	本年度差額	△ 216	231	△ 24	25	156
	本年度純資産変動額	△ 216	174	△ 24	147	△ 1,687
	純資産残高	7,116	7,291	7,266	7,413	5,726
連結	本年度差額	△ 207	246	14	81	132
	本年度純資産変動額	△ 168	126	7	171	△ 1,454
	純資産残高	7,692	7,818	7,825	7,996	6,542



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことで、本年度差額は158百万円となった。純資産残高は97百万円の増加となった。将来世代が利用可能な資源を現代世代が消費して便益を享受する結果となった。
全体会計では純資産残高は1,687百万円減少となった。
連結では本年度の差額は、132百万円で純資産残高は1,454百万円減少となった。
全体会計と連結会計の減少についての主な要因は、簡易水道会計事業特別会計の法適用によるものと考えられ、令和5年度末の簡易水道事業特別会計の純資産残高明細2,404,336,730円(資産総額2,916,085,695円)、令和6年度末の簡易水道事業特別会計の純資産残高明細2,054,310,556円(資産総額2,109,776,791円)であることから、全体会計の1,687百万円の減少のほとんどがこの変動によるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

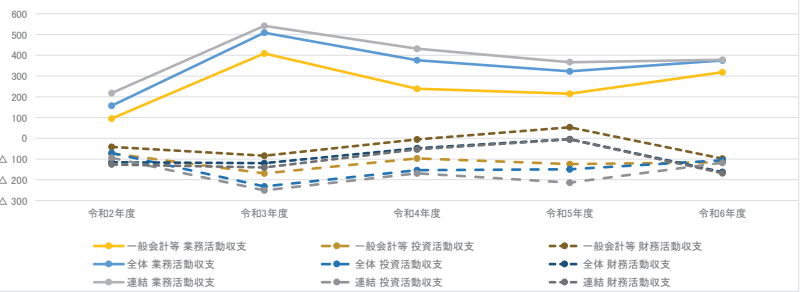
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,535	2,142	2,364	2,253	2,191
	純行政コスト	2,548	2,147	2,379	2,253	2,204
全体	純経常行政コスト	3,290	2,928	3,111	2,952	2,874
	純行政コスト	3,303	2,933	3,125	2,952	2,891
連結	純経常行政コスト	3,799	3,427	3,483	3,313	3,391
	純行政コスト	3,812	3,432	3,498	3,337	3,409



分析:
一般会計等においては経常費用は2,256百万円となり、令和5年度から令和6年度において62百万円減少となった。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、一般会計と比べて経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは687百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなっている一方、人件費等の経常費用が多くなり、純行政コストは1,205百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	95	409	239	215	318
	投資活動収支	△ 73	△ 169	△ 97	△ 124	△ 115
全体	財務活動収支	△ 41	△ 84	△ 5	53	△ 98
	業務活動収支	157	509	376	323	375
連結	投資活動収支	△ 71	△ 232	△ 154	△ 149	△ 106
	財務活動収支	△ 116	△ 120	△ 48	△ 4	△ 163
連結	業務活動収支	218	542	432	367	378
	投資活動収支	△ 94	△ 251	△ 169	△ 214	△ 118
	財務活動収支	△ 126	△ 141	△ 53	△ 5	△ 168

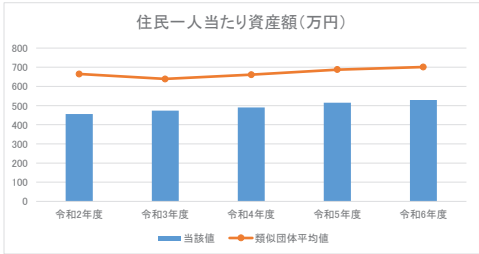


分析:
一般会計等においては、令和6年度業務活動収支は318百万円であった。投資活動収支については、△115百万円となった。
全体では国民健康保険税や、介護保険料が収収等に含まれていることから令和6年度における業務活動収支は一般会計より、57百万円多い、375百万円となっている。投資活動収支では△106百万円となっている。
財務活動収支は、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、全体では△163百万円となった。
連結では、有限会社小さな道の駅よしのさとや南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より60百万円多くなっている。投資活動収支では、△118百万円となっており、財務活動収支では地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから△168百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

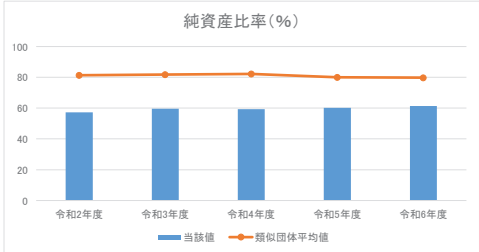
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	762,916	776,823	776,065	791,895	792,923
人口	1,672	1,639	1,585	1,538	1,498
当該値	456.3	474.0	489.6	514.9	529.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

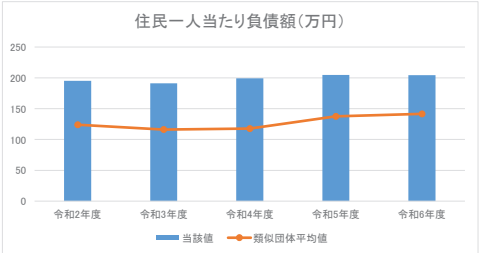
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,368	4,632	4,604	4,770	4,867
資産合計	7,629	7,768	7,761	7,919	7,929
当該値	57.3	59.6	59.3	60.2	61.4
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

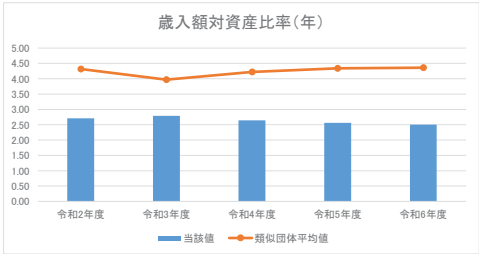
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	326,151	313,610	315,692	314,903	306,192
人口	1,672	1,639	1,585	1,538	1,498
当該値	195.1	191.3	199.2	204.7	204.4
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

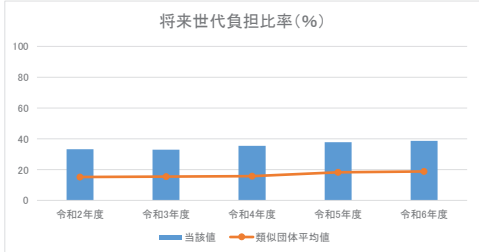
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,629	7,768	7,761	7,919	7,929
歳入総額	2,818	2,789	2,937	3,096	3,174
当該値	2.71	2.79	2.64	2.56	2.50
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,892	1,854	1,931	2,062	2,038
有形・無形固定資産合計	5,695	5,622	5,457	5,454	5,269
当該値	33.2	33.0	35.4	37.8	38.6
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

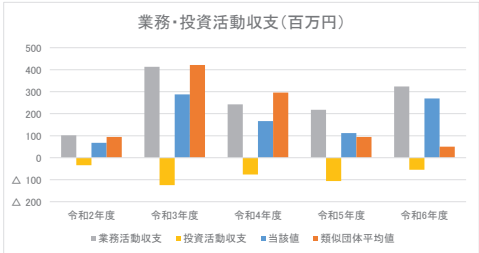
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	102	413	242	218	324
投資活動収支 ※2	△ 34	△ 125	△ 76	△ 106	△ 55
当該値	68	288	166	112	269
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

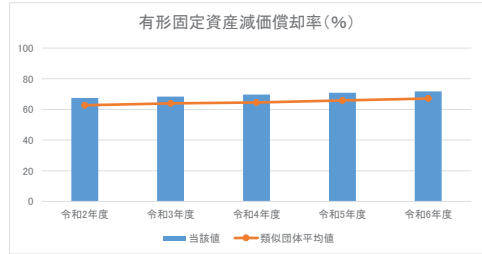
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,259	10,519	10,783	11,316	11,355
有形固定資産 ※1	15,218	15,404	15,478	15,976	15,844
当該値	67.4	68.3	69.7	70.8	71.7
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

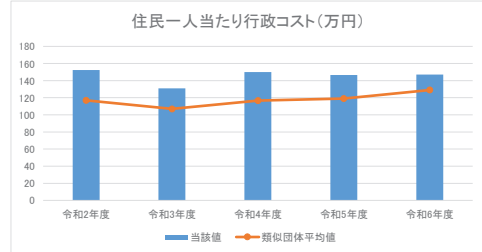
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

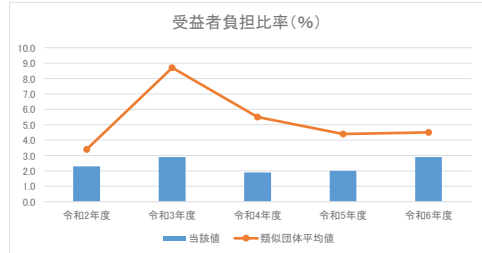
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	254,815	214,734	237,861	225,289	220,438
人口	1,672	1,639	1,585	1,538	1,498
当該値	152.4	131.0	150.1	146.5	147.2
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	59	65	46	45	65
経常費用	2,594	2,207	2,410	2,298	2,256
当該値	2.3	2.9	1.9	2.0	2.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、令和5年度から令和6年度において14.4万円増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産原価償却率は令和5年度から令和6年度において0.9%増加となった。
今後も人口の減少が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握した上で維持管理や改修を行い、施設保量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度から令和6年度において純行政コストが税収等の財源を上回ったことが影響し、1.2%の増加となった。前年度と比べて純資産は増加しているが、類似団体平均値より下回っている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は令和5年度から令和6年度において、0.8%増加しており類似団体平均値を上回っている。地方債の発行額が償還額を上回ることのないよう、新規発行の抑制や高利率の地方債の借換えを行うなど、施設の劣化状況を把握した上で、維持管理や改修を行うなど、できる限り将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストが前年度より0.7万円増えており、類似団体平均値よりも18.2万円上回っていることから、施設等の集約化、複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体平均値を62.8万円上回っている。負債総額は令和5年度から令和6年度において、地方債の償還が進んでいることにより減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の改修や整備等への投資や基金の積立によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度から令和6年度にかけて0.9%増加した。
類似団体平均値と比べると1.6%下回っているが、改善の傾向がみられる。
これからの施設利用料の検討等、適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていく。